官報
（号外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔法　律〕

○学校教育法等の一部を改正する法律（三七）　四

○経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律及び株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律（三八）　八

○人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律等の一部を改正する法律（三九）　一四

○予備自衛官等の職務の円滑な遂行を図るための国家公務員及び地方公務員の兼業の特例に関する法律（四〇）　一九

〔政　令〕

○労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（一九六）　二〇

〔省　令〕

○植物防疫法施行規則の一部を改正する省令（農林水産四五）　三

○船舶安全法施行規則等の一部を改正する省令（国土交通六一）　四

〔法規的告示〕

○植物防疫法施行規則別表一の第一の二の項の農林水産大臣が指定する有害動物及び同表の第二の二の項の農林水産大臣が指定する有害植物の一部を改正する件（農林水産七六八）

○輸入植物検疫規程の一部を改正する件（同七六九）

○生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準の一部を改正する件（環境二九）

○水質汚濁に係る農薬登録基準の一部を改正する件（同三〇）

〔公　告〕

諸事項

官庁

押収物還付関係

裁判所

破産、免責、再生関係

特殊法人等

独立行政法人国立美術館随意契約前確認公募、税理士証票無効・登録抹消、公認会計士等の登録及び登録抹消、地方職員共済組合役員の異動関係

地方公共団体

教育職員免許状失効関係

会社その他

会社決算公告

本号で公布された法令のあらまし

◇学校教育法等の一部を改正する法律（法律第三十七号）（文部科学省）

第１　学校教育法の一部改正

１　小学校、中学校、高等学校等においては、教科書（文部科学大臣の検定を経た教科用の教材又は文部科学省が著作の名義を有する教科用の教材）を使用しなければならないこととする。（第三十四条第一項関係）

２　教科用図書の内容を記録した電磁的記録である教材がある場合に、教育課程の一部又は全部において、教科用図書に代えて当該教材を使用することができることとした制度を廃止する。（改正前第三十四条第二項、第三項関係）

３　高等学校、特別支援学校等においては、教科書に代えて、教科書以外の教科用の教材を使用することができることとする。（附則第九条第一項関係）

第２　教科書の発行に関する臨時措置法の一部改正

１　教科書には、文部科学省令で定めるところにより、著作者の氏名又は名称、発行者の氏名又は名称及び住所、発行の年月日その他文部科学省令で定める事項を記載しなければならないこととする。（第三条関係）

２　教科書の発行者の義務の内容及び教科書の発行者が文部科学大臣に納める保証金の還付請求等について、教科書の供給の方法に応じて文部科学省令で定めることとする。（第十条第二項、第十三条関係）

第３　文部科学省著作教科書の出版権等に関する法律の一部改正

文部科学省が著作の名義を有する教科書の出版権を取得するための資格審査について、学校において必要とする期間を通じて良質の教科書を製造し、及び供給するに足りる事業能力及び信用状況を有するかどうかを審査することを目的とすることとする。（第二条第二項関係）

第４　義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律の一部改正

１　題名を「義務教育諸学校の教科書等の無償に関する法律」に改める。（題名関係）

２　教科書及び第１の３の教科用の教材を無償とすることとする。（第一条第一項関係）

第５　義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律の一部改正

１　題名を「義務教育諸学校の教科書等の無償措置に関する法律」に改める。（題名関係）

２　教科書及び第１の３の教科用の教材について、図書であるもの又は電磁的記録であるものに区別して無償措置の方法を定める。（第三条～第五条関係）

第６　著作権法の一部改正

１　教科書に掲載された著作物は、教科書の採択、発行等又は学校教育の目的上必要な教科書としての通常の使用に伴って、必要と認められる限度において、いずれの方法によるかを問わず、利用することができることとする。（第三十三条関係）

２　教科用拡大図書等に複製された著作物は、障害により教科書に掲載された著作物を使用することが困難な児童又は生徒の学習の用に供するために必要と認められる限度において、当該教科用拡大図書等の使用に伴って、いずれの方法によるかを問わず、利用することができることとする。（第三十三条の二関係）

３　１及び２の規定は、放送又は有線放送の利用に加え、実演又はレコードの利用についても準用する。（第百二条関係）

第７　障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律の一部改正

障害のある児童及び生徒の学習の用に供するために作成される教材である教科用特定図書等について、教科書及び第１の３の教科用の教材に準じて無償措置の方法を定める。（第十条～第十二条関係）

第８　その他

その他規定の整備をする。

第９　施行期日等

１　この法律は、一部を除き、令和九年四月一日から施行する。（附則第一条関係）

２　この法律の施行に関し必要な経過措置を定める。（附則第二条～第五条関係）

３　その他関係法律について所要の改正を行う。

◇経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律及び株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律（法律第三十八号）（内閣府本府）

第１　経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律の一部改正

１　目的に関する規定の整備

この法律の目的に関する規定に特定海外事業の促進に関する制度を追加する。（第一条関係）

２　官民協議会に関する規定の整備

内閣総理大臣は、経済活動に関して行われる国家及び国民の安全を害する行為を未然に防止するため、官民の連携による当該行為の防止のための情報共有等に関する協議会（以下「官民協議会」という。）を組織するものとすること等、官民協議会に関する所要の規定を整備する。（第三条の二関係）

３　調査研究に関する規定の整備

政府は、安全保障の確保に関する経済施策の総合的かつ効果的な推進のために必要な調査研究に関する基本指針を定めるものとすること等、調査研究に関する所要の規定を整備する。（第三条の三、第三条の四関係）

４　特定重要物資等の供給に不可欠な役務に関する規定の整備

重要な物資又はその原材料等の供給に不可欠な役務であって専ら当該物資等の供給のために用いられるものについて、外部に過度に依存し、又は依存するおそれのある場合に、当該物資を特定重要物資として指定することができることとする。（第七条関係）

５　特定重要物資等の安定供給確保のための関係者の協力等に関する規定の整備

⑴　政府は、適時に、安定供給確保基本指針に基づく施策の実施の状況について、評価を行い、必要があると認めるときは、安定供給確保基本指針を変更しなければならないものとする。（第六条第六項、第七項関係）

⑵　国、特定重要物資等の生産等の事業を行う事業者その他の関係者は、特定重要物資等の安定供給確保のため、相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとし、国は、国以外の関係者による協力に係る取組が円滑に実施されるようにするため必要な措置を講ずるよう努めるものとする。（第八条の二関係）

⑶　認定供給確保計画の実施が困難となるおそれがある場合において関係者に対して必要な協力を求めることができることとする等、特定重要物資等の安定供給確保のための関係者への協力の求めに関する規定を整備する。（第九条の二、第十一条の二関係）

６　特定社会基盤役務の安定的な提供の確保に関する制度に関する規定の整備

⑴　特定社会基盤事業として定めることができる事業に、病院が行う医業及び歯科医業並びに医療情報基盤・診療報酬審査支払機構が行う医療情報化推進業務の一部を追加する。（第五十条第一項第十四号関係）

⑵　特定社会基盤事業者が新規に指定された際の経過措置規定の見直し等、特定社会基盤役務の安定的な提供の確保に関する制度の運用改善を図るための規定の整備を行う。（第五十二条、第五十三条関係）

７　特定重要技術の研究開発の促進等のための指定基金に関する規定の整備

指定基金として指定することができる基金が設置される法人の対象に研究開発独立行政法人のほか特別の法律により設立された法人を加えるとともに、指定することができる基金にその基金により行われる研究開発等に特定重要技術の研究開発等が含まれるものを追加する。（第六十三条関係）

８　特定海外事業の促進に関する制度に関する規定の整備

⑴　特定海外事業の定義を定めるとともに、政府は、特定海外事業促進基本指針を定めるものとする。（第八十五条の二関係）

⑵　特定海外事業を実施しようとする者は、特定海外事業計画を作成し、主務大臣に提出して、その認定を受けることができることとする。（第八十五条の三関係）

⑶　認定特定海外事業者は、毎年度、認定特定海外事業計画の実施状況について主務大臣に報告しなければならないものとする。（第八十五条の六関係）

⑷　主務大臣は、認定特定海外事業者が認定特定海外事業を実施している間、必要に応じ、当該認定特定海外事業者に対し必要な情報の提供等の支援を行うものとする。（第八十五条の七関係）

⑸　株式会社国際協力銀行（以下「会社」という。）は、認定特定海外事業者に対し、その申請に基づき、株式会社国際協力銀行法の定めるところにより、認定特定海外事業に必要な資金の貸付け等を行うものとする。（第八十五条の八関係）

９　主務大臣

⑴　特定重要物資の安定的な供給の確保に関する制度における主務大臣に、特定重要物資に係る特定重要物資等供給不可欠役務の提供の事業を所管する大臣を追加する。（第八十六条第一項関係）

⑵　特定海外事業の促進に関する制度における主務大臣は、内閣総理大臣及び財務大臣とする。（第八十六条第三項関係）

10　罰則

罰則について必要な規定を整備する。（第九十五条、第九十六条関係）

11　その他

その他所要の規定の整備をする。

第２　株式会社国際協力銀行法の一部改正

１　目的に関する規定の整備

この法律の目的に認定特定海外事業の実施に必要な金融を行うことにより安全保障の確保に関する経済施策の総合的かつ効果的な推進に寄与することを追加する。（第一条第二項関係）

２　認定特定海外事業促進業務に関する規定の整備

⑴　会社が貸付け又は出資を行わなければ、会社以外の法人等による貸付け又は出資が十分に行われないと認められ、かつ、会社が貸付け又は出資を行うことで会社以外の法人等による貸付け又は出資が十分に行われると認められる場合（一定の場合を除く。）には、会社は認定特定海外事業に係る貸付け又は出資を行うことができることとする。（第十三条第一項第三号関係）

⑵　⑴の場合に行う業務の条件は、当該業務に係る勘定における損失額が当該勘定に属する資本金、準備金及び劣後的政府貸付けに係る借入金の額の合計額の範囲内となるように定めるものとする。（第十三条第三項関係）

⑶　主務大臣は、会社が認定特定海外事業促進業務を行うに当たって従うべき指針を定め、これを公表することとし、会社は、当該指針に即して認定特定海外事業促進業務に関する基本方針を定め、主務大臣の認可を受けなければならないものとする。（第十三条の四、第十三条の五関係）

⑷　会社は、認定特定海外事業促進業務について、他の業務と経理を区分し、勘定を設けて整理しなければならないものとする。（第二十六条の二関係）

⑸　認定特定海外事業促進業務に係る事項における主務大臣及び主務省令は、それぞれ内閣総理大臣及び財務大臣、内閣府令・財務省令とする。（第四十三条の二関係）

３　罰則

罰則について必要な規定を整備する。（第四十六条関係）

４　その他

その他所要の規定の整備をする。

第３　施行期日等

１　この法律は、一部を除き、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。（附則第一条関係）

２　所要の経過措置等を定める。

３　この法律の施行状況等に関する検討規定を設ける。（附則第七条関係）

４　内閣府の所掌事務に特定海外事業の促進に関することを追加する。（附則第八条関係）

５　独立行政法人経済産業研究所の業務の範囲に、官民協議会の運営に関する業務及び調査研究に関する業務を追加する。（附則第九条関係）

◇人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律等の一部を改正する法律（法律第三十九号）（内閣府本府）

第１　人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律の一部改正

１　題名の改正

題名を「宇宙ロケットの打上げ及び特定人工衛星の管理に関する法律」に改める。（題名関係）

２　定義の改正

⑴　地球から発射するロケットであって、地球を回る軌道等に達する推力を有するものを「宇宙ロケット」と定義する。（第二条第二号関係）

⑵　「人工衛星等」の定義を改め、人工衛星及び人工衛星以外の地球を回る軌道等に投入・配置する人工の物体とする。（第二条第四号関係）

⑶　「人工衛星等の打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ」と改め、宇宙ロケットを地球を回る軌道等に投入等すること等と定義する。（第二条第六号関係）

⑷　人工衛星のうち、位置等を制御することができるものを「特定人工衛星」と定義する。（第二条第七号関係）

⑸　人工衛星等であって宇宙ロケットに搭載する前のものを「搭載前人工衛星等」と定義する。（第二条第八号関係）

３　人工衛星等の打上げに係る許可制度の拡充

⑴　人工衛星等の打上げに係る許可を宇宙ロケットの打上げに係る許可に改めるとともに、許可基準も宇宙ロケットの許可基準に改める。（第四条、第六条関係）

⑵　打上げ実施者は、宇宙ロケットに⑴の許可を受けた人工衛星等以外の人工衛星等を搭載してはならないこととする。（第八条第三項関係）

⑶　損害賠償担保措置を講ずべき義務の対象を、人工衛星等の打上げから宇宙ロケットの打上げに改めることとする。（第九条関係）

４　搭載前人工衛星等の適合認定制度の創設

搭載前人工衛星等の構造が宇宙空間の有害な汚染等を防止する等のための基準に適合していることを認定する制度を創設する。（第十八条の二～第十八条の四関係）

５　ロケット落下等損害の賠償制度の拡充

ロケット落下等損害の賠償に関する制度について、損害を賠償する責任を負う者を宇宙ロケットの打上げを行う者に拡充する等、所要の規定の整備を行う。（第五章関係）

６　人工衛星落下等損害の賠償制度の拡充

特定人工衛星以外の人工衛星等の宇宙ロケットへの搭載を委託する者等に対して、人工衛星等落下等損害の賠償に係る無過失責任を課すこととする。（第五十三条第二項関係）

７　罰則

罰則について所要の規定の整備を行う。

８　その他

その他所要の改正を行う。

第２　宇宙基本法の一部改正

１　宇宙開発利用に関する基本的施策の対象の追加

宇宙開発利用に関する基本的施策として、宇宙開発利用に係るロケットの開発等に必要な機器、技術等の研究開発の推進等を追加する。（第十五条関係）

２　その他

その他所要の改正を行う。

第３　内閣府設置法の一部改正

１　宇宙政策委員会の所掌事務の改正

宇宙政策委員会の調査審議の対象を、宇宙ロケットの打上げの安全の確保に関する重要事項に拡充する。（第三十八条第一項第二号関係）

２　その他

その他所要の改正を行う。

第４　附則

１　この法律は、一部を除き、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。（附則第一条関係）

２　所要の経過措置を定める。（附則第二条～第四条関係）

３　この法律の施行状況等に関する検討規定を設ける。（附則第五条関係）

４　関係法律について所要の改正を行う。（附則第六条関係）

◇予備自衛官等の職務の円滑な遂行を図るための国家公務員及び地方公務員の兼業の特例に関する法律（法律第四十号）（防衛省）

１　目的

この法律は、予備自衛官等の職務の重要性に鑑み、国家公務員及び地方公務員が予備自衛官等の兼業を行う場合における国家公務員法、地方公務員法等の特例を定め、予備自衛官等が招集に応ずるための環境を整備するとともに、その職務の重要性に対する国民の関心と理解を深めることにより、その職務の円滑な遂行を図り、もって予備自衛官等の継続的かつ安定的な確保に資することを目的とする。（第一条関係）

２　定義

この法律における用語の意義を定める。（第二条関係）

３　国家公務員法等の特例

⑴　一般職の国家公務員は、予備自衛官等に任用されようとするとき等は、予備自衛官等の職務に従事することについて、当該職員の所轄庁の長の承認を受けることができる。（第三条第一項関係）

⑵　⑴の承認を受けた職員が、招集命令、訓練招集命令又は教育訓練招集命令を受け、その勤務時間において、これらの招集に応ずるため勤務しない場合には、その勤務しない時間については、国家公務員法の職務に専念する義務に関する規定は、適用しない。（第三条第三項関係）

⑶　⑴の承認を受けた職員が予備自衛官等の職務に従事することについては、国家公務員法の兼業の許可を要しない。（第三条第四項関係）

⑷　⑴の承認を受けた職員が、招集命令を受け、その勤務時間において、当該招集に応ずるため勤務しない場合には、その勤務しない一時間につき、勤務一時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。（第三条第五項関係）

⑸　行政執行法人の職員に対する⑴の承認について、所要の読替えを行うほか、当該職員の給与の支給の基準については行政執行法人が定めることとし、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならないものとする。（第三条第二項、第六項及び第七項関係）

４　裁判所職員への準用

裁判所職員について３⑴から⑷までの規定を準用する。（第四条関係）

５　自衛隊員への準用等

自衛隊員について３⑴から⑶までの規定を準用するとともに、その場合の給与については政令で定める。（第五条関係）

６　地方公務員法の特例

⑴　一般職の地方公務員は、予備自衛官等に任用されようとするとき等は、予備自衛官等の職務に従事することについて、当該職員の任命権者の承認を受けることができる。（第六条第一項関係）

⑵　⑴の承認を受けた職員が、招集命令、訓練招集命令又は教育訓練招集命令を受け、その勤務時間において、これらの招集に応ずるため勤務しない場合には、その勤務しない時間については、地方公務員法の職務に専念する義務に関する規定は、適用しない。（第六条第三項関係）

⑶　⑴の承認を受けた職員が予備自衛官等の職務に従事することについては、地方公務員法の兼業の許可を要しない。（第六条第四項関係）

⑷　特定地方独立行政法人の職員に対する⑴の承認について、所要の読替えを行う。（第六条第二項関係）

7　国の責務

国は、広報活動、啓発活動その他の活動を通じて、予備自衛官等の職務の重要性に対する国民の関心と理解を深めるよう努めなければならないものとする。（第七条関係）

8　政令への委任

この法律に定めるもののほか、この法律の実施のため必要な事項は、政令で定めるものとする。（第八条関係）

9　附則

⑴　この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。（附則第一項関係）

⑵　この法律の施行に関し必要な経過措置を定める。（附則第二項関係）

◇労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（政令第百九十六号）（厚生労働省）

第１　作業環境測定法施行令の一部改正

1　作業環境測定法により作業環境測定士に作業環境測定を実施させなければならないとされている指定作業場に、以下の⑴から⑶までに掲げる作業場を追加する。（第一条関係）

⑴　労働安全衛生法第六十五条の三第一項の規定により行う作業環境測定が個人ばく露測定である場合における当該作業環境測定を行う作業場であって厚生労働省令で定めるもの

⑵　労働安全衛生法第六十五条の三第二項の規定により作業環境測定を行う作業場であって厚生労働省令で定めるもの

⑶　労働安全衛生法第六十五条の三第三項の規定により行う作業環境測定が個人ばく露測定である場合における当該作業環境測定を行う作業場

2　その他所要の改正を行う。

第２　特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行令の一部改正

作業環境測定法第二条第三号が新設されたことに伴う規定の整理を行う。（別表第三関係）

第３　厚生労働省組織令の一部改正

1　厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課の所掌事務に、労働安全衛生法第六十五条の三を追加する。（第七十一条関係）

2　その他所要の改正を行う。

第４　施行期日

この政令は、令和八年十月一日から施行する。（附則関係）

法　律

学校教育法等の一部を改正する法律をここに公布する。

御　名　御　璽

国事行為臨時代行名

令和八年六月十七日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　木原　稔

法律第三十七号

学校教育法等の一部を改正する法律

（学校教育法の一部改正）

第一条　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第三十四条第一項中「おいては、」の下に「教科書（を加え、「教科用図書又は」を「教科用の教材又は」に、「教科用図書を」を「教科用の教材をいう。次項及び附則第九条において同じ。）を」に改め、同条第四項中「教科用図書及び第二項に規定する教材」を「教科書」に改め、同条第五項中「教科用図書」を「教科用の教材」に改め、同条第二項及び第三項を削る。

附則第九条第一項中「第三十四条第二項に規定する教科用図書以外の教科用図書」を「教科書以外の教科用の教材」に改め、同条第二項を削る。

（教科書の発行に関する臨時措置法の一部改正）

第二条　教科書の発行に関する臨時措置法（昭和二十三年法律第百三十二号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項を次のように改める。

この法律において「教科書」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第三十四条第一項に規定する教科書をいう。

第二条第二項中「製造供給する」を「製造、及び配布、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。）の利用その他文部科学省令で定める方法により供給する」に改める。

第三条第一項中「その表紙に「教科書」の文字を、その末尾に」を「文部科学省令で定めるところにより、」に、「、発行者の氏名住所及び」を「又は名称、発行者の氏名又は名称及び住所、」に、「、並びに印刷者の氏名住所及び印刷の年月日」を「その他文部科学省令で定める事項」に改め、同条第二項及び第三項を削る。

第六条第一項中「基き」を「基づき」に、「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」を「義務教育諸学校の教科書等の無償措置に関する法律」に、「教科用図書発行者」を「教科書発行者」に改め、同条第二項中「第二条第一項に規定する学校」を「小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校」に改める。

第七条第一項中「（昭和二十二年法律第二十六号）」を削る。

第八条中「部数」を「数」に改める。

第九条中「左の各号の一に当る」を「次の各号のいずれかに該当する」に改め、同条第二号中「信用状態」を「又は信用状態」に改め、同条第五号中「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」を「義務教育諸学校の教科書等の無償措置に関する法律」に改める。

第十条第二項中「教科書を各学校に供給する」を「第二条第二項の文部科学省令で定める供給の方法ごとに供給のために必要な行為として文部科学省令で定める行為が完了する」に改める。

第十二条中「発行部数」を「発行数」に、「一分にあたる」を「百分の一に相当する額の」に改める。

第十三条中「第十条」を「第十条第一項」に改め、同条に次のただし書を加える。

ただし、同項の義務に係る業務の履行の状況が、当該義務を相当程度履行したものとして文部科学省令で定める状況にある場合は、同項の義務の履行が完了する前においても、文部科学省令で定めるところにより、その一部の還付を請求し、又は当該請求に係る債権を譲渡することができる。

第十八条を削り、第十九条を第十八条とする。

（文部科学省著作教科書の出版権等に関する法律の一部改正）

第三条　文部科学省著作教科書の出版権等に関する法律（昭和二十四年法律第百四十九号）の一部を次のように改正する。

第二条第二項中「時期までに製造供給するにたる」を「期間を通じて製造し、及び供給するに足りる」に、「第三条」を「次条」に改める。

第四条第一項中「見積つた」を「見積もつた」に、「予定部数」を「予定数」に改める。

第五条第一項中「一部当り」を「一点当たり」に改め、同条第二項中「付しよう」を「付そう」に、「少くとも」を「少なくとも」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同条第三項中「左」を「次」に改め、同項第一号中「部数」を「数」に改め、同条中第四項を削り、第五項を第四項とし、第六項を第五項とする。

第七条中「第五条第五項」を「第五条第四項」に改める。

第十条中「部数」を「数」に改める。

第十二条中「すみやかに」を「速やかに」に、「部数」を「数」に改め、同条ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第十三条中「責」を「責め」に、「の製造供給」を「を製造し、及び供給すること」に、「発行部数が五万部を越えない」を「発行数が五万を超えない」に、「やすく」を「安く」に改める。

第十四条第一項中「左の各号の一」を「次の各号のいずれか」に改め、同項第一号中「、信用状態」を「又は信用状態」に、「製造供給する」を「製造し、及び供給する」に改め、同項第四号中「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」を「義務教育諸学校の教科書等の無償措置に関する法律」に、「教科用図書発行者」を「教科書発行者」に改め、同条第二項中「とともわない」を「調わない」に改める。

第十七条中「学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第三十四条第二項（同法第四十九条、第四十九条の八、第六十二条、第七十条第一項及び第八十二条において準用する場合を含む。）に規定する教材その他の」を削る。

（義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律の一部改正）

第四条　義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律（昭和三十七年法律第六十号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

義務教育諸学校の教科書等の無償に関する法律

第一条第一項中「教科用図書」を「教科書及び学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）附則第九条に規定する教科用の教材」に改める。

（義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律の一部改正）

第五条　義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律（昭和三十八年法律第百八十二号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

義務教育諸学校の教科書等の無償措置に関する法律

目次中「無償給付及び給与」を「無償給付等及び給与等」に改める。

第一条中「教科用図書」を「教科書等」に改める。

第二条第二項及び第三項を次のように改める。

2　この法律において「教科書等」とは、学校教育法第三十四条第一項に規定する教科書（以下「教科書」という。）及び同法附則第九条に規定する教科用の教材をいう。

3　この法律において「発行」とは、教科書の発行に関する臨時措置法（昭和二十三年法律第百三十二号。以下「臨時措置法」という。）第二条第二項に規定する発行をいう。

「第二章　無償給付及び給与」を「第二章　無償給付等及び給与等」に改める。

第三条の見出しを「（教科書等の無償給付等）」に改め、同条中「教科用図書で」を「教科書等であつて、」に、「を購入し、義務教育諸学校の設置者に無償で給付する」を「について、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める措置を講ずる」に改め、同条に次の各号を加える。

一　当該教科書等のうち図書であるもの　購入及び義務教育諸学校の設置者への無償給付

二　当該教科書等のうち電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第五条第一項において同じ。）であるもの　使用権（許諾により当該電磁的記録を児童又は生徒に使用させることができる権利をいう。同項において同じ。）の購入及び義務教育諸学校の設置者への無償移転又はこれらに類するものとして文部科学省令で定める措置

第四条中「教科用図書の」を「教科書等の」に、「より購入すべき教科用図書を購入する旨」を「よる措置を講ずるため」に改める。

第五条の見出しを「（教科書等の給与等）」に改め、同条第一項中「第三条」を「第三条（第一号に係る部分に限る。）」に、「教科用図書を」を「図書については」に、「給与する」を「給与し、同条（第二号に係る部分に限る。）の規定により国から移転を受けた使用権に係る電磁的記録については、児童又は生徒に無償で使用させる」に改め、同条第二項中「教科用図書」を「教科書等」に、「給与しない」を「給与せず、又は無償で使用させない」に改める。

第六条中「教科用図書の無償給付及び給与」を「前三条の規定による措置」に、「行なう」を「行う」に改める。

第九条中「教科用図書の無償給付及び給与」を「第三条から第五条までの規定による措置」に改める。

第十条中「教科用図書」を「教科書等」に、「市」を「市町村」に改め、「町村」を削る。

第十一条の見出しを「（教科書等選定審議会）」に改め、同条第一項中「行なおうとする」を「行う」に、「教科用図書選定審議会」を「教科書等選定審議会」に、「きかなければ」を「聴かなければ」に改める。

第十二条第一項中「教科用図書採択地区」を「教科書等の採択に係る地区」に改め、同条第二項中「変更しようとする」を「変更する」に、「きかなければ」を「聴かなければ」に改め、同条第三項中「すみやかに」を「速やかに」に改める。

第十三条の見出しを「（教科書等の採択）」に改め、同条第一項中「教科用図書」を「教科書等」に、「行なう」を「行う」に改め、同条第二項中「教科用図書」を「教科書等」に、「きいて」を「聴いて」に、「行なう」を「行う」に改め、同条第三項から第五項までの規定中「教科用図書」を「教科書等」に改め、同条第六項中「採択」を「採択（教科書の採択に限る。）」に、「教科書の発行に関する臨時措置法（昭和二十三年法律第百三十二号。以下「臨時措置法」という。）」を「臨時措置法」に、「教科用図書の」を「教科書の」に改め、同項ただし書を削る。

第十四条の見出しを「（同一教科書等を採択する期間）」に改め、同条中「教科用図書」を「教科書等」に改める。

第十五条（見出しを含む。）及び第十六条第二項中「教科用図書」を「教科書等」に改める。

第十八条第一項中「教科用図書（学校教育法附則第九条第一項に規定する教科用図書を除く。以下この章において同じ。）」を「教科書」に、「教科用図書発行者」を「教科書発行者」に改め、同項第一号ハ中「教科用図書」を「教科書」に改める。

第十九条から第二十一条までの規定中「教科用図書発行者」を「教科書発行者」に改める。

第二十二条中「教科用図書の」を「教科書の」に、「教科用図書発行者」を「教科書発行者」に改める。

附則第三項から第十二項までを削る。

（著作権法の一部改正）

第六条　著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）の一部を次のように改正する。

第二十条第二項第一号中「（同条第四項」を「若しくは第二項（これらの規定を同条第五項」に、「、第三十三条の三第一項」を「若しくは第二項」に改める。

第三十三条の見出しを「（教科書等への掲載等）」に改め、同条第一項中「教科用図書」を「教科書」に改め、「（同法第四十九条、第四十九条の八、第六十二条、第七十条第一項及び第八十二条において準用する場合を含む。）」を削り、「以下」の下に「この条及び次条において」を加え、同条第四項中「前三項」を「前各項」に、「教科用図書」を「教科書」に改め、「掲載」の下に「並びにその掲載された著作物の利用」を加え、同項を同条第五項とし、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に、「教科用図書」を「教科書」に改め、「用途」の下に「、前項の規定による著作物の利用の態様及び利用状況」を加え、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

２　教科書に掲載された著作物は、義務教育諸学校の教科書等の無償措置に関する法律（昭和三十八年法律第百八十二号）第十三条の規定による教科書の採択、教科書の発行に関する臨時措置法（昭和二十三年法律第百三十二号）第二条第二項に規定する発行その他これらに準ずる行為として文部科学省令で定めるもの又は学校教育の目的上必要な教科書としての通常の使用（営利を目的としないものに限る。）に伴つて、必要と認められる限度において、いずれの方法によるかを問わず、利用することができる。ただし、当該著作物の種類及び用途並びに当該利用の態様に照らし著作権者の利益を不当に害することとなる場合は、この限りでない。

第三十三条の二を削る。

第三十三条の三第一項中「教科用図書」を「教科書」に改め、同条第四項中「教科用図書」を「教科書」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項の規定により複製する教科用の図書その他の複製物（点字により複製するものを除き、当該教科用図書に掲載された著作物の全部又は相当部分を複製するものに限る。以下この項において「教科用拡大図書等」という。）」を「教科用拡大図書等」に、「教科用図書を」を「教科書を」に、「当該教科用拡大図書等を頒布する」を「、当該教科用拡大図書等を頒布し、又は当該教科用拡大図書等に掲載された著作物の公衆送信（自動公衆送信の場合にあつては、送信可能化を含む。）を行う」に、「第三十三条第二項」を「前条第三項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

２　前項の規定により作成された教科用の図書その他の複製物（点字により複製するものを除き、当該教科書に掲載された著作物の全部又は相当部分を複製するものに限る。以下この項及び次項において「教科用拡大図書等」という。）に複製された著作物は、前項に規定する児童又は生徒の学習の用に供するために必要と認められる限度において、当該教科用拡大図書等の使用に伴つて、いずれの方法によるかを問わず、利用することができる。ただし、当該著作物の種類及び用途並びに当該利用の態様に照らし著作権者の利益を不当に害することとなる場合は、この限りでない。

第三十三条の三を第三十三条の二とする。

第三十七条第三項中「第百二条第四項」を「第百二条第三項」に、「同条第四項」を「同条第三項」に改める。

第四十七条の六第一項第一号中「同条第四項」を「同条第五項」に改め、同項第三号中「、第三十三条の三第一項」を削る。

第四十七条の七本文中「（同条第四項」を「若しくは第二項（これらの規定を同条第五項」に、「第三十三条の三第一項若しくは第四項」を「第二項若しくは第五項」に改め、同条ただし書中「、第三十条の三、第三十一条第一項若しくは第七項」の下に「、第三十三条第二項（同条第五項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）」を加え、「第三十三条の三第一項若しくは第四項」を「第二項若しくは第五項」に改め、「を第三十条の三、第三十一条第一項若しくは第七項」の下に「、第三十三条第二項」を加える。

第四十八条第一項第一号中「（同条第四項」を「若しくは第二項（これらの規定を同条第五項」に、「、第三十三条の三第一項」を「若しくは第二項」に改める。

第四十九条第一項第一号中「第九項第一号」の下に「、第三十三条第二項（同条第五項において準用する場合を含む。次項第二号において同じ。）」を加え、「第三十三条の三第一項若しくは第四項」を「第二項若しくは第五項」に改め、同条第二項第一号中「、第三十三条の三第一項」を削り、同項第二号中「第三十条の三」の下に「、第三十三条第二項（同条第四項」を「第三十三条第三項（同条第五項」に、「第七十一条第一号中「第三十三条第二項（同条第四項」を「第三十三条第三項（同条第五項」に、「、第三十三条の二第二項又は第三十三条の三第二項」を「又は第三十三条の二第三項」に改める。

第七十四条第一項中「第三十三条第二項（同条第四項」を「第三十三条第三項（同条第五項」に、「第三十三条の二第二項、第三十三条の三第二項」を「第三十三条の二第三項」に改める。

第八十六条第一項中「（同条第四項」を「及び第二項（これらの規定を同条第五項」に、「第三十三条の三第一項及び第四項」を「第二項及び第五項」に改め、「第三十一条第一項第一号」の下に「、第三十三条第二項ただし書（同条第五項において準用する場合を含む。）、第三十三条の二第二項ただし書」を加え、同条第二項第二号中「第七項第一号」の下に「、第三十三条第二項（同条第五項において準用する場合を含む。次項において同じ。）」を加え、「第三十三条の三第一項若しくは第四項」を「第二項若しくは第五項」に改め、同条第三項中「第三十三条の二第一項、第三十三条の三第四項」を「第三十三条第二項、第三十三条の二第二項及び第五項」に改め、「第三十一条第五項」の下に「、第三十三条第二項ただし書、第三十三条の二第二項ただし書」を加える。

第百二条第一項中「第九項第一号」を「第八項第一号」に、「第三十一条」を「第三十三条の二」に、「、著作隣接権の目的となつている実演」を「著作隣接権の目的となつている実演」に改め、「準用し」及び「、第三十三条から第三十三条の三までの規定は、著作隣接権の目的となつている放送又は有線放送の利用について」を削り、「準用する」を「、それぞれ準用する」に改め、「係る自動公衆送信」と」の下に「、第三十三条第三項中「その旨を著作者」とあるのは「実演を利用する場合にあつてはその旨を実演家」と」を加え、同条第二項中「（同条第四項」を「若しくは第二項（これらの規定を同条第五項」に、「、第三十三条の三第一項」を「若しくは第二項」に改め、「若しくは第四項」を削り、同条中第三項を削り、第四項を第三項とし、第五項から第八項までを一項ずつ繰り上げ、同条第九項第一号中「第九項第一号」の下に「、第三十三条第二項（同条第五項において準用する場合を含む。）」を加え、「第三十三条の三第一項若しくは第四項」を「第二項若しくは第五項」に改め、同項第五号中「第三十三条の三第一項又は」及び「若しくは第四項」を削り、同項を同条第八項とする。

第百二条の二中「同条第七項及び第八項」を「同条第六項及び第七項」に改める。

第百三条中「から第三十三条の三までの規定による」を「及び第三十三条の二の規定による実演、レコード、」に改める。

（障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律の一部改正）

第七条　障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律（平成二十年法律第八十一号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「検定教科用図書等」を「教科書」に改め、同条第二項中「検定教科用図書等」を「教科書」に改め、「（同法第四十九条、第四十九条の八、第六十二条及び第七十条第一項において準用する場合を含む。）」を削り、「教科用図書を」を「教科書を」に改め、同条第三項中「製造供給する」を「製造し、及び配布、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。）の利用その他の文部科学省令で定める方法により供給する」に改め、同条第四項中「教科用図書発行者」を「教科書発行者」に、「検定教科用図書等」を「教科書」に改める。

第四条の見出しを「（教科書発行者の責務）」に改め、同条中「教科用図書発行者」を「教科書発行者」に、「検定教科用図書等」を「教科書」に改める。

第五条の見出し中「教科用図書発行者」を「教科書発行者」に改め、同条第一項中「教科用図書発行者」を「教科書発行者」に、「検定教科用図書等」を「教科書」に改め、同条第二項中「教科用図書発行者」を「教科書発行者」に、「教科書発行者」に改め、同条第三項中「教科用図書発行者」を「教科書発行者」に改める。

第六条第二項及び第三項中「教科用図書発行者」を「教科書発行者」に、「検定教科用図書等」を「教科書」に改める。

第七条、第八条（見出しを含む。）及び第九条第一項中「検定教科用図書等」を「教科書」に改める。

第十条の見出し中「無償給付」を「無償給付等」に改め、同条中「検定教科用図書等」を「教科書」に、「を購入し、小中学校の設置者に無償で給付する」を「について、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める措置を講ずる」に改め、同条に次の各号を加える。

一　当該教科用特定図書等のうち図書であるもの　購入及び小中学校の設置者への無償給付

二　当該教科用特定図書等のうち電磁的記録であるもの　使用権（許諾により当該電磁的記録を視覚障害その他の障害のある児童又は生徒に使用させることができる権利をいう。第十二条第一項において同じ。）の購入及び小中学校の設置者への無償移転又はこれらに類するものとして文部科学省令で定める措置

第十一条中「より購入すべき教科用特定図書等を購入する旨」を「よる措置を講ずるため」に改める。

第十二条の見出し中「給与」を「給与等」に改め、同条第一項中「第十条」を「第十条（第一号に係る部分に限る。）」に、「教科用特定図書等を」を「図書については」に、「給与する」を「給与し、同条（第二号に係る部分に限る。）の規定により国から移転を受けた使用権に係る電磁的記録については、当該学校に在学する視覚障害その他の障害のある児童又は生徒に無償で使用させる」に改め、同条第二項中「給与しない」を「給与せず、又は無償で使用させない」に改める。

第十三条中「教科用特定図書等の無償給付及び給与」を「前三条の規定による措置」に改める。

第十五条中「教科用特定図書等の無償給付及び給与」を「第十条から第十二条までの規定による措置」に改める。

第十六条第一項第一号中「検定教科用図書等」を「教科書」に改め、同項第二号中「附則第九条第一項に規定する教科用図書」を「附則第九条に規定する教科用の教材」に改める。

第十七条第一項中「部数」を「数」に改める。

附則第四条中「第三十三条の三第一項及び第二項、」を「第三十三条の二第一項（同法第百二条第一項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び」に改め、「並びに第百二条第三項」を削り、「第三十三条の三第一項中」を「第三十三条の二第一項中」に、「教科用図書」を「教科書」に、「同条第二項中「当該教科用拡大図書等を頒布する」とあるのは「、当該教科用拡大図書等を頒布し、又は当該教科用拡大図書等によつて当該著作物の公衆送信を行う」と、同法第八十六条第三項中「第三十三条の三第四項」とあるのは「第三十三条の三第一項及び第四項」と、同法第百二条第三項中「レコードを」とあるのは「レコードについて、」と、「その複製物」とあるのは「、送信可能化を行い、若しくはその複製物」を「同法第八十六条第三項中「第三十三条の二第二項及び第五項」とあるのは「第三十三条の二第一項、第二項及び第五項」に改める。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、令和九年四月一日から施行する。ただし、附則第五条の規定は、公布の日から施行する。

（教科用図書等に関する経過措置）

第二条　この法律の施行の際現に第一条の規定による改正前の学校教育法（以下この条において「旧学校教育法」という。）第三十四条第一項（旧学校教育法第四十九条、第四十九条の八、第六十二条、第七十条第一項及び第八十二条において準用する場合を含む。）に規定する教科用図書（次項において「教科用図書」という。）であるものは、第一条の規定による改正後の学校教育法第三十四条第一項に規定する教科書（次項及び第六項において「教科書」という。）とみなす。

2　前項の規定により教科書とみなされた教科用図書（以下この条において「特定教科書」という。）の内容を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）である教材の使用については、旧学校教育法第三十四条第二項及び第三項（これらの規定を旧学校教育法第四十九条、第四十九条の八、第六十二条、第七十条第一項及び第八十二条において準用する場合を含む。以下この項及び次項において同じ。）の規定は、なおその効力を有する。この場合において、「教科用図書」という。）とあるのは「学校教育法等の一部を改正する法律（令和八年法律第三十七号）附則第二条第二項に規定する特定教科書（次項において「特定教科書」という。）」と、「同項」とあるのは「同法第一条の規定による改正後の第三十四条第一項」と、「教科用図書に」とあるのは「同項に規定する教科書（次項において「教科書」という。）に」と、同条第三項中「教科用図書を」とあるのは「教科書を」と、「教科用図書に用いられた」とあるのは「特定教科書に用いられた」と、「教科用図書に代えて」とあるのは「教科書に代えて」とする。

3　特定教科書に掲載された著作権の目的となっている著作物（著作隣接権の目的となっている放送又は有線放送を含む。第五項において「著作物」という。）の前項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧学校教育法第三十四条第二項に規定する教材（以下この条において「教科書代替教材」という。）への掲載及び教科書代替教材の使用に伴う利用については、第六条の規定による改正前の著作権法（以下この条において「旧著作権法」という。）第三十三条の二第一項（旧著作権法第八十六条第一項及び第三項並びに第百二条第一項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の規定は、なおその効力を有する。この場合において、旧著作権法第三十三条の二第一項中「教科用図書に掲載された」とあるのは「学校教育法等の一部を改正する法律（令和八年法律第三十七号）附則第二条第二項に規定する特定教科書に掲載された」と、「教科用図書代替教材（学校教育法第三十四条第二項又は第三項（これらの規定を同法第四十九条、第四十九条の八、第六十二条、第七十条第一項及び第八十二条において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定により教科用図書に代えて使用することができる同法第三十四条第二項に規定する教材をいう。以下この項及び次項において同じ。）」とあるのは「同条第三項に規定する教科書代替教材」と、「教科用図書代替教材の当該使用」とあるのは「当該教科書代替教材の同法第一条の規定による改正後の学校教育法第三十四条第一項に規定する教科書に代えての使用」とする。

4　前項の場合における第六条の規定による改正後の著作権法の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第二十条第二項第一号	又は第三十四条第一項	若しくは第三十四条第一項又は学校教育法等の一部を改正する法律（令和八年法律第三十七号。以下「改正法」という。）附則第二条第三項の規定によりなおその効力を有することとされる改正法第六条の規定による改正前の第三十三条の二第一項（以下「なお効力を有する第三十三条の二第一項」という。）
第四十七条の六第一項第三号	又は第四十七条	若しくは第四十七条又はなお効力を有する第三十三条の二第一項
第四十七条の七	又は第四十七条の五	若しくは第四十七条の五又はなお効力を有する第三十三条の二第一項
	若しくは第四十七条の五	若しくは第四十七条の五若しくはなお効力を有する第三十三条の二第一項
第四十八条第一項第一号	又は第四十七条第一項	若しくは第四十七条第一項又はなお効力を有する第三十三条の二第一項
第四十九条第一項第一号	又は第四十七条の五第一項	若しくは第四十七条の五第一項又はなお効力を有する第三十三条の二第一項

第四十九条第二項第一号	又は第四十七条第一項若しくは第三項
第八十六条第二項第二号	又は第四十七条の五第一項
第百二条第二項	第四十七条
第百二条第八項第一号	又は第四十七条の五第一項

若しくは第四十七条第一項若しくは第三項又はなお効力を有する第三十三条の二第一項	若しくは第四十七条の五第一項又は改正法附則第二条第三項の規定によりなおその効力を有することとされる改正法第六条の規定による改正前の第八十六条第一項において準用する改正法第六条の規定による改正前の第三十三条の二第一項
第四十七条若しくは改正法附則第二条第三項の規定によりなおその効力を有することとされる改正法第六条の規定による改正前の第百二条第一項において準用する改正法第六条の規定による改正前の第三十三条の二第一項（第八項第一号において「なお効力を有する準用第三十三条の二第一項」という。）	若しくは第四十七条の五第一項又はなお効力を有する準用第三十三条の二第一項

5　第三項の規定によりなおその効力を有することとされる旧著作権法第三十三条の二第一項の規定による教科書代替教材への著作物の掲載に係る特定教科書を発行する者への通知及び著作権者（放送又は有線放送を利用する場合にあっては、著作隣接権者）への補償金の支払については、なお従前の例による。

6　令和十年三月三十一日までに教科書となった教科用の教材（文部科学大臣の検定を経たものに限る。）については、特定教科書とみなして、第二項から前項までの規定を適用する。

（義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律の一部改正に伴う経過措置）

第三条　この法律の施行前に第五条の規定による改正前の義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律（次項において「旧無償措置法」という。）第十八条第一項の規定により文部科学大臣がした教科用図書発行者の指定は、第五条の規定による改正後の義務教育諸学校の教科書等の無償措置に関する法律（次項において「新無償措置法」という。）第十八条第一項の規定により文部科学大臣がした教科書発行者の指定とみなす。

2　この法律の施行の際現にされている旧無償措置法第十八条第一項の申請は、新無償措置法第十八条第一項の申請とみなす。

（罰則に関する経過措置）

第四条　この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第五条　前三条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

（産業教育振興法の一部改正）

第六条　産業教育振興法（昭和二十六年法律第二百二十八号）の一部を次のように改正する。

第六条の見出しを「（教科書）」に改め、同条中「教科用図書」を「教科書」に、「基き」を「基づき」に改める。

（高等学校の定時制教育及び通信教育振興法の一部改正）

第七条　高等学校の定時制教育及び通信教育振興法（昭和二十八年法律第二百三十八号）の一部を次のように改正する。

第四条の見出し中「教科用図書」を「教科書」に改め、同条第一項中「教科用図書」を「教科書」に、「かんがみ」を「鑑み」に改め、同条第二項中「教科用図書」を「教科書」に改める。

（特別支援学校への就学奨励に関する法律の一部改正）

第八条　特別支援学校への就学奨励に関する法律（昭和二十九年法律第百四十四号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項第一号中「教科用図書」を「学校教育法第三十四条第一項に規定する教科書及び同法附則第九条に規定する教科用の教材」に改める。

（文部科学省設置法の一部改正）

第九条　文部科学省設置法（平成十一年法律第九十六号）の一部を次のように改正する。

第四条第一項第十号中「教科用図書」を「教科書」に改め、同項第十一号中「教科用図書その他の教授上用いられる図書」を「教科書」に、「教科用図書の」を「教科書等（義務教育諸学校の教科書等の無償措置に関する法律（昭和三十八年法律第百八十二号）第二条第二項に規定する教科書等をいう。）の」に改める。

附則第二項中「教科用図書」を「教科書」に改める。

（著作権法の一部を改正する法律の一部改正）

第十条　著作権法の一部を改正する法律（平成三十年法律第三十号）の一部を次のように改正する。

附則第二条第二項中「新法第百二条第九項」を「著作権法第百二条第八項」に改める。

文部科学大臣　松本　洋平
内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　木原　稔

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律及び株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律をここに公布する。

御　名　御　璽

国事行為臨時代行名

令和八年六月十七日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　木原　稔

法律第三十八号

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律及び株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律

（経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律の一部改正）

第一条　経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（令和四年法律第四十三号）の一部を次のように改正する。

目次中「第八条」を「第八条の二」に、「第五章　特許出願の非公開（第六十五条―第八十五条）」を「第五章　特許出願の非公開（第六十五条―第八十五条）　第五章の二　特定海外事業の促進（第八十五条の二―第八十五条の十）」に改める。

第一条中「制度並びに」を「制度、」に、「を創設する」を「並びに特定海外事業の促進に関する制度を創設する」に改める。

第二条第二項第二号中「確保並びに」を「確保、」に改め、「いう。」の下に「並びに特定海外事業（第八十五条の二第一項に規定する特定海外事業をいう。）の促進」を加え、同項第四号中「前三号」を「前各号」に改め、同号を同項第六号とし、同項第三号の次に次の二号を加える。

四　官民協議会（第三条の二第一項に規定する官民協議会をいう。）に関する基本的な事項

五　調査研究（第三条の三第一項に規定する調査研究をいう。）に関する基本的な事項

第三条の次に次の三条を加える。

（官民協議会）

第三条の二　内閣総理大臣は、基本方針に基づき、経済活動に関して行われる国家及び国民の安全を害する行為を未然に防止するため、官民の連携による当該行為の防止（以下この条において「連携経済安全阻害防止」という。）のための情報共有及び対策に関する協議会（以下この条において「官民協議会」という。）を組織するものとする。

2　官民協議会は、次に掲げる者をもって構成する。

一　内閣総理大臣

二　関係行政機関の長

三　第十条第一項に規定する認定供給確保事業者、第五十条第一項に規定する特定社会基盤事業者（第四十九条第二項において「特定社会基盤事業者」という。）その他の内閣総理大臣がその同意を得た者と認める事業者（官民協議会の構成員となることにつき、内閣総理大臣がその同意を得た者に限る。）

3　内閣総理大臣は、必要と認めるときは、官民協議会に、学識経験を有する者その他の内閣総理大臣が必要と認める者をその同意を得て構成員として加えることができる。

4　官民協議会は、第一項の目的を達成するため、連携経済安全阻害防止に資する情報を共有するとともに、次に掲げる事項について協議を行うものとする。

一　連携経済安全阻害防止のために官民が取り組むべき対策に関する事項

二　連携経済安全阻害防止に資する情報を適正に管理するために必要な措置に関する事項

三　前二号に掲げるもののほか、連携経済安全阻害防止のために必要な事項

5　官民協議会の構成員は、前項の協議の結果に基づき、官民協議会で知り得た連携経済安全阻害防止に資する情報の適正な管理その他の必要な取組を行うものとする。

6　官民協議会は、第四項の協議を行うため必要があると認めるときは、その構成員に対し、連携経済安全阻害防止に関し必要な情報に関する資料の提供、説明、意見の表明その他の協力を求めることができる。この場合において、当該構成員は、正当な理由がある場合を除き、その求めに応じなければならない。

7　官民協議会の構成員は、前項前段の規定による官民協議会の求めに応じて資料を提供するときは、当該資料の取扱いに関し意見を付すことができるものとし、意見を付した構成員以外の構成員は、その意見に配慮しなければならない。ただし、官民の連携により経済活動に関して行われる国家及び国民の安全を害する行為を未然に防止するため特に必要があると認めるときは、この限りでない。

8　内閣総理大臣は、独立行政法人経済産業研究所に官民協議会の運営に関する業務の一部を行わせることができる。

9　官民協議会の事務に従事する者又は従事していた者は、正当な理由がなく、当該事務に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。

10　前各項に定めるもののほか、官民協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、官民協議会が定める。

（調査研究基本指針）

第三条の三　政府は、基本方針に基づき、安全保障の確保に関する経済施策の総合的かつ効果的な推進のために必要な調査及び研究（以下この条及び次条において「調査研究」という。）に関する基本指針（以下この条及び次条第一項において「調査研究基本指針」という。）を定めるものとする。

2　調査研究基本指針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一　調査研究に関する基本的な方向に関する事項

二　次条第二項の規定により独立行政法人経済産業研究所に行わせる業務に関する基本的な事項

三　次条第四項に規定する調査研究機関に関する基本的な事項

四　前三号に掲げるもののほか、調査研究に関し必要な事項

3　内閣総理大臣は、調査研究基本指針の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4　内閣総理大臣は、前項の規定により調査研究基本指針の案を作成するときは、あらかじめ、安全保障の確保に関する経済施策、内外の社会経済情勢その他調査研究に関し知見を有する者の意見を聴かなければならない。

5　内閣総理大臣は、第三項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、調査研究基本指針を公表しなければならない。

6　前三項の規定は、調査研究基本指針の変更について準用する。

（調査研究）

第三条の四　内閣総理大臣は、調査研究基本指針に基づき、調査研究を行うものとする。

2　内閣総理大臣は、独立行政法人経済産業研究所に調査研究に関する業務の一部を行わせることができる。

3　内閣総理大臣は、調査研究の一部を、その調査研究を適切に実施することができるものとして次に掲げる基準に適合する者（法人に限る。）に委託することができる。

一　調査研究を行うための専門的な能力を有すること。

二　安全保障の確保に関する経済施策に関する内外の情報を収集し、整理し、及び保管する能力を有すること。

三　内外の安全保障の確保に関する経済施策に関する調査及び研究を行う機関その他の内外の関係機関と連携する能力を有すること。

四　情報の安全管理のための措置を適確に実施するに足りる能力を有すること。

4　関係行政機関の長は、前項の規定による委託を受けた者（次項並びに第六十二条第三項及び第六項において「調査研究機関」という。）からの求めに応じて、当該委託に係る調査研究を行うために必要な情報及び資料の提供を行うことができる。

5　独立行政法人経済産業研究所若しくは調査研究機関の役員若しくは職員又はこれらの職にあった者は、正当な理由がなく、それぞれ第二項の規定により独立行政法人経済産業研究所が行う業務又は第三項の規定による委託に係る事務に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。

第六条第六項中「前三項」を「第三項から第五項まで」に改め、同項を同条第八項とし、同条第五項の次に次の二項を加える。

6　政府は、適時に、安定供給確保基本指針に基づく施策の実施の状況について、評価を行わなければならない。

7　政府は、特定重要物資の安定供給確保に関する状況の変化を勘案し、及び前項の評価を踏まえ、安定供給確保基本指針に検討を加え、必要があると認めるときは、これを変更しなければならない。

第七条中「又はその」を「若しくはその」に改め、「原材料等」の下に「という。）又は当該物資若しくは原材料等（以下この条において「物資等」という。）の供給に不可欠な役務であって専ら当該物資等の供給のために用いられるもの（第八条の二第一項において「物資等供給不可欠役務」という。）を加え、「当該物資若しくはその生産に必要な原材料等（以下この条において「物資等」という。）の生産基盤」を「その生産若しくは提供に係る基盤」に、「生産技術」を「生産若しくは提供に係る技術」に改める。

第二章第一節に次の一条を加える。

（関係者相互の連携及び協力）

第八条の二　国、特定重要物資等の生産、輸入若しくは販売若しくは特定重要物資等に係る物資等供給不可欠役務（以下この章及び第八十六条第一項において「特定重要物資等供給不可欠役務」という。）の提供の事業を行い、又は特定重要物資の供給を受ける個人又は法人その他の団体その他の関係者は、特定重要物資等の安定供給確保のため、相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとする。

2　国は、前項の規定による協力に係る国以外の関係者による取組が円滑に実施されるようにするため必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

第九条第三項第八号中「又は使用」を「若しくは使用又は当該特定重要物資等に係る特定重要物資等供給不可欠役務の提供」に改め、同条第四項第四号中「供給能力」の下に「又は特定重要物資等供給不可欠役務の提供能力」を加え、同条の次に次の一条を加える。

（特定重要物資等の安定供給確保に支障が生ずるおそれがある場合等の措置）

第九条の二　主務大臣は、特定重要物資等の生産、輸入若しくは販売又は特定重要物資等供給不可欠役務の提供の事業の廃止、譲渡、移転その他の行為が行われ、又は行われようとする場合において、当該特定重要物資等の安定供給確保に及ぼす影響を把握するために必要があると認めるときは、当該事業を行う個人又は法人その他の団体その他の関係者に対し、資料又は情報の提供、説明その他必要な協力を求めることができる。

2　主務大臣は、前項の規定により把握した当該特定重要物資等の安定供給確保に及ぼす影響に照らし、前条第一項に規定する取組が行われなければ当該特定重要物資等の安定供給確保に支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認めるときは、当該特定重要物資等の生産、輸入若しくは販売又は当該特定重要物資等に係る特定重要物資等供給不可欠役務の提供の事業を行う個人又は法人その他の団体に対し、同項の規定による供給確保計画の作成及び提出を行うことを促すことができる。

第十条第一項中「前条第一項」を「第九条第一項」に改め、同条第三項中「前条第四項」を「第九条第四項」に改める。

第十一条の次に次の一条を加える。

（関係者に対する協力の求め）

第十一条の二　認定供給確保事業者は、認定供給確保計画に係る特定重要物資等の生産に必要な原材料等を供給し、又は当該特定重要物資等に係る特定重要物資等供給不可欠役務を提供する他の事業者に係る事業の廃止、譲渡又は移転その他の事由により、認定供給確保計画に従って特定重要物資等の安定供給確保のための取組を行うことが困難となるおそれがあると認めるときは、主務省令で定めるところにより、主務大臣に対し、次項の規定による措置をとるよう申し出ることができる。

２　主務大臣は、前項の規定による申出があった場合において、当該認定供給確保計画に係る特定重要物資等の安定供給確保のため特に必要があると認めるときは、同項に規定する事由に関係する者に対し、当該特定重要物資等の安定供給確保のために必要な協力を求めることができる。

第三十条第一項中「特定重要物資等」の下に「（特定重要物資等供給不可欠役務の提供に必要な物資を含む。以下この条、第四十八条第二項及び第八十六条第一項第二号において同じ。）」を加える。

第四十四条第六項中「又は」を「若しくは」に改め、「原材料等」の下に「又は当該特定重要物資若しくは原材料等に係る特定重要物資等供給不可欠役務」を加え、同条第八項中「又はその」を「若しくはその」に、「原材料等の」を「原材料等又は当該特定重要物資若しくは原材料等に係る特定重要物資等供給不可欠役務の提供に必要な物資の」に、「原材料等を」を「原材料等又は当該特定重要物資等供給不可欠役務の提供に必要な物資を」に改める。

第四十八条第一項中「又は販売の事業」を「若しくは販売の事業又はその所管する事業のうち、物資の供給に不可欠な役務であって専ら当該物資の供給のために用いられるものの提供に係るもの」に、「又はその」を「若しくはその」に、「又は保管」を「若しくは保管の状況又は当該役務の提供」に改める。

第四十九条第二項第二号中「（次条第一項に規定する特定社会基盤事業者をいう。次号及び第五号において同じ。）」を削る。

第五十条第一項中「この項及び第五十二条において」を削り、同項中第十五号を第十六号とし、第十四号を第十五号とし、第十三号の次に次の一号を加える。

十四　医療に係る事業のうち、次に掲げるもの

イ　医業及び歯科医業のうち、医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第一条の五第一項に規定する病院が行うもの

ロ　医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法（昭和二十三年法律第百二十九号）第十八条第一項第一号から第四号までに掲げる業務を行う事業

第五十二条第一項本文中「他の事業者から」を削り、「と実質的に」を「又は当該特定社会基盤事業者と実質的に」に、「当該政令」を「当該特定社会基盤事業者及び当該政令」に、「場合を」を「場合並びに次項第二号ハの主務省令で定める設備、機器、装置又はプログラムであって当該者により供給されるものが当該特定重要設備の一部を構成する場合を」に改め、同項ただし書中「他の事業者から」を削り、同条第二項第二号ハ中「ある」の下に「ものとして主務省令で定める」を加える。

第五十三条第一項中「は、当該指定に係る特定社会基盤事業の用に供される」を「に行う」に、「に関する限り」を「であって、当該指定に係る特定社会基盤事業の用に供されるものに係るものについては」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、当該特定社会基盤事業者が次の各号のいずれかに掲げる事由により同項の主務省令で定める基準に該当することとなった者である場合は、この限りでない。

一　他の特定社会基盤事業者から当該指定に係る特定社会基盤事業を譲り受けたこと。

二　他の特定社会基盤事業者について合併又は分割があった場合における当該合併後存続する法人若しくは当該合併により設立した法人又は当該分割により当該指定に係る特定社会基盤事業を承継した法人であること。

三　前二号に準ずる事由として政令で定めるもの

第五十三条第二項中「については」を「の導入及び維持管理又は操作の委託のうち」に改め、「六月間」の下に「に行われるものについて」を加え、同条第三項中「については」を「の委託のうち」に改め、「六月間」の下に「に行われるものについて」を加える。

第六十一条第二項中第四号を削り、第五号を第四号とし、第六号を第五号とする。

第六十一条中「（第六十四条第二項第一号及び第二号において「先端的技術」という。）」を削る。

第六十二条第一項中「及び第二項」を削り、「及び次条第四項」を「並びに次条第一項及び第四項」に改め、同条第三項中「特定重要技術調査研究機関（第六十四条第三項に規定する特定重要技術調査研究機関をいう。第六項において同じ。）」を「調査研究機関」に改め、同条第六項中「特定重要技術調査研究機関」を「調査研究機関」に改める。

第六十三条第一項中「基金のうち」を「研究開発独立行政法人その他特別の法律により設立された法人が設ける基金であって、活性化法第二十五条第一項に規定する公募型研究開発に係る業務に要する費用に充てるためのもののうち、」に、「ものを」を「もの又は当該基金により行われる研究開発等に特定重要技術の研究開発等が含まれるものを、」に改め、同条第二項中「に係る資金配分機関（活性化法第二十七条の二第一項に規定する資金配分機関をいう。）」を「を設ける法人」に改める。

第六十四条を次のように改める。

第六十四条　削除

第五章の次に次の一章を加える。

第五章の二　特定海外事業の促進

（特定海外事業促進基本指針）

第八十五条の二　政府は、基本方針に基づき、特定海外事業（海外において事業者が行う次に掲げる事業をいう。以下この章において同じ。）の促進に関する基本指針（以下この条及び次条第四項第一号において「特定海外事業促進基本指針」という。）を定めるものとする。

一　港湾その他の国際的な物資の輸送に必要な施設又は設備の整備又は運用を行う事業であって、我が国の国民生活及び経済活動にとって重要な国際的な輸送網の強靱化が図られるもの

二　我が国における特定社会基盤役務の提供の用に供される施設又は設備のうち海外に設置されるものの整備又は運用を行う事業であって、当該特定社会基盤役務の提供能力の維持若しくは強化又は我が国の外部への依存の低減が図られるもの

三　特定社会基盤役務の安定的な提供において重要な技術を利用して施設又は設備の整備又は運用を行う事業であって、当該整備又は運用において当該技術が用いられなければ、将来の我が国における特定社会基盤役務の提供において、当該技術を我が国の外部に依存する可能性が生じ、我が国が当該技術を安定的に利用することが困難となるおそれがあるもの

２　特定海外事業促進基本指針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一　特定海外事業の促進の基本的な方向に関する事項

二　特定海外事業の促進に関し国が実施する施策に関する事項

三　特定海外事業として促進すべき取組の内容に関する事項

四　次条第一項の認定に関する基本的な事項

五　第八十五条の八に規定する措置に係る業務に関して株式会社国際協力銀行（以下この章において「国際協力銀行」という。）が果たすべき役割に関する基本的な事項

六　特定海外事業の促進に当たって配慮すべき基本的な事項

七　前各号に掲げるもののほか、特定海外事業の促進に関し必要な事項

３　内閣総理大臣は、特定海外事業促進基本指針の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

４　内閣総理大臣は、前項の規定により特定海外事業促進基本指針の案を作成するときは、あらかじめ、安全保障の確保に関する経済施策、内外の社会経済情勢その他特定海外事業の促進に関し知見を有する者の意見を聴かなければならない。

５　内閣総理大臣は、第三項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、特定海外事業促進基本指針を公表しなければならない。

６　前三項の規定は、特定海外事業促進基本指針の変更について準用する。

（特定海外事業計画の認定）

第八十五条の三　特定海外事業を実施しようとする者は、その実施しようとする特定海外事業に関する計画（以下この章において「特定海外事業計画」という。）を作成し、主務省令で定めるところにより、主務大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2　二以上の者が特定海外事業を共同して実施しようとする場合にあっては、当該二以上の者は、共同して特定海外事業計画を作成し、前項の認定を受けることができる。

3　特定海外事業計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一　特定海外事業の目標

二　特定海外事業の内容及び実施期間

三　特定海外事業の実施体制

四　特定海外事業に必要な資金の額及びその調達方法

五　特定海外事業を円滑かつ確実に実施するために行う措置

六　特定海外事業に関する情報を管理するための体制

七　前各号に掲げるもののほか、主務省令で定める事項

4　主務大臣は、第一項の認定の申請があった場合において、当該申請に係る特定海外事業計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

一　特定海外事業の内容が特定海外事業促進基本指針に照らし適切なものであること。

二　特定海外事業の実施体制並びに特定海外事業に必要な資金の額及びその調達方法が特定海外事業計画を円滑かつ確実に実施するため適切なものであること。

三　特定海外事業に関する情報を適切に管理するための体制が整備されていること。

5　主務大臣は、第一項の認定を行うに際し必要と認めるときは、国際協力銀行に対し、必要な情報の提供を求めることができる。

6　主務大臣は、第一項の認定をするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。

（特定海外事業計画の変更）

第八十五条の四　前条第一項の認定を受けた者（以下この章において「認定特定海外事業者」という。）は、当該認定に係る特定海外事業計画を変更するときは、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、主務大臣の認定を受けなければならない。ただし、主務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

2　認定特定海外事業者は、前項ただし書の主務省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

3　前条第四項から第六項までの規定は、第一項の規定による変更の認定について準用する。

（特定海外事業計画の認定の取消し）

第八十五条の五　主務大臣は、認定特定海外事業者が認定を受けた特定海外事業計画（前条第一項の規定による変更の認定又は同条第二項の規定による変更の届出があったときは、その変更後のもの。以下この章において「認定特定海外事業計画」という。）に従って特定海外事業を行っていないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

2　主務大臣は、認定特定海外事業計画が第八十五条の三第四項各号のいずれかに適合しないものとなったと認めるときは、認定特定海外事業者に対して、当該認定特定海外事業計画の変更を指示し、又はその認定を取り消すことができる。

3　第八十五条の三第五項及び第六項の規定は、前二項の規定による認定の取消しについて準用する。

（報告等）

第八十五条の六　認定特定海外事業者は、毎年度、主務省令で定めるところにより、認定特定海外事業計画の実施状況について主務大臣に報告しなければならない。

2　主務大臣は、前項の規定によるほか、この章の規定の施行に必要な限度において、認定特定海外事業者に対し、認定特定海外事業計画の実施状況その他必要な事項に関し報告又は資料の提出を求めることができる。

（認定特定海外事業に対する支援）

第八十五条の七　主務大臣は、認定特定海外事業者が認定特定海外事業（認定特定海外事業計画に従って行われる特定海外事業をいう。次条及び第八十五条の十において同じ。）を実施している間、必要に応じ、当該認定特定海外事業者に対し必要な情報の提供、助言その他の支援を行うものとする。

（認定特定海外事業の実施に必要な資金の貸付け等）

第八十五条の八　国際協力銀行は、認定特定海外事業者に対し、その申請に基づき、株式会社国際協力銀行法（平成二十三年法律第三十九号）の定めるところにより、認定特定海外事業に必要な資金の貸付けを行い、当該資金に係る貸付債権を譲り受け、当該資金に係る同法第二条第十四号に規定する債務の保証等を行い、当該資金の調達のために発行される同条第十一号に規定する公社債等を応募その他の方法により取得し、又は当該資金を出資するものとする。

（資料の提出等の要求）

第八十五条の九　主務大臣は、この章の規定を施行するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長その他の関係者に対し、資料又は情報の提供、説明、意見の表明その他必要な協力を求めることができる。

（資金の確保）

第八十五条の十　国は、認定特定海外事業者が認定特定海外事業を行うために必要な資金（国際協力銀行が行う第八十五条の八に規定する措置に係る業務に要する資金を含む。）の確保に努めるものとする。

第八十六条第一項各号列記以外の部分、第三号及び第四号中「又は販売」を「若しくは販売又は特定重要物資に係る特定重要物資等供給不可欠役務の提供」に改め、同項第五号中「又は販売」を「若しくは販売又は物資の供給に不可欠な役務であって専ら当該物資の供給のために用いられるものの提供」に改め、同条第三項中「及び第三章」を「、第三章及び前章」に、「前二項」を「前三項」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3　前章における主務大臣は、内閣総理大臣及び財務大臣とする。

第九十五条第一項第一号中「第三十七条、」を「第三条の二第九項、第三条の四第五項、第三十七条又は」に改め、「又は第六十四条第四項」を削る。

第九十六条第四号中「又は第五十八条第一項」を「、第五十八条第一項又は第八十五条の六第二項」に改める。

（株式会社国際協力銀行法の一部改正）

第二条　株式会社国際協力銀行法（平成二十三年法律第三十九号）の一部を次のように改正する。

目次中「第四十三条」を「第四十三条の三」に改める。

第一条中「株式会社とする」を削り、同条に次の一項を加える。

2　株式会社国際協力銀行は、前項に規定するもののほか、認定特定海外事業（経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（令和四年法律第四十三号）第八十五条の七に規定する認定特定海外事業をいう。第十三条第一項第三号において同じ。）の実施に必要な金融（同号に掲げる場合に行うものに限る。）を行い、もって安全保障の確保に関する経済施策の総合的かつ効果的な推進に寄与することを目的とする。

第二条第四号及び第七号中「財務省令」を「主務省令」に改め、同条第九号中「財務大臣」を「主務大臣」に改め、同条第十号中「財務省令」を「主務省令」に改め、同条第十六号中「財務省令」を「主務省令」に改め、「含む。」の下に「第十三条第三項、」を加える。

第六条及び第八条ただし書中「財務大臣」を「主務大臣」に改める。

第十一条第六号ロ中「財務大臣」を「主務大臣」に改め、同条中第九号を第十号とし、第八号の次に次の一号を加える。

九　経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第八十五条の三第五項（同法第八十五条の四第三項及び第八十五条の五第三項において準用する場合を含む。）の規定による求めに応じ、必要な情報を提供すること。

第十二条第一項第一号中「財務省令」を「主務省令」に改め、同条第二項第二号、第三項、第六項第五号、第八項、第九項第一号、第十項第二号及び第十一項ただし書中「財務大臣」を「主務大臣」に改め、同条中第十二項を第十三項とし、第十一項の次に次の一項を加える。

12　第一項から第七項まで及び前項（第一号に係る部分に限る。）の規定は、第十三条の四第一項に規定する認定特定海外事業促進業務として行う資金の貸付けを行う場合には、適用しない。

第十三条第一項第二号中「財務省令」を「主務省令」に、「次項及び」を「次項、第三項及び」に改め、同項に次の一号を加える。

三　会社が当該貸付け（第十一条第五号の規定による資金の貸付けを除き、認定特定海外事業に係るものに限る。以下この号において同じ。）又は当該出資（認定特定海外事業に係るものに限る。以下この号において同じ。）を行わなければ当該貸付け又は当該出資に係る事業に必要な資金の銀行等、企業その他の会社以外の法人等による貸付け又は出資が十分に行われないと認められ、かつ、会社が当該貸付け又は当該出資を行うことで当該貸付け又は当該出資に係る事業に必要な資金の銀行等、企業その他の会社以外の法人等による貸付け又は出資が十分に行われると認められる場合（前二号に掲げる場合を除く。）

第十三条第二項中「までに掲げる業務」の下に「（前項第三号に掲げる場合に行うものを除く。）」を加え、「第二十六条の二各号」を「第二十六条の二第一号及び第二号」に改め、同条に次の一項を加える。

3　第十一条第一号から第四号まで及び第六号に掲げる業務（第一項第三号に掲げる場合に行うものに限る。）に係る貸付金の額、出資金の額その他の条件は、第二十六条の二第三号に掲げる業務に係る勘定における損失額が当該勘定に属する資本金、準備金及び劣後的政府貸付け（元利金の支払について劣後的内容を有する特約が付された政府の資金の会社に対する貸付けであって、会社の自己資本の充実に資するものとして政令で定めるものをいう。第三十二条第二項及び第三項並びに第三十三条第六項において同じ。）に係る借入金の額の合計額の範囲内となるよう定めるものとする。

第十三条の二第一項中「財務大臣」を「主務大臣」に改め、同項第四号中「前三号」を「第一号及び前号」に、「（第二号に掲げる業務を除く。）に係る第十一条第九号」を「に係る第十一条第十号」に改め、同条第二項第五号中「財務大臣」を「主務大臣」に改める。

第十三条の三第一項中「財務省令」を「主務省令」に、「財務大臣」を「主務大臣」に改め、同条第二項中「財務大臣」を「主務大臣」に改め、同条の次に次の二条を加える。

（認定特定海外事業促進業務指針）

第十三条の四　主務大臣は、会社が次に掲げる業務（以下「認定特定海外事業促進業務」という。）を行うに当たって従うべき指針（次項及び次条第一項において「認定特定海外事業促進業務指針」という。）を定め、これを公表するものとする。

一　第十三条第一項第三号に掲げる場合に行う第十一条第一号から第四号まで及び第六号に掲げる業務

二　前号に掲げる業務に係る第十一条第七号に掲げる業務

三　前二号に掲げる業務に係る第十一条第八号に掲げる業務

四　第十一条第九号に掲げる業務

五　第一号及び前二号に掲げる業務に係る第十一条第十号に掲げる業務

2　認定特定海外事業促進業務指針は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一　認定特定海外事業促進業務に係る資金の貸付け又は出資を行うに当たって従うべき基準

二　認定特定海外事業促進業務に関する財務の適正な管理に関する事項

三　認定特定海外事業促進業務に係る一般の金融機関が行う金融の補完に関する事項

四　認定特定海外事業促進業務の実施状況について評価及び監視を行うための体制に関する事項

五　主務大臣に対する認定特定海外事業促進業務の実施状況の報告に関する事項

六　その他認定特定海外事業促進業務の適確な実施を確保するために必要な事項

（認定特定海外事業促進業務基本方針）

第十三条の五　会社は、主務省令で定める認定特定海外事業促進業務の実施に関する事項について、認定特定海外事業促進業務指針に即して、認定特定海外事業促進業務に関する基本方針（次項において「認定特定海外事業促進業務基本方針」という。）を定め、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2　主務大臣は、前項の規定により認可をした認定特定海外事業促進業務基本方針が会社による認定特定海外事業促進業務の適確な実施上不適当となったと認めるときは、会社に対し、これを変更すべきことを命ずることができる。

第十四条第一項中「財務省令」を「主務省令」に改める。

第十六条第一項中「作成し」の下に「、主務大臣を経由して」を加え、同条第二項中「財務省令」を「主務省令」に改め、同条第五項中「並びにその作成及び提出の手続」を削り、「財務大臣が」の下に「、主務大臣と協議して」を加え、同項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を加える。

5　第一項の収入及び支出の予算は、次に掲げる業務ごとに区分する。

一　第二十六条の二第一号及び第二号に掲げる業務

二　第二十六条の二第三号に掲げる業務

第十六条に次の一項を加える。

7　予算の作成及び提出の手続については、財務大臣が定める。

第二十条第一項中「財務大臣」を「主務大臣」に改める。

第二十一条第一項及び第二十二条第一項中「添付して、」の下に「主務大臣を経由して」を加える。

第二十四条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2　会社は、前項の規定により流用の承認を受けようとするときは、主務大臣を経由してしなければならない。

第二十五条第一項中「その旨を」の下に「主務大臣を経由して」を加える。

第二十六条第二項中「含む。）を」の下に「主務大臣を経由して」を加える。

第二十六条の二第一号中「特別業務」の下に「及び認定特定海外事業促進業務」を加え、同条に次の一号を加える。

三　認定特定海外事業促進業務

第二十七条第一項中「した後」の下に「、予算の区分に従い」を、「遅滞なく」の下に「、主務大臣を経由して」を加える。

第三十条第二項中「これを」の下に「主務大臣を経由して」を加える。

第三十二条に次の二項を加える。

2　政府は、前項の規定による資金の貸付けのうち、劣後的政府貸付けを行う場合にあっては、債権の全部若しくは一部を免除し、又は通常の条件より会社に有利な条件を付することができる。

3　会社は、第一項の規定による資金の貸付けのうち、劣後的政府貸付けがあったときは、その劣後的政府貸付けにより増加する劣後的政府貸付けに係る借入金を、第二十六条の二に定める経理の区分に従い、同条各号に掲げる業務に係る勘定ごとに整理しなければならない。

第三十三条第一項中「財務省令」を「主務省令」に、「前条」を「前条第一項」に改め、同条第二項ただし書中「財務大臣」を「主務大臣」に、「財務省令」を「主務省令」に改め、同条第四項及び第五項中「財務大臣」を「主務大臣」に改め、同条第六項中「貸付け」の下に「（劣後的政府貸付けを除く。）」を加え、「及び準備金」を「、準備金及び劣後的政府貸付けに係る借入金」に改め、同条中第十項を第十一項とし、第九項の次に次の一項を加える。

10　第六項及び第七項の規定は、認定特定海外事業促進業務について準用する。この場合において、第六項中「（以下この条において「一般業務に係る基準額」という。）の十倍」とあるのは「の三倍」と、同項及び第七項中「一般業務に係る限度額」とあるのは「認定特定海外事業促進業務に係る限度額」と読み替えるものとする。

第三十六条第一号及び第三号中「財務大臣」を「主務大臣」に改め、同条第七号中「財務省令」を「主務省令」に改める。

第三十七条（見出しを含む。）中「財務省令」を「主務省令」に改める。

第三十八条、第三十九条第一項、第四十条第一項、第二項及び第五項並びに第四十一条第三項中「財務大臣」を「主務大臣」に改める。

第五章に次の二条を加える。

（主務大臣等）

第四十三条の二　この法律における主務大臣は、財務大臣とする。ただし、第十三条の四第一項及び第二項第五号並びに第十三条の五に規定する主務大臣並びに前章、第三十八条、第三十九条第一項並びに第四十条第一項及び第二項（これらの規定中認定特定海外事業促進業務に係る部分に限る。）に規定する主務大臣は、内閣総理大臣及び財務大臣とする。

２　この法律における主務省令は、財務省令とする。ただし、第十三条の五第一項、第三十六条第七号及び第三十七条に規定する主務省令は、内閣府令・財務省令とする。

（協議）

第四十三条の三　財務大臣は、次に掲げる場合には、内閣総理大臣に協議しなければならない。

一　第二条第七号、第十号若しくは第十六号、第十二条第一項第一号、第十三条第一項第二号、第十四条第一項、第十六条第二項又は第三十三条第一項若しくは第二項の主務省令を定めようとするとき。

二　第二条第九号の外国の法人又は第十一条第六号ロの中堅企業として主務大臣が定めるものを定めようとするとき。

第四十六条第一号中「財務大臣の認可又は」を「主務大臣の認可又は主務大臣若しくは財務大臣の」に改め、同条第二号中「財務大臣」を「主務大臣」に改め、同条第四号中「第十三条の三第二項」の下に「、第十三条の五第二項」を加え、「財務大臣」を「主務大臣」に改め、同条第五号中「第三十三条第六項（同条第九項」の下に「及び第十項」を加える。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　附則第三条から第六条まで、第七条第一項及び第十条の規定　公布の日

二　第一条中経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（以下「推進法」という。）第五十三条第一項の改正規定（次号に掲げる改正規定を除く。）、同条第二項及び第三項の改正規定、推進法第六十二条第一項の改正規定並びに推進法第六十三条の改正規定　公布の日から起算して一月を経過した日

三　第一条中推進法の目次の改正規定（「第八条」を「第八条の二」に改める部分に限る。）、推進法第二条第二項の改正規定（同項第二号の改正規定を除く。）、推進法第三条の次に三条を加える改正規定、推進法第六条の改正規定、推進法第七条の改正規定、推進法第九条の改正規定、推進法第十条の改正規定、推進法第十一条の次に一条を加える改正規定、推進法第三十条第一項の改正規定、推進法第四十四条の改正規定、推進法第四十八条第一項の改正規定、推進法第四十九条第二項第二号の改正規定、推進法第五十二条の改正規定、推進法第五十三条第一項にただし書を加える改正規定、推進法第六十条第二項の改正規定、推進法第六十一条の改正規定、推進法第六十二条第三項及び第六項の改正規定、推進法第六十四条の改正規定、推進法第八十六条第一項の改正規定並びに推進法第九十五条第一項第一号の改正規定並びに次条及び附則第九条の規定　公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日

四　第一条中推進法第五十条第一項の改正規定（この項及び第五十二条において」を削る部分を除く。）　公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日

（特定重要設備の導入等に関する経過措置に関する経過措置）

第二条　第一条の規定（前条第三号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の推進法（次条において「第三号改正後推進法」という。）第五十三条第一項ただし書の規定は、同号に掲げる規定の施行の日（以下「第三号施行日」という。）以後に推進法第五十条第一項の指定を受けた者について適用し、第三号施行日前に当該指定を受けた者については、なお従前の例による。

（調査研究基本指針に関する準備行為）

第三条　政府は、第三号施行日前においても、第三号改正後推進法第三条の三の規定の例により、調査研究基本指針（同条第一項に規定する調査研究基本指針をいう。次項において同じ。）を定め、これを公表することができる。

２　前項の規定により定められ、公表された調査研究基本指針は、第三号施行日において第三号改正後推進法第三条の三の規定により定められ、公表されたものとみなす。

（特定海外事業促進基本指針に関する準備行為）

第四条　政府は、この法律の施行の日（次項及び次条において「施行日」という。）前においても、第一条の規定（附則第一条第二号から第四号までに掲げる改正規定を除く。）による改正後の推進法（同項において「新推進法」という。）第八十五条の二の規定の例により、特定海外事業促進基本指針（同条第一項に規定する特定海外事業促進基本指針をいう。次項において同じ。）を定め、これを公表することができる。

２　前項の規定により定められ、公表された特定海外事業促進基本指針は、施行日において新推進法第八十五条の二の規定により定められ、公表されたものとみなす。

第五条　主務大臣（第二条の規定による改正後の株式会社国際協力銀行法（以下この条において「新国際協力銀行法」という。）第四十三条の二第一項ただし書に規定する主務大臣をいう。第三項において同じ。）は、施行日前においても、新国際協力銀行法第十三条の四の規定の例により、認定特定海外事業促進業務指針（同条第一項に規定する認定特定海外事業促進業務指針をいう。次項において同じ。）を定め、これを公表することができる。

２　前項の規定により定められ、公表された認定特定海外事業促進業務指針は、施行日において新国際協力銀行法第十三条の四の規定により定められ、公表されたものとみなす。

３　株式会社国際協力銀行は、施行日前においても、新国際協力銀行法第十三条の五第一項の規定の例により、認定特定海外事業促進業務基本方針（同項に規定する認定特定海外事業促進業務基本方針をいう。次項において同じ。）を定め、主務大臣の認可を受けることができる。

４　前項の規定により定められ、認可を受けた認定特定海外事業促進業務基本方針は、施行日において新国際協力銀行法第十三条の五第一項の規定により定められ、認可を受けたものとみなす。

第六条　附則第二条から前条まで及び附則第十条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

（検討）

第七条　政府は、速やかに、経済活動に関し国家及び国民の安全を損なう事態を防止するために必要な措置の在り方について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

２　政府は、前項に定めるもののほか、この法律の施行後三年を目途として、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定の施行の状況等を勘案し、必要があると認めるときは、当該規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

（内閣府設置法の一部改正）

第八条　内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）の一部を次のように改正する。

第四条第三項第二十七号の三中「確保並びに」を「確保」に改め、「非公開」の下に「並びに特定海外事業の促進」を加える。

（独立行政法人経済産業研究所法の一部改正）

第九条　独立行政法人経済産業研究所法（平成十一年法律第二百号）の一部を次のように改正する。

第十二条中第四号を第五号とし、第三号の次に次の一号を加える。

四　経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（令和四年法律第四十三号）第三条の二第八項の規定による同項に規定する業務及び同法第三条の四第二項の規定による同項に規定する業務を行うこと。

第十四条中「及び主務省令は、それぞれ経済産業大臣及び経済産業省令」を「は、次のとおり」に改め、同条に次の各号を加える。

一　役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務に関する事項については、経済産業大臣

二　第十二条第四号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関する事項については、内閣総理大臣

三　第十二条に規定する業務のうち前号に規定する業務以外のものに関する事項については、経済産業大臣

第十四条に次の一項を加える。

２　研究所に係る通則法における主務省令は、主務大臣の発する命令とする。

（独立行政法人経済産業研究所法の一部改正に伴う準備行為）

第十条　内閣総理大臣は、第三号施行日前においても、独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二十九条第三項及び第六十七条（第一号に係る部分に限る。）の規定の例により、前条の規定による改正後の独立行政法人経済産業研究所法第十四条第一項第二号に規定する事項に関する独立行政法人通則法第二十九条第一項の規定による中期目標の変更について、独立行政法人評価制度委員会の意見を聴くこと及び財務大臣との協議を行うことができる。

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　木原　稔
総務大臣　林　芳正
法務大臣　平口　洋
外務大臣　茂木　敏充
財務大臣　片山さつき
文部科学大臣　松本　洋平
厚生労働大臣　上野賢一郎
農林水産大臣　鈴木　憲和
経済産業大臣　赤澤　亮正
国土交通大臣　金子　恭之
環境大臣　石原　宏高
防衛大臣　小泉進次郎

人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律等の一部を改正する法律をここに公布する。

御　名　御　璽

国事行為臨時代行名

令和八年六月十七日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　木原　稔

法律第三十九号

人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律等の一部を改正する法律

（人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律の一部改正）

第一条　人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律（平成二十八年法律第七十六号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

宇宙ロケットの打上げ及び特定人工衛星の管理に関する法律

目次中「人工衛星等の打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ」に、「人工衛星の打上げ用ロケットの型式認定」を「宇宙ロケットの設計の確認」に、「第四節　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構による申請手続の特例（第十九条）」を「第四節　搭載前人工衛星等の適合認定（第十八条の二―第十八条の四）　第五節　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構による申請手続の特例（第十九条）」に、「人工衛星の管理」を「特定人工衛星の管理」に、「人工衛星落下等損害」を「人工衛星等落下等損害」に改める。

第一条中「人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理」を「宇宙ロケットの打上げ及び特定人工衛星の管理」に、「並びに」を「並びに宇宙ロケット又は」に改める。

第二条第一号中「第二十二条第二号」を「第四条第二項第五号ヘ及び第六条第四号ロ」に改め、同条第十一号中「人工衛星落下等損害」を「人工衛星等落下等損害」に、「人工衛星の打上げ用ロケット」を「宇宙ロケット」に、「人工衛星の落下」を「人工衛星等の落下」に改め、同号ただし書中「、当該人工衛星の管理」を「、当該人工衛星等が特定人工衛星である場合にあっては、特定人工衛星の管理」に、「その他の当該人工衛星の管理」を「その他の当該特定人工衛星の管理」に改め、同号を同条第十四号とし、同条第十号中「人工衛星等の打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ」に改め、同号を同条第十三号とし、同条第九号中「人工衛星等の打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ」に、「人工衛星等の落下」を「発射された後の宇宙ロケットの落下」に改め、同号を同条第十二号とし、同条第八号中「人工衛星の打上げ用ロケットが発射された後の全部若しくは一部の人工衛星が正常に分離されていない状態における人工衛星等又は全部の人工衛星が正常に分離された後の人工衛星の打上げ用ロケット」を「発射された後の宇宙ロケット（これに搭載された人工衛星等（当該宇宙ロケットから正常に分離されたものを除く。次号において同じ。）を含む。次号において同じ。）」に改め、同号ただし書中「人工衛星等の打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ」に改め、同号を同条第十一号とし、同条第七号中「人工衛星の管理」を「特定人工衛星の管理」に、「人工衛星管理設備」を「特定人工衛星管理設備」に、「人工衛星」を「特定人工衛星」に改め、同号を同条第十号とし、同条第六号中「人工衛星管理設備」を「特定人工衛星管理設備」に、「人工衛星に」を「特定人工衛星に」に、「第六条第二号」を「第六条第三号」に、「人工衛星の」を「特定人工衛星の」に、「把握し」を「その位置、姿勢及び状態を把握し」に改め、同号を同条第九号とし、同条第五号中「人工衛星等の打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ」に、「人工衛星の打上げ用ロケットに人工衛星を搭載した上で、これ」を「宇宙ロケット」に、「一定」を「これを地球を回る軌道若しくはその外に投入し、又は地球以外の天体上に配置することをいい、これと併せて宇宙ロケットに人工衛星等を搭載した上で一定」に、「当該人工衛星」を「当該人工衛星等」に、「ことをいう」を「場合にあっては、当該分離する行為を含むものとする」に改め、同号を同条第六号とし、同号の次に次の二号を加える。

七　特定人工衛星　人工衛星のうち、その位置、姿勢及び状態を制御することができるものをいう。

八　搭載前人工衛星等　人工衛星等（特定人工衛星を除く。）であって、宇宙ロケットに搭載する前のものをいう。

第二条第四号中「人工衛星の打上げ用ロケット」を「宇宙ロケット」に改め、同号を同条第五号とし、同条第三号中「その打上げ用ロケット」を「人工衛星以外の宇宙ロケットに搭載する人工の物体であって、地球を回る軌道若しくはその外に投入し、又は地球以外の天体上に配置するもの」に改め、同号を同条第四号とし、同条第二号中「地球を」を「宇宙ロケットに搭載する人工の物体であって、地球を」に、「人工の物体」を「もの」に改め、同号を同条第三号とし、同条第一号の次に次の一号を加える。

二　宇宙ロケット　地球から発射するロケットであって、発射した場合に地球を回る軌道若しくはその外又は地球以外の天体に達する推力を有するものをいう。

第三条中「人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理」を「宇宙ロケットの打上げ及び特定人工衛星の管理」に改める。

第二章の章名及び同章第一節の節名中「人工衛星等の打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ」に改める。

第四条第一項中「人工衛星等の打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ」に改め、同条第二項第二号を次のように改める。

二　宇宙ロケットの打上げの目的

第四条第二項第四号を削り、同項第三号中「（第十六条第一項の適合認定を受けた打上げ施設にあっては、その適合認定番号）」を削り、同号を同項第四号とし、同項第二号の次に次の一号を加える。

三　宇宙ロケットの設計

第四条第二項第五号を次のように改める。

五　宇宙ロケットに人工衛星等を搭載するかどうかの別及び宇宙ロケットに人工衛星等を搭載する場合にあっては、次に掲げる事項

イ　人工衛星等の数

ロ　それぞれの人工衛星等の種別（特定人工衛星又は特定人工衛星以外の人工衛星等のいずれであるかの別をいう。）

ハ　それぞれの人工衛星等に係る次に掲げる者の氏名又は名称及び住所

(1)　当該人工衛星等がその搭載について委託を受けたものである場合にあっては、当該委託に係る契約の相手方

(2)　当該人工衛星等が特定人工衛星である場合にあっては、特定人工衛星の管理を行う者

ニ　それぞれの人工衛星等の投入先又は配置先

ホ　それぞれの人工衛星等（国の人工衛星等を除く。）の利用の目的及び方法

ヘ　それぞれの人工衛星等（国及び締約国外国政府（宇宙空間探査等条約の締約国である外国の政府をいう。第五項及び第六条第四号ロにおいて同じ。）の人工衛星等を除く。）の構造

第四条第二項中第六号を第七号とし、第五号の次に次の一号を加える。

六　次に掲げる事項を定めた計画（以下「ロケット打上げ計画」という。）

イ　宇宙ロケットの打上げを予定する時期

ロ　宇宙ロケットの飛行経路

ハ　打上げ施設と宇宙ロケットとの間で信号を送受信する方法その他の打上げ施設の使用の方法

ニ　宇宙ロケットに人工衛星等を搭載する場合にあっては、その据付けの位置、宇宙ロケットとの連結の方法その他の搭載の方法

ホ　次に掲げる事項その他宇宙ロケットの打上げの方法

(1)　宇宙ロケットが予定された飛行経路を外れた場合その他の異常な事態が発生した場合における当該宇宙ロケットの破壊その他その飛行を中断する措置（以下「飛行中断措置」という。）

(2)　宇宙ロケットの飛行経路及び打上げ施設の周辺の安全を確保する方法（飛行中断措置を除く。）

(3)　宇宙ロケットに搭載した人工衛星等を分離するかどうかの別並びに人工衛星等を分離する場合にあっては、分離の際の宇宙ロケットの速度及び高度の設定、分離の際に他の物体との離隔距離を確保する方法その他の分離の方法

第四条に次の三項を加える。

3　前項の申請書に宇宙ロケットについて第十三条第一項の確認に係る設計確認番号を記載するときは、前項の規定にかかわらず、同項第三号に掲げる事項を記載することを要しない。

4　第二項の申請書に打上げ施設について第十六条第一項の適合認定に係る適合認定番号を記載するときは、第二項の規定にかかわらず、同項第四号に掲げる事項を記載することを要しない。

5　第二項の申請書に宇宙ロケットに搭載する人工衛星等の全部又は一部について第十八条の二第一項の適合認定に係る適合認定番号を記載し、又は第二十条第一項の許可を受けたことを証する書面若しくは締約国外国政府が監督することを証する書面を添付するときは、第二項の規定にかかわらず、その記載又は添付に係る人工衛星等については同項第五号ヘに掲げる事項を記載することを要しない。

第五条第一号中「以下」を「以下この号及び第二十一条第一号において」に改め、同条第三号中「人工衛星等の打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ」に改める。

第六条第三号を削り、同条第二号中「が」を「（第十六条第一項の適合認定を受けたものを除く。）が」に、「その他の人工衛星の打上げ用ロケット」を「その他の宇宙ロケット」に、「人工衛星の打上げ用ロケットの型式」を「宇宙ロケットの設計」に、「型式別施設安全基準」を「設計別施設安全基準」に改め、「又は第十六条第一項の適合認定を受けたものであること」を削り、同号イ中「人工衛星の打上げ用ロケット」を「宇宙ロケット」に、「搭載された」を「備えられた」に、「把握」を「その位置、姿勢及び状態を把握し」に改め、同号ロを次のように改める。

ロ　飛行中断措置を講ずるために必要な信号を宇宙ロケットに備えられた無線設備に直接又は他の無線設備を経由して電磁波を利用して送信する機能を有する無線設備

第六条第二号を同条第三号とし、同条第一号中「人工衛星の打上げ用ロケット」を「宇宙ロケット」に、「設計」を「設計（第十三条第一項の確認を受けたものを除く。）」に改め、「又は第十三条第一項の型式認定若しくは外国認定を受けたものであること」を削り、同号を同条第二号とし、同号の前に次の一号を加える。

一　宇宙ロケットの打上げの目的が、基本理念に則したものであり、かつ、宇宙の開発及び利用に関する諸条約の的確かつ円滑な実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。

第六条第四号を次のように改める。

四　宇宙ロケットに人工衛星等を搭載する場合にあっては、次のイ及びロに該当するものであること。

イ　当該人工衛星等（国の人工衛星等を除く。）の利用の目的及び方法が、基本理念に則したものであり、かつ、宇宙の開発及び利用に関する諸条約の的確かつ円滑な実施及び公共の安全の確保に支障を及ぼすおそれがないものであること。

ロ　当該人工衛星等（国及び締約国外国政府の人工衛星等並びに第四条第五項の規定による記載又は添付に係る人工衛星等を除く。）の構造が、その人工衛星等を構成する機器及び部品の飛散を防ぐ仕組みが講じられていることその他の当該構造を宇宙空間探査等条約第九条に規定する月その他の天体を含む宇宙空間の有害な汚染並びにその平和的な探査及び利用における他国の活動に対する潜在的に有害な干渉（以下「宇宙空間の有害な汚染等」という。）の防止並びに公共の安全の確保に支障を及ぼすおそれがないものとするための基準として人工衛星等の投入先又は配置先を勘案して内閣府令で定める基準（以下「人工衛星等汚染等防止・安全基準」という。）に適合するものであること。

第六条に次の一号を加える。

五　ロケット打上げ計画が公共の安全を確保し、及び宇宙空間の有害な汚染等を防止する上で適切なものであり、かつ、申請者が当該ロケット打上げ計画を実行する十分な能力を有すること。

第七条第一項中「第五号」を「第六号」に、「人工衛星の打上げ用ロケット」を「宇宙ロケット」に、「及び型式別施設安全基準に」を「、設計別施設安全基準の」に、「が型式別施設安全基準」を「が設計別施設安全基準」に、「ときを」を「とき及び人工衛星等汚染等防止・安全基準の変更があった場合において当該許可に係る人工衛星等の構造が人工衛星等汚染等防止・安全基準に適合しなくなったときを」に改め、「、内閣府令で定めるところにより」を削り、同条第二項中「第六号」を「第七号」に、「又は」を「、又は」に改め、同条第三項中「前条」を「第四条第二項から第五項まで及び前条」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、第四条第二項中「、次に掲げる事項を」とあるのは「、第一号から第六号までに掲げる事項（第二号から第六号までに掲げる事項にあっては、変更に係るものに限る。）を」と、同条第三項中「記載するとき」とあるのは「記載し、及び第十四条第一項の確認を受けたことを証する書面を添付するとき」と、同条第四項中「記載するとき」とあるのは「記載し、及び第十七条第一項の認定を受けたことを証する書面を添付するとき」と、同条第五項中「又は第二十条第一項」とあるのは「及び第十八条の三第一項の認定を受けたことを証する書面を添付するとき、又は第二十条第一項若しくは第二十三条第一項」と読み替えるものとする。

第八条第一項中「人工衛星等の打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ」に、「人工衛星の打上げ用ロケット」を「宇宙ロケット」に改め、同条第二項中「人工衛星等の打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ（これに係る打上げ施設の使用及び宇宙ロケットへの人工衛星等の搭載を含む。）」に改め、同条に次の一項を加える。

3　打上げ実施者は、宇宙ロケットの打上げを行うに当たっては、当該宇宙ロケットの打上げに係る宇宙ロケットに第四条第一項の許可に係る人工衛星等以外の人工衛星等を搭載してはならない。

第九条第一項中「人工衛星等の打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ」に改め、同条第二項中「人工衛星の打上げ用ロケット」を「宇宙ロケット」に改める。

第十条第一項及び第三項中「人工衛星等の打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ」に改め、同条第四項中「第三号」を「第五号」に改め、同条第五項中「人工衛星等の打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ」に改める。

第十一条中「打上げ実施者が次の各号のいずれかに該当することとなったとき」を「次に掲げる場合に」に、「当該各号に定める」を「次の各号に定める」に、「各号に該当する」を「各号に掲げる場合に該当する」に改め、同条第一号中「死亡した」を「打上げ実施者である個人が死亡した」に改め、同条第二号及び第三号中「法人」を「打上げ実施者である法人」に改め、同条第四号中「人工衛星等の打上げ」を「打上げ実施者が宇宙ロケットの打上げ」に改める。

第十二条中「打上げ実施者が」を削り、同条第一号中「偽り」を「打上げ実施者が偽り」に改め、同条第二号中「第五条第一号」を「打上げ実施者が第五条第一号」に改め、同条第三号中「その者の行う人工衛星等の打上げに用いる人工衛星の打上げ用ロケット」を「当該許可に係る宇宙ロケット」に改め、同条第四号を次のように改める。

四　当該許可に係る打上げ施設が設計別施設安全基準に適合しなくなったとき。

第十二条第七号中「第三十四条第一項」を「打上げ実施者が第三十四条第一項」に改め、同号を同条第八号とし、同条第六号中「第八条」を「打上げ実施者が第八条」に改め、同号を同条第七号とし、同条第五号中「第七条第一項」を「打上げ実施者が第七条第一項」に改め、同号を同条第六号とし、同条第四号の次に次の一号を加える。

五　当該許可に係る人工衛星等の構造が人工衛星等汚染等防止・安全基準に適合しなくなったとき。

第二章第二節の節名を次のように改める。

第二節　宇宙ロケットの設計の確認

第十三条の見出しを「（設計の確認）」に改め、同条第一項中「申請」を「発射前の宇宙ロケットについて所有権その他の管理の権原を有する者の申請」に、「人工衛星の打上げ用ロケット」を「当該宇宙ロケット」に、「型式認定」を「確認」に改め、同条第二項中「型式認定」を「確認」に、「に人工衛星の打上げ用ロケット」を「に宇宙ロケットについて所有権その他の管理の権原を有していること及び当該宇宙ロケット」に改め、同項第二号中「人工衛星の打上げ用ロケット」を「宇宙ロケット」に改め、同条第三項中「人工衛星の打上げ用ロケット」を「宇宙ロケット」に、「型式認定」を「確認」に改め、同条第四項中「型式認定は」を「確認は」に、「型式認定番号」を「設計確認番号」に、「型式認定書」を「設計確認書」に改める。

第十四条第一項中「型式認定」を「確認」に、「人工衛星の打上げ用ロケット」を「宇宙ロケット」に、「の認定」を「の確認」に改め、同条第二項中「型式認定」を「確認」に、「又は」を「、又は」に改め、同条第三項中「認定」を「確認」に改める。

第十五条の見出しを「（設計の確認の取消し等）」に改め、同条第一項中「第十三条第一項の型式認定を受けた者が」を削り、「その型式認定」を「第十三条第一項の確認」に改め、同項第二号中「第三十三条第一項」を「当該確認を受けた者が第三十三条第一項」に改め、同号を同項第四号とし、同項第一号中「人工衛星の打上げ用ロケット」を「当該確認を受けた宇宙ロケット」に改め、同号を同項第二号とし、同号の次に次の一号を加える。

三　当該確認を受けた者が前条第一項の規定により確認を受けなければならない事項を同項の確認を受けないで変更したとき。

第十五条第一項に第一号として次の一号を加える。

一　当該確認を受けた者が偽りその他不正の手段により当該確認又は前条第一項の確認を受けたとき。

第十五条第二項中「型式認定を」を「確認を」に、「前項」を「第一項」に、「型式認定が」を「確認が」に、「とき」を「とき、又は前項の規定により当該確認が効力を失ったとき」に、「型式認定書」を「設計確認書」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2　第十三条第一項の確認は、当該確認を受けた者が当該確認に係る宇宙ロケットについて所有権その他の管理の権原を有する者でなくなったときは、その効力を失う。

第十六条第一項中「申請」を「打上げ施設について所有権その他の管理の権原を有する者の申請」に、「人工衛星等の打上げに係る人工衛星の打上げ用ロケットの型式（その設計が」を「宇宙ロケットの打上げに係る宇宙ロケットの設計（」に、「型式認定又は外国認定を受けた」を「確認に係る」に改め、同条第二項中「申請書に」の下に「打上げ施設について所有権その他の管理の権原を有していること及び当該」を加え、「型式別施設安全基準」を「設計別施設安全基準」に改め、同項第三号中「型式認定に係る型式認定番号又は外国認定を受けた旨」を「確認に係る設計確認番号」に改め、同項第四号中「人工衛星の打上げ用ロケット」を「宇宙ロケット」に改め、同条第三項中「型式別施設安全基準」を「設計別施設安全基準」に改める。

第十七条第一項中「型式別施設安全基準」を「設計別施設安全基準」に改め、同条第二項中「又は」を「、又は」に改める。

第十八条の見出し中「取消し」を「取消し等」に改め、同条第一項中「第十六条第一項の適合認定を受けた者が」を削り、「その」を「第十六条第一項の」に改め、同項第二号中「第三十三条第二項」を「当該適合認定を受けた者が第三十三条第二項」に改め、同号を同項第四号とし、同項第一号中「打上げ施設が型式別施設安全基準」を「当該適合認定を受けた打上げ施設が設計別施設安全基準」に改め、同号を同項第二号とし、同号の次に次の一号を加える。

三　当該適合認定を受けた者が前条第一項の規定により認定を受けなければならない事項を同項の認定を受けないで変更したとき。

第十八条第一項に第一号として次の一号を加える。

一　当該適合認定を受けた者が偽りその他不正の手段により当該適合認定又は前条第一項の認定を受けたとき。

第十八条第二項中「前項」を「第一項」に、「とき」を「とき、又は前項の規定により当該適合認定が効力を失ったとき」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2　第十六条第一項の適合認定は、当該適合認定を受けた者が当該適合認定に係る打上げ施設について所有権その他の管理の権原を有する者でなくなったときは、その効力を失う。

第十九条第一項中「人工衛星の打上げ用ロケットの設計」を「宇宙ロケットの設計（人工衛星等の打上げ用の宇宙ロケットに係るものに限る。）」に、「型式認定」を「確認」に改め、同条第二項中「打上げ施設」の下に「（人工衛星等の打上げ用の宇宙ロケットに係るものに限る。）」を加える。

第二章中第四節を第五節とし、第三節の次に次の一節を加える。

第四節　搭載前人工衛星等の適合認定

（適合認定）

第十八条の二　内閣総理大臣は、搭載前人工衛星等について所有権その他の管理の権原を有する者の申請により、当該搭載前人工衛星等について適合認定を行う。

2　前項の適合認定を受けようとする者は、内閣府令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書に搭載前人工衛星等について所有権その他の管理の権原を有していること及び当該搭載前人工衛星等の構造が人工衛星等汚染等防止・安全基準に適合していることを証する書類その他内閣府令で定める書類を添えて、これを内閣総理大臣に提出しなければならない。

一　氏名又は名称及び住所

二　搭載前人工衛星等の投入先又は配置先

三　搭載前人工衛星等の構造

四　その他内閣府令で定める事項

3　内閣総理大臣は、第一項の申請があったときは、その申請に係る搭載前人工衛星等の構造が人工衛星等汚染等防止・安全基準に適合していると認めるときは、同項の適合認定をしなければならない。

4　第一項の適合認定は、申請者に適合認定番号が付された搭載前人工衛星等認定書を交付することによって行う。

（適合認定に係る人工衛星等の構造等の変更）

第十八条の三　前条第一項の適合認定を受けた者は、当該適合認定に係る人工衛星等を搭載した宇宙ロケットの発射前に当該人工衛星等の投入先若しくは配置先又は構造を変更しようとするとき（当該発射前に人工衛星等汚染等防止・安全基準の変更があった場合において、当該人工衛星等の構造が人工衛星等汚染等防止・安全基準に適合しなくなったときを含む。）は、内閣府令で定めるところにより、内閣総理大臣の認定を受けなければならない。ただし、内閣府令で定める軽微な変更については、この限りでない。

２　前条第一項の適合認定を受けた者は、同条第二項第一号若しくは第四号に掲げる事項に変更があったとき、又は前項ただし書の内閣府令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならない。

３　前条第三項の規定は、第一項の認定について準用する。

（適合認定の取消し等）

第十八条の四　内閣総理大臣は、次の各号のいずれかに該当するときは、第十八条の二第一項の適合認定を取り消すことができる。

一　当該適合認定を受けた者が偽りその他不正の手段により当該適合認定又は前条第一項の認定を受けたとき。

二　当該適合認定に係る人工衛星等の構造が人工衛星等汚染等防止・安全基準に適合しなくなったとき（当該人工衛星等を搭載した宇宙ロケットの発射前に限る。）。

三　当該適合認定を受けた者が前条第一項の規定により認定を受けなければならない事項を同項の認定を受けないで変更したとき。

四　当該適合認定を受けた者が第三十三条第三項の規定による命令に違反したとき。

２　第十八条の二第一項の適合認定は、当該適合認定を受けた者が当該適合認定に係る人工衛星等について所有権その他の管理の権原を有する者でなくなったときは、その効力を失う。

３　第十八条の二第一項の適合認定を受けた者は、第一項の規定により当該適合認定が取り消されたとき、又は前項の規定により当該適合認定が効力を失ったときは、遅滞なく、搭載前人工衛星等認定書を内閣総理大臣に返納しなければならない。

第三章の章名中「人工衛星の管理」を「特定人工衛星の管理」に改める。

第二十条第一項中「人工衛星として」を「特定人工衛星として」に、「人工衛星管理設備（を「特定人工衛星管理設備（」に、「国内等の人工衛星管理設備」を「国内等の特定人工衛星管理設備」に、「人工衛星の管理」を「特定人工衛星の管理」に、「人工衛星」を「特定人工衛星」に改め、同条第二項第二号中「人工衛星管理設備」を「特定人工衛星管理設備」に、「人工衛星に」に、「当該人工衛星」を「当該特定人工衛星」に改め、同項第三号を次のように改める。

三　特定人工衛星の投入先又は配置先

第二十条第二項第四号及び第五号中「人工衛星」を「特定人工衛星」に改め、同項第六号中「人工衛星の管理」を「特定人工衛星の管理」に、「内容」を「内容その他特定人工衛星の管理の方法を定めた計画（以下「管理計画」という。）」に改め、同項第七号を削り、同項第八号中「人工衛星の管理」を「特定人工衛星の管理」に改め、同号を同項第七号とし、同項第九号を同項第八号とする。

第二十一条第三号中「人工衛星の管理」を「特定人工衛星の管理」に改める。

第二十二条第一号中「人工衛星」を「特定人工衛星」に改め、同条第二号を次のように改める。

二　特定人工衛星の構造が、特定人工衛星の位置、姿勢及び状態を制御するために必要な構造の基準として内閣府令で定める基準並びに人工衛星等汚染等防止・安全基準（以下「特定人工衛星制御等基準」と総称する。）に適合するものであること。

第二十二条第三号中「他の人工衛星」を「宇宙ロケットから分離された部分で地球を回る軌道若しくはその外に投入され、若しくは地球以外の天体上に配置されたもの又は他の人工衛星等」に改め、同条第四号イ中「人工衛星」を「特定人工衛星」に改め、同号ロ中「人工衛星の位置」を「特定人工衛星の位置」に、「当該人工衛星」を「当該特定人工衛星」に、「人工衛星の管理」を「特定人工衛星の管理」に改め、同号ハ及びニ中「人工衛星」を「特定人工衛星」に改める。

第二十三条第一項中「人工衛星管理者」を「特定人工衛星管理者」に、「同条第二項第四号から第八号まで」を「同条第二項第三号から第七号まで」に、「とき」を「とき（当該許可に係る特定人工衛星を搭載した宇宙ロケットの発射前に特定人工衛星制御等基準の変更があった場合において、当該特定人工衛星の構造が特定人工衛星制御等基準に適合しなくなったときを含む。）」に改め、同条第二項中「人工衛星管理者」を「特定人工衛星管理者」に、「から第三号まで」を「、第二号」に、「第九号」を「第八号」に、「又は」を「、又は」に改める。

第二十四条中「人工衛星管理者は、人工衛星の管理」を「特定人工衛星管理者は、特定人工衛星の管理」に改める。

第二十五条中「人工衛星管理者」を「特定人工衛星管理者」に、「係る人工衛星」を「係る特定人工衛星」に、「人工衛星の管理」を「特定人工衛星の管理」に、「の人工衛星」を「の特定人工衛星」に改める。

第二十六条第一項及び第二項中「人工衛星管理者」を「特定人工衛星管理者」に、「国内等の人工衛星管理設備」を「国内等の特定人工衛星管理設備」に、「人工衛星の管理」を「特定人工衛星の管理」に改め、同条第三項中「人工衛星管理者」を「特定人工衛星管理者」に改め、同条第四項中「人工衛星管理者」を「特定人工衛星の管理」に改め、同条第六項中「人工衛星管理者」を「特定人工衛星管理者」に、「人工衛星の管理」を「特定人工衛星の管理」に、「第三十三条第三項」を「第三十三条第五項」に改める。

第二十七条第一項中「人工衛星管理者」を「特定人工衛星管理者」に改め、同条第二項中「人工衛星管理者」を「特定人工衛星管理者」に、「人工衛星の管理」を「特定人工衛星の管理」に、「第三十三条第三項」を「第三十三条第五項」に改める。

第二十八条第一項中「人工衛星管理者」を「特定人工衛星管理者」に、「人工衛星の管理」を「特定人工衛星の管理」に改める。

第二十九条第一項中「人工衛星管理者」を「特定人工衛星管理者」に改め、同条第二項中「人工衛星管理者」を「特定人工衛星管理者」に、「人工衛星の管理」を「特定人工衛星の管理」に、「第三十三条第三項」を「第三十三条第五項」に改める。

第三十条第一項中「人工衛星管理者が」を削り、同項第一号中「偽り」を「特定人工衛星管理者が偽り」に改め、同項第二号中「第二十一条第一号」を「特定人工衛星管理者が第二十一条第一号」に改め、同項第五号中「第三十四条第一項」を「特定人工衛星管理者が第三十四条第一項」に改め、同号を同項第六号とし、同項第四号中「第三十三条第三項」を「特定人工衛星管理者が第三十三条第四項又は第五項」に改め、同号を同項第五号とし、同項第三号中「第二十三条第一項」を「特定人工衛星管理者が第二十三条第一項」に改め、同号を同項第四号とし、同項第二号の次に次の一号を加える。

三　当該許可に係る特定人工衛星の構造が特定人工衛星制御等基準に適合しなくなったとき（当該特定人工衛星を搭載した宇宙ロケットの発射前に限る。）。

第三十条第二項中「人工衛星管理者」を「特定人工衛星の管理」を「特定人工衛星の管理」に、「除き」を「除き、当該許可を取り消された特定人工衛星管理者は」に、「第三十三条第三項」を「第三十三条第五項」に改める。

第三十一条第一項中「型式認定」を「確認」に、「若しくは人工衛星管理者」を「、第十八条の二第一項の適合認定を受けた者若しくは特定人工衛星管理者（次条において「打上げ実施者等」という。）」に改める。

第三十二条中「打上げ実施者、第十三条第一項の型式認定を受けた者、第十六条第一項の適合認定を受けた者又は人工衛星管理者」を「打上げ実施者等」に改める。

第三十三条第一項中「型式認定」を「確認」に、「人工衛星の打上げ用ロケット」を「宇宙ロケット」に改め、同条第二項中「型式別施設安全基準」を「設計別施設安全基準」に改め、同条第三項中「人工衛星管理者」を「特定人工衛星管理者」に改め、同項を同条第五項とし、同条第二項の次に次の二項を加える。

３　内閣総理大臣は、第十八条の二第一項の適合認定に係る人工衛星等の構造が人工衛星等汚染等防止・安全基準に適合しなくなるおそれがあると認めるとき（当該人工衛星等を搭載した宇宙ロケットの発射前に限る。）は、当該適合認定を受けた者に対し、人工衛星等汚染等防止・安全基準に適合させるため、又は人工衛星等汚染等防止・安全基準に適合しなくなるおそれをなくするために必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

４　内閣総理大臣は、第二十条第一項の許可に係る特定人工衛星の構造が特定人工衛星制御等基準に適合せず、又は特定人工衛星制御等基準に適合しなくなるおそれがあると認めるとき（当該特定人工衛星を搭載した宇宙ロケットの発射前に限る。）は、当該特定人工衛星管理者に対し、特定人工衛星制御等基準に適合させるため、又は特定人工衛星制御等基準に適合しなくなるおそれをなくするために必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

第三十五条中「人工衛星等の打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ」に改める。

第三十六条第一項中「人工衛星等の打上げを行う者」を「者が打上げ実施者又は国であるときは、当該打上げ実施者又は国」に改め、同条第二項中「ロケット落下等損害」を「前項の規定により打上げ実施者又は国のみが賠償する責任を負うロケット落下等損害」に改める。

第三十八条第一項ただし書中「人工衛星等の打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ」に改める。

第四十条第二項中「人工衛星等の打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ」に改め、同条第三項に後段として次のように加える。

この場合において、同条第二項中「被保険者」とあるのは「打上げ実施者」と、「保険者に」とあるのは「政府に」と読み替えるものとする。

第四十一条及び第四十二条中「人工衛星等の打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ」に改める。

第四十六条第一号中「人工衛星等の打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ」に改め、同条第二号中「人工衛星等の打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ」に、「第五号」を「第六号」に改める。

第五十一条第一号中「人工衛星等の打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ」に改める。

第六章の章名中「人工衛星落下等損害」を「人工衛星等落下等損害」に改める。

第五十三条中「国内等の人工衛星管理設備」を「国内等の特定人工衛星管理設備」に、「人工衛星の管理」を「特定人工衛星の管理」に、「人工衛星落下等損害」を「人工衛星等落下等損害」に改め、同条に次の一項を加える。

２　国内に所在し、又は日本国籍を有する船舶若しくは航空機に搭載された打上げ施設を用い、かつ、特定人工衛星以外の人工衛星等を搭載して宇宙ロケットの打上げが行われた場合において、当該人工衛星等による人工衛星等落下等損害が生じたときは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者は、その損害を賠償する責任を負う。

一　次号に掲げる場合以外の場合　当該宇宙ロケットの打上げを行った者

二　委託により当該人工衛星等を搭載した場合　当該委託をした者

第五十四条中「人工衛星落下等損害」を「人工衛星等落下等損害」に改める。

第五十五条中「第四条第二項第二号、第六条第一号若しくは第二号」を「第六条第二号、第三号若しくは第四号ロ」に改める。

第五十七条第一項中「人工衛星等の打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ」に改め、同条第二項中「人工衛星の管理」を「特定人工衛星の管理」に改める。

第六十条中「者は」を「場合には、当該違反行為をした者は」に改め、同条第一号中「の規定」を「、第七条第一項又は第八条の規定」に、「人工衛星等の打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ」に、「者」を「とき。」に改め、同条第二号及び第三号を削り、同条第四号中「の規定」を「又は第二十三条第一項の規定」に、「人工衛星の管理」を「特定人工衛星の管理」に、「者」を「とき。」に改め、同号を同条第二号とし、同条第五号を削り、同条第六号中「第三十三条第三項」を「第三十三条第五項」に、「者」を「とき。」に改め、同号を同条第三号とする。

第六十一条中「者は」を「場合には、当該違反行為をした者は」に改め、同条第一号中「第八条又は」を削り、「人工衛星等の打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ」に、「者」を「とき。」に改め、同条第二号中「者」を「とき。」に改める。

第六十二条中「者は」を「場合には、当該違反行為をした者は」に改め、同条第一号及び第二号を削り、同条第三号中「者」を「とき。」に改め、同号を同条第一号とし、同条第四号中「又は第二項」を「から第四項まで」に、「者」を「とき。」に改め、同号を同条第二号とする。

第六十三条中「者は」を「場合には、当該違反行為をした者は」に改め、同条第一号中「第七条第二項、第十四条第二項、第十七条第二項、第二十三条第二項」を削り、「者」を「とき。」に改め、同条第二号中「第十五条第二項」を「第十五条第三項」に、「型式認定書」を「設計確認書」に、「者」を「とき。」に改め、同条第三号中「第十八条第二項」を「第十八条第三項」に、「者」を「とき。」に改め、同条に次の一号を加える。

四　第十八条の四第三項の規定に違反して搭載前人工衛星等認定書を返納しなかったとき。

第六十四条中「関して」を「関し、」に、「対しても、」を「対して」に改める。

第六十五条中「第十一条」を「第七条第二項、第十一条、第十四条第二項、第十七条第二項、第十八条の三第二項、第二十三条第二項」に改める。

（宇宙基本法の一部改正）

第二条　宇宙基本法（平成二十年法律第四十三号）の一部を次のように改正する。

第一条中「かんがみ」を「鑑み」に、「環境」を「かつ、公共の安全を確保し、及び環境」に改める。

第七条の見出し中「環境」を「公共の安全の確保及び環境」に改め、同条中「は、」の下に「公共の安全を確保して、及び」を加える。

第十五条の見出し中「人工衛星等」を「宇宙開発利用に係るロケット及び人工衛星」に改め、同条中「人工衛星等」を「宇宙開発利用に係るロケット及び人工衛星」に、「、追跡及び運用」を「及び追跡並びに人工衛星の運用」に、「かんがみ」を「鑑み」に改める。

第十六条中「かんがみ」を「鑑み」に、「ロケット」を「宇宙開発利用に係るロケット」に改める。

第二十条の見出し中「環境」を「公共の安全の確保及び環境」に改め、同条第一項中「は、」の下に「公共の安全を確保し、及び」を加える。

（内閣府設置法の一部改正）

第三条　内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）の一部を次のように改正する。

第三十八条第一項第二号中「人工衛星及びその打上げ用ロケットの打上げ」を「宇宙ロケットの打上げ（宇宙ロケットの打上げ及び特定人工衛星の管理に関する法律（平成二十八年法律第七十六号）第二条第六号に規定する宇宙ロケットの打上げをいう。）」に改め、同項に次の一号を加える。

三　宇宙ロケットの打上げ及び特定人工衛星の管理に関する法律の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

第三十八条第二項中「前項各号」を「前項第一号又は第二号」に改め、同条第三項中「第一項各号」を「第一項第一号又は第二号」に改め、同条第四項中「組織」の下に「、所掌事務」を加える。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第二条及び附則第四条の規定は、公布の日から施行する。

（人工衛星の管理に関する経過措置）

第二条　この法律の施行前に地球を回る軌道若しくはその外に投入し、又は地球以外の天体上に配置した第一条の規定による改正前の人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第二条第二号に規定する人工衛星に関する人工衛星の管理については、なお従前の例による。

（罰則の適用に関する経過措置）

第三条　この法律の施行前にした行為及び前条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第四条　前二条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

（検討）

第五条　政府は、この法律の施行後三年を目途として、第一条の規定による改正後の宇宙ロケットの打上げ及び特定人工衛星の管理に関する法律の規定について、その施行の状況等を勘案しつつ検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

（宇宙資源の探査及び開発に関する事業活動の促進に関する法律の一部改正）

第六条　宇宙資源の探査及び開発に関する事業活動の促進に関する法律（令和三年法律第八十三号）の一部を次のように改正する。

第一条中「人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律」を「宇宙ロケットの打上げ及び特定人工衛星の管理に関する法律」に改める。

第三条の見出し中「人工衛星の管理」を「特定人工衛星の管理」に改め、同条第一項中「を人工衛星」を「を特定人工衛星」に、「第二条第二号」を「第二条第七号」に、「人工衛星をいう」を「特定人工衛星をいう」に、「人工衛星の管理」を「特定人工衛星の管理」に、「同条第七号」を「同条第十号」に改め、同項第一号中「人工衛星」を「特定人工衛星」に改め、同条第二項第二号中「第二十条第二項第八号」を「第二十条第二項第七号」に改め、同条第四項中「人工衛星」を「特定人工衛星」に改め、同条第五項中「、第六十条第五号中「事項」とあるのは「事項又は事業活動計画」と」を削る。

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　木原　稔

予備自衛官等の職務の円滑な遂行を図るための国家公務員及び地方公務員の兼業の特例に関する法律をここに公布する。

御　名　御　璽

国事行為臨時代行名

令和八年六月十七日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　木原　稔

法律第四十号

予備自衛官等の職務の円滑な遂行を図るための国家公務員及び地方公務員の兼業の特例に関する法律

（目的）

第一条　この法律は、予備自衛官等の職務の重要性に鑑み、国家公務員及び地方公務員が予備自衛官等の兼業を行う場合における国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）、地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）等の特例を定め、予備自衛官等が招集に応ずるための環境を整備するとともに、その職務の重要性に対する国民の関心と理解を深めることにより、その職務の円滑な遂行を図り、もって予備自衛官等の継続的かつ安定的な確保に資することを目的とする。

（定義）

第二条　この法律において次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一　予備自衛官等　予備自衛官（自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第七十条第一項各号の規定による招集命令を受け、同条第三項の規定により自衛官となっている者を含む。次条第一項第三号において同じ）、即応予備自衛官（同法第七十五条の四第一項各号の規定による招集命令を受け、同条第三項の規定により自衛官となっている者を含む。次条第一項第三号において同じ）及び予備自衛官補をいう。

二　招集命令　自衛隊法第七十条第一項各号又は第七十五条の四第一項各号の規定による招集命令をいう。

三　訓練招集命令　自衛隊法第七十一条第一項又は第七十五条の五第一項の規定による訓練招集命令をいう。

四　教育訓練招集命令　自衛隊法第七十五条の十一第一項の規定による教育訓練招集命令をいう。

五　一般職の国家公務員　国家公務員法第二条に規定する一般職に属する職員（非常勤職員（同法第六十条の二第一項に規定する短時間勤務の官職を占める職員を除く。）及び臨時的職員を除く。）をいう。

六　裁判所職員　裁判所職員臨時措置法（昭和二十六年法律第二百九十九号）の適用を受ける裁判所職員（非常勤職員（同法において読み替えて準用する国家公務員法第六十条の二第一項に規定する短時間勤務の官職を占める職員を除く。）及び臨時的職員を除く。）をいう。

七　自衛隊員　自衛隊法第二条第五項に規定する隊員（自衛官、予備自衛官等及びその他の非常勤の隊員（同法第四十一条の二第一項に規定する短時間勤務の官職を占める隊員を除く。）を除く。）をいう。

八　一般職の地方公務員　地方公務員法第四条第一項に規定する一般職に属する職員（同法第三十八条第一項ただし書に規定する非常勤職員を除く。）をいう。

九　勤務時間　一般職の国家公務員（行政執行法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第四項に規定する行政執行法人をいう。以下同じ。）の職員を除く。）にあっては一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律（平成六年法律第三十三号。以下この号において「勤務時間法」という。）第十三条第一項に規定する正規の勤務時間を、行政執行法人の職員にあっては独立行政法人通則法第五十八条第一項の規定により規程で定める勤務時間を、裁判所職員にあっては裁判所職員臨時措置法において読み替えて準用する勤務時間法第十三条第一項に規定する正規の勤務時間を、自衛隊員にあっては自衛隊法第五十四条第二項の規定により防衛省令で定める勤務時間を、一般職の地方公務員（特定地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第二項に規定する特定地方独立行政法人をいう。以下この号及び第六条第二項において同じ。）の職員を除く。）にあっては地方公務員法第二十四条第五項の規定により条例で定める勤務時間を、特定地方独立行政法人の職員にあっては地方独立行政法人法第五十二条第一項の規定により規程で定める勤務時間をいう。

（国家公務員法等の特例）

第三条　一般職の国家公務員は、次の各号のいずれかに該当するときは、予備自衛官等の職務に従事すること（招集命令、訓練招集命令又は教育訓練招集命令を受け、これらの招集に応ずることを含む。第四項並びに第六条第一項及び第四項において同じ。）について、内閣官房令・防衛省令で定めるところにより、当該職員の所轄庁の長の承認を受けることができる。

一　自衛隊法第三十五条の規定により予備自衛官補に採用されようとするとき。

二　自衛隊法第六十七条第一項（同法第七十五条の八において準用する場合を含む。）の規定により予備自衛官又は即応予備自衛官に任用されようとするとき。

三　自衛隊法第六十八条第二項（同法第七十五条の八において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により予備自衛官又は即応予備自衛官として引き続いて任用されようとするとき。

四　前三号に掲げる場合のほか、内閣官房令・防衛省令で定める場合に該当するとき。

2　行政執行法人の職員に対する前項の規定の適用については、同項中「内閣官房令・防衛省令で」とあるのは「行政執行法人の長が」と、「所轄庁の長」とあるのは「勤務する行政執行法人の長」とする。

3　第一項（前項の規定により読み替えて適用する場合を含む。次項において同じ。）の承認を受けた職員が、招集命令、訓練招集命令又は教育訓練招集命令を受け、その勤務時間において、これらの招集に応ずるため勤務しない場合には、その勤務しない時間については、国家公務員法第百一条第一項前段の規定は、適用しない。

4　第一項の承認を受けた職員が予備自衛官等の職務に従事することについては、国家公務員法第百四条の許可を要しない。

5　第一項の承認を受けた職員（行政執行法人の職員を除く。）が、招集命令を受け、その勤務時間において、当該招集に応ずるため勤務しない場合には、一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）第十五条の規定にかかわらず、その勤務しない一時間につき、同法第十九条に規定する勤務一時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。

6　第二項の規定により読み替えて適用する第一項の承認を受けた行政執行法人の職員が、招集命令を受け、その勤務時間において、当該招集に応ずるため勤務しない場合の給与の支給の基準については、独立行政法人通則法第五十七条第二項の規定にかかわらず、前項の規定を参酌して、行政執行法人が定めるものとする。

7　行政執行法人は、前項の基準を定めた場合は、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

（裁判所職員への準用）

第四条　前条第一項及び第三項から第五項までの規定は、裁判所職員について準用する。この場合において、同条第一項中「内閣官房令・防衛省令」とあるのは「最高裁判所規則」と、同条第三項及び第四項中「国家公務員法」とあるのは「裁判所職員臨時措置法において読み替えて準用する国家公務員法」と、同条第五項中「一般職の職員の給与に関する法律」とあるのは「裁判所職員臨時措置法において準用する一般職の職員の給与に関する法律」と読み替えるものとする。

（自衛隊員への準用等）

第五条　第三条第一項、第三項及び第四項の規定は、自衛隊員について準用する。この場合において、同条第一項中「内閣官房令・防衛省令」とあるのは「防衛省令」と、「当該職員の所轄庁の長」とあるのは「防衛大臣」と、同条第三項中「国家公務員法第百一条第一項前段」とあるのは「自衛隊法第六十条第一項」と、同条第四項中「国家公務員法第百四条の許可」とあるのは「自衛隊法第六十三条の承認」と読み替えるものとする。

２　前項において読み替えて準用する第三条第一項の承認を受けた自衛隊員が、招集命令を受け、その勤務時間において、当該招集に応ずるため勤務しない場合の給与については、政令で定める。

（地方公務員法の特例）

第六条　一般職の地方公務員は、次の各号のいずれかに該当するときは、予備自衛官等の職務に従事することについて、当該職員の任命権者（地方公務員法第六条第一項に規定する任命権者及びその委任を受けた者をいう。第二号において同じ。）の承認を受けることができる。

一　第三条第一項第一号から第三号までのいずれかに該当するとき。

二　前号に掲げる場合のほか、任命権者が定める場合に該当するとき。

２　特定地方独立行政法人の職員に対する前項の規定の適用については、同項中「任命権者（地方公務員法第六条第一項に規定する任命権者及びその委任を受けた者をいう。第二号において同じ。）」とあるのは「勤務する特定地方独立行政法人の理事長又はその委任を受けた者」と、同項第二号中「任命権者」とあるのは「当該職員の勤務する特定地方独立行政法人の理事長又はその委任を受けた者」とする。

３　第一項（前項の規定により読み替えて適用する場合を含む。次項において同じ。）の承認を受けた職員が、招集命令、訓練招集命令又は教育訓練招集命令を受け、その勤務時間において、これらの招集に応ずるため勤務しない場合には、その勤務しない時間については、地方公務員法第三十五条の規定は、適用しない。

４　第一項の承認を受けた職員が予備自衛官等の職務に従事することについては、地方公務員法第三十八条第一項の許可を要しない。

（国の責務）

第七条　国は、広報活動、啓発活動その他の活動を通じて、予備自衛官等の職務の重要性に対する国民の関心と理解を深めるよう努めなければならない。

（政令への委任）

第八条　この法律に定めるもののほか、この法律の実施のため必要な事項は、政令で定める。

附　則

（施行期日）

１　この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（暫定再任用短時間勤務職員等に関する経過措置）

２　第二条第五号及び第六号の短時間勤務の官職を占める職員には、国家公務員法等の一部を改正する法律（令和三年法律第六十一号）附則第五条第一項又は第二項（これらの規定を裁判所職員臨時措置法において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により採用された職員を含むものとし、第二条第七号の短時間勤務の官職を占める隊員には、国家公務員法等の一部を改正する法律附則第十条第一項又は第二項の規定により採用された隊員を含むものとする。

防衛大臣　小泉進次郎
内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　木原　稔

政　令

労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令をここに公布する。

御　名　御　璽
国事行為臨時代行名
令和八年六月十七日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　木原　稔

政令第百九十六号

労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令

内閣は、労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律（令和七年法律第三十三号）の一部の施行に伴い、並びに作業環境測定法（昭和五十年法律第二十八号）第二条第四号及び国家行政組織法（昭和二十三年法律第百二十号）第七条第五項の規定に基づき、この政令を制定する。

（作業環境測定法施行令の一部改正）

第一条　作業環境測定法施行令（昭和五十年政令第二百四十四号）の一部を次のように改正する。

第一条中「第二条第三号の政令で定める作業場」を「第二条第四号に規定する労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第六十五条第一項の作業場のうち政令で定めるもの」に改め、同条第二号中「定める作業場」を「定めるもの」に改め、同条に次の一項を加える。

２　法第二条第四号に規定する労働安全衛生法第六十五条の三第一項から第三項までの規定により作業環境測定を行う作業場のうち政令で定めるものは、次のとおりとする。

一　労働安全衛生法第六十五条の三第一項の規定により行う作業環境測定が個人ばく露測定である場合における当該作業環境測定を行う作業場であつて厚生労働省令で定めるもの

二　労働安全衛生法第六十五条の三第二項の規定により作業環境測定を行う作業場であつて厚生労働省令で定めるもの

三　労働安全衛生法第六十五条の三第三項の規定により行う作業環境測定が個人ばく露測定である場合における当該作業環境測定を行う作業場

附則第一条ただし書中「（昭和四十七年法律第五十七号）」を削る。

附則第四条第一項中「第一条各号」を「第一条第一項各号」に改める。

（特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行令の一部改正）

第二条　特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行令（昭和四十六年政令第二百六十四号）の一部を次のように改正する。

別表第三の十の項の下欄第二号中「第二条第五号」を「第二条第六号」に改める。

（厚生労働省組織令の一部改正）

第三条　厚生労働省組織令（平成十二年政令第二百五十二号）の一部を次のように改正する。

第七十一条第七号中「及び第六十五条の二」を「から第六十五条の三まで」に、「」に掲げる」を「」の規定による」に改める。

附　則

この政令は、令和八年十月一日から施行する。

厚生労働大臣　上野賢一郎
内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　木原　稔

省令

○農林水産省令第四十五号

植物防疫法（昭和二十五年法律第百五十一号）第五条の二第一項、第六条第二項、第七条第一項第一号及び第十六条の三第一項の規定に基づき、植物防疫法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和八年六月十七日

農林水産大臣　鈴木　憲和

植物防疫法施行規則の一部を改正する省令

植物防疫法施行規則（昭和二十五年農林省令第七十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加え、改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを削る。

改正後	改正前
別表一（第三条関係） 第一　有害動物 一　まん延した場合に有用な植物に損害を与えるおそれがあることが明らかである有害動物 ㈠　節足動物 （略） *Polygraphus rufipennis* *Prays citri* *Prays endocarpa* （略） （削ゟ） （略） ㈡・㈢　（略） （略） 二　（略） 第二　有害植物 一　まん延した場合に有用な植物に損害を与えるおそれがあることが明らかである有害植物 ㈠　（略） （略） ㈡　細菌 （略） *Clavibacter nebraskensis*（トウモロコシ葉枯細菌病菌） （略） ㈢　（略） （略） ㈣　その他植物病の病原体 次の植物病の病原体 （略） Cherry black canker （略） 二　（略）	別表一（第三条関係） 第一　有害動物 一　まん延した場合に有用な植物に損害を与えるおそれがあることが明らかである有害動物 ㈠　節足動物 （略） *Polygraphus rufipennis* （新設） （略） *Tuta absoluta* （略） ㈡・㈢　（略） （略） 二　（略） 第二　有害植物 一　まん延した場合に有用な植物に損害を与えるおそれがあることが明らかである有害植物 ㈠　（略） （略） ㈡　細菌 （略） *Clavibacter michiganensis* subsp. *nebraskensis*（トウモロコシ葉枯細菌病菌） （略） ㈢　（略） （略） ㈣　その他植物病の病原体 次の植物病の病原体 （略） Cherry black cancker （略） 二　（略）

別表一の二（第五条の二関係）

地域	植物又は指定物品	基準
一・二　（略）	（略）	（略）
三　イラン、トルコ、レバノン、アイルランド、アルバニア、アンドラ、イタリア、ウクライナ、ウズベキスタン、英国（グレート・ブリテン及び北アイルランドに限る。以下この表において同じ。）、英領チャネル諸島、エストニア、オーストリア、オランダ、カザフスタン、北マケドニア共和国、ギリシャ、クロアチア、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、タジキスタン、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルクメニスタン、ハンガリー、フランス、ブルガリア、ベラルーシ、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポーランド、ポルトガル、モルドバ、ルクセンブルク、ルーマニア、ロシア、アルジェリア、エジプト、アメリカ合衆国、カナダ、チリ、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド	にれ属植物及びはこやなぎ属植物の木材	（略）
四～十五　（略）	（略）	（略）

別表二（第九条関係）

地域	植物	備考（対象とする検疫有害動植物）
一　（略）	（略）	（略）
二　（略）	かんきつ類（げつきつ、からたち属植物、きんかん属植物及びみかん（かんきつ）属植物並びにこれらの交雑種をいう。以下同じ。）（付表第四、第五、第十及び第五十八に掲げるものを除く。）、あかぎ、アキー、アザディラクタ・エクセルサ、アフゼリア・クシロカルパ、アボカド（付表第八十九及び第九	（略）

別表一の二（第五条の二関係）

地域	植物又は指定物品	基準
一・二　（略）	（略）	（略）
三　イラン、トルコ、アイルランド、アルバニア、アンドラ、イタリア、ウクライナ、ウズベキスタン、英国（グレート・ブリテン及び北アイルランドに限る。以下この表において同じ。）、エストニア、オーストリア、オランダ、カザフスタン、北マケドニア共和国、ギリシャ、クロアチア、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、タジキスタン、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルクメニスタン、ハンガリー、フランス、ブルガリア、ベラルーシ、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポーランド、ポルトガル、モルドバ、ルクセンブルク、ルーマニア、ロシア、アルジェリア、エジプト、アメリカ合衆国、カナダ、チリ、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド	にれ属植物の木材	（略）
四～十五　（略）	（略）	（略）

別表二（第九条関係）

地域	植物	備考（対象とする検疫有害動植物）
一　（略）	（略）	（略）
二　（略）	かんきつ類（げつきつ、からたち属植物、きんかん属植物及びみかん（かんきつ）属植物並びにこれらの交雑種をいう。以下同じ。）（付表第四、第五、第十及び第五十八に掲げるものを除く。）、あかぎ、アキー、アザディラクタ・エクセルサ、アフゼリア・クシロカルパ、アボカド（付表第八十九及び第九	（略）

十一に掲げるものを除く。）、あまめしば、アランギウム・キネンセ、アランギウム・サルウィーフォリウム、アルタボトリス・シアメンシス、アルタボトリス・モンテイロアエ、アルピニア・ムティカ、アレンガ・ウェスターハウティー、イカキナ・セネガレンシス、イクソラ・ジャワニカ、イクソラ・マクロティルサ、いちじく、いちじくぐわ、いぬびわ、イルビンギア・ガボネンシス、イルビンギア・マラヤナ、いんどめてんぐ、うどんげのき、ウバリア・カマエ、ウバリア・グランディフロラ、エクスコエカリア・アガロカ、エラエオカルプス・ハイグロフィルス、おうぎやし、おおいたび、おおばいぬびわ、おおばらいちご、おきなわすずめうり、オクレイナウクレア・メインゲイイ、オピリア・アメンタケア、おらんだいちご、オリーブ、カカオノキ、カシューナッツ、がじゅまる、カッパリス・セピアリア、カッパリス・トメントサ、からすうり、キオナンツス・パーキンソニー、キサントフィルム・アモエヌム、キサントフィルム・フラウェスケンス、キシメニア・アメリカナ、きばなきようちくとう、きゆうり、きんきじゆ、ククルビタ・アルギロスペルマ、グネツム・グネモン、グメリナ・エリプティカ、グメリナ・フィリッペンシス、グリコスミス・ペンタフィラ、クリソバラヌス・イカコ、くろつぐ、くろみのおきなわすずめうり、ケドロスティス・ヒルテラ（付表第七十四に掲げるものを除く。）、コッキニ

十一に掲げるものを除く。）、あまめしば、アランギウム・キネンセ、アランギウム・サルウィーフォリウム、アルタボトリス・シアメンシス、アルタボトリス・モンテイロアエ、アルピニア・ムティカ、アレンガ・ウェスターハウティー、イカキナ・セネガレンシス、イクソラ・ジャワニカ、イクソラ・マクロティルサ、いちじく、いちじくぐわ、いぬびわ、イルビンギア・ガボネンシス、イルビンギア・マラヤナ、いんどめてんぐ、うどんげのき、ウバリア・カマエ、ウバリア・グランディフロラ、エクスコエカリア・アガロカ、エラエオカルプス・ハイグロフィルス、おうぎやし、おおいたび、おおばいぬびわ、おおばらいちご、おきなわすずめうり、オクレイナウクレア・メインゲイイ、オピリア・アメンタケア、おらんだいちご、オリーブ、カカオノキ、カシューナッツ、がじゅまる、カッパリス・セピアリア、カッパリス・トメントサ、からすうり、キオナンツス・パーキンソニー、キサントフィルム・アモエヌム、キサントフィルム・フラウェスケンス、キシメニア・アメリカナ、きばなきようちくとう、きゆうり、きんきじゆ、ククルビタ・アルギロスペルマ、グネツム・グネモン、グメリナ・エリプティカ、グメリナ・フィリッペンシス、グリコスミス・ペンタフィラ、クリソバラヌス・イカコ、くろつぐ、くろみのおきなわすずめうり、ケドロスティス・ヒルテラ（付表第七十四に掲げるものを除く。）、コッキニ

ア・グランディス、こみのくろつぐ、コルディア・ミクサ、コルディラ・ピンナータ、ごれんし、コロシントうり（付表第六十六に掲げるものを除く。）、ざくろ、さとうやし、サバ・コモレンシス、サバ・セネガレンシス、サラカやし、さるかけみかん、サントール、シトロフォーチュネラ・ミクロカルパ、しようべんのき、しろだも、すいか、スクレロカリア・ビレア、スコエフィア・フラグランス、せいようかぼちや（付表第六十七に掲げるものを除く。）、セルティス・テトランドラ、たいへいようぐるみ、たぶのき、ディレニア・オボバタ、デスモス・キネンシス、テトラクトミア・マジュス、てりはぼく、てんじくいぬかんこ、てんにんか、とうぐわ、とかどへちま（付表第七十五に掲げるものを除く。）、トマト、トリファシア・トリフォリア、ナウクレア・オリエンタリス、ながばのごれんし、なつめやし、なんようざくら、にがうり、ねぐろもも、ねじれふさまめのき、ハエマトスタフィス・バーテリ、はくさんぼく、バッカウレア・ラケモサ、バッカウレア・ラミフロラ、パパイヤ（付表第一、第十一及び第十二に掲げるものを除く。）、はまいぬびわ、はまびわ、パラミグニア・アンダマニカ、パリナリ・アナメンシス、ひようたんのき、ひろはふさまめのき、びわ、びんろうじゅ、ファグラエア・ケイラニカ、ファグラエア・ラケモサ、フィクス・エリ

ア・グランディス、こみのくろつぐ、コルディア・ミクサ、コルディラ・ピンナータ、ごれんし、コロシントうり（付表第六十六に掲げるものを除く。）、ざくろ、さとうやし、サバ・コモレンシス、サバ・セネガレンシス、サラカやし、さるかけみかん、サントール、シトロフォーチュネラ・ミクロカルパ、しようべんのき、しろだも、すいか、スクレロカリア・ビレア、スコエフィア・フラグランス、せいようかぼちや（付表第六十七に掲げるものを除く。）、セルティス・テトランドラ、たいへいようぐるみ、たぶのき、ディレニア・オボバタ、デスモス・キネンシス、テトラクトミア・マジュス、てりはぼく、てんじくいぬかんこ、てんにんか、とうぐわ、とかどへちま（付表第七十五に掲げるものを除く。）、トマト、トリファシア・トリフォリア、ナウクレア・オリエンタリス、ながばのごれんし、なつめやし、なんようざくら、にがうり、ねぐろもも、ねじれふさまめのき、ハエマトスタフィス・バーテリ、はくさんぼく、バッカウレア・ラケモサ、バッカウレア・ラミフロラ、パパイヤ（付表第一、第十一及び第十二に掲げるものを除く。）、はまいぬびわ、はまびわ、パラミグニア・アンダマニカ、パリナリ・アナメンシス、ひようたんのき、ひろはふさまめのき、びわ、びんろうじゅ、ファグラエア・ケイラニカ、ファグラエア・ラケモサ、フィクス・エリ

ゴドン、フィクス・オットニーフォリア、フィクス・グロッスラリオイデス、フィクス・コンカティアン、フィクス・ヒスピダ、フィクス・ベンジャミナ、フィサリス・ミニマ、フェイジョア、フラクールティア・ルカム、ブレイニア・ラケモサ、ブレオニア・キネンシス、ヘイネア・トリジュガ、へちま（付表第七十六に掲げるものを除く。）、ペポかぼちや（付表第六十八に掲げるものを除く。）、ベルノキ、ポメティア・ピンナタ、ポリアルティア・ロンギフォリア、ホリガルナ・クルツィー、まるばちしやのき、まるめろ、マンメア・シアメンシス、ミクソピルム・スミラキフォリウム、ミクロコス・トメントサ、めじろほおずき、メロン、ももたまな、モモルディカ・バルサミナ、やえやまあおき、やぶにつけい、やまもも、ゆうがお（付表第六十九に掲げるものを除く。）、らんばい、ランブータン、りゆうがん（付表第七十七に掲げるものを除く。）、りんご、れいし（付表第十三、第十四及び第七十一に掲げるものを除く。）、レピサンテス・ルビギノサ、わんぴ、あかたねのき属植物、かき属植物、カリッサ属植物、ぐみ属植物、コーヒーノキ属植物、さくら属植物、とうがらし属植物、とけいそう属植物、なし属植物、なす属植物、なつめ属植物（付表第六十三に掲げるものを除く。）、にんめんし属植物、ばしよう属植物（成熟していないバナナの生果実を除く。）、ばんじろう属植物、ぱんのき属植

ゴドン、フィクス・オットニーフォリア、フィクス・グロッスラリオイデス、フィクス・コンカティアン、フィクス・ヒスピダ、フィクス・ベンジャミナ、フィサリス・ミニマ、フェイジョア、フラクールティア・ルカム、ブレイニア・ラケモサ、ブレオニア・キネンシス、ヘイネア・トリジュガ、へちま（付表第七十六に掲げるものを除く。）、ペポかぼちや（付表第六十八に掲げるものを除く。）、ベルノキ、ポリアルティア・ロンギフォリア、ホリガルナ・クルツィー、まるばちしやのき、まるめろ、マンメア・シアメンシス、ミクソピルム・スミラキフォリウム、ミクロコス・トメントサ、めじろほおずき、メロン、ももたまな、モモルディカ・バルサミナ、やえやまあおき、やぶにつけい、やまもも、ゆうがお（付表第六十九に掲げるものを除く。）、らんばい、ランブータン、りゆうがん（付表第七十七に掲げるものを除く。）、りんご、れいし（付表第十三、第十四及び第七十一に掲げるものを除く。）、レピサンテス・ルビギノサ、わんぴ、あかたねのき属植物、かき属植物、カリッサ属植物、ぐみ属植物、コーヒーノキ属植物、さくら属植物、とうがらし属植物、とけいそう属植物、なし属植物、なす属植物、なつめ属植物（付表第六十三に掲げるものを除く。）、にんめんし属植物、ばしよう属植物（成熟していないバナナの生果実を除く。）、ばんじろう属植物、ぱんのき属植物、ばんれ

		物、ばんれいし属植物、ひいらぎとらのお属植物、ヒロセレウス属植物（イエロープタヤ並びに付表第五十二及び第五十五に掲げるものを除く。）、ふくぎ属植物（付表第四十に掲げるものを除く。）、ぶどう属植物（付表第三十二及び第五十四に掲げるものを除く。）、ふともも属植物、マンゴウ属植物（付表第十五から第十七まで、第三十六、第四十八、第五十、第五十七及び第六十一に掲げるものを除く。）、ユーゲニア属植物、ランサ属植物、リカニア属植物、ロリニア属植物及びあかてつ科植物の生果実
三　（略）	（略）	（略）
四　インド、インドネシア、カンボジア、シンガポール、スリランカ、タイ、台湾、中華人民共和国、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、東ティモール、フィリピン、ブータン、ブルネイ、ベトナム、香港、マレーシア、ミャンマー、ラオス、アフガニスタン、アラブ首長国連邦、イラン、オマーン、ウガンダ、エチオピア、ガーナ、カメルーン、ガンビア、ギニア、ケニア、コートジボワール、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、シエラレオネ、スーダン、セーシェル、セネガル、ソマリア、タンザニア、トーゴ、ナイジェリア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、マラウイ、マリ、南スーダン、モザンビーク、モーリシャス、レユニオン、オーストラリア	うり科植物（付表第十八に掲げるものを除く。）の生茎葉、生果実及び花（乾燥された花を除く。）並びにアデニア・ホンダラ、アンノナ・セネガレンシス、いぬびわ、いぬほおずき、いんげんまめ、おおいたび、おおぶどうほおずき、カシューナッツ、きだちとうがらし、きまめ、きんぎんなすび、くだものとけい、こだちとまと、ごれんし、ささげ、スウィートオレンジ、ストリクノス・スピノサ、ソラヌム・アエティオピクム、ソラヌム・アングイビ、ソラヌム・セッシリフロルム、ソラヌム・トリロバツム、ソラヌム・マクロカルポン、ソラヌム・リンナエアヌム、だいおうなすび、たまさんご、テトラスティグマ・レウコスタフィルム、とうがらし、トマト、なす、なつめ、パパイヤ（付表第一、第十一及び第十二に掲げるものを除く。）、ばんじろう、ふじま	（略）

		いし属植物、ひいらぎとらのお属植物、ヒロセレウス属植物（イエロープタヤ並びに付表第五十二及び第五十五に掲げるものを除く。）、ふくぎ属植物（付表第四十に掲げるものを除く。）、ぶどう属植物（付表第三十二及び第五十四に掲げるものを除く。）、ふともも属植物、マンゴウ属植物（付表第十五から第十七まで、第三十六、第四十八、第五十、第五十七及び第六十一に掲げるものを除く。）、ユーゲニア属植物、ランサ属植物、リカニア属植物、ロリニア属植物及びあかてつ科植物の生果実
三　（略）	（略）	（略）
四　インド、インドネシア、カンボジア、シンガポール、スリランカ、タイ、台湾、中華人民共和国、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、東ティモール、フィリピン、ブータン、ブルネイ、ベトナム、香港、マレーシア、ミャンマー、ラオス、アフガニスタン、イラン、オマーン、ウガンダ、エチオピア、カメルーン、ガンビア、ギニア、ケニア、コートジボワール、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、シエラレオネ、スーダン、セーシェル、セネガル、ソマリア、タンザニア、トーゴ、ナイジェリア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、マラウイ、マリ、南スーダン、モザンビーク、モーリシャス、レユニオン、オーストラリア領クリスマス島、ソロモン、	うり科植物（付表第十八に掲げるものを除く。）の生茎葉及び生果実並びにアデニア・ホンダラ、アンノナ・セネガレンシス、いぬびわ、いぬほおずき、いんげんまめ、おおいたび、おおぶどうほおずき、カシューナッツ、きだちとうがらし、きまめ、きんぎんなすび、くだものとけい、こだちとまと、ごれんし、ささげ、スウィートオレンジ、ストリクノス・スピノサ、ソラヌム・アエティオピクム、ソラヌム・アングイビ、ソラヌム・セッシリフロルム、ソラヌム・トリロバツム、ソラヌム・マクロカルポン、ソラヌム・リンナエアヌム、だいおうなすび、たまさんご、テトラスティグマ・レウコスタフィルム、とうがらし、トマト、なす、なつめ、パパイヤ（付表第一、第十一及び第十二に掲げるものを除く。）、ばんじろう、ふじまめ、ももたまな、やんばるなすび、	（略）

領クリスマス島、ソロモン、パプアニューギニア、ハワイ諸島、ミクロネシア			め、ももたまな、やんばるなすび、ヒロセレウス属植物（イエロープタヤ並びに付表第五十二及び第五十五に掲げるものを除く。）及びマンゴウ属植物（付表第十五から第十七まで、第三十六、第四十八、第五十、第五十七及び第六十一に掲げるものを除く。）の生果実
五～十五　（略）	（略）	（略）	（略）
十六　大韓民国、中華人民共和国、パキスタン、イスラエル、イラク、イラン、サウジアラビア、シリア、トルコ、ヨルダン、レバノン、アイルランド、アゼルバイジャン、アルバニア、アルメニア、イタリア、ウクライナ、英国、英領チャネル諸島、オーストリア、オランダ、カザフスタン、北マケドニア共和国、キプロス、ギリシャ、キルギス、クロアチア、コソボ、ジョージア、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベラルーシ、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポーランド、ポルトガル、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、リヒテンシュタイン、ルーマニア、ルクセンブルク、ロシア、アルジェリア、エジプト、チュニジア、モロッコ、アメリカ合衆国、カナダ、グアテマラ、バミューダ諸島、メキシコ、ニュージーランド	（略）	（略）	

パプアニューギニア、ハワイ諸島、ミクロネシア			ヒロセレウス属植物（イエロープタヤ並びに付表第五十二及び第五十五に掲げるものを除く。）及びマンゴウ属植物（付表第十五から第十七まで、第三十六、第四十八、第五十、第五十七及び第六十一に掲げるものを除く。）の生果実
五～十五　（略）	（略）	（略）	（略）
十六　大韓民国、中華人民共和国、パキスタン、イスラエル、イラン、シリア、トルコ、ヨルダン、レバノン、アイルランド、アゼルバイジャン、アルバニア、アルメニア、イタリア、ウクライナ、英国、オーストリア、オランダ、カザフスタン、北マケドニア共和国、キプロス、ギリシャ、キルギス、クロアチア、コソボ、ジョージア、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベラルーシ、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポーランド、ポルトガル、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、リヒテンシュタイン、ルーマニア、ルクセンブルク、ロシア、アルジェリア、エジプト、チュニジア、モロッコ、アメリカ合衆国、カナダ、グアテマラ、バミューダ諸島、メキシコ、ニュージーランド	（略）	（略）	

十七・十八　（略）	（略）	（略）	（略）
十九　（略）	カサバナナ、すいか、フェウィレア・コルディフォリア、ゆうがお、かぼちや属植物及びきゆうり属植物の生果実	（略）	（略）
二十　（略）	カシューナッツ、くだものとけい、ざくろ、せいようなし、フェイジョア、ふとももマメーサポテ、マメーリンゴ、まるめろ、マンゴウ（付表第八十七に掲げるものを除く。）、もも、モンビン、りんご、ロコトとうがらし、かき属植物、カシミロア属植物、コーヒーノキ属植物、ばんじろう属植物、ばんれいし属植物及びみかん属植物（ライム及びレモン並びに付表第八十六に掲げるものを除く。）の生果実	（略）	（略）
二十一～二十三　（略）	（略）	（略）	（略）

別表二の二（第九条関係）

地域	植物	基準
一　アメリカ合衆国（ハワイ諸島を除く。以下この表において同じ。）、カナダ、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、コロンビア、ニカラグア、ペルー、ホンジュラス、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド、ノーフォーク島	（略）	（略）
二～五　（略）	（略）	（略）
六　インド、インドネシア、カンボジア、シンガポール、スリランカ、タイ、台湾、中華人民共和国、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン、ブータン、ベトナム、香港、マレーシア、ミャンマー、モルディブ、ラオス、	（略）	（略）

十七・十八　（略）	（略）	（略）	（略）
十九　（略）	すいか、ゆうがお、かぼちや属植物及びきゆうり属植物の生果実	（略）	（略）
二十　（略）	カシューナッツ、くだものとけい、ざくろ、せいようなし、フェイジョア、ふとももマメーサポテ、マメーリンゴ、まるめろ、マンゴウ（付表第八十七に掲げるものを除く。）、もも、モンビン、ロコトとうがらし、かき属植物、カシミロア属植物、コーヒーノキ属植物、ばんじろう属植物、ばんれいし属植物及びみかん属植物（ライム及びレモン並びに付表第八十六に掲げるものを除く。）の生果実	（略）	（略）
二十一～二十三　（略）	（略）	（略）	（略）

別表二の二（第九条関係）

地域	植物	基準
一　アメリカ合衆国（ハワイ諸島を除く。以下この表において同じ。）、カナダ、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、コロンビア、ニカラグア、ペルー、ホンジュラス、メキシコ、ニュージーランド、ノーフォーク島	（略）	（略）
二～五　（略）	（略）	（略）
六　インド、インドネシア、カンボジア、シンガポール、スリランカ、タイ、台湾、中華人民共和国、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン、ブータン、ベトナム、香港、マレーシア、ミャンマー、モルディブ、ラオス、	（略）	（略）

アラブ首長国連邦、イエメン、イラン、オマーン、ジョージア、ウガンダ、エスワティニ、ケニア、ジンバブエ、セーシェル、タンザニア、ナイジェリア、南アフリカ共和国、アメリカ合衆国、バミューダ諸島、アルゼンチン、エクアドル、エルサルバドル、ガイアナ、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、スリナム、ニカラグア、西インド諸島、パナマ、ブラジル、フランス領ギアナ、ベネズエラ、ベリーズ、メキシコ、オーストラリア領クリスマス島、パプアニューギニア、ハワイ諸島	七　削除	
		（削る）
		（削る）

アラブ首長国連邦、イエメン、イラン、オマーン、ウガンダ、エスワティニ、ケニア、ジンバブエ、セーシェル、タンザニア、ナイジェリア、南アフリカ共和国、アメリカ合衆国、バミューダ諸島、アルゼンチン、エクアドル、エルサルバドル、ガイアナ、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、スリナム、ニカラグア、西インド諸島、パナマ、ブラジル、フランス領ギアナ、ベネズエラ、ベリーズ、メキシコ、オーストラリア領クリスマス島、パプアニューギニア、ハワイ諸島	七　インド、タイ、台湾、中華人民共和国、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマー、アフガニスタン、アラブ首長国連邦、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、カタール、サウジアラビア、シリア、トルコ、ヨルダン、アゼルバイジャン、アルバニア、アルメニア、イタリア、ウクライナ、ウズベキスタン、英国、英領チャネル諸島、オーストリア、オランダ、カザフスタン、北マケドニア共和国、キプロス、ギリシャ、キルギス、クロアチア、コソボ、ジョージア、スイス、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、タジキスタン、チェコ、ドイツ、トルクメニスタン、ノルウェー、ハンガリー、フランス、ブルガリア、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポルトガル、マルタ、モルドバ、モンテネグロ、リ	いんげんまめ、きだちたばこ、しまほおずき、しろばなようしゆちようせんあさがお、たばこ、つのみちようせんあさがお、とうがらし、トマト、はこべほおずき、くこ属植物及びなす属植物の生茎葉並びにしまほおずき及びトマトの生果実
		1　輸出国の政府機関により発行され、かつ、その検査の結果検疫有害動植物が付着していないことを確かめ、又は信ずる旨を記載した検査証明書又はその写しを添付してあるものであること。 2　1の検査証明書又はその写しには、栽培地において *Tuta absoluta*（トマトキバガ）を発見するために適切と認められる方法による検査が行われ、かつ、*Tuta absoluta*（トマトキバガ）に侵されていないことが特記されていること。

	八～十二　（略）	（略）	（略）
	十三　インド、スリランカ、タイ、台湾、中華人民共和国、ベトナム、スイス、ポルトガル、エジプト、ケニア、コートジボワール、コンゴ民主共和国、セネガル、トーゴ、ナイジェリア、ニジェール、ブルキナファソ、ベナン、マラウイ、南アフリカ共和国、モザンビーク、アメリカ合衆国、グアテマラ、コスタリカ、西インド諸島、ブラジル、ベネズエラ、メキシコ、オーストラリア	あきにれ、あさ、アセロラ、あぶらつばき、アラビアコーヒー、アンゲロニア・アングスティフォリア、エクリプタ・プロストラタ、えのきぐさ、エミリア・ソンキフォリア、エラエオカルプス・デキピエンス、エンテロロビウム・コントルティシリクウム、オエケクラデス・マクラタ、オオバコエンドロ、おくら、オルモシア・ホシエイ、がじゆまる、カリステモン・ウィミナリス、キャッサバ、きゆうり、きんぎよそう、くずうこん、くだものとけい、くちなし、クニドスコルス・ウレンス、クレロデンドルム・ウガンデンセ、くろみぐわ、くわくさ、けいとう、けぶかわた、ケレウス・ヒルドマンニアヌス、ケレウス・フェルナムブケンシス、コエンドロ、こせんだんぐさ、ささげ、さつまいも、さんかくはぜらん、さんたんか、しまつなそ、しまほおずき、しようが、しようじようそう、しようじようぼく、じよおうやし、シロギニアヤム、しろこやまもも、すいか、ステノケレウス・クエレタロエンシス、すべりひゆ、せいようきらんそう、せんそう、ソラヌム・マクロカルポン、ソランドラ・マクシマ、だいず、たば	（略）

トアニア、ルーマニア、ロシア、アフリカ、アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、コスタリカ、コロンビア、チリ、ハイチ、パナマ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア	八～十二　（略）	（略）	（略）
	十三　インド、スリランカ、タイ、台湾、中華人民共和国、ベトナム、スイス、ポルトガル、エジプト、ケニア、コートジボワール、セネガル、トーゴ、ナイジェリア、ニジェール、ブルキナファソ、ベナン、マラウイ、南アフリカ共和国、モザンビーク、アメリカ合衆国、グアテマラ、コスタリカ、西インド諸島、ブラジル、ベネズエラ、メキシコ、オーストラリア	あきにれ、あさ、アセロラ、あぶらつばき、アラビアコーヒー、アンゲロニア・アングスティフォリア、えのきぐさ、エラエオカルプス・デキピエンス、エンテロロビウム・コントルティシリクウム、オエケクラデス・マクラタ、オオバコエンドロ、オルモシア・ホシエイ、がじゆまる、カリステモン・ウィミナリス、キャッサバ、きゆうり、きんぎよそう、くずうこん、くだものとけい、くちなし、クレロデンドルム・ウガンデンセ、くろみぐわ、くわくさ、けいとう、けぶかわた、ケレウス・ヒルドマンニアヌス、コエンドロ、こせんだんぐさ、ささげ、さつまいも、さんたんか、しまつなそ、しまほおずき、しようが、しようじようそう、しようじようぼく、じよおうやし、シロギニアヤム、しろこやまもも、すいか、ステノケレウス・クエレタロエンシス、せいようきらんそう、せんそう、ソラヌム・マクロカルポン、ソランドラ・マクシマ、だいず、たばこ、たまさんご、だんどぼろぎく、つるむらさき、ティボウキナ・エレガンス、てりみのいぬほおずき、てんさい、とうがらし、とうぐわ、トマト、なす、なつめ、なんごく	（略）

		十四～十八　（略）	（略）	（略）
二十～二十二　（略）	十九　インド、インドネシア、タイ、大韓民国、台湾、中華人民共和国、マレーシア、イスラエル、トルコ、イタリア、北マケドニア共和国、ギリシャ、セルビア、ハンガリー、ナイジェリア、南アフリカ共和国、アメリカ合衆国、カナダ、コスタリカ、トリニダード・トバゴ、ブラジル、オーストラリア、北マリアナ諸島、グアム	十四～十八　（略）	（略）	（略）

こ、たまさんご、だんどぼろぎく、つるむらさき、ティボウキナ・エレガンス、てりみのいぬほおずき、てんさい、とうがらし、とうぐわ、トマト、なす、なつめ、なんごくいぬほおずき、にしきじそ、にんじん、パウロウニア・エロンガタ、バオバブ、パッシフロラ・ムクロナタ、はなまき、はねせんな、パパイヤ、はぶそう、ぱらみつ、ばれいしょ、ばんじろう、ヒドロコティレ・ボナリエンシス、ひめのうぜんかずら、ビルソニマ・キドニーフォリア、へちま、ペポかぼちや、ペリラ・フルテスケンス、ポメロ、モルス・セルティディフォリア、ユーフォルビア・ティルカリ、ユーフォルビア・トリゴナ、ユーフォルビア・プニケア、ユーフォルビア・プロストラタ、きび属植物、ばしよう属植物、ひゆ属植物、ヒロセレウス属植物、めぼうき属植物、やぶらん属植物及びランプランツス属植物の生植物の地下部であつて栽培の用に供し得るもの	（略）	（略）	（略）
		十四～十八　（略）	（略）	（略）
二十～二十二　（略）	十九　インド、インドネシア、タイ、大韓民国、台湾、中華人民共和国、マレーシア、イスラエル、トルコ、イタリア、北マケドニア共和国、ギリシャ、セルビア、ハンガリー、ナイジェリア、南アフリカ共和国、アメリカ合衆国、カナダ、コスタリカ、トリニダード・トバゴ、ブラジル、オーストラリア、北マリアナ諸島、グアム	（略）	きゆうり、シトルルス・アマルス、すいか、せいようかぼちや、せいようかぼちや及びにほんかぼちやの交雑種、とうがん、にがうり、にほんかぼちや、ペポかぼちや、メロン並びにゆうがおの生植物（果実を除き、種子を含む。）であつて栽培の用に供するもの	（略）

いぬほおずき、にしきじそ、にんじん、パウロウニア・エロンガタ、バオバブ、はなまき、ぱらみつ、ばれいしょ、ばんじろう、ひめのうぜんかずら、ビルソニマ・キドニーフォリア、へちま、ペポかぼちや、ペリラ・フルテスケンス、めぼうき、モルス・セルティディフォリア、ユーフォルビア・ティルカリ、ユーフォルビア・トリゴナ、ユーフォルビア・プニケア、ユーフォルビア・プロストラタ、ばしよう属植物、ヒロセレウス属植物、やぶらん属植物及びランプランツス属植物の生植物の地下部であつて栽培の用に供し得るもの	（略）	（略）	（略）
		十四～十八　（略）	（略）	（略）
二十～二十二　（略）	十九　インド、インドネシア、タイ、大韓民国、台湾、中華人民共和国、マレーシア、イスラエル、トルコ、イタリア、北マケドニア共和国、ギリシャ、セルビア、ハンガリー、ナイジェリア、南アフリカ共和国、アメリカ合衆国、コスタリカ、トリニダード・トバゴ、ブラジル、オーストラリア、北マリアナ諸島、グアム	（略）	きゆうり、すいか、せいようかぼちや、せいようかぼちや及びにほんかぼちやの交雑種、とうがん、にがうり、にほんかぼちや、ペポかぼちや、メロン並びにゆうがおの生植物（果実を除き、種子を含む。）であつて栽培の用に供するもの	（略）

二十三　台湾、イスラエル、イラン、レバノン、イタリア、スペイン、フランス、ポルトガル、アメリカ合衆国、カナダ、アルゼンチン、エクアドル、コスタリカ、コロンビア、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、メキシコ

アガティス・アウストラリス、アスパラガス・アクティフォリウス、アボカド、あめりかさいかち、あめりかのうぜんかずら、あめりかのきび、あめりかふじ、あめりかむらさきしきぶ、ありたそう、アルテルナンテラ・テネラ、アルヌス・ロンビフォリア、アルビジア・ユリブリッシン、アルブツス・ウネド、アレクトリオン・エクスケルスス、イウァ・アンヌア、いたどり、いちじく、いちよう、いぬびえ、いわだれそう、ウィキア・ルドウィキアナ、ウィブルヌム・ティヌス、うらじろあかめがしわ、エキウム・プランタギネウム、エキノスパルツム・ルシタニクム、エスカロニア・モンテビデンシス、えぞのへびいちご、エリオケファルス・アフリカヌス、エリカ・キネレア、エレモフィラ・マクラタ、エンケリア・ファリノサ、おおあざみ、おきなわすずめうり、おとめふうろ、おひしば、オリガヌム・マヨラナ、かき、ガザニア・リゲンス、かじのき、かなむぐら、カマエクリスタ・ファスキクラタ、からすむぎ、からたち、カリプトカルプス・ビアリスタツス、カロケファルス・ブラウニー、カロライナしで、きぬげちちこぐさ、ぎよりゆうもどき、きんごじか、ぎんばいか、クリノポディウム・ネペタ、クロトン・セティゲルス、クロリス・ハロフィラ、げつけいじゅ、コエロラキス・キリンドリカ、ごくらくちようか、こしようぼく、こせんだんぐさ、こだちあさがお、こぬかぐさ、こ

（略）

二十三　台湾、イスラエル、イラン、イタリア、スペイン、フランス、ポルトガル、アメリカ合衆国、カナダ、アルゼンチン、エクアドル、コスタリカ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、メキシコ

アガティス・アウストラリス、アスパラガス・アクティフォリウス、アデノカルプス・ラインジイ、アボカド、あめりかえのき、あめりかさいかち、あめりかのうぜんかずら、あめりかのきび、あめりかふじ、あめりかむらさきしきぶ、ありたそう、アルテルナンテラ・テネラ、アルヌス・ロンビフォリア、アルビジア・ユリブリッシン、アルブツス・ウネド、アレクトリオン・エクスケルスス、イウァ・アンヌア、いたどり、いちじく、いちよう、いぬびえ、いわだれそう、ウィキア・ルドウィキアナ、ウィブルヌム・ティヌス、うらじろあかめがしわ、エキウム・プランタギネウム、エスカロニア・モンテビデンシス、えぞのへびいちご、エリオケファルス・アフリカヌス、エリカ・キネレア、エレモフィラ・マクラタ、エンケリア・ファリノサ、おおあざみ、おきなわすずめうり、おとめふうろ、おひしば、オリガヌム・マヨラナ、かき、ガザニア・リゲンス、かじのき、かなむぐら、カマエクリスタ・ファスキクラタ、からすむぎ、からたち、カリプトカルプス・ビアリスタツス、カロケファルス・ブラウニー、きぬげちちこぐさ、ぎよりゆうもどき、きんごじか、ぎんばいか、クリノポディウム・ネペタ、クロトン・セティゲルス、クロリス・ハロフィラ、げつけいじゅ、コエロラキス・キリンドリカ、ごくらくちようか、こしようぼく、こせんだんぐさ、こだちあさがお、こぬかぐさ、こはこべ、

（略）

はこべ、コリノカルプス・ラエウィガツス、コレオネマ・アルブム、コロニラ・ヴァレンティナ、サピンドゥス・サポナリア、さるおがせもどき、サルソラ・ツラグス、シジギウム・パニクラツム、シシンブリウム・イリオ、ジャカランダ・ミモシフォリア、しろがねよし、しろざ、しんくりのいが、シンフィオトリクム・ディウァリカツム、すずめのかたびら、すべりひゆ、スペルマコセ・ラティフォリア、せいばんもろこし、せいようきづた、せいようきようちくとう、せいようたんぽぽ、せいようめしだ、セタリア・マグナ、ソフォラ・セクンディフロラ、だいこん、たちじやこうそう、ダツラ・ライティイ、たわだぎく、チタルパ・タシュケンテンシス、つるうめもどき、つるめひしば、ディットリキア・ウィスコサ、テウクリウム・カピタツム、テーダまつ、ときわさんざし、どくにんじん、とげちしや、なずな、なつつばき、なはかのこそう、なんてん、にわうるし、ネプツニア・ルテア、のりうつぎ、はいきんぽうげ、はうちわのき、はぜらん、パッシフロラ・フォエティダ、はなまき、バーベナ・リトラリス、パラゴムノキ、はりえんじゆ、はりまつり、パルテニウム・ヒステロフォルス、ハロラギス・エレクタ、ピスタシオノキ、ヒポカエリス・ブラシリエンシス、ファグナロン・サクサチレ、ファラリス・アングスタ、フクシア・マゲラニカ、ふくわばもくげんじ、プテリディウム・アクイリヌム、ぶな、フラングラ・アルヌス、ヘテロテカ・

コリノカルプス・ラエウィガツス、コロニラ・ヴァレンティナ、さるおがせもどき、サルソラ・ツラグス、シジギウム・パニクラツム、シシンブリウム・イリオ、ジャカランダ・ミモシフォリア、しろがねよし、しろざ、しんくりのいが、シンフィオトリクム・ディウァリカツム、すずめのかたびら、すべりひゆ、スペルマコセ・ラティフォリア、せいばんもろこし、せいようきづた、せいようたんぽぽ、せいようめしだ、セタリア・マグナ、ソフォラ・セクンディフロラ、だいこん、たちじやこうそう、ダツラ・ライティイ、たわだぎく、チタルパ・タシュケンテンシス、つるうめもどき、つるめひしば、ディットリキア・ウィスコサ、テウクリウム・カピタツム、テーダまつ、ときわさんざし、どくにんじん、とげちしや、なずな、なつつばき、なはかのこそう、なんてん、ネプツニア・ルテア、のりうつぎ、はいきんぽうげ、はうちわのき、はぜらん、パッシフロラ・フォエティダ、バーベナ・リトラリス、パラゴムノキ、はりえんじゆ、はりまつり、パルテニウム・ヒステロフォルス、ハロラギス・エレクタ、ピスタシオノキ、ヒポカエリス・ブラシリエンシス、ファグナロン・サクサチレ、ファラリス・アングスタ、フクシア・マゲラニカ、ふくわばもくげんじ、プテリディウム・アクイリヌム、ぶな、フラングラ・アルヌス、ヘテロテカ・グランディフロラ、ヘテロメレス・アルブティフォリア、ほそばめはじき、ホホバ、マー

グランディフロラ、ヘテロメレス・アルブティフォリア、ほそばめはじき、ホホバ、マーガレット、マルウァ・パルウィフロラ、マルビウム・ウルガレ、まんねんろう、みなとあかざ、むぎくさ、むらさきはしどい、めぎ、メリキツス・ラミフロルス、メリコペ・テルナタ、メリタ・シンクライリー、メリッサ・オッフィキナリス、メレミア・マクロカリクス、メンタ・スアウェオレンス、モディオラ・カロリニアナ、もみじばふう、モンティアストルム・リネアレ、モンティア・リネアリス、やつで、やぶちよろぎ、ユーゲニア・ミルティフォリア、ユニペルス・アシェイ、ゆりのき、ヨーロッパぐり、ラヴァテラ・クレティカ、ラティビダ・コルムナリス、ルドヴィギア・グランディフロラ、レタマ、あかしあ属植物、あきのきりんそう属植物、アデノカルプス属植物、アニサンサ属植物、あぶらな属植物、アルクトスタフィロス属植物、アンティリス属植物、いぬたで属植物、いぼたのき属植物、いらくさ属植物、ヴァーノニア属植物、ウエストリンギア属植物、うまごやし属植物、うるし属植物、ウロクロア属植物、エウリオプス属植物、えにしだ属植物、えのき属植物、エリオゴヌム属植物、エリシムム属植物、おおきせわた属植物、おおばこ属植物、おおふともも属植物、オステオスペルムム属植物、おとぎりそう属植物、おなもみ属植物、おらんだふうろ属植物、オリーブ属植物、かえで属植物、カッシア属植物、カ

ガレット、マルウァ・パルウィフロラ、マルビウム・ウルガレ、まんねんろう、みなとあかざ、むぎくさ、むくろじ、むらさきはしどい、めぎ、メリキツス・ラミフロルス、メリコペ・テルナタ、メリタ・シンクライリー、メリッサ・オッフィキナリス、メレミア・マクロカリクス、メンタ・スアウェオレンス、モディオラ・カロリニアナ、もみじばふう、モンティアストルム・リネアレ、モンティア・リネアリス、やつで、やぶちよろぎ、ユーゲニア・ミルティフォリア、ユニペルス・アシェイ、ゆりのき、ヨーロッパぐり、ラヴァテラ・クレティカ、ラティビダ・コルムナリス、ルドヴィギア・グランディフロラ、レタマ、あかしあ属植物、あきのきりんそう属植物、アニサンサ属植物、あぶらな属植物、アルクトスタフィロス属植物、アンティリス属植物、いぬたで属植物、いぼたのき属植物、いらくさ属植物、ヴァーノニア属植物、ウエストリンギア属植物、うまごやし属植物、うるし属植物、ウロクロア属植物、エウリオプス属植物、えにしだ属植物、エリオゴヌム属植物、エリシムム属植物、おおきせわた属植物、おおばこ属植物、おおふともも属植物、オステオスペルムム属植物、おとぎりそう属植物、おなもみ属植物、おらんだふうろ属植物、オリーブ属植物、かえで属植物、カッシア属植物、カマエシケ属植物、かやつりぐさ属植物、カリコトメ属植物、きいちご属植物、ぎしぎし属植物、きだちるりそう属植物、きび属植

マエシケ属植物、かやつりぐさ属植物、カリコトメ属植物、きいちご属植物、ぎしぎし属植物、きだちるりそう属植物、きび属植物、ぎようぎしば属植物、きんかん属植物、ぐみ属植物、くるみ属植物、クレマティス属植物、くろうめもどき属植物、くわ属植物、くわがたそう属植物、ごじあおい属植物、こなら属植物、コニザ属植物、コーヒーノキ属植物、コプロスマ属植物、コロキア属植物、コロノプス属植物、さくら属植物、サッサフラス属植物、サルウィア属植物、さるすべり属植物、サントリナ属植物、しながわはぎ属植物、しのぶのき属植物、しやじくそう属植物、すいかずら属植物、すげ属植物、すずかけのき属植物、すずめのちやひき属植物、すずめのひえ属植物、すのき（こけもも）属植物、ストレプトカルパス属植物、スパルティウム属植物、せいようひるがお属植物、セネキオ属植物、センナ属植物、せんねんぼく属植物、ちからしば属植物、つた属植物、つゆくさ属植物、つるにちにちそう属植物、ディモルフォテカ属植物、とうだいぐさ属植物、どくむぎ属植物、とちのき属植物、とねりこ属植物、とべら属植物、なし属植物、なす属植物、なつめやし属植物、にくきび属植物、にちにちそう属植物、にれ属植物、にわとこ属植物、のげし属植物、のぶどう属植物、はしかぐさもどき属植物、バッカリス属植物、はなずおう属植物、はまあかざ属植物、はまごう属植物、ばら属植物、ぎようぎしば属植物、きんかん属植物、ぐみ属植物、くるみ属植物、クレマティス属植物、くろうめもどき属植物、くわ属植物、くわがたそう属植物、ごじあおい属植物、こなら属植物、コニザ属植物、コーヒーノキ属植物、コプロスマ属植物、コロキア属植物、コロノプス属植物、さくら属植物、サッサフラス属植物、サルウィア属植物、さるすべり属植物、サントリナ属植物、しながわはぎ属植物、しのぶのき属植物、しやじくそう属植物、すいかずら属植物、すげ属植物、すずかけのき属植物、すずめのちやひき属植物、すずめのひえ属植物、すのき(こけもも)属植物、ストレプトカルパス属植物、スパルティウム属植物、せいようひるがお属植物、セネキオ属植物、センナ属植物、せんねんぼく属植物、ちからしば属植物、つた属植物、つゆくさ属植物、つるにちにちそう属植物、ディモルフォテカ属植物、とうだいぐさ属植物、どくむぎ属植物、とちのき属植物、とねりこ属植物、とべら属植物、なし属植物、なす属植物、なつめやし属植物、にくきび属植物、にちにちそう属植物、にれ属植物、にわとこ属植物、のげし属植物、のぶどう属植物、はしかぐさもどき属植物、バッカリス属植物、はなずおう属植物、はまあかざ属植物、はまごう属植物、ばら属植物、はりえにしだ属植物、ばんじろう属植物、ひとつばえにしだ属植物、ひとつばたご属植物、ひまわり属植物、ひめはぎ属植物、

		二十四　インド、中華人民共和国、パキスタン、バングラデシュ、アフガニスタン、イスラエル、イラン、トルコ、イタリア、ウクライナ、英国、オーストリア、オランダ、カザフスタン、ギリシャ、クロアチア、スペイン、スロベニア、チェコ、ドイツ、フランス、ベラルーシ、ベルギー、ポーランド、マルタ、モンテネグロ、ロシア、ウガンダ、エジプト、ガーナ、ケニア、ナイジェリア、アメリカ合衆国、カナダ、コスタリカ、ドミニカ共和国、ベネズエラ、ペルー、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド	はりえにしだ属植物、ハリミウム属植物、ばんじろう属植物、ひとつばえにしだ属植物、ひとつばたご属植物、ひまわり属植物、ひめはぎ属植物、ひゆ属植物、フィリレア属植物、フォルミウム属植物、ぶたくさ属植物、ぶどう属植物、ふよう属植物、ブラキグロッティス属植物、ペカン属植物、ヘーベ属植物、ペラルゴニューム属植物、ヘリクリスム属植物、ヘンルーダ属植物、まつむしそう属植物、まめぐんばいなずな属植物、ミオポルム属植物、みかん属植物、みずき属植物、みちやなぎ属植物、むかしよもぎ属植物、メガシルスス属植物、めひしば属植物、もくれん属植物、もちのき属植物、やなぎ属植物、ユーカリノキ属植物、よもぎ属植物、ラウァンドゥラ属植物、ルピヌス属植物及びわすれぐさ属植物の生植物（種子及び果実を除く。）であつて栽培の用に供するもの	（略）
			（略）

		二十四　インド、中華人民共和国、パキスタン、バングラデシュ、アフガニスタン、イスラエル、イラン、トルコ、イタリア、ウクライナ、英国、オーストリア、オランダ、カザフスタン、ギリシャ、クロアチア、スペイン、スロベニア、チェコ、ドイツ、フランス、ベラルーシ、ベルギー、ポーランド、マルタ、モンテネグロ、ロシア、ウガンダ、エジプト、ガーナ、ケニア、ナイジェリア、アメリカ合衆国、コスタリカ、ドミニカ共和国、ベネズエラ、ペルー、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド	ひゆ属植物、フィリレア属植物、フォルミウム属植物、ぶたくさ属植物、ぶどう属植物、ふよう属植物、ブラキグロッティス属植物、ペカン属植物、ヘーベ属植物、ペラルゴニューム属植物、ヘリクリスム属植物、ヘンルーダ属植物、まつむしそう属植物、まめぐんばいなずな属植物、ミオポルム属植物、みかん属植物、みずき属植物、みちやなぎ属植物、むかしよもぎ属植物、メガシルスス属植物、めひしば属植物、もくれん属植物、もちのき属植物、やなぎ属植物、ユーカリノキ属植物、よもぎ属植物、ラウァンドゥラ属植物、ルピヌス属植物及びわすれぐさ属植物の生植物（種子及び果実を除く。）であつて栽培の用に供するもの	（略）
			（略）

二十五～二十九　（略）	（略）	（略）	（略）
三十　タイ、ベトナム、トルコ、オランダ、カナダ	（略）	（略）	（略）
三十一～三十六　（略）	（略）	（略）	（略）
三十七　（略）	あまめしば、いぬほおずき、いんげんまめ、エクバリウム・エラテリウム、エクリプタ・プロストラタ、オキムム・キリマンドスカリクム、おくら、カロトロピス・プロケラ、きゆうり、クロッサンドラ・インフンディブリフォルミス、クロトン・ボンプランディアナム、けし、ケナフ、けぶかわた、コッキニア・グランディス、ささげ、しまかんぎく、しろばなようしゆちようせんあさがお、すいか、せいようかぼちや、せんねんぼく、だいず、とうがん、とうごま、とかどへちま、トマト、なす、にがうり、にほんかぼちや、にんじん、のげし、パパイヤ、はやとうり、ばれいしよ、ひらまめ、フィサリス・ミニマ、へちま、ベニンカサ・フィスツロサ、ペポかぼちや、メロン、もみじひるがお、モモルディカ・ディオイカ、ゆうがお及びとうがらし属植物の生植物（種子及び果実を除く。）であつて栽培の用に供し得るもの	（略）	（略）
三十八　（略）	（略）	（略）	（略）
三十九　南アフリカ共和国、アメリカ合衆国、カナダ	とうもろこしの生植物（種子及び果実を含む。）であつて栽培の用に供するもの	1　（略） 2　1の検査証明書又はその写しには、栽培地において*Clavibacter nebraskensis*（トウモロコシ葉枯細菌病菌）を発見するために適切と認められる方法による	（略）

二十五～二十九　（略）	（略）	（略）	（略）
三十　タイ、ベトナム、オランダ、カナダ	（略）	（略）	（略）
三十一～三十六　（略）	（略）	（略）	（略）
三十七　（略）	あまめしば、いぬほおずき、エクバリウム・エラテリウム、オキムム・キリマンドスカリクム、おくら、カロトロピス・プロケラ、きゆうり、クロッサンドラ・インフンディブリフォルミス、クロトン・ボンプランディアナム、けし、ケナフ、けぶかわた、コッキニア・グランディス、ささげ、しまかんぎく、しろばなようしゆちようせんあさがお、すいか、せいようかぼちや、せんねんぼく、だいず、たかさぶろう、とうがん、とうごま、とかどへちま、トマト、なす、にがうり、にほんかぼちや、にんじん、のげし、パパイヤ、はやとうり、ばれいしよ、ひらまめ、フィサリス・ミニマ、へちま、ベニンカサ・フィスツロサ、ペポかぼちや、メロン、もみじひるがお、モモルディカ・ディオイカ、ゆうがお及びとうがらし属植物の生植物（種子及び果実を除く。）であつて栽培の用に供し得るもの	（略）	（略）
三十八　（略）	（略）	（略）	（略）
三十九　アメリカ合衆国、カナダ	とうもろこしの種子であつて栽培の用に供するもの	1　（略） 2　1の検査証明書又はその写しには、栽培地において*Clavibacter michiganensis* subsp. *nebraskensis*（トウモロコシ葉枯細菌病菌）を発見するために適切	（略）

	四十　（略）	（略）	検査が行われ、かつ、*Clavibacter nebraskensis*（トウモロコシ葉枯細菌病菌）に侵されていないことが特記されていること。
	四十一　インド、中華人民共和国、イスラエル、イラン、スペイン、チェコ、アメリカ合衆国、ブラジル、メキシコ	（略）	（略）

別表六（第三十五条の七関係）

地域	植物	備考（まん延防止を必要とする有害動物又は有害植物）
一　（略）	かんきつ類（ポンカンを除く。）、わんぴ、びわ、ざくろ、いちじく、がじゆまる、りゆうがん、れいし、ごれんし、アボカド、ランブータン、くろつぐ、びんろうじゆ、サントール、てりはぼく、ももたまな、いんどめてんぐ、おらんだいちご、オリーブ、たいへいようぐるみ、なつめやし、やまもも、りんご、あかぎ、アキー、アザディラクタ・エクセルサ、アフゼリア・クシロカルパ、あまめしば、アランギウム・キネンセ、アランギウム・サルウィーフォリウム、アルタボトリス・シアメンシス、アルタボトリス・モンテイロアエ、アルピニア・ムティカ、アレンガ・ウェスターハウティー、イカキナ・セネガレンシス、イクソラ・ジャワニカ、イクソラ・マクロティルサ、いちじくぐわ、いぬびわ、イルビンギア・ガボネンシス、イルビンギア・マラヤナ、うどんげのき、ウバリア・カマエ、	（略）

	四十　（略）	（略）	と認められる方法による検査が行われ、かつ、*Clavibacter michiganensis* subsp. *nebraskensis*（トウモロコシ葉枯細菌病菌）に侵されていないことが特記されていること。
	四十一　中華人民共和国、イスラエル、イラン、スペイン、チェコ、アメリカ合衆国、ブラジル、メキシコ	（略）	（略）

別表六（第三十五条の七関係）

地域	植物	備考（まん延防止を必要とする有害動物又は有害植物）
一　（略）	かんきつ類（ポンカンを除く。）、わんぴ、びわ、ざくろ、いちじく、がじゆまる、りゆうがん、れいし、ごれんし、アボカド、ランブータン、くろつぐ、びんろうじゆ、サントール、てりはぼく、ももたまな、いんどめてんぐ、おらんだいちご、オリーブ、たいへいようぐるみ、なつめやし、やまもも、りんご、あかぎ、アキー、アザディラクタ・エクセルサ、アフゼリア・クシロカルパ、あまめしば、アランギウム・キネンセ、アランギウム・サルウィーフォリウム、アルタボトリス・シアメンシス、アルタボトリス・モンテイロアエ、アルピニア・ムティカ、アレンガ・ウェスターハウティー、イカキナ・セネガレンシス、イクソラ・ジャワニカ、イクソラ・マクロティルサ、いちじくぐわ、いぬびわ、イルビンギア・ガボネンシス、イルビンギア・マラヤナ、うどんげのき、ウバリア・カマエ、	（略）

ウバリア・グランディフロラ、エクスコエカリア・アガロカ、エラエオカルプス・ハイグロフィルス、おうぎやし、おおいたび、おおばいぬびわ、おおばらいちご、おきなわすずめうり、オクレイナウクレア・メインゲイイ、オピリア・アメンタケア、カカオノキ、カシューナッツ、カッパリス・セピアリア、カッパリス・トメントサ、からすうり、キオナンツス・パーキンソニー、キサントフィルム・アモエヌム、キサントフィルム・フラウェスケンス、キシメニア・アメリカナ、きばなきようちくとう、きゆうり、きんきじゆ、ククルビタ・アルギロスペルマ、グネツム・グネモン、グメリナ・エリプティカ、グメリナ・フィリッペンシス、グリコスミス・ペンタフィラ、クリソバラヌス・イカコ、くろみのおきなわすずめうり、コッキニア・グランディス、こみのくろつぐ、コルディア・ミクサ、コルディラ・ピンナータ、さとうやし、サバ・コモレンシス、サバ・セネガレンシス、サラカやし、さるかけみかん、シトロフォーチュネラ・ミクロカルパ、しようべんのき、しろだも、すいか、スクレロカリア・ビレア、スコエフィア・フラグランス、セルティス・テトランドラ、たぶのき、ディレニア・オボバタ、デスモス・キネンシス、テトラクトミア・マジュス、てんじくいぬかんこ、てんにんか、とうぐわ、トリファシア・トリフォリア、ナウクレア・オリエンタリス、ながばのごれんし、なんようざくら、にがうり、

ウバリア・グランディフロラ、エクスコエカリア・アガロカ、エラエオカルプス・ハイグロフィルス、おうぎやし、おおいたび、おおばいぬびわ、おおばらいちご、おきなわすずめうり、オクレイナウクレア・メインゲイイ、オピリア・アメンタケア、カカオノキ、カシューナッツ、カッパリス・セピアリア、カッパリス・トメントサ、からすうり、キオナンツス・パーキンソニー、キサントフィルム・アモエヌム、キサントフィルム・フラウェスケンス、キシメニア・アメリカナ、きばなきようちくとう、きゆうり、きんきじゆ、ククルビタ・アルギロスペルマ、グネツム・グネモン、グメリナ・エリプティカ、グメリナ・フィリッペンシス、グリコスミス・ペンタフィラ、クリソバラヌス・イカコ、くろみのおきなわすずめうり、コッキニア・グランディス、こみのくろつぐ、コルディア・ミクサ、コルディラ・ピンナータ、さとうやし、サバ・コモレンシス、サバ・セネガレンシス、サラカやし、さるかけみかん、シトロフォーチュネラ・ミクロカルパ、しようべんのき、しろだも、すいか、スクレロカリア・ビレア、スコエフィア・フラグランス、セルティス・テトランドラ、たぶのき、ディレニア・オボバタ、デスモス・キネンシス、テトラクトミア・マジュス、てんじくいぬかんこ、てんにんか、とうぐわ、トリファシア・トリフォリア、ナウクレア・オリエンタリス、ながばのごれんし、なんようざくら、にがうり、

ねぐろもも、ねじれふさまめのき、ハエマトスタフィス・バーテリ、はくさんぼく、バッカウレア・ラケモサ、バッカウレア・ラミフロラ、パパイヤ、はまいぬびわ、はまびわ、パラミグニア・アンダマニカ、パリナリ・アナメンシス、ひようたんのき、ひろはふさまめのき、ファグラエア・ケイラニカ、ファグラエア・ラケモサ、フィクス・エリゴドン、フィクス・オットニーフォリア、フィクス・グロッスラリオイデス、フィクス・コンカティアン、フィクス・ヒスピダ、フィクス・ベンジャミナ、フィサリス・ミニマ、フェイジョア、フラクールティア・ルカム、ブレイニア・ラケモサ、ブレオニア・キネンシス、ヘイネア・トリジュガ、ベルノキ、ポメティア・ピンナタ、ポリアルティア・ロンギフォリア、ホリガルナ・クルツィー、まるばちしやのき、まるめろ、マンメア・シアメンシス、ミクソピルム・スミラキフォリウム、ミクロコス・トメントサ、めじろほおずき、メロン、モモルディカ・バルサミナ、やえやまあおき、やぶにつけい、らんばい、レピサンテス・テトラフィラ、レピサンテス・ルビギノサ、かき属植物、ぐみ属植物、さくら属植物、なし属植物、なす属植物、ばしよう属植物（成熟していないバナナの生果実を除く。）、ぱんのき属植物、ひいらぎとらのお属植物、マンゴウ属植物（マンゴウを除く。）、なつめ属植物、とけいそう属植物、ふともも属植物、ばんれいし属植

ねぐろもも、ねじれふさまめのき、ハエマトスタフィス・バーテリ、はくさんぼく、バッカウレア・ラケモサ、バッカウレア・ラミフロラ、パパイヤ、はまいぬびわ、はまびわ、パラミグニア・アンダマニカ、パリナリ・アナメンシス、ひようたんのき、ひろはふさまめのき、ファグラエア・ケイラニカ、ファグラエア・ラケモサ、フィクス・エリゴドン、フィクス・オットニーフォリア、フィクス・グロッスラリオイデス、フィクス・コンカティアン、フィクス・ヒスピダ、フィクス・ベンジャミナ、フィサリス・ミニマ、フェイジョア、フラクールティア・ルカム、ブレイニア・ラケモサ、ブレオニア・キネンシス、ヘイネア・トリジュガ、ベルノキ、ポリアルティア・ロンギフォリア、ホリガルナ・クルツィー、まるばちしやのき、まるめろ、マンメア・シアメンシス、ミクソピルム・スミラキフォリウム、ミクロコス・トメントサ、めじろほおずき、メロン、モモルディカ・バルサミナ、やえやまあおき、やぶにつけい、らんばい、レピサンテス・テトラフィラ、レピサンテス・ルビギノサ、かき属植物、ぐみ属植物、さくら属植物、なし属植物、なす属植物、ばしよう属植物（成熟していないバナナの生果実を除く。）、ぱんのき属植物、ひいらぎとらのお属植物、マンゴウ属植物（マンゴウを除く。）、なつめ属植物、あかてつ科植物、ふともも属植物、ばんれいし属植物、

			物、ふくぎ属植物、とうがらし属植物（ピーマンを除く。）、あかたねのき属植物、コーヒーノキ属植物、にんめんし属植物、ばんじろう属植物、ランサ属植物、ヒロセレウス属植物（イエローピタヤを除く。）、ぶどう属植物、カリッサ属植物、ユーゲニア属植物、リカニア属植物、ロリニア属植物及びあかてつ科植物の生果実
二　（略）	（略）	（略）	
三　（略）	うり科植物の生果実（とうがん、すいか、かぼちや、ネツトメロン及びにがうりの生果実を除く。）、生茎葉及び花（乾燥された花を除く。）並びにアデニア・ホンダラ、アンノナ・セネガレンシス、いぬびわ、いぬほおずき、おおいたび、おおぶどうほおずき、カシューナッツ、きだちとうがらし、きまめ、きんぎんなすび、くだものとけい、こだちとまと、ごれんし、ささげ、スウィートオレンジ、ストリクノス・スピノサ、ソラヌム・アエティオピクム、ソラヌム・アングイビ、ソラヌム・セッシリフロルム、ソラヌム・トリロバツム、ソラヌム・マクロカルポン、ソラヌム・リンナエアヌム、だいおうなすび、たまさんご、テトラスティグマ・レウコスタフィルム、とうがらし（ピーマンを除く。）、なす、なつめ、ばんじろう、ふじまめ、ももたまな、やんばるなすび、マンゴウ属植物（マンゴウを除く。）及びヒロセレウス属植物（イエローピタヤを除く。）の生果実	（略）
四～六　（略）			

			ふくぎ属植物、とうがらし属植物（ピーマンを除く。）、あかたねのき属植物、コーヒーノキ属植物、にんめんし属植物、ばんじろう属植物、ランサ属植物、ヒロセレウス属植物（イエローピタヤを除く。）、ぶどう属植物、カリッサ属植物、ユーゲニア属植物、リカニア属植物及びロリニア属植物の生果実
二　（略）	（略）	（略）	
三　（略）	うり科植物の生果実（とうがん、すいか、かぼちや、ネツトメロン及びにがうりの生果実を除く。）及びその生茎葉並びにアデニア・ホンダラ、アンノナ・セネガレンシス、いぬびわ、いぬほおずき、おおいたび、おおぶどうほおずき、カシューナッツ、きだちとうがらし、きまめ、きんぎんなすび、くだものとけい、こだちとまと、ごれんし、ささげ、スウィートオレンジ、ストリクノス・スピノサ、ソラヌム・アエティオピクム、ソラヌム・アングイビ、ソラヌム・セッシリフロルム、ソラヌム・トリロバツム、ソラヌム・マクロカルポン、ソラヌム・リンナエアヌム、だいおうなすび、たまさんご、テトラスティグマ・レウコスタフィルム、とうがらし（ピーマンを除く。）、なす、なつめ、ばんじろう、ふじまめ、ももたまな、やんばるなすび、マンゴウ属植物（マンゴウを除く。）及びヒロセレウス属植物（イエローピタヤを除く。）の生果実	（略）
四～六　（略）			

附　則

この省令は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。ただし、別表一の改正規定中「*Tuta absoluta*」を削る部分及び別表二の二の七の項に係る改正規定は、公布の日の翌日から施行する。

○国土交通省令第六十一号

船舶安全法（昭和八年法律第十一号）第二十九条ノ四第一項並びに小型船舶の登録等に関する法律（平成十三年法律第百二号）第二十九条第一項及び附則第六条の規定に基づき、船舶安全法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和八年六月十七日

国土交通大臣　金子　恭之

船舶安全法施行規則等の一部を改正する省令

（船舶安全法施行規則の一部改正）

第一条　船舶安全法施行規則（昭和三十八年運輸省令第四十一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

（手数料）

第六十六条　法第五条又は法第六条の検査（法第五条の検査にあつては、小型船舶（第十四条各号に掲げるものを除く。）に係るものを除く。）を受けようとする者は、別表第一に定める額（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第百五十一号。以下この条において「情報通信技術活用法」という。）第六条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して検査の申請をする場合にあつては、別表第一の二に定める額）の手数料を、法第五条の検査（小型船舶（第十四条各号に掲げるものを除く。）に係るものに限る。）を受けようとする者は、別表第一の三に定める額の手数料を、それぞれ納めなければならない。

2～7　（略）

8　準備検査を受けた船舶の定期検査又は準備検査を受けた物件の予備検査（当該準備検査を受けた日から起算して後一年以内に最初に受けるものに限る。）の手数料の額は、第一項の規定にかかわらず、別表第一に定める定期検査又は製造に係る予備検査の手数料の額（準備検査を受けた小型船舶（第十四条各号に掲げるものを除く。）の定期検査を受ける場合は、別表第一の三に定める定期検査の手数料の額）の二分の一の額とする。

9　外国において法第五条の検査を受ける場合における当該検査の手数料の額は、前各項の規定にかかわらず、これらの規定による手数料の額に十一万三千七百円（初めて航行の用に供するときに行う定期検査を受ける場合（法第八条の船舶について受ける場合を除く。）は、別表第一の四に定める額）を加算した額とする。

10～16　（略）

別表第１の３（第66条関係）

	船舶の長さ（メートル）		3未満	3以上5未満	5以上10未満	10以上20未満	20以上
定期検査	金額（円）	旅客船	18,700	27,300	39,100	52,800	72,200
		旅客船以外の船舶	13,100	19,000	27,800	35,200	49,800
第中検一種間査	船舶の長さ（メートル）		3未満	3以上5未満	5以上10未満	10以上20未満	20以上
	金額（円）	旅客船	10,200	15,400	25,700	34,000	49,300
		旅客船以外の船舶	5,900	9,500	17,200	22,200	32,300

改正前

（手数料）

第六十六条　法第五条又は法第六条の検査を受けようとする者は、別表第一に定める額（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第百五十一号。以下この条において「情報通信技術活用法」という。）第六条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して検査の申請をする場合にあつては、別表第一の二に定める額）の手数料を納めなければならない。

2～7　（略）

8　準備検査を受けた船舶の定期検査又は準備検査を受けた物件の予備検査（当該準備検査を受けた日から起算して後一年以内に最初に受けるものに限る。）の手数料の額は、第一項の規定にかかわらず、別表第一に定める定期検査又は製造に係る予備検査の手数料の額の二分の一の額とする。

9　外国において法第五条の検査を受ける場合における当該検査の手数料の額は、前各項の規定にかかわらず、これらの規定による手数料の額に十一万三千七百円（初めて航行の用に供するときに行う定期検査を受ける場合（法第八条の船舶について受ける場合を除く。）は、別表第一の三に定める額）を加算した額とする。

10～16　（略）

（新設）

臨又航時は行検臨検査時査	船舶の長さ（メートル）	5未満	5以上10未満	10以上20未満	20以上
	臨検回数１回につき（円）	5,600	6,400	7,600	9,500

備考　１　臨検回数は、１日につき４時間を超えない臨検時間をもつて１回とし、１日の臨検時間が４時間を超える場合は、これを２回として算出する。

２　臨時検査又は臨時航行検査の手数料の額は、当該検査が２回以上にわたる場合における手数料の合計額が当該船舶に係る定期検査の手数料の額に相当する額を超えるときは、当該定期検査の手数料の額に相当する額とする。

別表第１の４（第66条関係）　（略）

（小型船舶登録規則の一部改正）

第二条　小型船舶登録規則（平成十四年国土交通省令第四号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後

別表（第四十七条関係）

登録の種類、小型船舶の総トン数及び船舶の長さその他の事項	金額
一　新規登録	
新規登録する小型船舶の総トン数が五トン未満であるもの	
船舶の長さが三メートル未満であるもの	五千五百円
船舶の長さが三メートル以上五メートル未満であるもの	七千九百円
船舶の長さが五メートル以上であるもの	一万百円
新規登録する小型船舶の総トン数が五トン以上十トン未満であるもの	一万七千三百円
新規登録する小型船舶の総トン数が十トン以上十五トン未満であるもの	二万七百円
新規登録する小型船舶の総トン数が十五トン以上二十トン未満であるもの	二万四千六百円
二　変更登録	
法第六条第二項第一号、第五号又は第六号に掲げる事項の変更	四千円
法第六条第二項第三号又は第四号に掲げる事項の変更	
変更登録する小型船舶の総トン数が五トン未満であるもの	
船舶の長さが三メートル未満であるもの	四千九百五十円
船舶の長さが三メートル以上五メートル未満であるもの	六千八百円
船舶の長さが五メートル以上であるもの	八千五百円

別表第１の３（第66条関係）　（略）

改正前

別表（第四十七条関係）

登録の種類、小型船舶の総トン数及び船舶の長さその他の事項	金額
一　新規登録	
新規登録する小型船舶の総トン数が五トン未満であるもの	
船舶の長さが三メートル未満であるもの	四千九百円
船舶の長さが三メートル以上五メートル未満であるもの	七千円
船舶の長さが五メートル以上であるもの	八千九百円
新規登録する小型船舶の総トン数が五トン以上十トン未満であるもの	一万五千三百円
新規登録する小型船舶の総トン数が十トン以上十五トン未満であるもの	一万八千三百円
新規登録する小型船舶の総トン数が十五トン以上二十トン未満であるもの	二万一千七百円
二　変更登録	
法第六条第二項第一号、第五号又は第六号に掲げる事項の変更	三千五百五十円
法第六条第二項第三号又は第四号に掲げる事項の変更	
変更登録する小型船舶の総トン数が五トン未満であるもの	
船舶の長さが三メートル未満であるもの	四千三百五十円
船舶の長さが三メートル以上五メートル未満であるもの	六千円
船舶の長さが五メートル以上であるもの	七千五百円

変更登録する小型船舶の総トン数が五トン以上十トン未満であるもの	一万四千四百円
変更登録する小型船舶の総トン数が十トン以上十五トン未満であるもの	一万七千百円
変更登録する小型船舶の総トン数が十五トン以上二十トン未満であるもの	二万百円
法第六条第二項第二号又は第七号に掲げる事項の変更	三千三百五十円
三　移転登録又は抹消登録	三千三百五十円
四　一部事項証明書の交付	千五百円 ただし、同一の船舶について複数の一部事項証明書の交付を請求する場合は、一通につき十円を加算した額とする。
五　全部事項証明書の交付	千七百五十円 ただし、同一の船舶について複数の全部事項証明書の交付を請求する場合は、一通につき三十円を加算した額とする。
六　登録事項要約書の交付	三十隻毎につき三千円 ただし、同一の船舶について複数の登録事項要約書の交付を請求する場合は、一通につき十円を加算した額とする。
（略）	（略）

備考

1　所有者の変更と当該変更に伴う法第六条第二項第二号に掲げる事項の変更により、移転登録及び変更登録の申請を同時に行う場合の手数料の額は、三千三百五十円とする。

変更登録する小型船舶の総トン数が五トン以上十トン未満であるもの	一万二千七百円
変更登録する小型船舶の総トン数が十トン以上十五トン未満であるもの	一万五千百円
変更登録する小型船舶の総トン数が十五トン以上二十トン未満であるもの	一万七千八百円
法第六条第二項第二号又は第七号に掲げる事項の変更	二千九百五十円
三　移転登録又は抹消登録	二千九百五十円
四　一部事項証明書の交付	千百円 ただし、同一の船舶について複数の一部事項証明書の交付を請求する場合は、一通につき十円を加算した額とする。
五　全部事項証明書の交付	千三百五十円 ただし、同一の船舶について複数の全部事項証明書の交付を請求する場合は、一通につき三十円を加算した額とする。
六　登録事項要約書の交付	三十隻毎につき二千六百五十円 ただし、同一の船舶について複数の登録事項要約書の交付を請求する場合は、一通につき十円を加算した額とする。
（略）	（略）

備考

1　所有者の変更と当該変更に伴う法第六条第二項第二号に掲げる事項の変更により、移転登録及び変更登録の申請を同時に行う場合の手数料の額は、二千九百五十円とする。

改正後	改正前
2　漁船法（昭和二十五年法律第百七十八号）第十八条第一項第一号又は第四号の規定により、登録がその効力を失った小型船舶について船体の改造を行わずに新規登録を受けようとする場合であって、同法第二十一条の規定により交付を受けた漁船の登録の謄本（登録がその効力を失っていることを明らかにするものに限る。）を提出したときの手数料の額は、四千五百五十円とする。 3　小型船舶が船舶法施行細則（明治三十二年逓信省令第二十四号）第十二条ノ二第三項の規定により総トン数計算書の謄本の交付を受けた後、船体の改造を行わずに新規登録を受けようとする場合であって、当該謄本を提出したときの手数料の額は、四千五百五十円とする。	2　漁船法（昭和二十五年法律第百七十八号）第十八条第一項第一号又は第四号の規定により、登録がその効力を失った小型船舶について船体の改造を行わずに新規登録を受けようとする場合であって、同法第二十一条の規定により交付を受けた漁船の登録の謄本（登録がその効力を失っていることを明らかにするものに限る。）を提出したときの手数料の額は、四千円とする。 3　小型船舶が船舶法施行細則（明治三十二年逓信省令第二十四号）第十二条の二第三項の規定により総トン数計算書の謄本の交付を受けた後、船体の改造を行わずに新規登録を受けようとする場合であって、当該謄本を提出したときの手数料の額は、四千円とする。

（小型船舶の登録等に関する法律の施行に伴う経過措置を定める省令の一部改正）

第三条　小型船舶の登録等に関する法律の施行に伴う経過措置を定める省令（平成十四年国土交通省令第五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（手数料） **第九条**　第一条第一項に規定する現存船について新規登録を申請する場合の法第二十九条第一項の国土交通省令で定める手数料の額は、小型船舶登録規則第四十七条第一項の規定にかかわらず、四千三百円とする。 2・3　（略）	（手数料） **第九条**　第一条第一項各号に掲げる小型船舶について新規登録を申請する場合の法第二十九条第一項の国土交通省令で定める手数料の額は、小型船舶登録規則第四十七条第一項の規定にかかわらず、三千八百円とする。 2・3　（略）

附　則

（施行期日）

1　この省令は、令和八年七月一日から施行する。

（経過措置）

2　この省令の施行前にした申請に係る手数料に関しては、なお従前の例による。

法規的告示

○農林水産省告示第七百六十八号

植物防疫法施行規則（昭和二十五年農林省令第七十三号）別表一の第一の二の項の規定に基づき、平成二十三年農林水産省告示第五百四十二号（植物防疫法施行規則別表一の第一の二の項の農林水産大臣が指定する有害動物及び同表の第二の二の項の農林水産大臣が指定する有害植物）の一部を次のように改正し、公布の日の翌日から施行する。

令和八年六月十七日

農林水産大臣　鈴木　憲和

次の表により、改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分を加える。

改正後	改正前
一　植物防疫法施行規則別表一の第一の二の項の農林水産大臣が指定する有害動物は、次の表の一の項に掲げる有害動物（同表の二の項に掲げる有害動物を除く。）とする。 一　（略） 二　まん延した場合に有用な植物に損害を与えるおそれがないことが確認されていない有害動物から除かれる有害動物 ㈠　節足動物　（略） *Tuberolachnus macrohuberculatus*（ビワコブオオアブラムシ）	一　植物防疫法施行規則別表一の第一の二の項の農林水産大臣が指定する有害動物は、次の表の一の項に掲げる有害動物（同表の二の項に掲げる有害動物を除く。）とする。 一　（略） 二　まん延した場合に有用な植物に損害を与えるおそれがないことが確認されていない有害動物から除かれる有害動物 ㈠　節足動物　（略） *Tuberolachnus macrohuberculatus*（ビワコブオオアブラムシ）

Tuta absoluta（トマトキバガ） （略）	（新設） （略）
㈡・㈢　（略）	㈡・㈢　（略）
二　（略）	二　（略）

○**農林水産省告示第七百六十九号**

植物防疫法（昭和二十五年法律第百五十一号）第十一条第一項の規定に基づき、輸入植物検疫規程（昭和二十五年農林省告示第二百六号）の一部を次のように改正し、公布の日の翌日から施行する。

令和八年六月十七日　農林水産大臣　鈴木　憲和

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分を削る。

改正後

別表第二　第三条第一項第三号の規定する措置の基準

植物等の種類	検疫有害動植物	措置
一～四　（略）	（略）	（略）
五　球根類及びその部分であって栽培の用に供するもの	（略）	（略）
	チューリップサビダニ、エウメルス・アモエヌス	（略）
	スクレロティニア・バルボラム、フィトフトーラ・エリスロセプティカ、ヒアシンス黄腐病菌、タバコ茎えそウイルス	（略）
六～九　（略）	（略）	（略）
十　生果実及び生野菜	（略）	（略）
6　かぼちゃ、すいか、メロン等	（略）	（略）
7　エンダイブ、かぶ、キャベツ、きゅうり、さといも、しょうが、セロリー、たまねぎ、トマト、テトラニクス・パキフィクス、トリオザ・アピカリス、バクテリセラ・コクケレリ、バクテリセラ・ニグリコルニス、フランクリニエラ・スクルツェイ、ヤサイゾウムシ	（略）	（略）

改正前

別表第二　第三条第一項第三号の規定する措置の基準

植物等の種類	検疫有害動植物	措置
一～四　（略）	（略）	（略）
五　球根類及びその部分であって栽培の用に供するもの	（略）	（略）
	チューリップサビダニ、エウメルス・アモエヌス、コブアシハイジマハナアブ、シリッタ・ピピエンス、スイセンハナアブ	（略）
	スクレロティニア・バルボラム、フィトフトーラ・エリスロセプティカ、ヒアシンス黄腐病菌、タバコ茎えそウイルス	（略）
六～九　（略）	（略）	（略）
十　生果実及び生野菜	（略）	（略）
6　かぼちゃ、すいか、メロン等	（略）	（略）
7　エンダイブ、かぶ、キャベツ、きゅうり、さといも、しょうが、セロリー、たまねぎ、トマト、テトラニクス・パキフィクス、トマトキバガ、トリオザ・アピカリス、バクテリセラ・コクケレリ、バクテリセラ・ニグリコルニス、フランクリニエラ・スクルツェイ、ヤサイゾウムシ	（略）	（略）

		なす、にんじん、にんにく、はくさい、レタス等	ダイコン萎黄病菌、ハクサイ黒斑病菌、ピティウム・オリガンドラム、トマトかいよう病菌
		8　あさつき、アスパラガス、アーティチョーク、うど、はなやさい、ブロッコリー、まだけ、みょうが、らっきょう、リーキ等	（略）
	（略）	9　いちご、えんどう、おくら、とうがらし、しそ、チコリ、芽キャベツ等及び細断された野菜類	（略）
十一～二十一	（略）	（略）	（略）
備考　（略）			

		なす、にんじん、にんにく、はくさい、レタス等	ダイコン萎黄病菌、ハクサイ黒斑病菌、ピティウム・オリガンドラム、トマトかいよう病菌
		8　あさつき、アスパラガス、アーティチョーク、うど、はなやさい、ブロッコリー、まだけ、みょうが、らっきょう、リーキ等	（略）
	（略）	9　いちご、えんどう、おくら、とうがらし、しそ、チコリ、芽キャベツ等及び細断された野菜類	（略）
十一～二十一	（略）	（略）	（略）
備考　（略）			

○環境省告示第二十九号

農薬取締法第四条第一項第六号から第九号までに掲げる場合に該当するかどうかの基準（昭和四十六年三月農林省告示第三百四十六号）第三号の規定に基づき、生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準（令和二年三月環境省告示第三十一号）の一部を次のように改正し、公布の日から適用する。

令和八年六月十七日　環境大臣　石原　宏高

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という）は、当該対象規定全体を改正後欄に掲げるもののように改め、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを新たに追加する。

改正後

（略）

別表第一（第一号関係）

農薬の成分	基準値
3－［4－クロロ－5－（シクロペンチルオキシ）－2－フルオロフェニル］－5－イソプロピリデンオキサゾリジン－2，4－ジオン（別名ペントキサゾン）	0.26μg／l
（略）	

改正前

（略）

別表第一（第一号関係）

農薬の成分	基準値
3－（4－クロロ－5－シクロペンチルオキシ－2－フルオロフェニル）－5－イソプロピリデン－1，3－オキサゾリジン－2，4－ジオン（別名ペントキサゾン）	0.79μg／l
（略）	

アンモニウム［（３*RS*）－３－アミノ－３－カルボキシプロピル］メチルホスフィナート（別名グルホシネート）及びナトリウム［（３*S*）－３－アミノ－３－カルボキシプロピル］メチルホスフィナート（別名グルホシネートＰナトリウム塩）	（２*RS*）－２－アミノ－４－［ヒドロキシ（メチル）ホスフィノイル］ブタン酸（別名グルホシネート酸）として190μg／l
（略）	
ジイソプロピル１，３－ジチオラン－２－イリデンマロナート（別名イソプロチオラン）	240μg／l
（略）	
５－アミノ－１－［２，６－ジクロロ－４－（トリフルオロメチル）フェニル］－４－［（*RS*）－（トリフルオロメチル）スルフィニル］－１*H*－ピラゾール－３－カルボニトリル（別名フィプロニル）	0.066μg／l
（略）	
２－クロロ－２’，６’－ジエチル－*N*－（メトキシメチル）アセトアニリド（別名アラクロール）	0.47μg／l
（略）	
（１*RS*，５*RS*）－３－［２－クロロ－４－（メチルスルホニル）ベンゾイル］－４－（フェニルチオ）ビシクロ［３．２．１］オクター３－エン－２－オン（別名ベンゾビシクロン）	2.0μg／l
（略）	
３－（４－クロロ－２，６－ジメチルフェニル）－８－メトキシ－１－メチル－２－オキソ－１，８－ジアザスピロ［４．５］デカ－３－エン－４－イルエチルカルボナート（別名スピロピジオン）	56μg／l
２－（４－*tert*－ブチルフェニル）エチルキナゾリン－４－イルエーテル（別名フェナザキン）	0.37μg／l

別表第二（第二号関係）

農　薬　の　成　分	基　準　値
（略）	
プロピル［３－（ジメチルアミノ）プロピル］カルバマート塩酸塩（別名プロパモカルブ塩酸塩）	150mg／kg体重
２－クロロ－２’，６’－ジエチル－*N*－（メトキシメチル）アセトアニリド（別名アラクロール）	100mg／kg体重

アンモニウム＝［（３*RS*）－３－アミノ－３－カルボキシプロピル］メチルホスフィナート（別名グルホシネート）及びナトリウム＝［（３*S*）－３－アミノ－３－カルボキシプロピル］メチルホスフィナート（別名グルホシネートＰナトリウム塩）	［（３*RS*）－３－アミノ－３－カルボキシプロピル］メチルホスフィン酸（別名グルホシネート酸）として7,300μg／l
（略）	
ジイソプロピル－１，３－ジチオラン－２－イリデン－マロネート（別名イソプロチオラン）	920μg／l
（略）	
（±）－５－アミノ－１－（２，６－ジクロロ－α，α，α－トリフルオロ－*p*－トルイル）－４－トリフルオロメチルスルフィニルピラゾール－３－カルボニトリル（別名フィプロニル）	0.024μg／l
（略）	
２－クロロ－２’，６’－ジエチル－*N*－メトキシメチルアセトアニリド（別名アラクロール）	4.7μg／l
（略）	
３－（２－クロロ－４－メシルベンゾイル）－２－フェニルチオビシクロ［３．２．１］オクター２－エン－４－オン（別名ベンゾビシクロン）	34μg／l
（略）	
３－（４－クロロ－２，６－ジメチルフェニル）－８－メトキシ－１－メチル－２－オキソ－１，８－ジアザスピロ［４．５］デカ－３－エン－４－イルエチルカルボナート（別名スピロピジオン）	56μg／l
（新設）	

別表第二（第二号関係）

農　薬　の　成　分	基　準　値
（略）	
プロピル［３－（ジメチルアミノ）プロピル］カルバマート塩酸塩（別名プロパモカルブ塩酸塩）	150mg／kg体重
（新設）	

ジイソプロピル１，３―ジチオラン―２―イリデンマロナート（別名イソプロチオラン）	140mg／kg体重
５―アミノ―１―［２，６―ジクロロ―４―（トリフルオロメチル）フェニル］―４―［(*RS*)―（トリフルオロメチル)スルフィニル]―１*H*―ピラゾール―３―カルボニトリル（別名フィプロニル）	7.6mg／kg体重
２―（４―*tert*―ブチルフェニル）エチルキナゾリン―４―イルエーテル（別名フェナザキン）	120mg／kg体重
（１*RS*，５*RS*）―３―［２―クロロ―４―（メチルスルホニル）ベンゾイル］―４―(フェニルチオ)ビシクロ［３．２．１］オクタ―３―エン―２―オン（別名ベンゾビシクロン）	160mg／kg体重
３―［４―クロロ―５―(シクロペンチルオキシ)―２―フルオロフェニル］―５―イソプロピリデンオキサゾリジン―２，４―ジオン（別名ペントキサゾン）	150mg／kg体重

別表第三（第三号関係）

農　薬　の　成　分	基　準　値			
	成虫の接触ばく露に関するもの	成虫の単回経口ばく露に関するもの	成虫の反復経口ばく露に関するもの	幼虫の経口ばく露に関するもの
（略）				
３―（４―クロロ―２，６―ジメチルフェニル）―８―メトキシ―１―メチル―２―オキソ―１，８―ジアザスピロ［４．５］デカ―３―エン―４―イルエチルカルボナート（別名スピロピジオン）	7.9μg／bee	4.0μg／bee	0.27μg／bee／day	0.035μg／bee
ジイソプロピル１，３―ジチオラン―２―イリデンマロナート（別名イソプロチオラン）	4.0μg／bee	4.0μg／bee	0.22μg／bee／day	0.84μg／bee

（新設）	
（新設）	
（新設）	
（新設）	
（新設）	

別表第三（第三号関係）

農　薬　の　成　分	基　準　値			
	成虫の接触ばく露に関するもの	成虫の単回経口ばく露に関するもの	成虫の反復経口ばく露に関するもの	幼虫の経口ばく露に関するもの
（略）				
３―（４―クロロ―２，６―ジメチルフェニル）―８―メトキシ―１―メチル―２―オキソ―１，８―ジアザスピロ［４．５］デカ―３―エン―４―イルエチルカルボナート（別名スピロピジオン）	7.9μg／bee	4.0μg／bee	0.27μg／bee／day	0.035μg／bee
（新設）				

5－アミノ－1－［2，6－ジクロロ－4－（トリフルオロメチル）フェニル］－4－［(*RS*)－（トリフルオロメチル)スルフィニル］－1*H*－ピラゾール－3－カルボニトリル（別名フィプロニル）	0.00022μg／bee	0.00015μg／bee	0.000002μg／bee／day	0.0010μg／bee	（新設）
2－（4－*tert*－ブチルフェニル）エチルキナゾリン－4－イルエーテル（別名フェナザキン）	0.048μg／bee	0.17μg／bee	0.034μg／bee／day	0.013μg／bee	（新設）

○環境省告示第三十号

農薬取締法第四条第一項第六号から第九号までに掲げる場合に該当するかどうかの基準（昭和四十六年三月農林省告示第三百四十六号）第四号イの規定に基づき、水質汚濁に係る農薬登録基準（平成二十年七月環境省告示第六十号）の一部を次のように改正し、公布の日から適用する。

令和八年六月十七日　　環境大臣　石原　宏高

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、当該対象規定全体を改正後欄に掲げるもののように改め、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを新たに追加する。

改正後

（略）

農薬の成分	基準値
（略）	
ジイソプロピル1，3－ジチオラン－2－イリデンマロナート（別名イソプロチオラン）	0.2mg／l
（略）	
3’－クロロ－4，4’－ジメチル－1，2，3－チアジアゾール－5－カルボキシアニリド（別名チアジニル）	0.1mg／l
（略）	
5－アミノ－1－［2，6－ジクロロ－4－（トリフルオロメチル）フェニル］－4－［(*RS*)－（トリフルオロメチル)スルフィニル］－1*H*－ピラゾール－3－カルボニトリル（別名フィプロニル）	0.00050mg／l
（略）	

改正前

（略）

農薬の成分	基準値
（略）	
ジイソプロピル－1，3－ジチオラン－2－イリデン－マロネート（別名イソプロチオラン）	0.26mg／l
（略）	
3’－クロロ－4，4’－ジメチル－1，2，3－チアジアゾール－5－カルボキサニリド（別名チアジニル）	0.10mg／l
（略）	
（±）－5－アミノ－1－（2，6－ジクロロ－α，α，α－トリフルオロ－*p*－トルイル）－4－トリフルオロメチルスルフィニルピラゾール－3－カルボニトリル（別名フィプロニル）	0.00050mg／l
（略）	

公　告

諸　事　項

押収物還付公告

下記の押収物は還付不能につき、刑事訴訟法第499条第２項の規定により公告する。受還付人は、同条第３項所定の期間内に還付の請求をされたい。

記

宇都宮地方検察庁検察官

令和６年検第101791、101792号詐欺、詐欺幇助、組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律違反、組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律違反幇助被告事件（令和７年領第106号）　1. 領収書50枚　2. 郵便切手（500円切手100枚で１シート）11シート　3. レターパックプラス161枚　4. レターパックライト207枚　5. 携帯電話機46台　6. ビニール袋４枚　7. 手提げ袋１袋

令和６年検第101900号詐欺、組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律違反被告事件（令和７年領第719号）　1. スマートフォン257台　2. たばこ219カートン　3. 段ボール箱６箱

水戸地方検察庁検察官

令和８年検第1818号建造物侵入、住居侵入、邸宅侵入、窃盗、窃盗未遂被疑事件（令和８年領第504号）　1. 現金21,452円　2. 現金120,000円　3. 現行貨幣年号別アルバム１冊　4. 現行コイン年号別アルバム１冊　5. 日本現行貨幣アルバム１冊　6. 硬貨収集ケース４個　7. 現金10,020円　8. 現金111円　9. 現金6,859円　10. 現金1,304円

東京地方検察庁立川支部検察官

令和７年検第4946号盗品等運搬被疑事件（令和７年庁外領第3600号）　1. 自家用軽自動車　１台

前橋地方検察庁検察官

令和６年検第105号窃盗被告事件（令和６年領第760号）　1. 現金1,200,000円　2. 現金10,000円

岐阜地方検察庁検察官

令和７年検第2144ないし2146号邸宅侵入、窃盗、住居侵入被告事件（令和８年領第32号）　1. 腕時計21本　2. キーホルダー７個　3. 古銭183枚　4. 現金2,252円　5. 外国硬貨186枚　6. 肩掛けかばん３個　7. アクセサリーケース13個　8. 指輪11個　9. ピアス１個　10. ピアス１対　11. ネクタイピン18本　12. イヤリング７対　13. イヤリング10個　14. ネックレス57本　15. ブローチ８個　16. ケース１個　17. 手袋１枚　18. 鍵束４束　19. 財布３個　20. 南京錠１個　21. 缶２個　22. 古銭ようのもの２枚　23. 封筒２枚　24. 小銭入れ１個　25. 懐中時計１個　26. 金属プレート１枚　27. 袋１袋　28. スカーフ１枚　29. 羽織紐１個　30. ブレスレット４個　31. プリペイドカード１枚　32. 香水の空き瓶１個　33. 小判１枚　34. ピンバッチ３個　35. ネックレストップ10個　36. 漏斗１個　37. チャック付ビニール袋１袋　38. 時計部品４個　39. 保証書１冊　40. 香水２個　41. ビニール袋２袋　42. 箱２箱　43. メダル６枚　44. プラスチックケース３個　45. センターパーツ１個　46. 手芸ビーズ１個　47. 石５個　48. バッチ３個　49. 瓶１個　50. カフスボタン２個　51. タグ１個　52. マスクチャーム１個　53. 鼻ピアス１個　54. キーケース１個　55. クリップ１個　56. ガラスカッター２個　57. U字磁石１個　58. 鉄板１枚　59. 金箔１個　60. カフス１対　61. 金属部品１個　62. ビニール片１片

富山地方検察庁検察官

令和５年検第101079・101080・101081号覚醒剤取締法違反被告事件（令和７年領第212号）　1. 自転車部品１式　2. 段ボール２箱　3. 書類４枚　4. プラスチック片１個　5. リュックサック２個　6. ジャンパー１着　7. 紙片１枚　8. 外国硬貨（ハンガリー）540フォリント　9. セーター１着　10. レンチ１個　11. 工具類１式　12. 軽量カップ１個　13. 剃刀１個　14. 袋１枚　15. ナイフ１本　16. 箱２個　17. 電子はかり１台　18. 体重計１台

令和５年検第100985・100986・100987・100988号国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律違反被告事件（令和７年領第213号）　1. 木材44枚　2. ねじ378個　3. ビニール３点　4. ボックス４個　5. 航空貨物１個

令和５年検第101242号関税法違反被告事件（令和５年領第233号）　1. プラスチック製容器79個　2. ビニール354点　3. プラスチック製容器39式　4. 鉄柱４本　5. 鉄柱の破片４個　6. レンガ様のもの149.1kg　7. 木片２片

名古屋地方検察庁検察官

令和７年検第105615・105616号覚醒剤取締法違反、麻薬及び向精神薬取締法違反被告事件（令和７年領第1589号）　1. チャック付きポリ袋92枚と10袋　2. 麻薬である大麻2.112ｇ　3. 電子秤２台　4. 紙封筒24枚　5. 金属製ボウル１個　6. ポリ袋２袋と１枚　7. 緩衝材１個　8. 電子たばこ１本　9. ＳＩＭカード２枚　10. 鋏２丁　11. 黒色ゴム手袋３枚　12. 桃色ゴム手袋１枚　13. 覚醒剤フェニルメチルアミノプロパン及び麻薬ケタミンを含有する錠剤、錠剤片及び粉末1.06ｇ　14. 巻紙５袋と１箱　15. 注射器16本　16. 紙箱１箱　17. 白色紙製箱１箱　18. 現金1,471,000円　19. 段ボール箱１箱　20. ビニール製ポーチ１個　21. 宅急便伝票１枚　22. 青色グラインダー１個　23. 白色紙袋２袋　24. フィルター１綴　25. ライター１個　26. 白色箱１個　27. 透明ボトル３個と１本　28. 茶色封筒２枚　29. アルミホイル３枚

大阪地方検察庁検察官

令和７年検第2369号麻薬及び向精神薬取締法違反被告事件（令和７年領第1308号）　1. 携帯電話機１台　2. 現金490,000円　3. 鍵束１束　4. 輪ゴム２個

令和７年検第20186、20187号覚醒剤取締法違反被疑事件、麻薬及び向精神薬取締法違反被告事件（令和８年領第1294号）　1. ポリ袋９袋　2. アルミ箔１箱と３枚と11片　3. チャック付ポリ袋50袋　4. 段ボール４箱　5. レターパック126枚　6. 現金5,103,000円　7. プラスチックケース５個　8. 覚醒剤結晶５点　9. スプーン３本　10. 麻薬を含有する結晶７点　11. 電子秤４個　12. 紙箱１箱　13. ガラスパイプ４本　14. チャック付アルミ袋18袋　15. 大麻植物片15点　16. 麻薬を含有するきのこ類７点　17. アルミ袋２袋　18. 麻薬を含有する液体３点　19. ポリシート１個　20. ポリシーラー１台　21. ビニール袋２袋　22. 麻薬を含有する錠剤14点　23. 覚醒剤錠剤７点　24. 緩衝剤２枚　25. 麻薬を含有する粉末３点　26. ハサミ１個　27. 伝票14枚　28. 麻薬を含有する植物片１点　29. 巻紙１個　30. 封筒10枚

令和７年検第1216号大麻取締法違反被疑事件（令和８年領第2657号）　1. 大麻草１本　2. 大麻種子10粒　3. 大麻液体74本　4. 封筒13枚　5. バッグ１個　6. 現金318,411円　7. チャック付ポリ袋53袋　8. 紙片11枚　9. ポチ袋１袋　10. ポーチ２個　11. イヤフォン１本　12. 財布１個　13. お守り１個　14. 菓子箱１箱　15. ラップフィルム３箱　16. ポリ袋25袋　17. アルミホイル２箱　18. 宅急便コンパクト専用ボックス１箱　19. コップ１個　20. 洗濯ばさみ１個　21. 電子秤２台　22. はさみ１本　23. ペン１本　24. 接着剤１本　25. 菓子袋１袋　26. シリンジ３本　27. 計量カップ１個　28. ケース１個　29. ゴム手袋４双と１箱　30. 箱５箱　31. ビニール袋１袋　32. 緩衝材３個　33. プラスチック片５個　34. タバコ１本　35. 巻紙１本　36. アルミ缶１個　37. 粉末及び植物片２袋　38. 携帯電話機１台

平成23年検第8984～8987号組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律違反被告事件（平成23年領第3725号）　1. 携帯電話機３台　2. ＳＤカード１個　3. パソコン２台　4. クリアファイル６冊　5. カード１枚　6. MicroＳＤカード１箱　7. 書類３枚　8. 封筒１袋「以上受還付人横田眞人」

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和８年（フ）第３６０５号

東京都豊島区北大塚１丁目23―18―205
債務者　佐々木美規子

1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　久高　裕之
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで

東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３６２５号

神奈川県横浜市青葉区奈良町2533―37―203
債務者　齋藤　夏美

1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大森　康由
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午前11時
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで

東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３６６６号
東京都目黒区八雲１丁目４―11―305
債務者　深町　俊介
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　益田　　樹
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午前11時
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３６６９号
東京都三鷹市中原４丁目23―12―101
債務者　横田　ひとみ
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大沼　竜也
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３６７１号
東京都足立区弘道１丁目39―15―204
債務者　小林　正嘉
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　野竹　夏江
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午後２時
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３６７８号
東京都墨田区業平４丁目11―10―202
債務者　小山　　修
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　荒内　智美
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３６８１号
東京都墨田区墨田１丁目14―８―307
債務者　小林　知弘
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　伊藤　　献
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３６９９号
東京都杉並区永福４丁目１―５―305
債務者　小熊　健之
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小関　雄也
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午前10時
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７０２号
東京都葛飾区立石７丁目23―４―1001
債務者　古野　裕規
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　桑原　紀昌
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７０３号
東京都板橋区徳丸４丁目36―32
債務者　南澤　健斗
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　音羽　宏昭
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７０５号
東京都新宿区愛住町８―４―304
債務者　溝江　洋明
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　田中　一成
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午前10時
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７０９号
東京都足立区舎人４丁目９―32
債務者　畑　　匡憲
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　碓氷　正志
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７３４号
東京都新宿区西早稲田３丁目12―２―101
債務者　佐伯　花乃
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　紙子　陽子
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午前11時
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７３５号
東京都板橋区東新町１丁目24―13―205
債務者　倉田　和也
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　三角　侑子
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午後２時
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７４４号
東京都大田区上池台４丁目２―11―402
債務者　橋本　康平
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　毛利　拓哉
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午前11時
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７５２号
東京都練馬区中村２丁目26―６―106
債務者　青山幸太郎
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　片岡　邦弘
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７５３号
東京都文京区大塚６丁目11―６―407
債務者　椎尾　善英
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小熊　弘之
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７６４号
東京都練馬区早宮１丁目１―14―401
債務者　服部　優
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　三浦　希美
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７８１号
東京都世田谷区若林１丁目36―12―101
債務者　橋本　幸英
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小山　裕美
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午前11時
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７９２号
東京都杉並区方南２丁目22―１―204
債務者　矢野　朋子（旧姓高田）
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　田中　翔吾
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午前10時
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７９３号
東京都大田区久が原２丁目14―24
債務者　峯　嘉昭
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　金　秀香
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８００号
東京都葛飾区高砂３丁目１―17―101
債務者　内田　望
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　太田　大三
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午前10時
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８０４号
神奈川県川崎市川崎区東門前２丁目１―７
債務者　湯浅　大輝
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　兪　尚樹
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午前10時
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８０５号
神奈川県川崎市川崎区東門前２丁目１―７
債務者　湯浅　琴美（旧姓高橋）
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　兪　尚樹
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午前10時
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８４０号
東京都足立区保木間３丁目17―16―206
債務者　安藤　洋介
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　竹内　瑞穂
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午後２時
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８４２号
東京都大田区上池台３丁目19―１　ボヌールカルテットＡ号
債務者　堀田　雅基
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　田伏いづみ
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午前10時
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８４５号
東京都杉並区和田３丁目47―８　第２コーポ藤２Ｆ１
債務者　宇田川紋右衛門
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　河本　永治
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午前10時
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８６９号
東京都葛飾区四つ木４丁目６―３―206
債務者　西村　敦司
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　西ヶ谷尚人
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８７２号
東京都八王子市宮下町608　さくら第二八王子ハウス、住民票上の住所東京都世田谷区用賀３丁目10―３―106
債務者　守谷　泰子（旧姓中村）
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　山中　大輔
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午前11時
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３９３２号
東京都豊島区千早２丁目22―11―102
債務者　佐藤　博信
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小林　淑子
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年７月31日午前11時
6　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１３０号
茨城県つくば市若葉４番地10　ライフコート若葉Ⅱ　304号
債務者　海老沢正行
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　鈴木富美子
4　破産債権の届出期間　令和８年７月６日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月３日午後２時10分
6　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和８年（フ）第３２５号
栃木県鹿沼市上石川1407番地３　ｃｈｅｒｒｙｂｌｏｓｓｏｍ　107、前住所栃木県鹿沼市幸町２丁目２番34号
債務者　田渕　公次
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　徳田　剛之
4　破産債権の届出期間　令和８年７月14日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月７日午前10時10分
6　免責意見申述期間　令和８年８月６日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第３７１０号
東京都杉並区堀ノ内１丁目10－５－213
債務者　岡崎　英人
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　吉松　　倫
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月６日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年８月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７４８号
東京都東久留米市中央町１丁目１－４－202
債務者　鳥倉　拓真
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　片桐　　武
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月６日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年８月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７４９号
東京都新宿区西落合４丁目３－15－402
債務者　小峰　京子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　今井　　優
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月６日午前10時
6　免責意見申述期間　令和８年８月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７５０号
東京都杉並区下井草３丁目16－７－205
債務者　塚原　　敦
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　森　　直美
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月６日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和８年８月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７９１号
東京都豊島区池袋本町３丁目16－１　第５扶桑ビル307
債務者　舩木　拓馬
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　蟹江鬼太郎
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月６日午後２時
6　免責意見申述期間　令和８年８月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８０３号
東京都足立区足立２丁目23－10－104
債務者　倉光　　暁
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　宗像　玲樹
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月６日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和８年８月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８２４号
東京都調布市染地３丁目１－109　ロ－10－404
債務者　万　乃瑜
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　奥富　　健
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月６日午前11時
6　免責意見申述期間　令和８年８月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８３９号
東京都杉並区高円寺南４丁目34－７－103
債務者　高橋　真紀（旧姓大森）
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　岩元　雄哉
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月６日午前11時
6　免責意見申述期間　令和８年８月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８８１号
東京都品川区二葉１丁目14－13－102
債務者　皆見　淳一
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　濱田真一郎
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月６日午前11時
6　免責意見申述期間　令和８年８月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１４７３号
東京都墨田区墨田５丁目45－11－703　ラフィスタ墨田５丁目Ⅱ
債務者　吉田　悠吾
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　黒崎　育子
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月７日午後２時
6　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３６３５号
東京都目黒区八雲２丁目24－10
債務者　増永　隼一
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　安齋　瑠美
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月７日午前11時
6　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３６７２号
東京都足立区舎人６丁目14－14－215
債務者　大西　麻充
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大熊　　新
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月７日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３６７３号
東京都足立区舎人６丁目14－14－215
債務者　片山　由似
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大熊　　新
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月７日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３６７９号
東京都小金井市梶野町５丁目10－31－201
債務者　高鍋　　誠
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大澤　一隆
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月７日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７４５号
東京都足立区舎人６丁目12－５－201
債務者　小林　義典
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　金谷　良
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月７日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７４６号
東京都西東京市住吉町２丁目３－25－206
債務者　青柳　かな
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　森田　和雅
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月７日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７９６号
東京都葛飾区奥戸６丁目12―11　（有）建大解体サポート102
債務者　湯原　一夫
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　森　謙司
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月７日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３９２９号
東京都世田谷区経堂１丁目28―４―204
債務者　平本　大礎
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　関谷健太朗
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月７日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８０１号
東京都中央区日本橋浜町３丁目41―２―902
債務者　佐藤　幸恵
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　遠藤　卓
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月20日午前10時
6　免責意見申述期間　令和８年８月20日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３６４０号
茨城県取手市藤代南１丁目９―８―301
債務者　柳生　条丞
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　枝廣　恭子
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月21日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和８年８月21日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７２４号
東京都葛飾区立石７丁目４―13―501
債務者　及川　龍世
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大和田　準
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月21日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年８月21日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３３号
長野県千曲市大字土口193番地11
債務者　久保田融甲
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小池さやか
4　破産債権の届出期間　令和８年７月６日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月２日午後２時
6　免責意見申述期間　令和８年８月26日まで
長野地方裁判所上田支部

令和８年（フ）第３７１６号
千葉県松戸市新松戸３丁目296　サンライトパストラル壱番街Ｂ―301
債務者　本間　晶一
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　丸一　浩貴
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月27日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和８年８月27日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７２０号
千葉県松戸市六高台７丁目32―311
債務者　高木　要
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大久保　達
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月27日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年８月27日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８１３号
千葉県八街市八街に138―11
債務者　門間　匡耶
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　堀田　陽平
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月27日午後２時
6　免責意見申述期間　令和８年８月27日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８１７号
東京都世田谷区船橋１丁目４―13―203
債務者　丸山　一恵
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　二宮　暁子
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月27日午前11時
6　免責意見申述期間　令和８年８月27日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８７９号
埼玉県朝霞市浜崎４丁目７―21―202
債務者　江崎　昌司
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　鶴森　雄二
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月27日午前10時
6　免責意見申述期間　令和８年８月27日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３６１３号
東京都江東区東砂５丁目５―11
債務者　古川　竜一（旧姓府鳥）
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　石黒　安規
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月28日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年８月28日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７０７号
東京都練馬区東大泉３丁目53―１―303
債務者　関塚真理子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　尾崎　洋祐
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月28日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年８月28日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７１４号
東京都足立区西新井２丁目25―13　大師グリーンプラザＡ―５
債務者　大嶋つかさ（旧名兼司）
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　上町　俊郎
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月28日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年８月28日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７１８号
東京都練馬区大泉学園町２丁目23―65―102
債務者　田内　進
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　川端　小織
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月28日午前10時
6　免責意見申述期間　令和８年８月28日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７２７号
東京都新宿区下宮比町２―28―516
債務者　岡崎　識義
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小堀　昂亮
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月28日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年８月28日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８０８号
神奈川県川崎市中原区上丸子八幡町801―１―1001
債務者　飯森　正裕
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大月　雅博
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月28日午前11時
6　免責意見申述期間　令和８年８月28日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８２０号
神奈川県伊勢原市板戸920―１―407
債務者　小島　克之
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　平木　憲明
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月28日午前10時
6　免責意見申述期間　令和８年８月28日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８２７号
東京都品川区八潮５丁目１―２―507
債務者　本尾依里奈
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　滝澤　啓太
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月28日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和８年８月28日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８５２号
東京都大田区大森北３丁目29―24―207
債務者　溝口　　浩
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　佐久間敦子
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月28日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年８月28日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８８３号
神奈川県横浜市神奈川区反町１丁目５―15―503
債務者　村山　光弘
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　栗山陽一郎
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年８月28日午後２時
6　免責意見申述期間　令和８年８月28日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第９０４号
東京都武蔵野市吉祥寺本町４丁目27番22号メゾン原101
債務者　長沼　良和
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　岩井　婦妃
4　破産債権の届出期間　令和８年７月６日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月２日午後１時45分
6　免責意見申述期間　令和８年９月２日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第９６７号
東京都町田市南つくし野２丁目17番地３リヴェールつくし野105
債務者　田中美和子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　村橋　　悠
4　破産債権の届出期間　令和８年７月６日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月２日午前10時15分
6　免責意見申述期間　令和８年９月２日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第９８８号
千葉県柏市豊住１丁目１番39号エクセランスＡ―201号
債務者　佐藤　大樹
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　白野　浩憲
4　破産債権の届出期間　令和８年７月６日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月２日午後１時15分
6　免責意見申述期間　令和８年９月２日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第３６１１号
千葉県木更津市中里１丁目６―14
債務者　宮田　啓司
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　磯　　孝幸
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月３日午前10時
6　免責意見申述期間　令和８年９月３日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７５６号
東京都江戸川区東小岩５丁目20―15―302
債務者　岡本　邦雄
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　加藤　　潤
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月３日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和８年９月３日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７５７号
東京都足立区新田１丁目11―14―201
債務者　小巻　克也
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　松本　典子
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月３日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和８年９月３日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８４８号
東京都稲城市矢野口1780―１―106
債務者　柏木　　瞬
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　佐久間由佳
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月３日午後２時
6　免責意見申述期間　令和８年９月３日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８５５号
東京都世田谷区船橋６丁目４―５　第５千歳船橋ヒミコマンション302
債務者　鈴木　雄介
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　神山　貴洋
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月３日午後２時
6　免責意見申述期間　令和８年９月３日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８８４号
東京都杉並区宮前４丁目33―15―401
債務者　加瀬　幸一
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　石川　雅子
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月３日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年９月３日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３６７５号
東京都小平市御幸町328―61
債務者　森　　貞博
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　稲坂　雄太
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月４日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年９月４日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７２３号
東京都小金井市貫井南町４丁目12―25―103
債務者　小川　貴史
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　高畠　希之
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月４日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和８年９月４日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第８９０号
東京都八王子市楢原町432番地５パークメゾンＢ202号
債務者　仁野平一輝
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　鈴木　芳乃
4　破産債権の届出期間　令和８年７月６日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月９日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和８年９月９日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第７７号
富山県高岡市中曽根2222番地　Ｇコーポ Ａ棟101号
債務者　福島　理美
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　古木　達也
4　破産債権の届出期間　令和８年７月16日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月10日午前10時15分
6　免責意見申述期間　令和８年９月９日まで
富山地方裁判所高岡支部

令和８年（フ）第１８５号
静岡県浜松市中央区舞阪町舞阪4132番地
債務者　デ　ジェズス　バルボザ　ヤマモト　マリザ（DE　JESUS　BARBOSA　YAMAMOTO　MARISA）
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　橋本友紀子
4　破産債権の届出期間　令和８年７月９日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月９日午後２時30分
6　免責意見申述期間　令和８年９月９日まで
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和８年（フ）第３３１号
栃木県鹿沼市村井町266番地２、住民票上の住所栃木県鹿沼市緑町３丁目６番12号
債務者　塩田　智孝
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　横須賀徳博
4　破産債権の届出期間　令和８年７月14日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月11日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年９月10日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第３７４７号
東京都世田谷区北沢４丁目21―17―101
債務者　本居　功大
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　稲葉　直樹
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月10日午前11時
6　免責意見申述期間　令和８年９月10日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３９７４号
東京都豊島区西池袋３丁目６―18―303
債務者　岸本　裕志
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　奥村　　剛
4　破産債権の届出期間　令和８年６月30日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月10日午前11時
6　免責意見申述期間　令和８年９月10日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３９７６号
東京都世田谷区砧６丁目37―２―301
債務者　早坂　靖広
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　奥村　　剛
4　破産債権の届出期間　令和８年６月30日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月10日午前11時
6　免責意見申述期間　令和８年９月10日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第４０３５号
埼玉県三郷市戸ケ崎１丁目107―１―202
債務者　松田　常二
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　柳澤　崇仁
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月10日午前11時
6　免責意見申述期間　令和８年９月10日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７０１号
東京都豊島区池袋本町４丁目３―３―203
債務者　住谷　香里
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大槻　澄人
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月11日午後２時
6　免責意見申述期間　令和８年９月11日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第５９４号
東京都町田市南町田２丁目７番１―103号
債務者　宮本　威信
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　布川　佳正
4　破産債権の届出期間　令和８年７月６日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月11日午前11時30分
6　免責意見申述期間　令和８年９月11日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１４５号
千葉県八街市八街ろ111番地780
債務者　谷澤　幸江
1　決定年月日時　令和８年５月28日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大杉　洋平
4　破産債権の届出期間　令和８年６月29日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月29日午前11時
6　免責意見申述期間　令和８年９月15日まで
千葉地方裁判所佐倉支部

令和８年（フ）第３６８９号
東京都江戸川区東葛西８丁目12―５―401
債務者　板井奈奈香
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　青山　　玄
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年９月18日午前10時
6　免責意見申述期間　令和８年９月18日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第９７号
長野県木曽郡木曽町日義2531番地
債務者　古畑　　力
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　岡村あゆみ
4　破産債権の届出期間　令和８年７月３日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年10月６日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和８年９月29日まで
長野地方裁判所松本支部

令和８年（フ）第３７９４号
東京都新宿区百人町４丁目４―16―219
債務者　杉山　圭子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　辻田　俊幸
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年10月８日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年10月８日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８９８号
東京都台東区浅草２丁目25―１―204
債務者　ケニエタニュ澄子（旧姓富田）
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　戸倉賢一郎
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年10月８日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和８年10月８日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７４２号
東京都大田区中央４丁目５―11　サクラヴィアステージＢ号
債務者　大西　啓之
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　清水　　亮
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年10月９日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７５１号
東京都中野区野方１丁目29―11―207
債務者　工藤　順靖
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　山極　光也
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年10月９日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３７９７号
東京都豊島区高松３丁目１―15―102
債務者　梅本　由子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　金山　裕亮
4　破産債権の届出期間　令和８年７月１日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年10月９日午前11時30分
6　免責意見申述期間　令和８年10月９日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１６号
京都府亀岡市上矢田町岩田６番地32
債務者　河南　晶子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　磯谷　昇太
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月５日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年７月22日まで
京都地方裁判所園部支部破産係

令和８年（フ）第３７９号
北九州市小倉北区熊谷４丁目14―80、住民票上の住所北九州市小倉北区黄金２丁目９番29―304号
債務者　山下　成人
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　眞子　幸人
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月５日午前10時45分
5　免責意見申述期間　令和８年７月22日まで
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（フ）第５５号
群馬県邑楽郡大泉町大字寄木戸108番地　ロイモンテーニュ104号、前住所群馬県太田市東矢島町169番地19
債務者　本間頼子こと　ホンマ　エリダ　ヨリコ
1　決定年月日時　令和８年６月３日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　斎藤　　匠
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月８日午後４時
5　免責意見申述期間　令和８年７月29日まで
前橋地方裁判所太田支部

令和８年（フ）第５６号
群馬県伊勢崎市馬見塚町2331番地１
債務者　本間ヒデキこと　ホンマ　ダ　シルバ　アラン　ヒデキ
1　決定年月日時　令和８年６月３日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　斎藤　　匠
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月８日午後４時
5　免責意見申述期間　令和８年７月29日まで
前橋地方裁判所太田支部

令和８年（フ）第３２８号
大阪府堺市西区浜寺船尾町東３丁420　プルミエ206号室、住民票上の住所仙台市若林区中倉３丁目18番25―101号
債務者　ＬＩ　ＸＩＡＯＭＩＮＧ　李　暁銘
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　高橋　大輔
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月７日午後２時35分
5　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第３４８号
宮城県黒川郡大和町吉田字大沢田36番地
債務者　佐賀　秀孝
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　原　　香苗
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月７日午後１時50分
5　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第３５４号
宮城県宮城郡松島町桜渡戸字浜井場63番地の３
債務者　高橋　正宜
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　菅野　真光
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月７日午後１時55分
5　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第３７２号
仙台市青葉区柏木１丁目６番46―208号
債務者　土生　　徹
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　武田　衛昇
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月14日午後２時30分
5　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第５０９号
仙台市若林区南小泉３丁目21番18号　フラッツケイワ103
債務者　高橋久美子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　林　　健太
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月11日午前10時20分
5　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第５５９号
宮城県多賀城市大代１丁目３番44号　ベルコーポＶ102号、従前の住所宮城県東松島市小松字谷地170番地１　市営小松南住宅　３号棟102号室
債務者　森　　晶子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　寺田　玲子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月11日午後２時15分
5　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第６６号
福島市飯坂町平野字上前田５番地の１ナーシングホームサクラシア福島、従前の住所福島市御山字検田65番地の１レオパレスラペンナ205
債務者　齋藤　正和
1　決定年月日時　令和８年６月３日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　佐藤　貴洋
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月30日午前10時45分
5　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
福島地方裁判所

令和８年（フ）第２１号
福島県いわき市小名浜岡小名字台ノ下19番地の２　メゾン岡小名２―102
債務者　馬上　修平
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　安藤　眞史
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月３日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
福島地方裁判所いわき支部

令和８年（フ）第１４３号
茨城県かすみがうら市稲吉南三丁目４番11号
債務者　久島　　実
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　白石　　裕
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月３日午後１時50分
5　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和８年（フ）第３３号
三重県名張市南百合が丘174番地
債務者　榎田　公貴
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　北薗　　太
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月10日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
津地方裁判所伊賀支部

令和８年（フ）第４０号
三重県名張市富貴ケ丘６番町24番地
債務者　どとんこつ幸運軒こと　江口　修介
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　井関　敏彰
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月10日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
津地方裁判所伊賀支部

令和８年（フ）第１４５号
滋賀県守山市守山四丁目12番13―202号、前住所長野県松本市大字島内3513番地14　アルプスウィンベル松島101
債務者　森田　　翔
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中川　博貴
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月28日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
大津地方裁判所民事部

令和８年（フ）第３９５号
広島市安佐北区大林１丁目20番11―101号
債務者　有馬　大輔
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　下西　祥平
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月15日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第９４号
愛媛県松山市花園町３番地13　花市ビル４Ｆ
債務者　土居　淳一
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　高桑　リエ
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月７日午後２時
5　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
松山地方裁判所民事部

令和８年（フ）第１２３号
愛媛県松山市小栗５丁目５番35号　アライブスクエア101号
債務者　藤田　結子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　谷　　直樹
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月７日午後２時15分
5　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
松山地方裁判所民事部

令和８年（フ）第６９号
北九州市戸畑区丸町３丁目８番16号
債務者　宮本　達也
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大間　京介
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月18日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（フ）第７０号
北九州市戸畑区丸町３丁目８番16号
債務者　宮本　綾香
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大間　京介
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月18日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（フ）第５３号
沖縄県豊見城市字嘉数81番地　赤嶺アパート302号
債務者　石垣　春美
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大島　優樹
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月８日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
那覇地方裁判所民事第３部

令和８年（フ）第９号
沖縄県宮古島市平良字西仲宗根２番地５　ベイサイド西　２Ｆ―西
債務者　八ツ橋　京一郎
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　德江　勇輝
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月３日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
那覇地方裁判所平良支部

令和８年（フ）第５１号
岩手県花巻市実相寺214番地１　エルコート21―Ｅ
債務者　大森　　誠
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　鈴木　　亮
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月25日午後１時45分
5　免責意見申述期間　令和８年８月６日まで
盛岡地方裁判所花巻支部

令和８年（フ）第２８９号
栃木県宇都宮市石井町2873番地２　コトー・ルシエルＤ102、前住所栃木県宇都宮市清原台６丁目37番２号
債務者　長濱　真希
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　伊藤　幹哲
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月７日午前11時40分
5　免責意見申述期間　令和８年８月６日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第３０９号
栃木県宇都宮市桜５丁目１番29号　グランドハイツダイケー213号
債務者　川上　静香
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　尾畑　　慧
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月７日午前11時10分
5　免責意見申述期間　令和８年８月６日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第３３７号
福岡県遠賀郡水巻町伊左座１丁目11番２号
債務者　堀川　睦美
1　決定年月日時　令和８年６月３日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　村里　　淳
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月20日午後３時
5　免責意見申述期間　令和８年８月６日まで
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（フ）第１５８号
茨城県那珂市菅谷972番地４
債務者　和田　　勇
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　江原　健太
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月２日午後３時15分
5　免責意見申述期間　令和８年８月12日まで
水戸地方裁判所

令和８年（フ）第１６７号
茨城県那珂郡東海村舟石川駅東二丁目15番24号　ル・グランヴェールＡ101
債務者　小池　弘子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　田中　美和
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月16日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年８月12日まで
水戸地方裁判所

令和８年（フ）第３１３号
北九州市小倉北区吉野町11番15―907号
債務者　安東　久男
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　吉田　裕一
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月25日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年８月12日まで
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（フ）第５８号
青森県弘前市大字福田三丁目３番地14
債務者　齋藤　海琉
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　菱谷　　毅
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月14日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年８月13日まで
青森地方裁判所弘前支部

令和８年（フ）第７５号
青森県八戸市大字新井田字風渡15番地６　アベニュー幸苑Ｄ号室
債務者　田村　桂子
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　鈴木　陽大
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月14日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年８月13日まで
青森地方裁判所八戸支部破産係

令和８年（フ）第２２２号
神奈川県平塚市東八幡４丁目21番40―１号
債務者　田村　裕子（旧姓堀木）
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　稲垣　孝宣
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月８日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年８月13日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和８年（フ）第２４４号
神奈川県平塚市公所219番地の12
債務者　今野　幸昌
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　松浦加代子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月15日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年８月13日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和８年（フ）第１１号
京都府福知山市夜久野町千原712番地の１
債務者　足立　直人
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　相模　祐輔
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月27日午前11時10分
5　免責意見申述期間　令和８年８月13日まで
京都地方裁判所福知山支部破産係

令和８年（フ）第１４９号
沖縄県沖縄市登川３丁目22番９号　ソレイユ203
債務者　糸満　大寿
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　石川健一郎
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月24日午後１時10分
5　免責意見申述期間　令和８年８月17日まで
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和８年（フ）第５５２号
横浜市鶴見区本町通４丁目174番地２
債務者　古畑　雅志
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　峯崎　雄大
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月25日午後１時50分
5　免責意見申述期間　令和８年８月18日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第３４７号
北九州市小倉南区田原２丁目12番５号（101）
債務者　大庭　孝一
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　緒方　　剛
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月１日午後２時30分
5　免責意見申述期間　令和８年８月18日まで
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（フ）第４１９号
京都府木津川市兜台七丁目13番地16
債務者　福井　眞司
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　関　　理子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月２日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年８月19日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第１９１号
鹿児島市武１丁目５番２号　ガーデンパレス藤205号
債務者　坂元　由紀子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　西　　選子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月26日午後２時
5　免責意見申述期間　令和８年８月19日まで
鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和８年（フ）第９号
京都府福知山市字天田53番地の３　Ｂ棟503号
債務者　田中吏都子
1　決定年月日時　令和８年６月１日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　藤原　式子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月３日午後２時
5　免責意見申述期間　令和８年８月20日まで
京都地方裁判所福知山支部破産係

令和８年（フ）第１７８２号
大阪府八尾市東山本町６丁目９番34―301号
債務者　植木　祐子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　森本　芳樹
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月３日午後２時40分
5　免責意見申述期間　令和８年８月20日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２２０８号
大阪府八尾市沼３丁目23番地の１　鬼辻マンション202号
債務者　岡山　拓磨
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　下村　尚也
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月３日午後１時40分
5　免責意見申述期間　令和８年８月20日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２５０号
北九州市小倉北区下到津４丁目14番14―604号
債務者　日吉　昌信
1　決定年月日時　令和８年６月３日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　工藤　正朗
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月３日午後１時15分
5　免責意見申述期間　令和８年８月20日まで
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（フ）第１４９号
北九州市八幡西区野面２丁目１番17号（C103）、前住所福岡県直方市大字感田2847番地１　Ａ―106号
債務者　渡部　由紀
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　川上　武志
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月４日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年８月21日まで
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（フ）第７７９号
さいたま市緑区大字三室421番地１　ラピステスタ305
債務者　島田　龍海
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小林　　聡
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月７日午後２時30分
5　免責意見申述期間　令和８年８月24日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第４２号
大阪市住吉区苅田３丁目11番２号
債務者　Ｓａｌｌｙこと　奥村　沙李
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　南　　友香
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月７日午後２時30分
5　免責意見申述期間　令和８年８月24日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第９１７号
名古屋市南区豊１丁目16番31号、従前の住所愛知県知多市にしの台１丁目2309番地の18
債務者　大橋　孝司
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　重長　孝志
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月８日午前10時40分
5　免責意見申述期間　令和８年８月25日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第２２６号
埼玉県所沢市和ケ原１丁目3031番地の32ウィズスペース和ケ原108
債務者　橋本　直樹
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　樋川　雅一
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月９日午後２時20分
5　免責意見申述期間　令和８年８月26日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和８年（フ）第６９８号
千葉県市川市関ケ島３番12号　（エレガンスＭＴ103）
債務者　伊藤　尚輝
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　島貫美穂子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月２日午前10時40分
5　免責意見申述期間　令和８年８月26日まで
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第３０１２号
横浜市泉区和泉中央北１丁目29番１―207号
債務者　河瀬　愛絵（旧姓及川）
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　櫻庭　史子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月２日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年８月26日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第６５号
長野県上田市古里836番地１　ランドマーク古里406号、前住所・前々住所長野県上田市浦野1088番地１、東京都世田谷区経堂２丁目33番10号グランデュオ経堂ＸⅦ402
債務者　木藤　海斗
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　堀内　優香
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月２日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年８月26日まで
長野地方裁判所上田支部

令和８年（フ）第３４号
長崎県西彼杵郡時津町浜田郷138番地１　103号
債務者　安徳靜次郎
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　山本　真邦
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月２日午前10時20分
5　免責意見申述期間　令和８年８月26日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第２５２９号
大阪市港区波除５丁目４番20―407号
債務者　平山　湧登
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　島　　俊公
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月10日午後２時
5　免責意見申述期間　令和８年８月27日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第５２４号
千葉市中央区蘇我４丁目７番28号　サザンクロス七番館Ｄ号
債務者　金井　雅樹
1　決定年月日時　令和８年６月１日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　佐藤　大輔
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月４日午前10時40分
5　免責意見申述期間　令和８年８月28日まで
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第３５号
広島県尾道市向東町1784番地１　シャトラン向島Ｂ108
債務者　小原　佳恵
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　渡邉　一生
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月４日午前11時15分
5　免責意見申述期間　令和８年８月28日まで
広島地方裁判所尾道支部

令和８年（フ）第２８０号
静岡県島田市御仮屋町7623番地の18
債務者　小泉あや子
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　田中　俊平
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月１日午前11時50分
5　免責意見申述期間　令和８年８月31日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第５１０号
千葉市中央区生実町2124番地３
債務者　信田　　登
1　決定年月日時　令和８年５月28日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　山本　拓也
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月８日午後１時10分
5　免責意見申述期間　令和８年９月１日まで
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第３１２号
埼玉県所沢市東所沢１丁目14番地の５　ロイヤルハイツ東所沢202
債務者　前田　瑠菜
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　本間　由也
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月16日午後３時
5　免責意見申述期間　令和８年９月２日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和８年（フ）第４号
長野県上伊那郡南箕輪村9388番地２　サンパレス沢尻　Ａ―Ｂ号室
債務者　田村　彰浩
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　及川　裕貴
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月９日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年９月２日まで
長野地方裁判所伊那支部

令和８年（フ）第１５４号
長崎県長崎市柳谷町18番22号　竹下ハイツ102号、旧住所長崎県長崎市曙町20番22号
債務者　亀山　克幸
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　佐野　竜之
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月９日午前11時10分
5　免責意見申述期間　令和８年９月２日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第７３８号
栃木県宇都宮市野沢町440番地９　コーポフォレスタ101、前住所栃木県宇都宮市上金井町802番地６
債務者　関根伸一郎
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　相良　英峻
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月４日午前10時50分
5　免責意見申述期間　令和８年９月３日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第１２４４号
愛知県東海市加木屋町東平井34番地の４ルーミング平井301号、従前の住所名古屋市中区栄１丁目15番33号　エコロジー栄レジデンス1301号
債務者　三浦悠太郎
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　長谷川将也
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月17日午後１時40分
5　免責意見申述期間　令和８年９月３日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第２３８３号
兵庫県西宮市名次町８番17―701号
債務者　川上　哲司
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中﨑　佑介
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月17日午後１時40分
5　免責意見申述期間　令和８年９月３日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２４４６号
大阪市鶴見区横堤１丁目11番30号　ラフルール　サンコー　301
債務者　村上　拓哉
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　喜多　鉄春
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月17日午後２時30分
5　免責意見申述期間　令和８年９月３日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２４６２号
大阪市西淀川区佃１丁目19番１号
債務者　岡　　航生
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大塚　拓実
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月17日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年９月３日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５４号
栃木県下都賀郡壬生町大字壬生丁122番地39　ハイツイーストⅠ　１Ｆ
債務者　新里　憂香
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　三宅　愛子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月９日午後１時45分
5　免責意見申述期間　令和８年９月８日まで
宇都宮地方裁判所栃木支部

令和８年（フ）第１０９７号
横浜市金沢区寺前２丁目22番33号　ＬＡＵ　201
債務者　江淵　昭人
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　鈴木　　順
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月15日午後２時20分
5　免責意見申述期間　令和８年９月８日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第３２８号
栃木県那須塩原市箭坪35番地12、前住所栃木県那須郡那須町大字湯本667番地19
債務者　笠原　計人
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　安田　真道
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月11日午前10時10分
5　免責意見申述期間　令和８年９月10日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第３２９号
栃木県那須塩原市箭坪35番地12、前住所栃木県那須郡那須町大字湯本667番地19
債務者　笠原　智江（旧姓有泉）
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　安田　真道
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月11日午前10時10分
5　免責意見申述期間　令和８年９月10日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第６７号
栃木県足利市小俣町569番地４
債務者　ラハマン　カジ　サデイク
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　清水　恒一
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月11日午前10時20分
5　免責意見申述期間　令和８年９月10日まで
宇都宮地方裁判所足利支部

令和８年（フ）第７０号
栃木県佐野市小見町636番地
債務者　カネコ木工こと　金子　隆之
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　青田　　裕
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月11日午前10時10分
5　免責意見申述期間　令和８年９月10日まで
宇都宮地方裁判所足利支部

令和８年（フ）第２５９号
兵庫県西宮市大畑町５番38号
債務者　池田　善弘
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　正木　耕平
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月24日午前10時15分
5　免責意見申述期間　令和８年９月10日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第７８３号
名古屋市瑞穂区田辺通４丁目28番地の10　市営田辺荘606号
債務者　小原　聖恵
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　藤田　晃佑
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月30日午後１時40分
5　免責意見申述期間　令和８年９月16日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第１２３０号
名古屋市中区千代田４丁目１番20号　ラフィシア上前津218号、受任通知書上の旧住所名古屋市中区富士見町17―５　エスリード上前津ＬＩＶＩＡ702
債務者　向山　佳明
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中子　祐矢
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月30日午後２時
5　免責意見申述期間　令和８年９月16日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１７９０号
名古屋市千種区今池南29番７号
債務者　安藤　　修
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　山谷　彰宏
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月１日午前10時10分
5　免責意見申述期間　令和８年９月17日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第３９号
山形県鶴岡市宝田二丁目９番86―13号
債務者　新舘　聖彦
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　渡辺　麻里
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年９月28日午後３時
5　免責意見申述期間　令和８年９月18日まで
山形地方裁判所鶴岡支部

令和８年（フ）第２４７８号
大阪市東成区大今里西３丁目16番23号
債務者　宮田浩太こと　鄭　　浩太
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　青木　佑馬
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月５日午後２時
5　免責意見申述期間　令和８年９月18日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４９７８号
大阪府東大阪市菱屋西１丁目１番18号
債務者　上田　哲郎
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　佐々木将司
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月８日午後１時40分
5　免責意見申述期間　令和８年９月24日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４９７９号
大阪府東大阪市菱屋西１丁目１番18号
債務者　上田　　綾
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　佐々木将司
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月８日午後１時40分
5　免責意見申述期間　令和８年９月24日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１６３３号
大阪市平野区瓜破２丁目２番48―507号
債務者　坂東　雪乃
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　土井　一磨
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年10月８日午後１時40分
5　免責意見申述期間　令和８年９月24日まで
大阪地方裁判所第６民事部

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

令和８年（フ）第１１５号
愛知県豊川市下長山町中屋敷62番地
債務者　藤川　益英
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月22日まで　名古屋地方裁判所豊橋支部

令和８年（フ）第３６３号
北九州市小倉北区東篠崎１丁目４番８―803号
債務者　溝部　直幸
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月22日まで　福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（フ）第３６４号
北九州市小倉北区東篠崎１丁目４番８―803号
債務者　番場　　恋
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月22日まで　福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（フ）第４００号
北九州市小倉北区金鶏町11番27―308号、前住所北九州市小倉北区三萩野１丁目９番13―606号
債務者　惣島　洋子
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月22日まで　福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（フ）第１０６号
函館市豊川町１番３号　ＣｒｏｓｓＨａｋｏｄａｔｅＤｏｃｋ407号室
債務者　飯尾　拓翔
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月23日まで　函館地方裁判所

令和８年（フ）第１６５号
函館市美原３丁目28番38号
債務者　進藤　幸子
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月23日まで　函館地方裁判所

令和８年（フ）第１７６号
北海道北斗市中野通３丁目25番22号
債務者　吉田　大路
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月23日まで　函館地方裁判所

令和８年（フ）第２２３号
函館市深堀町24番21―207号　グロリアハイツ深堀
債務者　本間　修平
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月23日まで　函館地方裁判所

令和８年（フ）第７７４号
名古屋市中村区長筬町６丁目65番地　レジデンスムラテ３Ｃ号
債務者　山崎　直哉
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月24日まで　名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第８０７号
名古屋市南区道徳新町７丁目51番地　パークサイド道徳101号
債務者　内田　朋紀
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月24日まで　名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第８５６号
愛知県春日井市林島町83番地３　ブリーゼ201号
債務者　百瀬　和門
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月24日まで　名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第９４５号
愛知県半田市大松町２丁目22番地　Ｇｒａｃｉａ　Ⅰ　103号室
債務者　赤塚　由美
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月24日まで　名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第９８８号
名古屋市緑区清水山１丁目801番地　フェルテ清水山203号
債務者　加藤　麻莉（旧姓寺中）
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月24日まで　名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第６５９号
さいたま市北区奈良町２番地３　ホワイトパレス301号室
債務者　木村　早霧
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月27日まで　さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第７６３号
埼玉県朝霞市本町２丁目８番45号　グレイスコート朝霞201
債務者　渡辺　愛香
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月27日まで　さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第１９４号
埼玉県飯能市征矢町26番地16
債務者　長谷川里佳
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月27日まで　さいたま地方裁判所川越支部

令和８年（フ）第２９１号
埼玉県富士見市鶴瀬東２丁目６番27号　第２小杉ハイツ102、前住所埼玉県富士見市鶴馬１丁目７番36―108号
債務者　濱　　広子（旧姓松橋）
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月27日まで　さいたま地方裁判所川越支部

令和８年（フ）第３０４号
埼玉県川越市諏訪町17番地36
債務者　小林　　翔
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月27日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和８年（フ）第３６１号
埼玉県日高市大字高萩102番地１　住宅型有料老人ホーム　ケヤキ倶楽部日高
債務者　大橋　邦伸
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月27日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和８年（フ）第３６４号
埼玉県坂戸市薬師町６番地１　プリンスヒルズ102号室
債務者　前野　　聡
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月27日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和８年（フ）第８３号
愛知県豊川市御油町池田54番地の２　ラ・ポルトＫ101号
債務者　中島工務店こと　中島　英雄
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月27日まで
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和８年（フ）第１２１号
愛知県豊橋市春日町一丁目63番地２
債務者　若林　倫行
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月27日まで
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和８年（フ）第３６１号
北九州市小倉北区木町３丁目８番29―501号
債務者　上口　大貴
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月27日まで
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（フ）第８１８号
さいたま市南区別所６丁目10番10―105号
債務者　大塚　貴史
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月28日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第８１９号
さいたま市南区別所６丁目10番10―105号
債務者　大塚和嘉子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月28日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第３１４号
埼玉県狭山市大字水野764番地の24
債務者　降田美佐子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月28日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和８年（フ）第３２８号
埼玉県川越市大字今福1460番地25
債務者　秋山さゆり
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月28日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和８年（フ）第１８８号
埼玉県児玉郡神川町大字新宿1097番地８
債務者　柳澤　政惠
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月28日まで
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和８年（フ）第６４号
北海道三笠市有明町８番地16
債務者　田中　　香
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月29日まで
札幌地方裁判所岩見沢支部

令和８年（フ）第６５号
北海道美唄市字峰延原野2400番地（峰延町東）
債務者　井澤　　豊
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月29日まで
札幌地方裁判所岩見沢支部

令和８年（フ）第９号
北海道岩内郡岩内町字相生127番地３
債務者　萬谷かおり（旧姓竹田）
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月29日まで
札幌地方裁判所岩内支部

令和８年（フ）第１０号
北海道岩内郡岩内町字相生134番地２
債務者　下山　由広
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月29日まで
札幌地方裁判所岩内支部

令和８年（フ）第１３２号
盛岡市東山一丁目15番３―108号
債務者　髙橋　靜子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月29日まで
盛岡地方裁判所第２民事部

令和８年（フ）第１３３号
盛岡市東山一丁目15番３―108号
債務者　冨手　　淳
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月29日まで
盛岡地方裁判所第２民事部

令和８年（フ）第１６９号
盛岡市西青山三丁目６番18号、前住所盛岡市上堂三丁目９番12号
債務者　若山　　華
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月29日まで
盛岡地方裁判所第２民事部

令和８年（フ）第１２４号
群馬県高崎市江木町1093番地１　養護老人ホーム希望館
債務者　久保　健一
１　決定年月日時　令和８年６月３日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月29日まで
前橋地方裁判所高崎支部

令和８年（フ）第１２６号
群馬県高崎市吉井町本郷773番地１　穂積Ⅱ101号
債務者　堀野誌歩実
１　決定年月日時　令和８年６月３日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月29日まで
前橋地方裁判所高崎支部

令和８年（フ）第１２８号
群馬県高崎市下小鳥町36番地４　アゼリアハウスⅡ104号
債務者　追川　友和
１　決定年月日時　令和８年６月３日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月29日まで
前橋地方裁判所高崎支部

令和８年（フ）第４４号
岐阜県中津川市神坂1687番地の３
債務者　原　真智子
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月29日まで
岐阜地方裁判所多治見支部

令和８年（フ）第１９号
静岡県菊川市加茂2840番地の２（レオパレスレオン205）
債務者　山本　和司
１　決定年月日時　令和８年６月１日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月29日まで
静岡地方裁判所掛川支部破産係

令和８年（フ）第１５号
京都府福知山市字上天津1028番地
債務者　大木久美子
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月29日まで
京都地方裁判所福知山支部破産係

令和８年（フ）第１１号
岡山県津山市山北479番地３　マリオン津山Ⅰ　603号室
債務者　寺尾　寿彦
１　決定年月日時　令和８年６月３日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月29日まで
岡山地方裁判所津山支部

令和８年（フ）第１９号
岡山県真庭市三阪267番地５
債務者　滝本　　晃
１　決定年月日時　令和８年６月３日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月29日まで
岡山地方裁判所津山支部

令和８年（フ）第３０号
岡山県津山市小原1130番地７
債務者　前原　まどか
１　決定年月日時　令和８年６月３日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月29日まで
岡山地方裁判所津山支部

令和８年（フ）第５２号
高知市一宮西町２丁目14番15―１号　カサ・リポーゾＢ―２
債務者　北岡　琴羽
１　決定年月日時　令和８年６月４日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月29日まで
高知地方裁判所破産係

令和８年（フ）第１２２号
高知市一宮中町２丁目１番18号　グランドステージ一宮中町２Ｄ、旧住所高知県香南市吉川町古川509番地６
債務者　谷下　志保
１　決定年月日時　令和８年６月４日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月29日まで
高知地方裁判所破産係

令和８年（フ）第１２８号
高知市水源町６番地３
債務者　筒井　大成
１　決定年月日時　令和８年６月４日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月29日まで
高知地方裁判所破産係

令和８年（フ）第３４号
福岡県大牟田市鳥塚町14番地13
債務者　荻島　裕志
１　決定年月日時　令和８年６月３日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月29日まで
福岡地方裁判所大牟田支部

令和８年（フ）第２０号
山形県鶴岡市平京田字屋敷廻203番地12　ゴールド　ウィン204
債務者　室岡　健太
１　決定年月日時　令和８年６月４日午後２時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月30日まで
山形地方裁判所鶴岡支部

令和８年（フ）第２９号
山形県鶴岡市長者町18番17号
債務者　大瀧　夏帆
１　決定年月日時　令和８年６月４日午後２時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月30日まで
山形地方裁判所鶴岡支部

令和８年（フ）第８１５号
東京都立川市砂川町６丁目38番地の５日神パレステージ玉川上水212号
債務者　富田　優菜
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月30日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第８２０号
東京都西東京市南町６丁目３番23号ライフステージⅠ202号
債務者　眞島　美夏
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月30日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第２２号
新潟県胎内市星の宮町８番23号
債務者　飛鳥　結衣
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月30日まで
新潟地方裁判所新発田支部

令和８年（フ）第４６号
新潟県新発田市天王360番地14
債務者　佐藤　美香
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月30日まで
新潟地方裁判所新発田支部

令和８年（フ）第５１号
静岡県裾野市石脇345番地の19
債務者　樋口　　健
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月30日まで
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和８年（フ）第８０号
香川県高松市香川町川東上2232番地６
債務者　番野富士子
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前９時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月30日まで
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和８年（フ）第１２７号
香川県高松市松島町二丁目13―５　セレクトテラス第一学園前201、住民票上の住所香川県さぬき市鴨庄3786番地３
債務者　浦嶋　辰伍
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前９時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月30日まで
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和８年（フ）第１４２号
香川県高松市東山崎町309番地16
債務者　八木美佐子
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前９時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月30日まで
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和８年（フ）第６２号
長崎県諫早市中尾町５番地14
債務者　池田純一朗
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月30日まで
長崎地方裁判所大村支部破産係

令和８年（フ）第３０１号
栃木県宇都宮市泉が丘３丁目19番３号　ベルウッドハイツ泉が丘303号室
債務者　西　　康雄
1　決定年月日時　令和８年６月１日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第３１９号
栃木県那須塩原市豊浦南町88番地４　ストンパレス黒磯402号
債務者　岩田百合子
1　決定年月日時　令和８年６月１日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第３２４号
栃木県宇都宮市若草１丁目６番６号　県営若草住宅６号棟５号室
債務者　吉澤　絵梨
1　決定年月日時　令和８年６月１日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第３２７号
栃木県日光市明神2453番地１　晃明荘、前住所栃木県日光市足尾町砂畑4147番地６
債務者　古内　和枝
1　決定年月日時　令和８年６月１日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第２０３４号
千葉県八千代市米本1359番地　米本団地３街区41棟306号
債務者　天野美由貴
1　決定年月日時　令和８年５月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第４７６号
千葉市若葉区小倉台４丁目11番３号　メゾンド卑弥呼２号
債務者　安倍　薫子
1　決定年月日時　令和８年５月28日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第５８８号
千葉県船橋市市場４丁目12番10号
債務者　今西　愛美
1　決定年月日時　令和８年５月28日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第５９９号
千葉県船橋市二子町597番地１　下総中山ガーデニア106号
債務者　島谷　弘乃
1　決定年月日時　令和８年５月28日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第６１２号
千葉市中央区大森町469番地１　ガーデンコート大森台208号
債務者　石渡　芳代
1　決定年月日時　令和８年５月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第６４４号
千葉県市川市宝１丁目10番17号　（ミールハイツ202号）
債務者　櫻田　優子（旧姓佐藤、鈴木）
1　決定年月日時　令和８年６月１日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第６４８号
千葉県市川市高谷１丁目９番13号　（シャルマン101号）
債務者　中村真理子（旧姓寺島）
1　決定年月日時　令和８年５月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第６６３号
千葉市美浜区高浜１丁目２番８棟101号
債務者　アディカリ　ムディヤンセラゲ　マリチュウ　パブアラン
1　決定年月日時　令和８年５月28日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第６７５号
千葉県船橋市習志野台８丁目37番１棟213号
債務者　木川田謙治
1　決定年月日時　令和８年５月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第６９２号
千葉県市原市姉崎913番地３　ウッドストック206
債務者　細谷　翔太
1　決定年月日時　令和８年５月28日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第６９３号
千葉市中央区葛城３丁目11番27―102号
債務者　石井　友裕
1　決定年月日時　令和８年５月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第６９７号
千葉県市原市中高根1381番地91
債務者　滝田　　渚
1　決定年月日時　令和８年６月１日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第７０１号
千葉市稲毛区作草部町959番地２　グリーンピア都賀Ⅱ　201号
債務者　木村　　敏
1　決定年月日時　令和８年５月28日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第７０３号
千葉県船橋市新高根４丁目13番22号　ハイム新高根202号
債務者　武井　公博
1　決定年月日時　令和８年５月28日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第７０８号
千葉市若葉区小倉台６丁目19番４号　はなびる小倉台103号
債務者　栗谷川繁人
1　決定年月日時　令和８年６月１日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第７１７号
千葉県市川市市川３丁目32番18号　（コスモ国府台105号）
債務者　荒木　静江
1　決定年月日時　令和８年５月28日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第７３３号
千葉県八千代市大和田新田430番地18
債務者　菅原　　雅（旧姓高橋）
1　決定年月日時　令和８年５月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第７５４号
千葉市花見川区千種町342番地　ふるさと北千葉Ｃ棟
債務者　下条　晴美
1　決定年月日時　令和８年５月28日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第７６５号
千葉県市原市五井西１―３―１　グリーンパティオＣ棟101、住民票上の住所沖縄県豊見城市字金良293番地８
債務者　阿波根　剛
1　決定年月日時　令和８年５月28日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第７６６号
千葉県八千代市高津342番地24
債務者　須藤　優名
1　決定年月日時　令和８年５月28日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第７６７号
千葉県八千代市米本1359番地　米本団地５街区15棟205号
債務者　松江　エストレリア　マーティンこと　ＭＡＴＳＵＥ　ＥＳＴＲＥＬＬＡ　ＭＡＲＴＩＮ
1　決定年月日時　令和８年５月28日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第７７１号
千葉市稲毛区稲毛東５丁目７番８号　ピカソ・ウィズ101号
債務者　森山　　宏
1　決定年月日時　令和８年５月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第７７５号
千葉県市川市奉免町331番地４　（ベルソレイユ市川）
債務者　高田　規子
1　決定年月日時　令和８年６月１日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第７７７号
千葉県八千代市高津1024番地１　ナーシングホームメディカライフ八千代
債務者　江澤　勇二
１　決定年月日時　令和８年５月29日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第７７９号
千葉県習志野市東習志野１丁目11番17号　エトワール実籾101号
債務者　大家　謙三
１　決定年月日時　令和８年５月29日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第７８３号
千葉市稲毛区小中台町５番地12
債務者　加藤　　諒
１　決定年月日時　令和８年５月29日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第７８５号
千葉県市原市石川338番地32
債務者　小久保好美
１　決定年月日時　令和８年６月１日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第７９０号
千葉県船橋市東船橋６丁目９番８号
債務者　鳥光　洋平
１　決定年月日時　令和８年６月１日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月31日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第２４号
岩手県奥州市江刺岩谷堂字下苗代沢672番地下苗代沢住宅　４－６号
債務者　齊藤加代子
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで　盛岡地方裁判所水沢支部

令和８年（フ）第２９号
岩手県奥州市前沢字養ケ森41番地２
債務者　菅野　智寛
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで　盛岡地方裁判所水沢支部

令和８年（フ）第３０号
岩手県奥州市胆沢若柳字中萩森305番地、旧住所岩手県奥州市江刺岩谷堂字向山３番地114
債務者　佐々木隆文（旧姓及川）
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで　盛岡地方裁判所水沢支部

令和８年（フ）第３７８号
宮城県塩竈市錦町４番９号　カーサ・フェリーチェＣ棟
債務者　鈴木　純一
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第４６５号
仙台市太白区東中田３丁目５番23号　デライトコートＡ102
債務者　結城一太郎
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第４９９号
仙台市泉区天神沢１丁目11番５号　セントヒルズ仙台Ａ405
債務者　高嶋　将之
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第６２４号
仙台市太白区西多賀１丁目６番53号
債務者　粟野　宏志
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第４５号
茨城県行方市青沼465番地
債務者　羽生　浩一
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで　水戸地方裁判所麻生支部

令和８年（フ）第３号
茨城県常総市内守谷町きぬの里三丁目30番地13
債務者　大塚その美
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで　水戸地方裁判所下妻支部

令和８年（フ）第１４７号
栃木県日光市所野2835番地４　広久保団地422号
債務者　坂本美由紀
１　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで　宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第２７７号
栃木県芳賀郡茂木町大字生井57番地２
債務者　小林めぐみ
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで　宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第２８４号
栃木県宇都宮市岩曽町1355番地22　コーポＭ203
債務者　渡辺　一恵
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで　宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第２９２号
栃木県宇都宮市御幸町110番地　サマックスエダノＡ－102
債務者　永山果那枝
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで　宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第２９４号
栃木県足利市朝倉町２丁目15番地14　わたらせⅢ　204、前住所栃木県足利市大前町1033番地　スカイハイツ206
債務者　北野　忠雄
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第３１３号
栃木県那須郡那須町大字寺子丙104番地98前原団地335号
債務者　鈴木　好子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第３１４号
栃木県宇都宮市宝木本町1218番地１　サイライフハイツＡ202
債務者　金田千恵子
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第３４６号
栃木県宇都宮市兵庫塚３丁目17番７号　コーポラスＳＡＴＯ206
債務者　花輪　保一
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第８号
千葉県印西市木刈４丁目12番地１
債務者　小森　信幸
1　決定年月日時　令和８年５月29日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
千葉地方裁判所佐倉支部

令和８年（フ）第１０９号
千葉県成田市三里塚光ケ丘１番地341　グリーンヒル三里塚301
債務者　ＯＺＡＷＡ　ＮＩＭＰＨＡ　ＥＤＩＧ（オザワ　ニンファ　エディグ）
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
千葉地方裁判所佐倉支部

令和８年（フ）第１４１号
千葉県八街市八街は21番地４　市営住宅朝陽団地16号
債務者　川嶋　國紘
1　決定年月日時　令和８年５月29日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
千葉地方裁判所佐倉支部

令和８年（フ）第１２号
山梨県南都留郡道志村7195番地
債務者　杉本　義夫
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後４時45分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
甲府地方裁判所都留支部破産係

令和８年（フ）第８８号
長野市大字高田917番地２　桜ケ岡コーポ11の３
債務者　石井　秀子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
長野地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第５１号
長野県千曲市大字八幡2182番地70
債務者　柳澤まさ子
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
長野地方裁判所上田支部

令和８年（フ）第６１号
長野県千曲市大字羽尾366番地１　特別養護老人ホーム吉野の里、住民票の住所長野県千曲市大字戸倉2196番地２　坂井アパート７
債務者　松本泰子　法定代理人成年後見人富山由美
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
長野地方裁判所上田支部

令和８年（フ）第３７号
長野県佐久市瀬戸1407番地５　ひまわりコーポ　102
債務者　石塚　雄飛
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
長野地方裁判所佐久支部

令和８年（フ）第１７号
長野県飯田市上郷飯沼2759番地７
債務者　徳山　　靖
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
長野地方裁判所飯田支部

令和８年（フ）第１５７号
岐阜市楠町１丁目16番地１（楠コーポＣ―２）、前住所岐阜市薮田中２丁目１番18―301号（戸崎第３ビル北棟）
債務者　小川　絹子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
岐阜地方裁判所

令和８年（フ）第１５８号
岐阜市楠町１丁目16番地１（楠コーポＣ―２）、前住所岐阜市薮田中２丁目１番18―301号（戸崎第３ビル北棟）
債務者　小川　雄平
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
岐阜地方裁判所

令和８年（フ）第２４２号
静岡市清水区三保1641番地　マイタウン羽衣Ｃ201
債務者　矢崎　祐正
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第２７１号
静岡市清水区吉川981番地の４
債務者　千葉　敏子
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第９０号
静岡県富士市森島310番地の16、前住所富士市石坂93番地の３ジラソーレ石坂105号
債務者　神田雛子（旧姓加藤、古川）
１　決定年月日時　令和８年６月４日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
静岡地方裁判所富士支部

令和８年（フ）第５９号
鳥取県鳥取市覚寺426番地
債務者　西村　美幸
１　決定年月日時　令和８年６月４日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
鳥取地方裁判所民事部

令和８年（フ）第６３号
鳥取県米子市両三柳2788番地５　ヴィラナリー米子７号棟103号、旧住所鳥取県米子市安倍861番地１　ビレッジハウス安倍１号棟301号
債務者　青砥千妃乃
１　決定年月日時　令和８年６月４日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
鳥取地方裁判所米子支部

令和８年（フ）第３２５号
岡山市北区学南町三丁目14番22―２号　レオパレスグランドール２―105号室
債務者　山本　真実
１　決定年月日時　令和８年６月３日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
岡山地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１３号
広島県三次市三良坂町三良坂1542番地４、前住所埼玉県鴻巣市宮前173番地３　105号室ファミネス
債務者　岩口　法和
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
広島地方裁判所三次支部

令和８年（フ）第１７５号
愛媛県松山市北久米町1034番地７
債務者　大東　仁美
１　決定年月日時　令和８年６月４日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
松山地方裁判所民事部

令和８年（フ）第１８３号
愛媛県松山市東方町甲2346番地28
債務者　渡部　　遥
１　決定年月日時　令和８年６月４日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
松山地方裁判所民事部

令和８年（フ）第３号
長崎県対馬市峰町賀佐54番地
債務者　日髙　直美
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
長崎地方裁判所厳原支部破産係

令和８年（フ）第２４９号
大分市大字政所2301番地　ワイエムプラザ２―105
債務者　辻生　明徳
１　決定年月日時　令和８年６月４日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第２５０号
大分県別府市西野口町10番５号中島アパート103号室、住民票上の住所大分県中津市大字一ツ松123番地１　ＫＳ・Ｉ　102号
債務者　甲斐麗香（旧姓後藤）
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第２５８号
大分市横尾東町３丁目５番６号　Ｏｒｇａｎｉｃ大寿Ⅱ202
債務者　足立紗季子
１　決定年月日時　令和８年６月４日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第２５９号
大分市大字津守1247番地の10　グランセノーテ滝尾103
債務者　本田　幸禎
１　決定年月日時　令和８年６月４日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第２６５号
大分市大手町２丁目５番10号　大手町ハイツ201
債務者　服部　克己
１　決定年月日時　令和８年６月４日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第２６６号
大分市大字政所2157番地　ビーハイヴ１―201
債務者　橋本　　強
１　決定年月日時　令和８年６月４日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第２１１号
宮崎市佐土原町上田島1403番地　市営住宅新町294棟202号
債務者　太田　武光
１　決定年月日時　令和８年６月４日午後１時30分
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和８年（フ）第１６０号
沖縄県島尻郡久米島町字具志川623番地の７
債務者　治谷　　誠
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
那覇地方裁判所民事第３部

令和８年（フ）第１８７号
沖縄県那覇市首里久場川町２丁目18番地　久場川市営住宅８―103
債務者　天久　末子
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで
那覇地方裁判所民事第３部

令和８年（フ）第１５３号
沖縄県うるま市喜仲三丁目５番23号　コーポ山田Ｃ－１
債務者　中里　優美
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで　那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和８年（フ）第１６０号
沖縄県宜野湾市真栄原３丁目11番13―203号　メゾンゆうゆうの里
債務者　大宜見直美
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで　那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和８年（フ）第１６５号
沖縄県中頭郡中城村字南上原948番地　渡名喜荘　205号
債務者　波平　政喜
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月３日まで　那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和８年（フ）第３９号
北海道小樽市長橋２丁目18番８号
債務者　本間　典子
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで　札幌地方裁判所小樽支部

令和８年（フ）第３４号
青森県五所川原市大字小曲字沼田９番地の４、住民票上の住所青森県つがる市車力町花林78番地１
債務者　三戸　侑子
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで　青森地方裁判所五所川原支部破産係

令和８年（フ）第３８号
青森県五所川原市大字石岡字藤巻81番地　住宅型有料老人ホーム　あっとホーム中央、住民票上の住所青森県五所川原市大字石岡字藤巻41番地22　石岡マンション103号
債務者　鈴木　順治
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで　青森地方裁判所五所川原支部破産係

令和８年（フ）第３８号
宮城県柴田郡大河原町字広表48番地14　セジュール広表102号
債務者　石田　節子
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで　仙台地方裁判所大河原支部

令和８年（フ）第７１８号
神奈川県藤沢市円行２丁目10番地の４　ジョリーメゾンヌベルＫ．Ｙ301
債務者　松田真理子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで　横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第７７９号
神奈川県茅ヶ崎市鶴が台３番４―501号
債務者　高橋　花子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで　横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第８２９号
横浜市戸塚区下倉田町555番地　第１山仁ハイツ503号
債務者　羽賀菜々美
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで　横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第８３４号
横浜市神奈川区子安通１丁目109番地　エンカレッジＣ101
債務者　荻田　　博
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで　横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第９１３号
横浜市中区石川町３丁目114番地１　Ｂｅｒｇｈａｕｓ104
債務者　齋藤　花菜
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで　横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第９３９号
横浜市旭区上白根２丁目46番６―402号
債務者　土屋　友美
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで　横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２２８号
兵庫県尼崎市武庫元町２丁目17番18号　リバーヒル武庫之荘　305
債務者　谷口　月子
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで　神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第２７９号
兵庫県尼崎市下坂部１丁目８番３号
債務者　喜多　亮輔
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで　神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第３０５号
兵庫県西宮市森下町３番27―508号
債務者　大森　明美
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで　神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第３０７号
兵庫県西宮市今津水波町11番２―201号
債務者　漆山　茂男
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで　神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第３１４号
兵庫県芦屋市山芦屋町17番27号　101
債務者　小村眞理子
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第１５５号
沖縄県うるま市字仲嶺517番地
債務者　荻堂　具視
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和８年（フ）第２１号
沖縄県国頭郡宜野座村字惣慶2046番地の15
福山団地　Ｃ―101
債務者　屋我　　栄
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで
那覇地方裁判所名護支部

令和８年（フ）第２２号
沖縄県国頭郡宜野座村字惣慶2046番地の15
福山団地　Ｃ―101
債務者　屋我　辰輝
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで
那覇地方裁判所名護支部

令和８年（フ）第５９号
岩手県北上市中野町一丁目６番10号　デラッセ・シャンブル203号
債務者　安田　倫子
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
盛岡地方裁判所花巻支部

令和８年（フ）第１３０号
千葉県八街市四木808番地４　ＮＰＯモアライフ、前住所千葉県八街市八街に60番地５レオパレスリベェール八街202
債務者　倉持　久夫
1　決定年月日時　令和８年６月１日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
千葉地方裁判所佐倉支部

令和８年（フ）第６０８号
東京都西東京市芝久保町３丁目８番７号アウステル田無202号
債務者　沢田　暢隆
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第７０５号
東京都三鷹市大沢２丁目18番３号プチシャンブル202
債務者　髙橋　樹里
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第９３９号
東京都東久留米市小山三丁目２番11号
債務者　永井　孝枝
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１３８号
金沢市平和町２丁目４番10号　県営住宅10棟404号
債務者　杉山　直子
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
金沢地方裁判所民事部

令和８年（フ）第１５０号
金沢市山の上町１番36号、従前の住所富山県中新川郡上市町舘502番地
債務者　北口　辰也
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第６０７５号
大阪市西成区千本北２丁目29番24号　メゾンコマツ　301号
債務者　和田　省三
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１７８８号
大阪府四條畷市南野４丁目３番24号
債務者　中川　一正
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１８７５号
大阪市東住吉区山坂４丁目９番26号　服部メモリアルハイツ　201号
債務者　宮城　貴士
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１９９１号
大阪市浪速区幸町３丁目４番10―1006号
債務者　長野由美子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２１４９号
大阪市港区磯路２丁目19番21号　メゾンＴ．Ｏ．Ａ　603号
債務者　森　　達也
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２１５８号
大阪市港区築港４丁目11番13号　光信ビル505号
債務者　北形　明美
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２２５７号
大阪市東住吉区今川２丁目５番17号
債務者　舟戸　和也
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２２９６号
大阪市港区弁天４丁目４番５号　Ｎｏｎ－Ｓｔｙｌｅ　201号
債務者　仁科　結希
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２３８８号
大阪市大正区鶴町２丁目11番13号　ヴィラ大正　202号
債務者　輿儀　洋子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２４３２号
大阪府八尾市志紀町西１丁目３番地　府営住宅７－703号
債務者　岡村　博子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２４５３号
大阪府門真市柳町５番19号
債務者　勝田　順子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２４９５号
大阪市東淀川区豊里６丁目27番10―212号
債務者　浅倉三津枝
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２５０３号
大阪市住吉区南住吉２丁目21番２－503号、前住所大阪市住吉区千躰１丁目４番15号　カツタビルディング３号館　３Ｇ号
債務者　玉井　智也
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２５１２号
大阪府東大阪市鳥居町６番17号　トリイプラザマンション　105号
債務者　山下　直樹
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２５１３号
大阪府東大阪市鳥居町６番17号　トリイプラザマンション　105号
債務者　山下久美子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２７２号
兵庫県西宮市山口町上山口１丁目19番33号　ＹＵハイツ201号、前住所神戸市北区鹿の子台南町１丁目11番３号　エスポワール神戸北
債務者　羽﨑　浩信（保佐人　瀬川嘉章）
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第２９４号
兵庫県尼崎市神田北通９丁目246番地の２　フジパレス神田北通　101、前住所大阪市北区大淀中２丁目８番３号　モダンアパートメント梅田北　501号室
債務者　塩山　瑠花
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第３１８号
兵庫県芦屋市上宮川町５番５－403号
債務者　菅村　太一
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第３２９号
兵庫県尼崎市武庫之荘７丁目14番１－206号
債務者　髙田　和子（旧姓伊澤）
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第３３５号
兵庫県西宮市高須町１丁目４番13―201号
債務者　長井真知子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第７３号
栃木県佐野市富岡町602番地６　富岡町貸家、前住所群馬県館林市西高根町17番地の４　ロシアルハイツＡ－103
債務者　中島　　博
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月６日まで
宇都宮地方裁判所足利支部

令和８年（フ）第１４４号
千葉県富里市十倉904番地46
債務者　荒木　美咲
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月６日まで
千葉地方裁判所佐倉支部

令和７年（フ）第２０１８号
千葉市中央区川戸町421番地26
債務者　吉川　嵩大
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第６７９号
千葉県市川市鬼越１丁目28番15号　（ＳＫコーポラス201号）
債務者　熊本千生那
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第６８３号
千葉県市原市五井2242番地３　シャトー青葉202号
債務者　柴田　良夫
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第７３０号
千葉県市原市君塚４丁目２番地14
債務者　雫石　智絵（旧姓加藤）
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第７３１号
千葉市若葉区桜木８丁目８番13号　ＦＫコーポ101号
債務者　佐川まゆみ（旧姓名雪）
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第７３９号
千葉市稲毛区千草台１丁目１番13棟403号
債務者　加賀　道子
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第７４９号
千葉市中央区葛城１丁目２番４号　マリオン本千葉102号
債務者　武山　孝男
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第７９３号
千葉市中央区松波１丁目15番３号　コルテ松波103号
債務者　高原　良太
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第７９４号
千葉県市原市山木974番地の４
債務者　山本　聖子
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで　千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第３３９号
神戸市中央区旗塚通３丁目３番22号　長谷川ハイツ408
債務者　入本　友哉
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで　神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第４０２号
神戸市北区鹿の子台南町３丁目17番22号
債務者　岡本　　賢
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで　神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第５３３号
神戸市垂水区本多聞２丁目10番７号　エトワール101号
債務者　森本　澄菜
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月７日まで　神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１３５号
千葉県四街道市大日138番地11　メゾンドロワールⅡ―101
債務者　田中　一進
1　決定年月日時　令和８年５月28日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月10日まで　千葉地方裁判所佐倉支部

令和８年（フ）第１５７号
神奈川県愛甲郡愛川町田代484番地の３
債務者　岡部　　穣
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月12日まで　横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和８年（フ）第５３号
島根県松江市東出雲町揖屋2742番地１　フェリーチェⅠ103
債務者　三代　雄祐
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月12日まで　松江地方裁判所民事部

令和８年（フ）第５３３号
広島市南区宇品神田５丁目26番31―302号
債務者　坂口　末夫
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月12日まで　広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第５３４号
広島市南区宇品神田５丁目26番31―302号
債務者　坂口　克子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月12日まで　広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第６１号
青森県弘前市大字下湯口字青柳63番地１　ちいんの郷青柳、旧住所青森県弘前市大字田園３丁目４―12　ヴェルデ田園105号
債務者　成田　慶朗
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月13日まで　青森地方裁判所弘前支部

令和６年（フ）第２９８号
神奈川県平塚市四之宮６丁目11番52号
債務者　三田　勝巳
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月13日まで　横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和８年（フ）第１７１号
神奈川県秦野市西田原105番地
債務者　添田　晃弘
1　決定年月日時　令和８年６月４日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月13日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和８年（フ）第１０６号
静岡県浜松市浜名区引佐町井伊谷610番地の４　ビレッジハウス引佐１号棟107、前住所静岡県浜松市中央区葵西六丁目22番13―303号県営葵団地３
債務者　デ　アラウジョ　ドス　サントス　ケイラ　カズコ（DE　ARAUJO　DOS　SANTOS　KEYLLA　KAZUKO）
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月14日まで
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和８年（フ）第２０１号
静岡県磐田市東新町一丁目４番３―101号
債務者　林　　進一
1　決定年月日時　令和８年６月４日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月14日まで
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和８年（フ）第５９号
栃木県小山市大字羽川12番地87ヴェルディ羽川Ａ棟203号室、前住所栃木県小山市大字羽川192番地２（前々住所）宮崎県日向市大字日知屋16341番地１エレガンス木原１―Ｆ号
債務者　渡邊　美紅（旧姓伯本）
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月17日まで
宇都宮地方裁判所栃木支部

令和８年（フ）第１９号
大分県国東市安岐町下原841番地３
債務者　倉橋　綾花
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月17日まで
大分地方裁判所杵築支部破産係

令和８年（フ）第４１７号
広島市安佐北区亀崎１丁目22番７―201号シャンボールシャトーＢ
債務者　木下　　孝
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年９月１日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第４８８号
広島県安芸郡府中町大通２丁目７番８―２号202
債務者　濱本　　健
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年９月１日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第５１０号
広島市中区吉島西１丁目13番15―202号
債務者　坂田　康久
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年９月１日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第３８６６号
東京都中野区弥生町２丁目51―15―205
債務者　櫻井　直樹
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月28日まで
5　免責審尋期日　令和８年７月28日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８９０号
東京都世田谷区玉川台１丁目２―２
債務者　中西　壮貴
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月28日まで
5　免責審尋期日　令和８年７月28日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８９３号
東京都調布市多摩川５丁目27―１―201
債務者　濱月　絵梨（旧姓粟飯原）
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月28日まで
5　免責審尋期日　令和８年７月28日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８９６号
東京都新宿区喜久井町29―104
債務者　重面　雅史
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月28日まで
5　免責審尋期日　令和８年７月28日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３９４２号
東京都足立区弘道１丁目31―10―202
債務者　反田　守紀
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月28日まで
5　免責審尋期日　令和８年７月28日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３９４３号
東京都町田市相原町3190　都営武蔵岡10―606
債務者　島袋　武志
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月28日まで
5　免責審尋期日　令和８年７月28日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３９９７号
東京都港区六本木２丁目２―２―705
債務者　寺下　葉月
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月28日まで
5　免責審尋期日　令和８年７月28日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３９９８号
東京都板橋区赤塚７丁目13―29―305
債務者　梅林　英樹
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月28日まで
5　免責審尋期日　令和８年７月28日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３９９９号
東京都調布市仙川町２丁目21－９－303
債務者　辻下　陽子
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月28日まで
5　免責審尋期日　令和８年７月28日午後２時
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第４００９号
東京都足立区東綾瀬２丁目16－15－205
債務者　林　智恵
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月28日まで
5　免責審尋期日　令和８年７月28日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第４０１５号
東京都江戸川区臨海町５丁目１－１－1001
債務者　福田　光子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月28日まで
5　免責審尋期日　令和８年７月28日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第４０１９号
東京都練馬区旭丘２丁目15－26－202
債務者　宇多　雅人
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月28日まで
5　免責審尋期日　令和８年７月28日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第４０２０号
東京都豊島区南長崎１丁目12－５－101
債務者　荒山　賢
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月28日まで
5　免責審尋期日　令和８年７月28日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第４０２３号
東京都足立区興野２丁目10－９－202
債務者　松嶋　秀
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月28日まで
5　免責審尋期日　令和８年７月28日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第４０２４号
東京都世田谷区宮坂２丁目１－８－303
債務者　町田　幸枝
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月28日まで
5　免責審尋期日　令和８年７月28日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第４０６８号
東京都杉並区成田西２丁目19－21　ハイツＫ203
債務者　柴　光可
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月28日まで
5　免責審尋期日　令和８年７月28日午後２時
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第４１０１号
東京都江戸川区南葛西６丁目27－４－405
債務者　森谷　祐子（旧姓倉田）
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月28日まで
5　免責審尋期日　令和８年７月28日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第９３号
北海道富良野市緑町11番35号
債務者　久林　留美
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年７月29日まで
5　免責審尋期日　令和８年９月２日午後１時20分
旭川地方裁判所民事部

令和８年（フ）第３８６４号
東京都世田谷区大原１丁目21－２－201
債務者　奈良　明子
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで
5　免責審尋期日　令和８年８月４日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３８７４号
東京都練馬区小竹町１丁目５－２－610
債務者　木戸　葵衣
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで
5　免責審尋期日　令和８年８月４日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３９３８号
東京都世田谷区北沢４丁目16－21－407
債務者　今後　由加
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで
5　免責審尋期日　令和８年８月４日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３９４０号
東京都豊島区池袋１丁目３－７－403
債務者　千葉　玲美（旧姓岡田）
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで
5　免責審尋期日　令和８年８月４日午後２時
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第３９９６号
東京都北区上十条５丁目25－16－206
債務者　柏原　千鶴
1　決定年月日時　令和８年６月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで
5　免責審尋期日　令和８年８月４日午後２時
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第４００７号
東京都江戸川区江戸川５丁目２－４－205
債務者　池田　翔子
1　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで
5　免責審尋期日　令和８年８月４日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第４１０８号
東京都新宿区北新宿３丁目12―３　メゾンド大久保Ａ　202
債務者　野﨑圭一朗
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
　　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月４日まで
５　免責審尋期日　令和８年８月４日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２４３６号
大阪市東成区深江南３丁目22番22―201号、前住所大阪市東成区大今里２―６―９
債務者　持田　陵介
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
　　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
５　免責審尋期日　令和８年８月28日午後１時30分
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２４９６号
大阪市西成区玉出中１丁目７番21号
債務者　赤間田彩華こと　ＬＩ　ＨＯＮＧＭＥＩ　李　紅梅
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
　　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
５　免責審尋期日　令和８年８月28日午後１時30分
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２６６５号
大阪府門真市脇田町23番７号　ホワイエアンノマエ101号、前住所大阪市住之江区新北島２丁目１番１―806号
債務者　岩堀　玲奈
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
　　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月５日まで
５　免責審尋期日　令和８年８月28日午後１時30分
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３９４４号
東京都江戸川区船堀７丁目19―18―401
債務者　佐藤　琴美
１　決定年月日時　令和８年６月３日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
　　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年８月25日まで
５　免責審尋期日　令和８年８月25日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

破産手続廃止

令和６年（フ）第７０号
秋田県能代市落合字下大野１番地115
破産者　株式会社Ｒ’ｓ＆Ｃｏｍｐａｎｙ
１　決定年月日　令和８年５月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
秋田地方裁判所能代支部

令和８年（フ）第１２４号
栃木県下都賀郡壬生町幸町一丁目12番９号　松本荘　203
破産者　伊藤　敏子
１　決定年月日　令和８年５月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第１３９号
栃木県宇都宮市徳次郎町1901番地
破産者　大房　明美
１　決定年月日　令和８年５月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第１５７号
栃木県宇都宮市上横田町1338番地30　ファミリー上横田、前住所栃木県宇都宮市上大曽町449番地８　カーサー上大曽101
破産者　森　康良
１　決定年月日　令和８年５月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第１７９４号
千葉県習志野市谷津３丁目１番44―811号
破産者　等々力　護
１　決定年月日　令和８年５月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第２０３３号
千葉県八千代市米本1359番地　米本団地３街区41棟306号
破産者　天野　雪男
１　決定年月日　令和８年５月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第９３号
千葉市若葉区小倉台５丁目３番10棟207号
破産者　大久保俊征（旧姓川上）
１　決定年月日　令和８年５月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第３１号
千葉県船橋市中野木１丁目７番４―203号
破産者　松本　彪悟（旧姓石井）
１　決定年月日　令和８年６月１日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第６２号
千葉県八千代市大和田1005番地９　エーデルＴＤ202
破産者　吾妻　導子
１　決定年月日　令和８年６月１日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第３７８号
千葉県成田市新田211番地34
破産者　高橋ゆかり
１　決定年月日　令和８年６月１日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所佐倉支部

令和７年（フ）第１３号
岩手県紫波郡紫波町南日詰字京田164番地７
破産者　畠山木材産業株式会社
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
盛岡地方裁判所第２民事部

令和６年（フ）第３５７号
茨城県水戸市五軒町二丁目１番31号
破産者　丸奥工業株式会社
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
水戸地方裁判所

令和７年（フ）第１１２２号
千葉県船橋市新高根６丁目34番３号
破産者　株式会社アニータ
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第１８８０号
千葉県船橋市葛飾町２丁目372番地　サニークレスト西船橋602号
破産者　岡部　明
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第２０３６号
千葉県市原市惣社２丁目９番地６　ミューブリードＢ101
破産者　佐藤　江樹
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第２２８８号
千葉県船橋市飯山満町３丁目1348番地60
破産者　小西由利子
1　決定年月日　令和８年６月２日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第５２号
千葉市花見川区長作町630番地４
破産者　高橋　正喜
1　決定年月日　令和８年６月２日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第２３５号
千葉市花見川区幕張本郷５丁目27番２号レジデンス大村501号
破産者　株式会社ドゥエル・ファクトリー
1　決定年月日　令和８年６月２日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第２３６号
千葉市花見川区幕張本郷５丁目27番２号　レジデンス大村501号
破産者　下田　良彦
1　決定年月日　令和８年６月２日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第１８号
千葉県印旛郡栄町酒直台１丁目８番16号
破産者　長嶋　祥子
1　決定年月日　令和８年６月２日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所佐倉支部

令和８年（フ）第４５号
千葉県成田市並木町145番地168
破産者　宮田　　大
1　決定年月日　令和８年６月２日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所佐倉支部

令和７年（フ）第２２０号
鹿児島市中山町5189番地２
破産者　株式会社ＥＭＵ
1　決定年月日　令和８年６月２日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第２３２号
茨城県東茨城郡大洗町桜道627―１
破産者　合同会社ランス
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
水戸地方裁判所

令和８年（フ）第３１号
茨城県ひたちなか市笹野町二丁目17番10号
破産者　株式会社東興
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
水戸地方裁判所

令和７年（フ）第１９２０号
埼玉県川口市芝新町４番８号ＵＲＢＡＮＦＯＲＵＭ蕨６階
破産者　株式会社ＹＤＫ
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第２３７号
千葉県船橋市前原西２丁目32番15―102号
破産者　日向寺愛実
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第２０号
川崎市宮前区有馬９丁目３番１号
破産者　サイベックスジャパン株式会社
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第３３号
和歌山県日高郡印南町大字印南4485番地の41
破産者　熊野フェルム株式会社
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
和歌山地方裁判所田辺支部

令和８年（フ）第２５号
宮城県大崎市古川休塚字中谷地３番地１　有料老人ホームろのわ１階４号、従前の住所宮城県登米市東和町米谷字恩田93番地
破産者　被相続人亡小出光男相続財産
1　決定年月日　令和８年６月４日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
仙台地方裁判所古川支部破産係

令和７年（フ）第２２３２号
東京都八王子市大船町180番地14
破産者　菅原　一憲
1　決定年月日　令和８年６月４日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２３７６号
東京都八王子市西寺方町728番地１ビックストーンヴィラ201号
破産者　濱田　美和
1　決定年月日　令和８年６月４日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第２７６号
東京都八王子市中野上町１丁目９番11号グリーンコーポ番場103号
破産者　俵山　武久
1　決定年月日　令和８年６月４日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第３３６号
東京都町田市旭町１丁目２番14号レオパレスコーポ・寺田101
破産者　渡邊　健志
1　決定年月日　令和８年６月４日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第３４０号
埼玉県狭山市大字加佐志48番地８―205号室
破産者　株式会社トータルクルー
1　決定年月日　令和８年６月４日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第３４１号
東京都調布市下石原２丁目10番地４コート黒部103
破産者　井上　珠里（旧姓荒井）
1　決定年月日　令和８年６月４日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第３９２号
愛知県名古屋市中村区松原町５丁目55番地の４ＭＯＶＥ本陣ＧＲＡＮＤＥ101号、破産手続開始決定時の住所東京都国立市富士見台３丁目10番地の19
破産者　越前谷　昂
1　決定年月日　令和８年６月４日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２８４４号
横浜市港南区笹下５丁目25番11号
破産者　株式会社朝日美装
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第６７号
静岡県沼津市大岡2391番地の34
破産者　株式会社ＡＲＣＡＴＨ
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和８年（フ）第４４号
静岡県伊豆の国市長岡1022番地の29コンフォールタワー伊豆長岡605号室
破産者　株式会社アクシアラボ
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和７年（フ）第１３１７号
京都市中京区小川通蛸薬師上る元本能寺町382番地ＭＢビル４ＦＤ２Ａ
破産者　株式会社ビジョナップ
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第１６８４号
大阪府東大阪市瓢箪山町18番23号
破産者　株式会社Ｕテック
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３１７号
兵庫県芦屋市西蔵町２番17号
破産者　株式会社Ａ－グロウィング
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第２４号
兵庫県芦屋市茶屋之町２番12号
破産者　株式会社クリーンアシヤ
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和７年（フ）第２６６号
徳島県徳島市新町橋二丁目14番１
破産者　株式会社人材派遣かがわ
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
徳島地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３号
香川県坂出市府中町5913番地３
破産者　株式会社国立公園城山温泉
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
高松地方裁判所丸亀支部

破産手続廃止及び免責許可決定

令和８年（フ）第５号
鹿児島県姶良市東餅田170番地１　カーサエスペランサＢ102号、従前の住所鹿児島県南さつま市加世田東本町38番地７
破産者　塘　千春
１　決定年月日　令和８年６月１日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所知覧支部破産再生係

令和７年（フ）第４７５号
茨城県常陸大宮市鷲子865番地の２
破産者　倉橋　大輔
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所

令和８年（フ）第２７号
群馬県太田市南矢島町604番地３　メゾンヴァンベール101号
破産者　高塚　剛
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所太田支部

令和８年（フ）第１６０号
北九州市八幡東区中央１丁目11番２－605号
破産者　西蔭　八郎
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（フ）第１７０号
北九州市若松区浜町１丁目９番２号
破産者　北野　一平
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第２２９号
釧路市春採２丁目11－６、住民票上の住所釧路市興津１丁目６番24号
破産者　石倉　康伸
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所民事部

令和８年（フ）第５９号
大阪市淀川区西三国１－１－34　ジーベックマンション405、開始決定時の住所仙台市若林区沖野２丁目１番63号
破産者　薩日内遥希
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第１２４号
仙台市太白区袋原１丁目23番25号「華」弐番館201
破産者　小林　智則
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第３９０号
茨城県常陸大宮市小野762番地、前住所茨城県ひたちなか市大字高場1505番地86マルマツハウス103号
破産者　藤沼　恵子
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所

令和８年（フ）第１号
茨城県鉾田市飯名394番地
破産者　佐藤　慶
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所

令和８年（フ）第３２号
福島県二本松市高西87－１、住民票上の住所茨城県ひたちなか市笹野町２丁目17番10号ガーデンハイツ101号
破産者　小沼　道広
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所

令和７年（フ）第１９２１号
埼玉県川口市戸塚１丁目25番１－402号　藤和シティコープ東川口
破産者　平塚佳奈子
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第２６４号
さいたま市桜区町谷３丁目24番９－701号
破産者　南　　真志
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第３０３号
埼玉県川口市青木３丁目11番11号　グレースコーポ202号
破産者　大友　裕己
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第５６０号
神奈川県横浜市金沢区富岡東三丁目13番11号、開始決定時の住所埼玉県入間市久保稲荷５丁目７番地７
破産者　佐藤　直美
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和８年（フ）第３６号
埼玉県所沢市大字山口390番地の２　ハピネスクレイン３－203
破産者　古舘　夏美
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和８年（フ）第６９号
埼玉県所沢市若松町1138番地の１　ファミール若松201
破産者　北田　敬子
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和８年（フ）第８２号
埼玉県狭山市大字上奥富1106番地の13　ＳＨアネックス103
破産者　齋藤　　正
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和８年（フ）第１２３号
埼玉県坂戸市本町４番25号
破産者　小山田優理
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和７年（フ）第８７６号
川崎市麻生区栗木台５丁目３番５号　ハピネスくりの里
破産者　佐藤　　進
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和８年（フ）第７号
川崎市高津区久地２丁目３番２－401号　佐保田リバーハイツ
破産者　佐保田隆行
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和８年（フ）第１７号
川崎市川崎区中島３丁目７番２号　モンステラ中島　201
破産者　小田崎美保
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和８年（フ）第２１号
川崎市麻生区片平５－33－１サニーライフ川崎麻生、住民票上の住所川崎市麻生区片平５丁目14番21－102号
破産者　清水　康夫
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和８年（フ）第２９号
川崎市宮前区菅生ケ丘32番６－507号　鷲ヶ峰西住宅
破産者　久保田裕之
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和８年（フ）第３２号
川崎市多摩区南生田３丁目５番12号　ロイヤルハイム　201
破産者　大崎　義弘
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和８年（フ）第３３号
川崎市麻生区白鳥４丁目12番７号　パノラマタウン　109
破産者　小澤　龍太
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和８年（フ）第１０１号
東京都世田谷区北烏山９丁目21番10－510号、申立時の住所川崎市多摩区宿河原３丁目11番13－310号
破産者　秋田谷大心
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和８年（フ）第１１１号
川崎市高津区下作延４丁目25番５－405号　エミネンス梶ヶ谷
破産者　小林　稔輝
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和８年（フ）第１１０号
新潟市南区高井東２丁目９番７号
破産者　平澤美和子
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１０９号
新潟県新発田市月岡温泉721番地１コーポ清水Ａ－１
破産者　喜多　　保
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所新発田支部

令和７年（フ）第１３３号
新潟県村上市寒川298番地１
破産者　大滝　拓也
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所新発田支部

令和８年（フ）第１２号
新潟県阿賀野市安野町５番27号
破産者　須磨　宏昭
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所新発田支部

令和７年（フ）第１６９６号
名古屋市南区道徳新町１丁目８番地　カーサソレアード301号、従前の住所名古屋市港区小賀須３丁目1605番地　グランマノワール南陽302号
破産者　髙坂　幸正
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２６３２号
名古屋市北区大曽根３丁目５番19号　ヒルズ大曽根201号、住民票上の住所名古屋市東区大幸１丁目４番12号　セントラルハイツ203号
破産者　玉川　　努
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２９３４号
愛知県瀬戸市東町47番地の14
破産者　阿知波美貴子
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第７２号
名古屋市中村区則武２丁目３番13号　メゾンウィステリア205号
破産者　中村　拓道
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第１９９号
名古屋市天白区保呂町1233番地、開始決定時の住所名古屋市天白区保呂町2304番地　ロイヤルメゾン菅田201号
破産者　川嶋　知啓
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１０６号
大津市南志賀二丁目13番１－Ｃ202号
破産者　アラベスク舎こと　若林　雅彦
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３１０号
福岡県中間市桜台１丁目３番13号　梅崎ハイツ201号、前住所福岡県中間市桜台１丁目11番１号
破産者　梶原　徳良
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第４８９号
北九州市小倉北区下富野３丁目６番28号（102）、前住所北九州市小倉北区熊本１丁目１番22号
破産者　藤村　翔子
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（フ）第９１号
北九州市八幡西区下上津役３丁目５番31号（101）
破産者　平田　大志
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（フ）第９２号
北九州市八幡西区下上津役３丁目５番31号（101）
破産者　平田　　葵
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（フ）第１５３号
福岡県久留米市東合川７丁目13番66号レオパレス東合川Ⅱ　103号、開始決定時の住所北九州市門司区東新町２丁目11番30―508号
破産者　入尾　敦貴
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第２６２号
長崎県長崎市銀屋町１番８―403号、開始決定時の住所長崎県長崎市籠町８番30―701号
破産者　仲田　聖奈
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第３３１号
長崎県長崎市小菅町１番12号　サンヒル長崎６Ｇ
破産者　鹿野　絵美
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１２７号
沖縄県浦添市宮城２丁目２番１―202号　グリーンガーデン
破産者　仲順恵里子
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第１２８号
沖縄県浦添市城間２丁目15番６―202号　プランドール、開始決定時の住所沖縄県浦添市大平１丁目24番１―112号　シーアイマンション
破産者　仲順　利治
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第３５８号
沖縄県豊見城市字座安270番地１
破産者　平田　　卓
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和８年（フ）第３号
沖縄県那覇市字国場380―１　コーポ嘉数208号室、住民票上の住所沖縄県那覇市首里石嶺町２丁目67番地５　ライオンズ首里石嶺202
破産者　高宮城実幸
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和８年（フ）第５９号
沖縄県沖縄市知花３丁目４番15号　３Ｆ
破産者　石川　和樹
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和８年（フ）第６０号
沖縄県沖縄市知花３丁目４番15号　３Ｆ
破産者　石川　鞠菜（旧姓糸数）
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和８年（フ）第３号
沖縄県国頭郡恩納村字真栄田2426番地１　Ｓｕｎｓｅｔ　Ｓｅａ　Ｖｉｅｗ　302号
破産者　中村　　翼
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所名護支部

令和７年（フ）第８３号
東京都武蔵野市吉祥寺本町３丁目８番12号　センチュリー吉祥寺本町403、破産手続開始決定時の住所東京都武蔵野市吉祥寺東町２丁目17番39号　ゼクシア吉祥寺３―Ｌ
破産者　吉村　千秋
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和７年（フ）第４０号
岩手県宮古市舘合町５番６号
破産者　内野　徳仁
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所宮古支部

令和８年（フ）第３号
福島県喜多方市塩川町御殿場二丁目８番地
破産者　塚原　祐子
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所会津若松支部破産係

令和７年（フ）第２５９号
茨城県土浦市文京町17番22―212号　シャルマンコーポ土浦
破産者　山口　　章
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和８年（フ）第２８号
茨城県つくば市榎戸593番地１　サニーハイツＡ棟201号
破産者　久保田　彩乃
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和７年（フ）第３３８３号
横浜市保土ケ谷区峰岡町１丁目95番地２　グリーンハイツ柏201号
破産者　鈴木未莉有
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第４８２号
横浜市神奈川区羽沢南１丁目36番９号　サクセス羽沢ステイ201号
破産者　永戸　優樹
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２１８号
新潟県南魚沼市八幡98番地　八幡宮社務所
破産者　杉本　　愛
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和８年（フ）第１６号
富山県高岡市野村806番地１　フェリス204号
破産者　瀧井　和希（旧姓庄子）
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
富山地方裁判所高岡支部

令和８年（フ）第３２号
静岡県沼津市岡宮1421番地の４　ＯＣＥＡＮＴＷＩＮＳ・Ａ棟203号室、前住所静岡県三島市徳倉813番地の54
破産者　杉山　英幸
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和８年（フ）第５３号
静岡県沼津市西間門574番地の９　県営千本団地309
破産者　鈴木　豊子
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和７年（フ）第１３１８号
大津市富士見台８番20―602号
破産者　田村　哲也
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第２３９号
京都市山科区西野様子見町１番地２　山科市営住宅３棟803、前住所京都市山科区西野楳本町55番地58
破産者　６（シックス）こと安田　香織
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第４４６８号
大阪府枚方市東香里元町31番54号
破産者　澤田　　裕
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第７１９号
兵庫県尼崎市南竹谷町３丁目６番地の９　1107
破産者　長野工業こと　長野　修一
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第２５号
兵庫県芦屋市高浜町２番２―431号、前住所兵庫県芦屋市浜風町３番10号
破産者　石田　善邦
1　決定年月日　令和８年６月４日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和７年（フ）第２１３号
徳島県徳島市名東町２丁目463番地の11
破産者　犬伏　良一
1　決定年月日　令和８年６月４日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２１５号
徳島県徳島市名東町３丁目84番地
破産者　鈴江　孝子
1　決定年月日　令和８年６月４日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２６７号
徳島県徳島市上八万町西山568番地
破産者　増田　利夫
1　決定年月日　令和８年６月４日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和８年（フ）第１号
徳島県吉野川市山川町湯立245番地１　グループホームさんが、住民票上の住所徳島県吉野川市山川町旗見54番地
破産者　眞鍋　　幸
1　決定年月日　令和８年６月４日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和８年（フ）第３６号
徳島県徳島市名東町２丁目650番地の35　そよかぜ病院、住民票上の住所徳島県徳島市川内町松岡２番地の21
破産者　石原　康志　法定代理人成年後見人　泉　智之
1　決定年月日　令和８年６月４日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和７年（フ）第６４号
香川県丸亀市飯山町東坂元1834番地　グランコートエース201号、前住所香川県坂出市府中町6131番地８
破産者　尾崎　正明
1　決定年月日　令和８年６月４日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所丸亀支部

令和８年（フ）第１２号
愛媛県大洲市徳森2632―３　笑歩会大洲、住民票上の住所愛媛県大洲市戒川甲1273番地
破産者　堀尾　憲和
1　決定年月日　令和８年６月４日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所大洲支部

令和８年（フ）第７７号
北九州市小倉北区泉台１丁目15番７号（イル・ヴィアーレⅡＣ201）
破産者　椿　　正子
1　決定年月日　令和８年６月４日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第５９９号
宮崎市大坪西２丁目16番３―１号　県営住宅、前住所福岡市南区清水３丁目24番34―304号　フラワーマンションＶ
破産者　林　　亜希
1　決定年月日　令和８年６月４日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

破産手続終結及び免責許可決定

令和７年（フ）第３７１号
北九州市小倉南区横代北町五丁目23番７号
破産者　松坂　裕二
1　決定年月日　令和８年６月２日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和６年（フ）第２８号
熊本県上益城郡山都町塩出迫823番地３
破産者　黒木あけみ
1　決定年月日　令和８年６月２日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所阿蘇支部破産再生係

令和７年（フ）第２８６号
鹿児島市平之町13番44号　平田公園ハイツ305号
破産者　平　　浩二
1　決定年月日　令和８年６月２日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第６２号
岩手県奥州市江刺愛宕字梁川67番地５
破産者　石黒　　貴
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所水沢支部

令和７年（フ）第７９号
岩手県奥州市水沢字久田21番地11
破産者　小野寺　亮
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所水沢支部

令和７年（フ）第３７３号
埼玉県所沢市東狭山ケ丘２丁目704番地の６　狭山ケ丘住宅505
破産者　壺井　幸治
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和５年（フ）第１１４号
新潟県村上市平林145番地
破産者　齋藤　久子
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所新発田支部

令和６年（フ）第２６７７号
愛知県瀬戸市中品野町66番地の４、開始決定時の住所愛知県瀬戸市品野町１丁目79番地
破産者　加藤　誠彦
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和６年（フ）第２６７８号
愛知県瀬戸市品野町１丁目78番地の２
破産者　加藤　恒彦
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２２６８号
名古屋市中区新栄２丁目47番46号、従前の住所岐阜県美濃市御手洗870番地
破産者　幅　　利治
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２７８３号
名古屋市中川区荒子１丁目203番地　プラティークあらこ603号
破産者　三田村　進
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２８９２号
愛知県小牧市中央１丁目51番地
破産者　ＶａｐｏｒＬＥＭＯＮこと　秦野　秀康
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第７２８号
北九州市若松区修多羅２丁目８番５号
破産者　宮崎　　誠
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第１６１号
北海道上磯郡木古内町字札苅651番地２
破産者　岩館　　諭
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
４　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和７年（フ）第１０１号
北海道北見市美山町南10丁目37番地82
破産者　小林　未奈
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
４　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所北見支部破産係

令和７年（フ）第２８号
岩手県宮古市上村二丁目３番５―105号　市営住宅、開始決定時の住所岩手県宮古市西ヶ丘三丁目８番７号
破産者　盛合亜矢子
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
４　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所宮古支部

令和７年（フ）第１３３号
宮城県栗原市志波姫新沼崎39番地７
破産者　菊地　翔基
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所古川支部破産係

令和７年（フ）第２０３号
京都市山科区西野山百々町257番地３
破産者　川瀬　武志
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
４　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第７１６号
京都府城陽市寺田庭井１番地の７
破産者　西村　　堅
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
４　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第１１４号
兵庫県尼崎市東園田町２丁目108番地セブンハイツ206号、前住所兵庫県尼崎市久々知３丁目３番４号
破産者　松本　廣美
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
４　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

免責許可決定

令和８年（フ）第１３９号
栃木県宇都宮市徳次郎町1901番地
破産者　大房　明美
１　決定年月日　令和８年５月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第１５７号
栃木県宇都宮市上横田町1338番地30　ファミリー上横田、前住所栃木県宇都宮市上大曽町449番地８　カーサー上大曽101
破産者　森　　康良
１　決定年月日　令和８年５月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第６０１号
千葉県市川市妙典６丁目５番22号（ラ・ネニュファール102号）
破産者　金子　大輝
１　決定年月日　令和８年５月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第１７９４号
千葉県習志野市谷津３丁目１番44―811号
破産者　等々力　護
１　決定年月日　令和８年５月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第２０３３号
千葉県八千代市米本1359番地　米本団地３街区41棟306号
破産者　天野　雪男
１　決定年月日　令和８年５月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第９３号
千葉市若葉区小倉台５丁目３番10棟207号
破産者　大久保俊征（旧姓川上）
１　決定年月日　令和８年５月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第１３６号
千葉県四街道市和良比276番地101（エミネンスＡ103）
破産者　齊藤　隆之
１　決定年月日　令和８年６月１日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所佐倉支部

令和８年（フ）第１３号
静岡県掛川市高御所328番地の67
破産者　竹内　　竜
１　決定年月日　令和８年６月１日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所掛川支部破産係

令和８年（フ）第１４号
静岡県掛川市長谷３丁目10番地の２　ブライトタイムⅡ　405、前住所静岡県掛川市高御所328番地の67
破産者　竹内　　愛
１　決定年月日　令和８年６月１日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所掛川支部破産係

令和８年（フ）第１４８号
栃木県宇都宮市平松本町364番地　県営平松本町住宅４号棟25号室、前住所栃木県宇都宮市東峰町3040番地16　セジュール大和Ｂ－101号室
破産者　鈴木　　智
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第１６７号
栃木県宇都宮市岩曽町872番地２、前住所栃木県宇都宮市岩曽町1463番地11　メイプルリーフ岩曽101
破産者　小野　裕子
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第３５号
栃木県小山市駅東通り１丁目８番２号　アンビックス小山グランテムスクエア103
破産者　川村　珠愛
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所栃木支部

令和８年（フ）第１６号
埼玉県三郷市彦成３丁目10番６－204号
破産者　小川　好子
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第６２号
埼玉県春日部市粕壁東２丁目10番32―402号
破産者　太田　栞歩
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第８２号
埼玉県越谷市大字南荻島616番地27
破産者　小林　愛美
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第９２号
埼玉県春日部市牛島91番地１　エルディムセキネⅡ－101号
破産者　武井　節子
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第１１８号
埼玉県八潮市大字南川崎327番地５
破産者　齋田　　潤
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第１６３号
埼玉県草加市新栄４丁目1000番地新栄町団地１－６－404
破産者　的場　千佳
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第１７１号
埼玉県北葛飾郡杉戸町清地２丁目６番19号県営杉戸清地東団地１－507、旧住所埼玉県北葛飾郡杉戸町倉松３丁目２番34号
破産者　松田　知美
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第１８０号
埼玉県三郷市彦成３丁目11番３－711号
破産者　清水　由美（旧姓島田）
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第１８６号
埼玉県越谷市相模町２丁目98番地１、旧住所埼玉県戸田市上戸田１丁目４番15号（アクシスミシマ106号室）
破産者　野口　浩司
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第１９６号
埼玉県草加市氷川町2118番地26　ハイツ富士海Ａ－101号
破産者　岩浪　幸雄
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第６２号
埼玉県東松山市大字東平1894番地136
破産者　遠矢　宣広
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和８年（フ）第６６号
埼玉県本庄市児玉町下浅見1105番地３
破産者　和田　剛一
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和８年（フ）第６７号
埼玉県熊谷市拾六間839番地、旧住所埼玉県富士見市大字鶴馬3536番地１　プレジオＳ202
破産者　森藤　海斗
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和８年（フ）第７７号
埼玉県深谷市上柴町西７丁目13番地１　グリーンハイツ204号
破産者　髙木　芳彦
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和８年（フ）第８２号
埼玉県行田市大字荒木1146番地１
破産者　斎藤　　早
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和８年（フ）第８４号
埼玉県深谷市田谷107番地20　アリス深谷16号館Ｂ棟102号
破産者　田邉　金則
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和８年（フ）第８６号
埼玉県熊谷市河原町１丁目191番地　ハイツゆき202
破産者　德田　良雄
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第１１２３号
千葉県船橋市新高根２丁目11番７－202号、開始決定時の住所千葉県船橋市新高根６丁目34番３号
破産者　田口　裕己
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第１８０４号
千葉県船橋市二和西４丁目18番38号、開始決定時の住所千葉市中央区仁戸名町102番地６
破産者　三浦　康博
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第１８８０号
千葉県船橋市葛飾町２丁目372番地　サニークレスト西船橋602号
破産者　岡部　　明
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第２０３６号
千葉県市原市惣社２丁目９番地６　ミューブリードＢ101
破産者　佐藤　江樹
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第２２１９号
千葉県市原市辰巳台東４丁目10番地　ビレッジハウス２－203
破産者　秋元　　孝
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第２２８８号
千葉県船橋市飯山満町３丁目1348番地60
破産者　小西由利子
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第６４号
千葉市若葉区西都賀１丁目５番５号　サンパレス206号
破産者　山田　　学
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第８５号
千葉県市原市古市場273番地６
破産者　伊藤　愛美
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第１４５号
千葉県船橋市夏見台３丁目１番30号　リバティヴェル202号
破産者　藤代　節子
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第１４６号
千葉県市川市田尻４丁目12番８－206号　（ＹＭＯアネックス）
破産者　大嶺　弥句（旧姓上原）
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第１８４号
千葉市美浜区高洲２丁目２番２棟102号
破産者　松林ゆかり
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第２１９号
千葉県船橋市旭町２丁目19番12号、開始決定時の住所千葉県市川市原木３丁目16番18号
破産者　杉田　　洋
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第２３６号
千葉市花見川区幕張本郷５丁目27番２号　レジデンス大村501号
破産者　下田　良彦
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第２７２号
千葉市花見川区幕張本郷１丁目20番23号
破産者　蓮井　宏樹
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第２７５号
千葉県習志野市本大久保１丁目２番５号　セレーネ大久保Ａ棟201号
破産者　中川　冬威
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第２７７号
千葉県習志野市鷺沼２丁目８番12号
破産者　星　　秀樹
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第２７８号
千葉市花見川区花園３丁目17番６号　サンスマイル102号
破産者　古賀　　操
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第２８１号
千葉県市川市本北方３丁目14番４－302号（メゾン・ド・ノルト）
破産者　森　　康博
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第２９１号
千葉市花見川区花見川１番22棟104号
破産者　千田　　昭
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第３０６号
千葉市花見川区み春野２丁目９番４号
破産者　佐藤　庄太（旧姓秋本）
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第３０９号
千葉県八千代市大和田新田465番地７　グランドゥール八千代106号
破産者　田中貴美子
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第３２２号
千葉県船橋市藤原７丁目１番６棟206号
破産者　大利葉菜子
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第３２８号
千葉市稲毛区千草台１丁目１番13棟406号
破産者　岡田　大永
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第３２９号
千葉県市川市欠真間２丁目１番７号
破産者　田中　誠一
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第３３４号
千葉県市原市五所1356番地６　シーアイハイツ201
破産者　布施　杏奈（旧姓小山）
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第３４２号
千葉県市川市塩浜４丁目２番５棟306号　（ハイタウン塩浜）
破産者　山崎　正彦
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第３４３号
千葉市若葉区桜木６丁目17番22号　若葉の里７号棟105号、前住所千葉市花見川区花見川９番９棟106号
破産者　鈴木　正彦
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第３５１号
千葉県市川市新井３丁目13番９号　（コーポ南行徳Ａ棟105）
破産者　鈴木由美子
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第３５９号
千葉市若葉区千城台西３丁目11番３棟206号
破産者　小林　春美
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第３６４号
千葉市若葉区御成台２丁目１番地　市営住宅西下田団地２棟302号
破産者　山本　幸一
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第３６５号
千葉県船橋市三山９丁目１番11号　ジュネパレス船橋第51－204号
破産者　多嶋田美沙
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第３７６号
千葉県市川市湊新田１丁目７番５号　（エヌワイナインティワン203号）
破産者　片岡　　遼
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第３８１号
千葉県八千代市八千代台南２丁目30番２号　ハイツ八千代台402
破産者　今野いずみ
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第３９０号
千葉県浦安市当代島１丁目17番12－403号　ユービック　アロハ
破産者　小林　　力
１　決定年月日　令和８年６月２日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第３９５号
千葉市花見川区さつきが丘２丁目10番32棟108号
破産者　福岡　弘輝
1　決定年月日　令和８年６月２日
2　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第４０３号
千葉市花見川区幕張町１丁目1274番地５　メゾンセジュール202号
破産者　西尾　美友
1　決定年月日　令和８年６月２日
2　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第４１８号
千葉県市原市岩崎１丁目１番地21　玉前ハイツＡ204
破産者　中島　一
1　決定年月日　令和８年６月２日
2　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第４２２号
千葉市稲毛区園生町902番地１　ビラ園生310号
破産者　荒巻　英年
1　決定年月日　令和８年６月２日
2　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第４５号
千葉県成田市並木町145番地168
破産者　宮田　大
1　決定年月日　令和８年６月２日
2　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所佐倉支部

令和７年（フ）第１８４号
千葉県君津市三直1290番地１　吉川工業静和寮　314
破産者　竹内　良輝
1　決定年月日　令和８年６月２日
2　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所木更津支部

令和８年（フ）第２８号
千葉県君津市外箕輪４丁目11番25号　202
破産者　長谷川ひろ子
1　決定年月日　令和８年６月２日
2　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所木更津支部

令和８年（フ）第１４３号
栃木県日光市川室326番地２
破産者　沼尾　輝美
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第１６５号
栃木県大田原市末広２丁目７番31号　ＤＩユーボスＢ棟105号、前住所栃木県大田原市美原２丁目3311番地104　グランドレーヴ104号
破産者　南　和樹
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第７５号
群馬県藤岡市篠塚157番地４
破産者　佐々木キミエ
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和８年（フ）第８０号
群馬県安中市原市1614番地１　原市シェアハウス
破産者　阿久澤あゆみ
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和８年（フ）第８１号
群馬県安中市原市1614番地１　原市シェアハウス
破産者　阿久澤沙織
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和８年（フ）第４２６号
埼玉県鴻巣市神明１丁目４番１―201号　永寿荘
破産者　小泉伊津子（旧姓山崎）
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第４５１号
埼玉県北本市二ツ家４丁目304番地　プリメーラ北本Ｂ―102
破産者　大野　里恵
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第４８４号
埼玉県川口市朝日２丁目１番18―1008号　ライオンズガーデン川口
破産者　三村ジェニファーこと　三村ジェニファーディソン
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１６１９号
千葉県市川市市川１丁目26番６―1003号（パークホームズ市川真間）
破産者　志田　洋二
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第２３７号
千葉県船橋市前原西２丁目32番15―102号
破産者　日向寺愛実
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和４年（フ）第６９８５号
東京都大田区東蒲田２丁目37―10
破産者　赤津　尚子
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第６１３号
大阪府大阪市北区同心２丁目１―28―1303、開始決定時の住所東京都中央区佃２丁目21―５―706
破産者　和玉　幸史
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第３９５５号
東京都大田区西六郷４丁目８―12―406、開始決定時の住所東京都大田区矢口３丁目15―13
破産者　鯉登　智生
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第１２号
東京都大田区中央５丁目１―13　トーキョーベータ西馬込３　202
破産者　青崎　佑希乃
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第１０８１号
東京都足立区栗原４丁目３―７―404
破産者　鎌田　孝一
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第１４６７号
東京都大田区大森東３丁目16―32―201
破産者　松田　孝男
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３９８３号
東京都足立区西新井栄町３丁目10―15、開始決定時の住所東京都足立区島根３―24―３
破産者　最上　龍哉
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４４８６号
東京都大田区西糀谷２丁目20―６―203
破産者　長島　義峰
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５２１７号
東京都足立区東和４丁目13―９
破産者　河野　義光
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５３４５号
東京都江東区新大橋２丁目16―９
破産者　植竹　順子
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５４２１号
山梨県笛吹市境川町石橋1911－１
破産者　日高成権こと　高　　成権
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５６５１号
東京都世田谷区鎌田４丁目14－７
破産者　菊川　忠信
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５８４８号
東京都葛飾区柴又４丁目24－８　トーキョーベータ　柴又９　101
破産者　西尾　一秋
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１５６号
東京都練馬区北町１丁目１－15
破産者　田島秋桜子
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６４４２号
東京都墨田区立花３丁目６－７－201　ハウス立花第２
破産者　森﨑　秋彦
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６４５５号
東京都杉並区阿佐谷南３丁目50－５－601
破産者　原　　康晴
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６５１８号
東京都足立区江北３丁目８－４－105
破産者　武井　弘志
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第７０７８号
東京都新宿区百人町２丁目６－７－204、開始決定時の住所埼玉県川口市西川口１丁目36－１－504
破産者　川上　兼司
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第７２６１号
東京都渋谷区神宮前３丁目18－42－101
破産者　大谷　雅喜
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第７３５０号
東京都杉並区荻窪２丁目31－13－801
破産者　佐久間　聖
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第７７９７号
東京都練馬区関町南３丁目６－11－301
破産者　谷口　竜也
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第７９９０号
東京都墨田区東向島５丁目14－５－607
破産者　大森　聖浩
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第７９９４号
千葉県船橋市咲が丘２丁目27－15、開始決定時の住所千葉県船橋市飯山満町３丁目1538－67－202
破産者　岩滿　　誠
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８０８１号
東京都杉並区天沼１丁目15－26　Ａ棟25
破産者　平田　尚寛
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８１５６号
千葉県千葉市美浜区高洲２丁目１　４棟305
破産者　西松　幸一
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８３４２号
東京都台東区蔵前２丁目15－３－502
破産者　清水　美佳
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８３５２号
東京都豊島区池袋本町３丁目５－16－401
破産者　高橋　克佳
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８６４８号
東京都江戸川区南葛西４丁目16－７－405
破産者　板鼻　　海
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８７６７号
東京都品川区大井４丁目29－18
破産者　石倉　優樹
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８８５８号
東京都豊島区池袋本町４丁目10－12－203
破産者　森下　克訓
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８９６４号
東京都足立区加平２丁目12－３　プチクレール北綾瀬Ａ104
破産者　神澤　節治
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９０５５号
東京都目黒区祐天寺１丁目17－３
破産者　藤井　　京
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９０８３号
東京都国立市富士見台３丁目17－３－８－108、開始決定時の住所東京都国立市富士見台１丁目17－35
破産者　早川　郁美
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９２１８号
東京都足立区皿沼１丁目12－５－201
破産者　岡田　道裕
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９２１９号
東京都板橋区中丸町16－14－903、開始決定時の住所東京都渋谷区幡ヶ谷２丁目19－11－305
破産者　織茂　駿斗
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９２６１号
東京都世田谷区世田谷１丁目35－16－206
破産者　狩野　泰徳
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９３０３号
東京都豊島区北大塚２丁目12－12、住民票上の住所東京都豊島区北大塚２丁目４－４－201
破産者　伊藤　一輝
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９３３０号
東京都板橋区富士見町33－11　ふじみ311
破産者　内田美代子
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９３５７号
東京都足立区東和２丁目12－24－202
破産者　生井　晃平
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１０６号
東京都渋谷区西原１丁目40―11―504
破産者　川勝　英治
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第５３０号
東京都板橋区小茂根４丁目24―15―203
破産者　山田　聖人
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第７８４号
東京都練馬区旭町１丁目29―３―102
破産者　堤　　法子
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１０８１号
東京都板橋区高島平５丁目32―13―301
破産者　玉置　直美
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１０８５号
東京都大田区鵜の木３丁目15―３―410
破産者　渡久地留以
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１１０４号
東京都江戸川区西小岩１丁目18―13―102
破産者　塚本　康太
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１１２８号
東京都葛飾区細田１丁目12―12―202
破産者　青木　大輔
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１１６２号
東京都足立区六木１丁目17―25―803、住民票上の住所東京都足立区花畑５丁目４―９―206
破産者　猪狩　友希
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１１６７号
東京都板橋区高島平２丁目32―２―1336
破産者　鈴木　英雄
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１１７０号
東京都品川区八潮５丁目６―37―1110
破産者　栗岡　義晃
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１２６１号
東京都新宿区百人町３丁目29―６―506
破産者　山口　里子
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１２６３号
東京都品川区平塚１丁目４―６　大野荘202
破産者　西脇　三郎
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１２７４号
埼玉県春日部市緑町１丁目14―52―202
破産者　下原　一志
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１３０４号
東京都港区芝大門１丁目７―４―703
破産者　福田硯一千こと　福田　健一
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１３１６号
東京都豊島区西巣鴨４丁目10―15
破産者　樋口　善之
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１３３５号
東京都墨田区立花１丁目26―２―511
破産者　土田　朋子
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１３９１号
東京都江東区三好１丁目３―７
破産者　多田　安延
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１４４７号
東京都北区昭和町２丁目７―２―1003
破産者　波多江耕一
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１５１４号
東京都足立区西保木間２丁目17―３―504
破産者　鈴木　　馨
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１５１５号
東京都世田谷区八幡山２丁目23―２―202
破産者　伊藤　直美
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１５３７号
東京都品川区豊町６―31―３、住民票上の住所東京都新宿区神楽坂４丁目２―305
破産者　土田　珠美（開始決定時の姓青柳）
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１５５０号
東京都多摩市永山３丁目２―５―104
破産者　飯島　　翼
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１５５１号
東京都大田区大森中２丁目19―４―402
破産者　瀧本長太郎
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１５９２号
東京都江戸川区北小岩６丁目35―６―302
破産者　佐伯　涼也
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１５９３号
東京都府中市片町３丁目17―３―301
破産者　加良谷哲生
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１５９６号
東京都世田谷区宮坂１丁目21―４　パレットB203
破産者　渡邉佳奈枝
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１５９７号
東京都中野区弥生町３丁目24―15―203
破産者　岩倉みちる
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１５９８号
東京都豊島区長崎４丁目７―14―201
破産者　安ケ平　誠
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１６０２号
東京都台東区橋場１丁目６―４　エクシヴ・アルデール164―301
破産者　中村　久幸
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１６０４号
東京都大田区仲六郷２丁目14―１―204
破産者　酒井　大地
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１６１０号
東京都足立区栗原３丁目７―12
破産者　大矢　勝彦
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１６１７号
東京都江戸川区東葛西５丁目14―７　ミントハウス10　106
破産者　梅津アンジェラこと　ウメツ　アンジェラ　ペレズ
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１６２０号
東京都中野区中央５丁目19―16―301
破産者　松岡　大樹
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１６２４号
東京都豊島区長崎２丁目20―12―302
破産者　石川　佳澄
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１６２７号
東京都板橋区徳丸４丁目14―１―316
破産者　森田　耕太郎
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１６３２号
東京都大田区東馬込１丁目15―12―303
破産者　新井　章代
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１６３７号
東京都大田区西蒲田８丁目23―３―606
破産者　湯原　祐哉
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１６４０号
東京都練馬区大泉学園町２丁目15―10　ＳＡ―クロス大泉学園４　106号
破産者　加藤　健介
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１６５３号
東京都足立区辰沼１丁目３―11―202
破産者　月井　明子
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１６５４号
東京都台東区浅草１丁目16―３―105
破産者　石谷　拓巳
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１６５６号
東京都練馬区平和台２丁目33―８―103
破産者　相原　一美
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１６６９号
東京都北区赤羽北３丁目13―８―308
破産者　石川　　尚
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１６７１号
東京都渋谷区代々木１丁目21―16―503
破産者　谷　　清佳（旧姓館野）
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１６７３号
神奈川県川崎市麻生区高石２丁目３―１―305、開始決定時の住所東京都世田谷区経堂２丁目22―23―101
破産者　大里　　海
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１６７６号
東京都西東京市向台町６丁目18―40
破産者　西谷　章広
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１６７７号
東京都世田谷区上馬５丁目33―14　カーサ・ディ・ピーノＢ105
破産者　井手　宣裕
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１６９４号
東京都練馬区南大泉４丁目35―11　メープルＭＨ５―201
破産者　黒澤　春来
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１７０５号
東京都足立区伊興４丁目２―24―301
破産者　外岡　利惠
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１７１８号
東京都豊島区南池袋２丁目30―18―601
破産者　久保木　亮
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１７１９号
東京都新宿区上落合２丁目18―９
破産者　松野　　隆
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１７３２号
東京都練馬区中村北３丁目８―４　第一正林荘102
破産者　山家今朝光
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１７３４号
東京都江戸川区江戸川１丁目１―24　第２マリコハイツ202
破産者　佐々木裕美
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１７４１号
東京都三鷹市中原４丁目35―３―103
破産者　吉田　洋子
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１７４２号
東京都江東区塩浜２丁目４―31―405、開始決定時の住所東京都杉並区和田１丁目36―22　プレール・ドゥーク中野富士見町Ⅱ　302
破産者　齋藤　英呼（旧姓中村）
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１７４３号
東京都墨田区立花２丁目18―４―205
破産者　天尾　晴美
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１７４４号
東京都中央区築地７丁目８―７―401
破産者　三堀　怜奈
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１７４５号
東京都墨田区向島３丁目39―６　旭ビル21―1001
破産者　中村　哲也
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１７４６号
東京都板橋区清水町80―14―205
破産者　福田　春香
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１７４７号
東京都足立区島根４丁目30―３―407
破産者　五十嵐夏実（旧姓北村）
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１７６２号
東京都板橋区南町16－１－401
破産者　芦村　公嗣
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１７７１号
東京都墨田区立川３丁目11－11－502
破産者　城間　　健
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１７７８号
東京都新宿区北新宿４丁目28－３－402
破産者　三宮　俊哉
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１７８０号
東京都江戸川区東葛西６丁目47－４
破産者　佐久間　良春
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１７９１号
東京都豊島区池袋本町２丁目20－４　トリアス　220　203号
破産者　須田　　遥
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８０４号
東京都港区北青山１丁目６－４－225
破産者　町山　　円
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８０５号
東京都葛飾区東立石４丁目50－６－202
破産者　太田　　進
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８０６号
東京都江戸川区中葛西４丁目１－２－204
破産者　小諸みゆき（旧姓柏木）
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８１１号
東京都北区赤羽西２丁目１－12－202
破産者　日暮　昇一
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８１２号
東京都文京区本駒込４丁目35－15－609
破産者　神谷　清美
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８１３号
東京都中野区上高田５丁目45－12－103
破産者　中山　竜也
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８１４号
東京都清瀬市松山３丁目20－８　ビューパレス清瀬Ⅱ　102号
破産者　松本　　望
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８１５号
東京都文京区関口１丁目47－12－605
破産者　五十嵐優海（旧姓織）
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８１７号
東京都板橋区双葉町29－６－101
破産者　丸山　栄子
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８１８号
東京都江東区東砂３丁目26－４－802
破産者　桐越　勇人
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８１９号
東京都練馬区関町北２丁目４－５－405
破産者　水野　　浩
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８２１号
東京都江戸川区中葛西６丁目８－８－102
破産者　林　恵太郎
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８２５号
東京都江戸川区東小松川２丁目34－７－102
破産者　向山　賢美
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８３１号
東京都目黒区鷹番２－20－11－501、住民票上の住所東京都目黒区鷹番２丁目18－５－301
破産者　小関　直之
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８３６号
東京都足立区谷中１丁目28－１－102
破産者　タカハシ　アモル　フサイ
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８４０号
東京都中央区築地４丁目14－18－403
破産者　古泉　征樹
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８４１号
東京都大田区上池台５丁目26－２－303
破産者　手登根優人
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８４３号
東京都江戸川区中葛西３丁目37－８－403
破産者　寺岡　幸男
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８４６号
東京都江戸川区春江町５丁目１－３　ヴィラ一之江Ａ203
破産者　吉田　和也
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８４７号
東京都港区港南４丁目２－４－1825
破産者　梅澤　良介
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８４９号
東京都世田谷区奥沢７丁目４－13－102
破産者　戸田　雄介
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８５０号
東京都多摩市愛宕４丁目52－３　３－109
破産者　長谷川秀彰
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８５３号
東京都大田区本羽田１丁目13－12
破産者　鈴木　麻衣
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８６４号
東京都足立区足立２丁目34－４－101
破産者　川村　優香
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８６５号
神奈川県横浜市神奈川区六角橋４丁目20－９－301、開始決定時の住所東京都江戸川区北小岩８丁目７－14－205
破産者　森山　智仁
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８６７号
東京都品川区東大井２丁目25－９－312
破産者　高野　文男
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８６８号
東京都練馬区北町２丁目30－23－302
破産者　山本まゆみ
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８６９号
東京都足立区東保木間１丁目８－14－301
破産者　田中　涼真
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８７０号
東京都目黒区平町２丁目６－５－302
破産者　小野　竜矢
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８７１号
東京都練馬区貫井２丁目22－４－202
破産者　池田　尚輝
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８７４号
東京都葛飾区堀切６丁目27－13　エスポワール堀切Ｂ301
破産者　五十嵐　愛里
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８８２号
東京都葛飾区西亀有１丁目20－３－101
破産者　横山　真
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８８６号
東京都世田谷区野沢２丁目16－８－106
破産者　濱田　桜
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８８８号
東京都杉並区宮前３丁目11－３　ファミーユＯＺＡＫＩ　Ｉ
破産者　遠藤　都美
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８８９号
東京都杉並区下井草２丁目３－５－105
破産者　倉内　美姫
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８９０号
東京都葛飾区お花茶屋１丁目９－３－413
Ｌａ　Ｄｏｕｃｅｕｒお花茶屋Ⅱ
破産者　森山　貴
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８９１号
東京都足立区千住桜木２丁目17－２－201
破産者　伊藤　進一
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８９２号
東京都葛飾区東四つ木２丁目５－９－404
破産者　斉藤　善子
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８９４号
東京都豊島区巣鴨４丁目３－４
破産者　大竹　保史
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８９５号
東京都練馬区上石神井３丁目28－21－202
破産者　磯村　周
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１８９６号
東京都葛飾区東新小岩１丁目９－８－403
破産者　笹葉　智也
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９０１号
東京都品川区南品川２丁目17－35－504、開始決定時の住所東京都新宿区早稲田鶴巻町548－101
破産者　池田　裕弥
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９０４号
東京都文京区千駄木４丁目18－17－201
破産者　小野　有紀（旧姓大杉）
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９０７号
東京都江戸川区北小岩３丁目７－２－102
破産者　藤田由紀郎
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９０８号
東京都足立区千住緑町２丁目６－24
破産者　伊藤　哲也
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９１３号
東京都杉並区上井草３丁目14－29－101
破産者　舘野　香純
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９１８号
東京都品川区旗の台６丁目26－13　リムテラス旗の台六丁目　105
破産者　重成　雅子
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９１９号
東京都江戸川区篠崎町４丁目29－12－207
破産者　廣田　和哉
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９２０号
東京都新宿区戸山１丁目13－13－203
破産者　市場　真弓
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９２１号
東京都足立区竹の塚５丁目13－４－302
破産者　小林　孝之
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９２３号
東京都豊島区上池袋３丁目45－７－303
破産者　境井　栄二
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９２４号
東京都八王子市中野山王２丁目12－21－308
破産者　渡邊　玲菜
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９２５号
東京都練馬区北町８丁目14－23　愛の家都市型軽費老人ホーム練馬北町、開始決定時の住所東京都杉並区本天沼２丁目31－８　本天沼荘
破産者　林　大吉郎
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９２６号
東京都足立区平野１丁目４－２－106
破産者　海老澤弘文
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９２７号
東京都江戸川区西瑞江３丁目46－102
破産者　野口多美子
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９２８号
東京都北区豊島２丁目７－７－202
破産者　淺野　陽一
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９２９号
東京都世田谷区玉川田園調布１丁目19－11－208
破産者　安藤　大地
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９３０号
東京都葛飾区新宿１丁目22－９－504
破産者　大塚　真澄
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９３１号
東京都豊島区池袋３丁目35－14－409
破産者　綿貫　栄吾
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９３４号
東京都港区芝１丁目14－１－609
破産者　山田　尚代
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９３５号
東京都葛飾区西水元３丁目11－14
破産者　宇田川章義
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９３６号
東京都葛飾区西水元３丁目11－14
破産者　宇田川浩子
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９４６号
東京都中野区本町６丁目９－11－302、開始決定時の住所東京都大田区上池台３丁目33－13－402
破産者　秋山　京子
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９４９号
山梨県甲府市下飯田２丁目５－55－105、開始決定上の住所東京都中央区東日本橋２丁目５－９－503
破産者　吉田　晃
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９５０号
静岡県賀茂郡東伊豆町稲取464－401、開始決定時の住所東京都豊島区南長崎２丁目13－１－103
破産者　宮本　繁典
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９５６号
神奈川県川崎市宮前区西野川３丁目１－26　ソレイユ・ルヴァンⅡ　101、開始決定時の住所東京都練馬区田柄１丁目23－４　ハイム第５平和台　101
破産者　金森　新市
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９５７号
東京都足立区保木間４丁目１－14－202
破産者　伊藤　菖
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９５９号
東京都足立区神明南１丁目11－28　リバーサイドホシノⅢ　103号
破産者　茂木　美香
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９６０号
東京都町田市矢部町2693－19－106
破産者　庄司　淳史
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９６１号
東京都江戸川区本一色１丁目22－４－207
破産者　田村　朱耶（旧姓太田）
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９６２号
東京都練馬区貫井３丁目24－２－102
破産者　井上富美江
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９６３号
東京都練馬区大泉町１丁目６－５－305
破産者　星野　宗晴
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９６４号
東京都練馬区東大泉３丁目46－３－206
破産者　湯原　里沙
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９６８号
東京都世田谷区南烏山６丁目27－９－302
破産者　友田亜香里
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９６９号
東京都練馬区石神井町７丁目６－３　１フクビル201
破産者　高田　雅喜
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９７１号
東京都品川区八潮５丁目１－４－512
破産者　長畑ひとみ（旧姓八巻）
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第１９８６号
東京都足立区綾瀬２丁目11－13－104
破産者　佐藤　織絵
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２００２号
東京都荒川区西尾久７丁目17－12－604
破産者　利波　勝哉
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２００３号
愛知県豊田市藤岡飯野町五釜1169－51　アイシン藤岡寮211号、開始決定時の住所東京都羽村市富士見平１丁目12－１－203
破産者　久野　太暉
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２００４号
東京都練馬区上石神井３丁目32－１－201
破産者　椎名　悦子
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２００５号
東京都大田区西六郷４丁目４－14
破産者　長谷川由佳
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２００６号
東京都墨田区墨田５丁目８－８－101
破産者　香山　英一
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２００７号
東京都大田区仲六郷２丁目20－２　水月荘５号
破産者　大岡　敏孝
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２００８号
東京都町田市三輪町78－２－205
破産者　古跡　知美
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２００９号
東京都西東京市保谷町２丁目10－12－301
破産者　戸村　裕之
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２０１２号
東京都江東区南砂４丁目４－２－1202
破産者　稲葉ひろみ
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２０１３号
東京都足立区西竹の塚１丁目11－２－704
破産者　染井　優奈
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２０１４号
東京都練馬区平和台２丁目48－１－106
破産者　峯　久実子
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２０３７号
東京都練馬区豊玉南１丁目３－１－417
破産者　一条　信彦
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２０３８号
東京都練馬区南田中５丁目２－７－305
破産者　田中　　肇
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２０３９号
東京都杉並区西荻南４丁目３－４　大川荘
破産者　下田　明朗
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２０４０号
東京都品川区戸越３丁目７－20
破産者　尾花　俊哉
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２０４２号
東京都足立区西新井４丁目27－31　、開始決定時の住所東京都足立区西新井５丁目41－１
破産者　堀内　柚李
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２０４３号
東京都中野区南台４丁目49－９－202
破産者　南保　隆人
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２０４８号
埼玉県所沢市東所沢１丁目35－１－５－104
破産者　青木　正也
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２０６９号
東京都豊島区東池袋２丁目22－１－1101
破産者　日下　幹夫
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２０７３号
東京都足立区新田三丁目36－11－903
破産者　釘本　　翔（旧姓三好）
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２０７５号
東京都葛飾区お花茶屋３丁目26－５　メゾンヴェールＮ　Ⅲ201号
破産者　大内　雅友
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２０７６号
東京都中野区若宮３丁目９－５
破産者　須田　勝之
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２０７８号
東京都豊島区目白４丁目16－14－102
破産者　渡邉　直樹
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２０７９号
東京都豊島区雑司が谷１丁目30－12　アーバンプレイス雑司ヶ谷Ａ　103
破産者　今野　恭輔
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２０８０号
東京都江戸川区北小岩４丁目36－３－201
破産者　岡崎　喜子
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２０８７号
東京都足立区梅田２丁目７－10－203
破産者　田澤　絵美
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２０８９号
東京都世田谷区松原３丁目38－15　ＴＯＰ明大前ＮＯ．３　533
破産者　田辺　一成
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２０９０号
東京都江戸川区鹿骨５丁目31－３
破産者　高橋　美奈子
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２１１６号
東京都墨田区京島３丁目20－４－304
破産者　上代恵美子
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２１２４号
東京都江戸川区鹿骨１丁目25－20　ディアフラットタカハシＡ205
破産者　佐賀　里美
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２１３０号
東京都品川区荏原６丁目12－13－302
破産者　比嘉佑太郎
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２１５７号
東京都武蔵野市吉祥寺南町３丁目18－７－201
破産者　岩切　健五
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２１６０号
東京都板橋区大谷口北町50－６－501
破産者　小林　悠紀
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２１６３号
東京都練馬区関町南４丁目８－２
破産者　矢部　政男
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２１６９号
東京都世田谷区用賀４丁目13－１－405
破産者　森川　恭裕
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２１７１号
東京都文京区白山１丁目４－15－101
破産者　澤　　武志
1　決定年月日　令和８年６月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２１７４号
東京都練馬区南大泉４丁目52－７
破産者　渡邊　佳子
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２２２７号
東京都杉並区松庵２丁目９－14　ホワイトハウス　B
破産者　遊佐明日香
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第２２３４号
東京都品川区大井２丁目17－11－201
破産者　森崎　信男
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２８８号
長野市平林２丁目11番13号
破産者　朝倉　卓
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第２２号
長野市新諏訪１丁目25番43号　救護施設旭寮、旧住所長野市大字三才107番地１　ルクソール104
破産者　宮崎　純司
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第３８号
長野市大字小島226番地１　セフィーラ小島ⅡA102
破産者　鈴木　亮雄
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第８０号
岐阜県羽島市正木町新井814番地　（メゾンG新井201号室）、前住所岐阜県羽島市福寿町平方３丁目４番地（グランパドゥドウ303号室）
破産者　廣田　公彦
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和８年（フ）第８１号
岐阜県羽島市正木町新井814番地　（メゾンG新井201号室）、前住所岐阜県羽島市福寿町平方３丁目４番地　（グランパドゥドウ303号室）
破産者　廣田　和美
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和８年（フ）第９６号
岐阜市領下４丁目31番地　（フレスト岐阜二番館　603号室）
破産者　棚瀬ロドラことＴＡＮＡＳＥ　ＲＨＯＤＯＲＡ　ＰＵＬＩＤＯ
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第１１９３号
神戸市垂水区桃山台３丁目13番地の４　メゾン桃山台104号
破産者　坂本登紀子
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１１９９号
兵庫県三田市弥生が丘４丁目５番地７
破産者　森住　幸江
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第６２号
神戸市北区鈴蘭台西町１丁目26番３－206号
破産者　平野　博美
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１２６号
神戸市須磨区戎町２丁目１番５号
破産者　らあめん赤無双こと　津　武志
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１４６号
神戸市須磨区大池町５丁目３番１－208号
破産者　曽谷　和史
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１５１号
神戸市須磨区清水台１番地の18　グレーシィ須磨アルテピアⅡ番街915号、従前の住所神戸市須磨区清水台１番地の９　アルテピアⅢ番街２－1112号
破産者　前田　里菜（旧姓植田）
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１６８号
神戸市垂水区天ノ下町５番26－205号
破産者　濱里　淳
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１７９号
神戸市兵庫区楠谷町３番８号
破産者　日数谷知明
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１９１号
神戸市須磨区白川台２丁目37番地の３　県住17－605号
破産者　芦田　隆
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２０５号
神戸市中央区坂口通５丁目３番６号　フルール王子203号、従前の住所神戸市中央区山本通５－３－36　諏訪山ハウス203
破産者　小川　莞月
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２０７号
神戸市東灘区甲南町４丁目４番16－401号
破産者　楠　里佳
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２２０号
神戸市須磨区大池町５丁目４番７号　須磨ハイツ102、従前の住所神戸市須磨区東町２丁目１番28－202号
破産者　奥藤　隆司
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２２５号
神戸市北区有野町有野3445番地の１　ピースハイツ205、従前の住所京都府亀岡市畑野町千ケ畑高橋２番地223
破産者　大崎　瑛斗
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２２９号
神戸市須磨区神の谷７丁目１番２号　205号室　（開始決定時の住所）神戸市北区有野台２丁目９番地　３－401号
破産者　小林　錠二
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２３３号
神戸市灘区篠原本町１丁目４番10－101号
破産者　木村　三郎
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２４１号
神戸市垂水区名谷町字高曽2292番地の10　市住３－212号
破産者　榎本　律子
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２４７号
神戸市須磨区須磨寺町２丁目３番３－210号
破産者　川井　麻姫
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２４８号
神戸市須磨区養老町１丁目８番30号　神戸市立和光園、従前の住所神戸市西区岩岡町西脇1107番地の１
破産者　山村　千枝
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２５３号
神戸市長田区浜添通２丁目１番３－５号ＢｏｗＬｏｎｇ　Ｈａｍａｚｏｅ103号（開始決定時の住所）神戸市長田区東尻池町６丁目１番９－301号
破産者　森　　優心
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２５４号
神戸市須磨区村雨町５丁目１番９号
破産者　森井　高志
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２６６号
神戸市灘区友田町３丁目４番22号　シンプルライフ六甲303、従前の住所神戸市東灘区御影塚町２丁目２番20号　ダンディライオン石屋川Ⅱ　202号
破産者　樋田　　勉
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２６７号
神戸市長田区房王寺町３丁目４番３－1007号
破産者　久野クニ子
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２７３号
神戸市兵庫区湊町４丁目２番12―307号
破産者　石田由紀男
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２８０号
神戸市長田区名倉町２丁目４番４号　楠木ハイツ201号
破産者　谷　　一馬
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２８９号
神戸市兵庫区氷室町１丁目６番17号　氷室町ハイツＢ１右奥
破産者　藤本　勝太
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２９０号
神戸市兵庫区夢野町４丁目３番13号　アメニティホーム夢野、従前の住所東京都墨田区向島４丁目27番８－102号　メゾン・Ｋ
破産者　三橋　　円
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第８５号
兵庫県尼崎市若王寺３丁目27番５－403号
破産者　山下　勝美
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第９１号
兵庫県尼崎市額田町４番10号長田ハイツ115
破産者　小宮　咲子
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第９８号
兵庫県西宮市今津山中町６番17号サンセイハイツ202号
破産者　高山　美穂
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第１２１号
兵庫県西宮市馬場町５番16―305号
破産者　盛田　美香
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第１２３号
兵庫県芦屋市翠ケ丘町３番24―203号、前住所兵庫県宝塚市すみれガ丘３丁目５番２―916号
破産者　齊藤恵理子
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第１３１号
兵庫県尼崎市水堂町１丁目29番27―506号
破産者　難波　由佳
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第１３３号
兵庫県尼崎市浜田町５丁目30番地の６
破産者　浅野　富子
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第１３４号
兵庫県尼崎市元浜町１丁目26番地の２白光寮302、前住所茨城県水戸市千波町561番地の２千波スクエアＢ－１
破産者　服部　拓未
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第１３６号
兵庫県尼崎市昭和通１丁目16番15号
破産者　藤井　由佳
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第１４０号
兵庫県尼崎市東七松町１丁目13番15号アイランド七松301号
破産者　岡田　美穂
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第１５４号
兵庫県西宮市戸田町４番13―301号
破産者　神田　鯉奈（旧姓藤井）
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第１５５号
兵庫県尼崎市潮江２丁目17番12号
破産者　土本　勇也
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第１５７号
兵庫県尼崎市南武庫之荘２丁目20番１号パインハイツ武庫之荘301号
破産者　速水　直人
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第１６９号
兵庫県尼崎市杭瀬北新町１丁目11番５号
破産者　宇久　紫野
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第１７１号
兵庫県尼崎市水堂町２丁目４番１号栄マンション３－Ｄ
破産者　松尾さゆり
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第１７５号
兵庫県西宮市仁川百合野町４－18、住民票上の住所大阪市北区浮田２丁目２番29―704号
破産者　松本万里菜
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第１７７号
兵庫県西宮市中殿町４番26号、前住所兵庫県尼崎市西昆陽２丁目32番４－２号シャーメゾンアムール202
破産者　大野　愛梨
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第１８２号
兵庫県尼崎市大庄中通１丁目51番地の１ジークレフ大庄２―503号
破産者　松本　敏実
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和８年（フ）第２４号
島根県出雲市斐川町学頭1320番地１
破産者　吉田　妙子
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所出雲支部

令和８年（フ）第３３号
沖縄県島尻郡与那原町字東浜85番地の13　クローバーズ・ハウス　Ｄ－３、住民票上の前住所沖縄県島尻郡与那原町字東浜98番地の２　リバーサイド　アラタ202
破産者　奥原　千暁（旧姓新崎）
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和８年（フ）第１１２号
沖縄県那覇市字与儀380番地２　ホワイトパレス307
破産者　宮城　真美（旧姓知念）
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和８年（フ）第１号
沖縄県宜野湾市我如古２丁目22番８－601号　キャッスル宜野湾
破産者　林　綾菜
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和８年（フ）第４６号
沖縄県宜野湾市野嵩１丁目34番11－302号　ヒルズ野嵩
破産者　吉本　慧
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和８年（フ）第９１号
沖縄県宜野湾市真栄原２丁目19番22－108号　グレンデール・ヒルＧ
破産者　與那嶺志乃
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和８年（フ）第７号
沖縄県島尻郡伊是名村字伊是名3364番地11
破産者　神山　利美
１　決定年月日　令和８年６月３日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所名護支部

令和８年（フ）第４６号
北海道釧路郡釧路町国誉６丁目９番地１　ハイツトーミ205号室
破産者　石橋　零菜（旧姓山下）
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所民事部

令和８年（フ）第４９号
北海道白糠郡白糠町東３条北２丁目２番地８
破産者　下重　真美（旧姓巣）
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所民事部

令和８年（フ）第５０号
秋田市手形山崎町５番７号
破産者　伊藤　愛美
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第５４号
秋田市中通五丁目７番40号　コンチネンタルハイツ秋田402号
破産者　小野　政良
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第５号
秋田県由利本荘市石脇字田尻33番地　介護老人保健施設しょうわ、住民票上の住所秋田県由利本荘市石脇字田尻28番地　松涛団地松１棟２号
破産者　丹　俊雄
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所本荘支部

令和８年（フ）第３６号
山形県寒河江市六供町１丁目２番31号
破産者　井上　大輔
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所民事部

令和８年（フ）第５１号
山形県寒河江市大字高屋字西浦413番地　ビレッジハウス高屋１号棟104号室
破産者　長堀　利浩
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所民事部

令和８年（フ）第１８号
山形県鶴岡市藤島関根字西田48番地、前住所川崎市中原区新城３丁目11番４号　ベネチア新城　303
破産者　原田　賢
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所鶴岡支部

令和８年（フ）第２３号
福島県会津若松市河東町南高野字葉山39番地１
破産者　佐藤　恵駄
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所会津若松支部破産係

令和８年（フ）第２７号
茨城県石岡市山崎3734番地12
破産者　宗形　竜仁
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和８年（フ）第３１号
茨城県土浦市中高津２丁目18－44　グリーンヒルたかつＡ棟202、住民票上の住所茨城県つくば市上原410番地２
破産者　小川　昌宏
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和８年（フ）第４６号
茨城県つくば市作谷1628番地１
破産者　深谷　洋行
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和８年（フ）第４７号
茨城県つくば市作谷1628番地１
破産者　深谷　仁美
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和８年（フ）第６３号
茨城県つくば市大曽根594番地１
破産者　西田　和也
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和８年（フ）第６８号
茨城県土浦市西根南一丁目５番31号　ヴィラエクセレント201
破産者　髙梨　和
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和８年（フ）第７５号
茨城県土浦市生田町６番19号、前住所茨城県土浦市中高津一丁目12番48号　サンハイツ飯田Ａ棟101号室
破産者　鎌田　美佳
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和８年（フ）第７６号
茨城県土浦市殿里303番地１　菊不二マンション204号室
破産者　松原　隆多
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和８年（フ）第１６号
埼玉県鶴ヶ島市松ヶ丘一丁目５番７－502号　クリスタル松ヶ丘
破産者　清水　美江
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和８年（フ）第１４７号
埼玉県狭山市大字水野1284番地の12
破産者　小野亜衣子
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和８年（フ）第１６４号
埼玉県川越市今成４丁目８番地20
破産者　根本美佐子
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和８年（フ）第１７８号
埼玉県所沢市大字荒幡59番地の３　ヴィラ・ルピナス103
破産者　門脇　健司
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和８年（フ）第２３５号
埼玉県川越市大字小ケ谷151番地１　（シティハイムポエム１―203号室）
破産者　佐藤　明雄
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和８年（フ）第３０号
千葉県白井市富塚791番地の３　コーポ富塚103号
破産者　山崎　裕通
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所佐倉支部

令和８年（フ）第４９号
千葉県白井市堀込２丁目４番５棟506号
破産者　島田　智史
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所佐倉支部

令和８年（フ）第５６号
千葉県印西市将監133番地
破産者　木村　円香
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所佐倉支部

令和８年（フ）第６５号
千葉県富里市御料910番地117（カレントエアリーⅡ103）
破産者　藤代　彩奈
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所佐倉支部

令和８年（フ）第７８号
東京都墨田区東向島６丁目13―９―1102
破産者　古田　紗弓
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第６６１号
東京都港区海岸３丁目１―９―711
破産者　田尻　記子
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第７８９号
東京都北区十条仲原４丁目11―10―205
破産者　嶋田　俊輔
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２１６３号
東京都三鷹市牟礼３丁目７番13―205号
破産者　梶山美佐子
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２２１３号
東京都立川市栄町４丁目41番地の４京王ハイツ111号
破産者　平山　香織
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２３５５号
東京都青梅市新町９丁目2016番地の10ヴェレーナ青梅新町802号
破産者　矢治　勝美
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第２２９号
東京都八王子市楢原町1045番地サンハイムモリック202号
破産者　清水　幸伯
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第２３０号
東京都町田市山崎町457番地都営山崎町第２アパート９―307
破産者　田山　弘子
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第２７０号
東京都西東京市南町４丁目８番５号ちづるフラット101号
破産者　水野　敦史
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第２８４号
東京都狛江市駒井町１丁目17番８号ハイムコマイ101
破産者　坪崎　佑太
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第３１０号
東京都東村山市恩多町５丁目40番地１恩多町５丁目アパート３―406
破産者　門田　恵美
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第３３２号
東京都町田市成瀬が丘２丁目36番地12グランドメゾン成瀬ケ丘203
破産者　瀧澤　清枝
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第３５５号
東京都八王子市平岡町11番10号ル・シェール八王子206号
破産者　渡辺　友珠
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第４３５号
東京都日野市東豊田１丁目15番地の22ディザイヤーコダマ102
破産者　荒井　　剛
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第４４９号
東京都町田市南成瀬７丁目６番地14インホア南成瀬301
破産者　三枝木友昭
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第５３号
金沢市諸江町38番16号　フラワーハイツ102号、従前の住所石川県七尾市袖ケ江町５番地
破産者　大谷　一子
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和８年（フ）第７９号
金沢市昌永町14番22号　片岡ビル302号
破産者　森川　滉介
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和８年（フ）第２０号
石川県小松市西軽海町二丁目44番　Ｄ―ｒｏｏｍ西軽海１―２階Ａ号室、住民票上の住所石川県加賀市橋立町ウ215番地
破産者　小泉　京美
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所小松支部

令和８年（フ）第２１号
石川県能美市吉光町ホ86番地１　ひなたｄｅぽっこ・なのはな、従前の住所石川県加賀市山中温泉菅谷町ニ130番地１
破産者　吉崎　孝則
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所小松支部

令和８年（フ）第４２号
長野県安曇野市三郷明盛3401番地７
破産者　河内山　安
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所松本支部

令和８年（フ）第４４号
長野県松本市征矢野１丁目３番８号
破産者　大谷　久美
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所松本支部

令和８年（フ）第１４号
岐阜県可児郡御嵩町中749番地９
破産者　カジャル　ジョルダン　タオこと　ＣＡＪＡＬ　ＪＯＲＤＡＮ　ＴＡＯ
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所御嵩支部

令和８年（フ）第７３号
静岡市駿河区富士見台１丁目４番22―３号　コウサンハイツ　201、旧住所静岡県裾野市稲荷56番地の２　メゾンＴＡＫＡＭＵＲＡ―Ａ202
破産者　天野　稜太
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第７４号
静岡市駿河区富士見台１丁目４番22―３号　コウサンハイツ　201、旧住所静岡県裾野市稲荷56番地の２　メゾンＴＡＫＡＭＵＲＡ―Ａ202
破産者　花村　美有
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２８３号
静岡県富士市天間1238番地の６
破産者　佐野　貴宣
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所富士支部

令和８年（フ）第６号
静岡県富士市森下67番地の11
破産者　愛甲　れいら　（旧姓　藤江　池上　渡邊）
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所富士支部

令和８年（フ）第５０号
静岡県富士市厚原1106番地の２　レオパレスグリーンヒルⅡ―107号
破産者　杉山　　実
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所富士支部

令和８年（フ）第５６号
静岡県富士宮市小泉1697番地の１　クレストヒルズ２　202、前住所静岡県富士宮市野中町10番地　コスモス201
破産者　江間　実里
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所富士支部

令和８年（フ）第３７号
愛知県豊橋市杉山町字いずみが丘13番地２、従前の住所愛知県豊橋市杉山町字いずみが丘１番地の７
破産者　伊藤　　玲
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和８年（フ）第４３号
愛知県豊橋市多米町字滝ノ谷34番地の287
破産者　下川原啓子
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和８年（フ）第６号
滋賀県長浜市一の宮町１番30号、前住所滋賀県長浜市勝町91番地16　ハイツグロリア202号室
破産者　中村　嘉宏
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所長浜支部破産係

令和８年（フ）第２号
京都府福知山市字前田1361番地の２　ユーハイツ前田101号
破産者　田中　克典
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所福知山支部破産係

令和８年（フ）第２８号
岡山県倉敷市粒江団地７番１―201号　市営粒江団地253号
破産者　永山　大作
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和８年（フ）第６５号
岡山県倉敷市中畝１丁目４番26号　エクセレント中畝Ａ棟102
破産者　富永　　賢
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和８年（フ）第９３号
岡山県倉敷市青江891番地１　リバーサイド日総208号室
破産者　佐藤　弘明
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和７年（フ）第４１５号
愛媛県松山市北条辻957番地　第一新開団地１棟108号
破産者　山本　　貴
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和８年（フ）第６４号
愛媛県松山市勝岡町2544番地３
破産者　岡本　圭司
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和８年（フ）第７号
高知県安芸市矢ノ丸２丁目８番14号　有光マンション北　19号
破産者　仙頭　　優
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
高知地方裁判所安芸支部破産係

令和８年（フ）第１９８号
福岡県遠賀郡岡垣町海老津駅南２丁目３番７号　シティベール海老津Ｂ棟201号、前住所福岡県遠賀郡岡垣町野間南５番１―106号　ルシオーレ
破産者　石橋真由美
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（フ）第２２１号
福岡県中間市松ヶ岡１番２―302号
破産者　織田　淳子
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（フ）第２２５号
福岡県中間市中鶴３丁目５番１―207号、前住所福岡県中間市中鶴１丁目28番15―402号
破産者　末益　清美
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（フ）第２３５号
北九州市小倉南区曽根北町２番22―305号
破産者　橋本　　正
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（フ）第３号
長崎県壱岐市勝本町仲触1911番地３
破産者　帯賀　涼子
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所壱岐支部

令和８年（フ）第２３号
熊本県荒尾市東屋形四丁目８番地11　ラニーガーデン　103号
破産者　富田早弥香
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所玉名支部

令和８年（フ）第２８号
熊本県玉名市立願寺1365番地１
破産者　稲本龍太郎
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所玉名支部

令和８年（フ）第２９号
熊本県荒尾市川登1848番地６
破産者　濱津　陽祐
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所玉名支部

令和８年（フ）第３１号
熊本県玉名郡長洲町大字清源寺2651番地１　コーポあけぼの101号
破産者　小野　一成
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所玉名支部

令和８年（フ）第８２号
沖縄県沖縄市上地１丁目４番12号　コーポ中の町＃101
破産者　豊里　勝彦
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和８年（フ）第９２号
沖縄県沖縄市諸見里１丁目４番17号　２Ｆ
破産者　古波蔵美和
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和８年（フ）第９５号
沖縄県うるま市字田場2003番地１　サンハイムＴＯＯＭＥ202
破産者　知念真理奈
１　決定年月日　令和８年６月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

小規模個人再生による再生計画認可

令和７年（再イ）第２８号
静岡県富士宮市山宮984番地の９
再生債務者　西村　　涼
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年４月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月３日
静岡地方裁判所富士支部破産係

令和７年（再イ）第１３号
宮崎県都城市広原町１号３番地１
再生債務者　松元　　毅
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年４月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月４日　宮崎地方裁判所都城支部

令和７年（再イ）第１１号
茨城県鹿嶋市大字宮津台147番地46
再生債務者　渡邊　泰裕
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年４月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月３日　水戸地方裁判所麻生支部

令和７年（再イ）第５４５号
東京都中央区築地６－３－２　（住民票上の住所）静岡県富士市今泉2028－１－102
再生債務者　福井　勝之
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年５月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月３日
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（再イ）第３６号
東京都板橋区向原１－22－７－201
再生債務者　根本　敬之
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年５月19日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月２日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第４８号
群馬県太田市東新町351番地１　サザンクロスＩ－103号
再生債務者　小西　博之
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年５月20日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月３日　前橋地方裁判所太田支部

令和７年（再イ）第１５８号
仙台市青葉区落合４丁目６番17－301号
再生債務者　門岡　行生
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年５月21日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月４日
仙台地方裁判所第４民事部

令和７年（再イ）第２３号
新潟県上越市西本町１丁目１番25号
再生債務者　相澤　雄一
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年５月21日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月３日　新潟地方裁判所高田支部

令和６年（再イ）第３０号
千葉県木更津市高柳３丁目５番20号
再生債務者　有冨由華子
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年５月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月４日
千葉地方裁判所木更津支部

令和７年（再イ）第５２２号
東京都新宿区新宿７－25－２－1302
再生債務者　内藤俊太郎
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年５月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月２日
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（再イ）第１３号
東京都台東区東上野１－25－３－1001
再生債務者　神谷　柚葉
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年５月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月３日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第７号
岩手県奥州市胆沢南都田字糀谷田414番地１
再生債務者　橋本　卓也
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年５月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月３日　盛岡地方裁判所水沢支部

令和７年（再イ）第１７号
茨城県神栖市奥野谷265番地２
再生債務者　仲内　俊和
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年５月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月３日　水戸地方裁判所麻生支部

令和７年（再イ）第１５２号
仙台市宮城野区田子１丁目17番59号　ノーブル弐番館101
再生債務者　森　　絢也
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年５月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月４日
仙台地方裁判所第４民事部

令和７年（再イ）第１６０号
仙台市泉区住吉台西３丁目16番地の４
再生債務者　森川　梨緒
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年５月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月３日
仙台地方裁判所第４民事部

令和８年（再イ）第９号
仙台市太白区萩ケ丘17番14号
再生債務者　佐藤　尊征
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和８年５月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月４日
仙台地方裁判所第４民事部

令和７年（再イ）第５６４号
東京都清瀬市竹丘２－３－４
再生債務者　辻　大二郎
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年５月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月２日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第１５０号
東京都あきる野市二宮東一丁目１番地17
再生債務者　関本　宏幸
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年５月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月４日
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（再イ）第１６号
香川県三豊市高瀬町上高瀬454番地
再生債務者　小野　幸章
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年５月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月４日
高松地方裁判所観音寺支部

令和７年（再イ）第１２５号
北九州市小倉北区熊谷２丁目28番28号（201）
再生債務者　岡本　　崇
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年５月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月３日
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（再イ）第３６６号
愛知県あま市上萱津北ノ川３番地２　スペリア甚目寺Ⅱ507号
再生債務者　太田　明裕
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年５月29日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月３日
名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（再イ）第２１号
神戸市灘区灘北通４丁目１番９号
再生債務者　井上　光彦
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年５月29日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月３日
神戸地方裁判所第３民事部個人再生係

令和７年（再イ）第８６号
兵庫県西宮市上ケ原三番町３番13号
再生債務者　トライアングルこと　山下　美幸
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年５月29日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月３日　神戸地方裁判所尼崎支部

令和８年（再イ）第３号
北九州市門司区新原町５番２－108号
再生債務者　山手　妙子
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年５月29日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月３日
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和８年（再イ）第１９号
北九州市小倉北区神岳２丁目10番20－402号
再生債務者　光山　　博
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年５月29日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月２日
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（再イ）第４２号
茨城県牛久市さくら台１丁目44番地29
再生債務者　髙宮　雪枝
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年６月１日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月４日
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部

令和８年（再イ）第３７号
千葉市緑区おゆみ野５丁目40番地５　アルヴェフォーレおゆみ野201号
再生債務者　池端　幸伸
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年６月１日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月３日
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（再イ）第５７１号
東京都世田谷区大原２－15－７－102
再生債務者　古俣　一樹
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年６月１日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月３日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第５７２号
東京都八王子市大楽寺町125－６
再生債務者　山下　喜仁
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年６月１日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月３日
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（再イ）第２０号
東京都江東区塩浜２－24－10－1001
再生債務者　小竹　祥孝
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年６月１日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月３日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第３７号
愛知県豊川市一宮町豊60番地８
再生債務者　清　　公稔
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年６月１日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月４日
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和７年（再イ）第１４３号
仙台市太白区大野田１丁目４番48号大野田ＹＫハイツＢ202
再生債務者　今野　裕介
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年６月２日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月３日
仙台地方裁判所第４民事部

令和７年（再イ）第５９号
栃木県さくら市柿木澤新田79番地13
再生債務者　根本　享司
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年６月２日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月３日
宇都宮地方裁判所第１民事部

令和８年（再イ）第２号
栃木県宇都宮市鶴田町744番地１
再生債務者　日賀野俊史
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年６月２日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月３日
宇都宮地方裁判所第１民事部

令和８年（再イ）第５号
神奈川県小田原市飯田岡380番地の８
再生債務者　長岡　伸一
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年６月２日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月４日
横浜地方裁判所小田原支部民事部再生係

令和８年（再イ）第１号
長野県岡谷市川岸東四丁目13番18号　ビレッジハウス　２号棟　106号室
再生債務者　北條　孝之
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年６月２日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月３日　長野地方裁判所諏訪支部

令和８年（再イ）第９号
富山県砺波市鷹栖1824番地10
再生債務者　河原﨑鉄平
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年６月３日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月４日　富山地方裁判所高岡支部

令和８年（再イ）第１２号
三重県四日市市生桑町2273番地111
再生債務者　西尾　和弘
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年６月３日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年６月４日　津地方裁判所四日市支部

随意契約事前確認公募公告

次のとおり公告します。
令和８年６月17日
独立行政法人国立美術館　分任契約担当役
東京国立近代美術館長　田中　正之
1　公募に付する事項
⑴　品目分類番号　26
⑵　件名　東京国立近代美術館で使用するガスの供給　一式
⑶　使用期間　令和８年９月１日から令和９年８月31日
⑷　需要場所　東京都千代田区北の丸公園３－１　東京国立近代美術館
2　公募に参加する者に必要な資格に関する事項
⑴　独立行政法人国立美術館契約事務取扱規則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
⑷　契約担当役等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　公募説明書において示す暴力団排除に関する誓約書に誓約できる者であること。
⑹　現行の契約相手方（以下「原契約者」という。）より安価で供給できる者であること。
※参加意思確認書添付書類である参考見積書の受領後、原契約者との予定金額と比較し、有利と認められない場合には、競争入札（一般競争）は行わないので留意すること。
3　公募手続等
⑴　担当部署　〒102―8322 東京都千代田区北の丸公園３－１　独立行政法人国立美術館　東京国立近代美術館　総務課会計担当係　電話番号03―3214―2592　メールアドレス：yodo※momat.go.jp　※は@に置き換えてください。
⑵　公募説明書等の交付場所、交付期間及び交付方法　令和８年６月17日（水）から令和８年７月28日（火）まで電子メールにより交付する。件名を「東京国立近代美術館で使用するガスの供給　一式（組織名）」とした配布希望のメール及び別添「調達関係書類等交付依頼書」を東京国立近代美術館総務課会計担当係（yodo※momat.go.jp（※は@に置き換えてください。））へ送ること。各日とも10時00分～18時00分までとする（土日祝日を除く）。
⑶　参加意思確認書等の提出場所、提出期限及び提出方法　上記３⑴の場所に令和８年７月28日（火）18時00分までに持参又は電子メールにより提出すること（提出期限必着。）。
4　随意契約を予定している相手方　応募がない場合及び応募があった場合でも参加意思確認書添付書類である参考見積書の受領後、原契約者との予定金額と比較し、有利と認められない場合には、競争入札（一般競争）を行わず、当館は原契約者と随意契約する予定である。
5　その他
⑴　応募者があった場合は、応募書類等に基づき、２に定める資格等を確認し、適合者があったときは競争入札（一般競争）を実施する。
⑵　詳細は、公募説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting Entity : Masayuki Tanaka, Director, Independent Administrative Institution National Museum of Art, The National Museum of Modern Art, Tokyo
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Natural Gas to be consumed at The National Museum of Modern Art, Tokyo
⑷　Delivery period : From 1 September 2026 through 31 August 2027.
⑸　Delivery place : The National Museum of Modern Art, Tokyo
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning Contract for Independent Administrative Institution National Museum of Art,
B　have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2026 in the Kanto-Koshinetsu area in “Sales of Product” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　have registered in accordance with Article 3, Gas Business Act
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Independent Administrative Institution National Museum of Art, etc.
E　be able to pledge on the exclusion of gangs shown in the public invitation document.
※Competitive bidding (general competition) will not be carried out when receiving a reference quotation which is an attached document, after comparing it with the planned amount with the current counterparty, if it is not considered to be advantageous.
⑺　Time-limit for Tender : 18 : 00, 28, July, 2026
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Institution National Museum of Art The National Museum of Modern Art, Tokyo 3―1 Kitanomaru-Koen Chiyoda-ku Tokyo 102―8322 Japan TEL 03―3214―2592
⑼　Even when there is no entry or when there is an entry, after receiving the reference quotation which is the attached application of qualification application form, if it is not considered to be advantageous as compared with the planned amount with the current counterparty, competition bidding (general competition) will not be conducted and we plan to sign a contract with the current counterparties.

税理士証票無効公告

令和８年５月27日までに、それぞれの届出があった次の税理士証票は、事故発生の日以後は無効とする。
令和８年５月27日　日本税理士会連合会

登録番号	氏　名	税理士証票交付番号	亡失年月日
36832	浅井　定和	374986	8. 4. 27
39706	鈴木　和敬	377389	7. 12. 31
53771	川村　達弥	418073	8. 4. 5
84690	山田裕美子	322997	8. 5. 2
84730	川口　直也	216518	4. 1. 1
91956	小野　佳代	433370	8. 4. 15
93667	金子　智子	400625	7. 12. 16
104966	横田　道仁	377009	8. 5. 7
106730	矢本　浩教	469055	8. 2. 11
107853	林　修一	471351	8. 4. 1
117406	押渡部優子	419979	8. 3. 10
120831	稲垣　強	502907	8. 4. 1
123413	川野　智也	495804	8. 1. 15
130019	矢竹　晋	365449	7. 12. 31
133844	白石　竜平	492362	8. 5. 8
134898	朴　俊亨	419296	8. 3. 23
136910	松田　貴仁	451897	7. 12. 3
140477	安達　悟	436354	8. 5. 11
149955	永塚　慎也	469347	8. 3. 31

公認会計士等の登録及び登録抹消の公告

令和８年５月中の公認会計士等の登録及び登録抹消者は、次のとおりにつき、公認会計士法第21条の２の規定により公告する。

令和８年６月１日　　日本公認会計士協会

〔開業登録〕

登録番号	氏名	登録番号	氏名
Ⅰ　公認会計士			
5月25日			
47920	日野　克紀	47921	泉　秀明
47922	髙坂　友佑	47923	髙　虎男
47924	三澤麻菜美	47925	宮﨑　丈治
47926	荏原　敦	47927	藤井　陽介
47928	鮎澤　竜哉	47929	馬場佑里子
47930	西堀未菜美	47931	上野　雄貴
47932	鈴木　航介	47933	中山　舞
47934	菅　正太郎	47935	赤津　翔
47936	中澤　大輔		

〔登録抹消〕

登録番号	氏名	抹消の理由	抹消の日
Ⅰ　公認会計士			
2525	内田　善三	死亡	8. 4.20
2652	阿部　勲	死亡	8. 4.17
3914	鈴木　幸雄	死亡	8. 3.22
4654	小泉　硬義	死亡	8. 4.11
5155	鈴木　忠光	業務廃止	8. 5.25
5761	桑原　正信	業務廃止	8. 5.25
7250	延壽寺稔隆	業務廃止	8. 5.25
7440	金木　修二	業務廃止	8. 5.25
7554	山田　雅俊	業務廃止	8. 5.25
7758	小林　治郎	業務廃止	8. 5.25
9690	山田　康夫	業務廃止	8. 5.25
18170	齊藤　浩昭	業務廃止	8. 5.25
20480	斧田　昌之	業務廃止	8. 5.25
31164	牧村　一輝	業務廃止	8. 5.25
32900	松本　弥紅	業務廃止	8. 5.25
45646	藤田　一樹	業務廃止	8. 5.25
46346	松本　健史	業務廃止	8. 5.25
46359	小松　淳	業務廃止	8. 5.25
Ⅱ　会計士補			
17247	宮本　敬士	業務廃止	8. 5.25
20987	藤井　貴之	業務廃止	8. 5.25

公認会計士開業による抹消

会計士補抹消の日　R 8. 5.25

登録番号	氏名
13443	泉　秀明

税理士登録抹消公告

税理士法（昭和26年法律第237号）第27条の規定により令和８年５月27日までに税理士の登録を抹消した者を次のとおり公告する。

令和８年５月27日　　日本税理士会連合会

登録番号	氏名	抹消の理由
11517	茂木　常之	8. 4. 3 死亡
15861	渡部　章	8. 4.12 〃
16937	阿部　勲	8. 4.17 〃
22775	松井　繁幸	8. 4.22 業務廃止
24753	長田　信一	8. 4. 4 死亡
25580	小川　進	8. 3.31 業務廃止
27992	小林　秀行	8. 4.23 死亡
29056	登玉　千秋	8. 4. 7 〃
30617	中原　博	8. 4.15 業務廃止
32984	鈴木　秀正	8. 4. 5 死亡
38175	末吉　勝宏	8. 3.17 業務廃止
39866	佐藤　清	8. 5. 4 死亡
42001	西澤　秀夫	8. 4.28 業務廃止
42065	井上　保治	8. 3.31 〃
42216	齊藤　清一	8. 5.11 〃
43674	高原　源美	8. 4. 2 〃
43748	片山　雅子	8. 4. 4 死亡
46209	上野　治男	8. 3.31 業務廃止
48730	志村　善明	8. 3.31 〃
50138	鈴木　健司	8. 4.30 死亡
52485	越山　實	8. 4. 6 〃
54885	大槻　敏明	8. 4. 6 〃
59674	加藤　周作	8. 4.17 業務廃止
60807	中田　美保	8. 4.22 死亡
62322	鈴木　光夫	8. 3.31 業務廃止
64551	楯岡　昭	8. 3.31 〃
68035	中村　英一	8. 3.31 〃
68213	内田　光彦	8. 5. 5 死亡
70031	熊谷　隆	8. 4.23 〃
70922	齋藤　満	8. 2.21 〃
71290	赤羽　澄子	8. 4.28 業務廃止
73896	山本　幸代	7.12.13 死亡
74285	木村　雄二	8. 4.30 業務廃止
74422	高野　静一	8. 3.31 〃
74591	黒田さおり	8. 4.30 〃
74872	只腰　元英	8. 4.22 〃
78487	百瀬　勝朗	8. 4.24 死亡
78714	上中　淳行	8. 5.13 業務廃止
79371	野路　美徳	8. 3.31 〃
79689	栗栖　誠	8. 2. 5 死亡
80985	齋藤　昌浩	8. 3.24 業務廃止
81136	丹下　幾夫	8. 4.30 〃
81412	湯沢　均	8. 3.31 〃
81680	冨田　隆司	8. 4.27 〃
82697	齋藤　彰治	8. 4.30 〃
83709	坂本　千代	8. 3.28 死亡
84343	小出　恭己	8. 5. 5 〃
84729	伊藤三五郎	8. 3.27 業務廃止
85372	宮﨑ひろ子	8. 3.31 〃
85974	上原　公夫	8. 5.15 〃
86484	石川喜代子	8. 5.11 〃
86802	千秋愼太郎	8. 4.27 死亡
87207	首藤　圭三	8. 3.31 業務廃止
88277	柴田　浩靖	7.12.30 〃
89003	青木　敬	8. 4.28 〃
90403	加古川範子	8. 3.31 〃
90778	中村　和夫	8. 4.10 〃
91087	栗本　順子	8. 5.10 〃
91154	木原　純夫	8. 4. 1 〃
93951	上島　鋭一	8. 3.31 〃
94995	吉川　彰一	8. 3.31 〃
95452	古俣与喜男	8. 4.22 〃
97856	山上　昌二	8. 3.31 〃
98864	上瀬　基	8. 3.30 〃
99119	友田　直彦	8. 4.23 〃
100444	早川　正	8. 4.30 〃
103470	橋本　猛	8. 4.30 〃
103511	山本　二男	8. 4. 1 死亡
105644	竹川　勝則	8. 4.11 〃
105733	岡山　義明	8. 3.31 業務廃止
105979	山﨑　孝吉	8. 4. 3 〃
108472	河合　紀江	8. 4.30 〃
109297	山下　憲一	8. 3.31 〃
110951	土橋　一好	8. 4.15 〃
113759	横山　友之	8. 5.11 〃
113941	堺　美希子	8. 5.12 〃
114434	古谷　修	8. 5.21 〃
117008	櫻木　仁	8. 4.21 〃
117117	佐竹　正幸	8. 4.20 死亡
119222	小川　博次	8. 3.31 業務廃止
122103	大江　順子	8. 3.31 〃
122113	田中　晴夫	8. 3.31 〃
123061	久々野剛史	8. 4.10 〃
129665	中島　町子	8. 5.15 〃
130700	森下　哲	8. 3.31 〃
132161	齊藤　錦吾	8. 5.22 〃
141619	三山　琢司	8. 4.14 〃
150192	杉山のぞみ	8. 4.30 〃
152740	難波　隆豪	8. 4.30 〃
153678	小橋　直樹	8. 4.30 〃
154339	松川　浩与	8. 5.18 〃
155943	団野　園子	8. 3. 1 〃
156580	桶谷　将邦	8. 3.31 〃
158199	安達　直行	8. 5. 7 〃

地方職員共済組合役員の異動について

役員の異動について次のとおり公告する。

令和８年６月17日　　地方職員共済組合

令和８年５月10日付

退　任　理事（非常勤）　山田　健司

令和８年５月11日付

就　任　理事（非常勤）　黒岩　信

教育職員免許状失効公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第10条第１項の規定により次の免許状は失効した。

令和８年６月17日　　北海道教育委員会

１　失効した免許状

⑴　氏名　岩川　倭　本籍地　北海道

免許状の種類、教科、番号、授与権者、授与年月日

①　中学校教諭１種免許状、保健体育、平24中１第4306号、東京都教育委員会、平成25年３月31日

②　高等学校教諭１種免許状、保健体育、平24高１第5112号、東京都教育委員会、平成25年３月31日

③　高等学校教諭１種免許状、地理歴史、平27高１第1865号、北海道教育委員会、平成28年３月25日

④　特別支援学校教諭２種免許状、知的障害者、令４特支２第199号、北海道教育委員会、令和４年12月15日

(2) 氏名　佐々木史人　本籍地　北海道
免許状の種類、教科、番号、授与権者、授与年月日
① 小学校教諭２種免許状、令１小２第69号、北海道教育委員会、令和２年３月15日
② 中学校教諭１種免許状、外国語（英語）、令１中１第724号、北海道教育委員会、令和２年３月15日
③ 高等学校教諭１種免許状、外国語（英語）、令１高１第857号、北海道教育委員会、令和２年３月15日
２ 失効年月日　令和８年５月28日
３ 失効の事由　(1)は、教育職員免許法第10条第１項第２号（同法施行規則第74条の２第８号ロ）該当、(2)は、教育職員免許法第10条第１項第２号（同法施行規則第74条の２第８号イ）該当

会社その他の公告

解散公告
当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年六月十七日
札幌市厚別区厚別北二条四丁目一番三―五〇一号
有限会社コクスコウム
清算人　辻　正明

解散公告
当社は、令和八年五月二十六日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年六月十七日
札幌市白石区菊水元町二条二丁目四番一一号
有限会社オフィスケーアイ
清算人　池崎　勝利

解散公告
当社は、令和八年五月三十一日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年六月十七日
北海道小樽市花園一丁目一二番八号
有限会社田中生花店
清算人　田中　彰一

解散公告
当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年六月十七日
青森県三戸郡階上町大字道仏字耳ケ吠九番地二五
有限会社創新興業
清算人　橋場　聖作

解散公告
当社は、令和八年五月二十九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年六月十七日
岩手県盛岡市みたけ四丁目一〇番五三号
ＤＰＲ株式会社
代表清算人　小田島修司

解散公告
当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年六月十七日
仙台市太白区恵和町一〇番一八号
有限会社佐直板金
清算人　佐直　敏夫

解散公告
当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年六月十七日
宮城県東松島市牛網字駅前二丁目三一番地一〇
有限会社中村電気商会
清算人　中村健治郎

解散公告
当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年六月十七日
仙台市青葉区国分町三丁目八番二〇号
株式会社松平商店
代表清算人　松平　敏

解散公告
当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年六月十七日
山形県酒田市若原町九―一四
有限会社石黒装飾
清算人　石黒　弘一

解散公告
当社は、令和八年五月十四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年六月十七日
茨城県水戸市本町二丁目三番一号
有限会社篠崎薬局
清算人　関山　英忠

解散公告
当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第一四八条第三号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年六月十七日
栃木県那須郡那須町大字豊原甲四九二七番地九
一般社団法人たんぽぽ
代表清算人　伊藤　惠

解散公告
当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年六月十七日
埼玉県日高市武蔵台七丁目一七番地五
株式会社ＥＢＡＳ
代表清算人　山本　薫

解散公告
当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年六月十七日
埼玉県坂戸市大字中小坂五四〇番地四
株式会社ティー・アイ・ネット
代表清算人　小川ゆかり

解散公告
当社は、令和八年四月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年六月十七日
埼玉県富士見市鶴馬一丁目一番二四号
合同会社アドロック
清算人　中澤　雅一

解散公告
当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年六月十七日
さいたま市西区飯田新田五〇九―一―二〇一
株式会社文吉
清算人　金森　津愛

解散公告
当社は解散しました。当社に債権を有する方は本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。お申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年六月十七日
埼玉県川口市元郷一―三―八ワコーレ川口Ｖ一二一
ＩＭＨ合同会社
清算人　グエン　コン　タン

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

千葉県柏市青葉台一丁目一七番二号

大和運送有限会社

清算人　長谷　幸夫

解散公告

当社は、令和八年四月二十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

千葉県千葉市若葉区野呂町一四四一―二

大信株式会社

代表清算人　趙　華

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

千葉県我孫子市我孫子四丁目三八番二〇号

株式会社春日や

代表清算人　田中　英穂

解散公告

当社は、令和八年四月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都千代田区外神田二丁目一九番一二号

ファメニティ株式会社

代表清算人　片岡　康弘

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都港区赤坂二丁目一四番一一号

株式会社スロウアイランズ

代表清算人　齋藤　壽信

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都新宿区西早稲田一丁目二三番一二号

藤和シティホームズ西早稲田四〇三

株式会社アストリリーフ

代表清算人　小澤　英子

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都町田市本町田二九〇二番地一

岡三建設株式会社

代表清算人　吉野　喜之

解散公告

当社は、令和八年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都千代田区西神田二丁目四番六号宮川ビル二Ｆ

株式会社教育史料出版会

代表清算人　溝口　諭

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出ください。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥されます。

令和八年六月十七日

東京都三鷹市新川二丁目四番二九号

有限会社前田オート

清算人　前田　守

解散公告

当社は、令和八年五月二十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都渋谷区道玄坂一丁目一〇番八号渋谷道玄坂東急ビル二Ｆ―Ｃ

株式会社ＦｕｔｕｒｅＨＲ

代表清算人　川部　響

解散公告

当社は、令和八年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都港区六本木三丁目三番一五―七〇一号

株式会社Ｔｈｅ　Ｃｈｅｆ

代表清算人　木全　春貴

解散公告

当社は、令和八年五月二十六日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都江東区佐賀一丁目一六番三号二ＦＢ号室

株式会社清悦

代表清算人　陳　天　伝

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出が無いときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都三鷹市上連雀八丁目七番八号

株式会社エスケーワイ

代表清算人　横尾　博

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出ください。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都新宿区西新宿三丁目三番一三号西新宿水間ビル二Ｆ

ＷＩＳＴＳ株式会社

代表清算人　高士　恵太

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都新宿区西早稲田三丁目六―七トーア西早稲田マンション五〇三

晨光株式会社

代表清算人　ジョシン

解散公告

当法人は、令和八年五月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都港区六本木一丁目六番一号泉ガーデンタワー

銀座６丁目一般社団法人

代表清算人　中村　武

解散公告

当社は、総社員の同意により令和八年五月三十一日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都港区六本木一丁目六番一号泉ガーデンタワー

銀座６丁目合同会社

清算人　中村　武

解散公告

当社は、総社員の同意により令和八年五月三十一日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都港区六本木一丁目六番一号泉ガーデンタワー　銀座マネジメント１合同会社

清算人　中村　武

解散公告

当法人は、令和八年五月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都港区六本木一丁目六番一号泉ガーデンタワー　銀座マネジメント１一般社団法人

代表清算人　中村　武

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都品川区西五反田三丁目三番二号プラウドタワー目黒ＭＡＲＣ二五〇六

合同会社マウントワン

清算人　鈴木　正敏

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都江東区海辺三番一一号

株式会社ユタカ・エステート

代表清算人　染谷　光一

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都千代田区九段北一丁目一四番一六号

一般社団法人文字起こし活用推進協議会

代表清算人　長谷川志保（宮田　志保）

解散公告

当社は、令和八年三月三十一日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都千代田区九段北一丁目の九―五

株式会社さくら

代表清算人　井料　愛理

解散公告

当社は、令和八年三月二十三日開催の株主総会の決議により解散したので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都渋谷区渋谷二丁目一九―一五宮益坂ビルディング六〇九

株式会社Ｓｃｒｕｓｈ

代表清算人　堀田　竜也

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都豊島区東池袋一丁目一七番三号

有限会社勝沼総合企画

清算人　勝沼　英夫

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都品川区小山七丁目三番一七号

フロッグ株式会社

代表清算人　高田　重久

解散公告

当社は、令和八年五月二十九日の株主総会の決議により、同年五月三十一日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都新宿区新宿四丁目一番六号ＪＲ新宿ミライナタワー　株式会社コペル

代表清算人　大坪　信之

解散公告

当社は、令和八年五月二十九日の株主総会の決議により、同年五月三十一日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都新宿区新宿四丁目一番六号ＪＲ新宿ミライナタワー

株式会社コペルアセットマネジメント

代表清算人　大坪　信之

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都杉並区成田西三丁目二〇番七号ジェイパーク浜田山九〇二号

有限会社ルナウイングス

清算人　篠原　久

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都江戸川区江戸川一丁目二三番二号

有限会社横島製本紙工

清算人　横島　光徳

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都中央区銀座七丁目一三番六号

アンタップ合同会社

清算人　安西　活

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都台東区浅草橋一丁目三一番八号

株式会社加藤商店

代表清算人　加藤　彰彦

解散公告

当社は、令和八年六月一日付株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都千代田区九段南四丁目八番三〇―七〇八号

日昭自動車株式会社

代表清算人　小澤　成弘

解散公告

当社は、令和八年三月十三日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都港区南青山二丁目二番一五号ウイン青山一二一四号　合同会社Ｇｅｒｂｅｒａ

清算人　安田　勇太

解散公告

当社は、令和八年四月二十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都小平市小川東町一丁目一八番六号

日本月販株式会社

代表清算人　植野　道子

解散公告

当社は、令和八年六月一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都西東京市向台町二―六―三―二〇二

合同会社ＴＮＳ

清算人　浅見　健太

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都豊島区南池袋一丁目一八番二三―一〇〇五号

日本真珠宝石株式会社

代表清算人　熊田あけみ

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都葛飾区東金町一丁目一番二号

ベニシュ株式会社

代表清算人　加納　舞乙

解散公告

当社は、令和八年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都千代田区東神田二―八―一

株式会社ｆｏｒ　Ｏｕｒ　Ｋｉｄｓ

代表清算人　渡邉　登

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都豊島区南大塚三丁目三四番七号

株式会社ＺＥＮ　ＦＬＯＷ

代表清算人　西村　太一

解散公告

当社は、令和八年五月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都武蔵村山市大南一丁目一一三番地の三九

有限会社アド・ジャンクション

清算人　井手　敏郎

解散公告

当法人は、社員総会の決議により令和八年五月三十一日に解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

神奈川県高座郡寒川町岡田一丁目一番地一七

特定非営利活動法人ＷＥ21ジャパン寒川

清算人　三澤みあき

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

横浜市青葉区千草台四六番地三一

有限会社クリーンキング

清算人　木野内理恵子

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

神奈川県横浜市旭区二俣川一丁目六五番地一九

合同会社ｉ―ＤＯＧプライム

清算人　齋藤公志郎

解散公告

当社は、令和七年十二月二十九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

神奈川県相模原市南区東林間二丁目一〇番七号

有限会社無我物産

清算人　奥村　次子

解散公告

当社は、令和八年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

横浜市青葉区荏子田三丁目一八番地一九

株式会社ビジネスバリュークリエーション

代表清算人　舟橋金之介

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

神奈川県足柄下郡箱根町宮ノ下一一一番地五

株式会社アーキテクトホンダ

代表清算人　根岸こずえ

解散公告

当社は、令和八年五月二十九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

神奈川県横浜市中区山手町八九番一

銘源株式会社

代表清算人　出雲　暁

解散公告

当社は、令和八年五月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

神奈川県横浜市青葉区美しが丘一丁目一三番地一〇吉村ビル一〇七号

ステラマリスジャパン合同会社

清算人　大高　弓子

解散公告

当社は、令和八年五月十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

神奈川県川崎市高津区久本三丁目六番三―五〇八号

遊学株式会社

代表清算人　野辺　武夫

解散公告

当社は、令和八年四月二十九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

石川県金沢市横川五丁目二六七番地

鍛治商産株式会社

代表清算人　鍛治　英

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

岐阜県中津川市付知町三一二四番地の一四

有限会社ガスショップ清水屋

清算人　宮田　茂

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

愛知県稲沢市祖父江町祖父江居中一番地三

合同会社ＹＹメディアワークス

清算人　山内祐貴也

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

三重県津市戸木町五六三九番地四

笑いと健康を科学する株式会社

代表清算人　池田　由紀

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

滋賀県長浜市港町四番一七号

株式会社ＧＲＡＰＰＡ

代表清算人　上羽　輝明

解散公告

当組合は、令和八年五月二十六日開催の定時総会の決議により令和八年五月三十一日をもって解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

京都市上京区笹屋町通浄福寺西入笹屋町二丁目五九一番地　川村博商店内

西陣織物産地問屋協同組合

清算人　金森　秀彦

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

京都府舞鶴市字栃尾四三九番地

株式会社オーシャンプランニング

代表清算人　水野　敏幸

解散公告

当社は、令和八年五月十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

京都市伏見区深草馬谷町一〇―七二―三〇一号室

鋒将技研株式会社

代表清算人　藤田　京子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

京都府宮津市字万年一〇六一番地の一

株式会社きかい

代表清算人　須田冨士子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

大阪府豊中市緑丘四丁目三四番二二号

合同会社ＭＲＣ

清算人　宮﨑　美幸

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

大阪市西淀川区佃四丁目一番二七号

日東産業株式会社

代表清算人　板谷　挙子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

大阪市北区芝田二丁目二番一三号日生ビル東館二〇六

Ｃｒｅａｔｅ株式会社

代表清算人　稲垣　大翔

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

大阪市東住吉区今川三丁目二番六号

株式会社シャロンフードサポートビズ

代表清算人　杉浦　孝王

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

大阪府高槻市津之江北町一四番二一号

有限会社津之江電気工事

代表清算人　川合　定雄

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

大阪市中央区島之内二丁目四番一六号―一一一二号

鴻升株式会社

代表清算人　方　家豪

解散公告

当社は、平成二十七年一月二十日会社法第四七二条第一項の規定により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

大阪府大阪市旭区千林二丁目一一番二六号

株式会社美乃幸

代表清算人　橋本　正巳

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

大阪市中央区久太郎町一丁目五番四号

有限会社杉本周藏商店

清算人　杉本　勲

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

大阪市浪速区日本橋四丁目一五番九号寿ビル二三号室

株式会社ＭＥデンタルラボ

代表清算人　江藤　正成

解散公告

当法人は、令和八年五月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

神戸市中央区御幸通三丁目一番三号

一般社団法人岡本支援会

代表清算人　岡崎　一英

解散公告

当法人は、令和八年五月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

神戸市中央区御幸通三丁目一番三号

一般社団法人神戸サンスクリット奨学会

代表清算人　岡崎　一英

解散公告

当社は、令和七年十二月十一日会社法第四七二条第一項の規定により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

兵庫県芦屋市朝日ケ丘町一四番七―四〇一号

株式会社三佳

代表清算人　笠置　隆

解散公告

当社は、令和八年五月十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

島根県大田市仁摩町仁万一六九番地三

有限会社前谷工務店

清算人　前谷　建治

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

広島市東区牛田本町二丁目一〇番一六―二〇五号

株式会社ルプレ

代表清算人　小野山邦明

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

岡山市北区柳町一丁目九番七号

合同会社柳町コーポレーション

清算人　江口　彰

解散公告

当会社は、令和八年四月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当会社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

岡山市北区中井町二丁目三番三九号

Ｔ・Ｓ―コンサルティング株式会社

代表清算人　杉野　裕司

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

広島市東区温品四丁目二三番三号

有限会社彦田興産

清算人　高垣千鶴子

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

山口県周南市古泉二丁目一二番一七号

株式会社デルタ

代表清算人　山本　豊明

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

山口県山口市小郡大江町六番三三号

有限会社ニツセイ

清算人　山本　清枝

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

山口県山口市小郡大江町六番三三号

株式会社日企設計西日本本社

代表清算人　山本　輝明

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

山口県山口市小郡大江町六番三三号

株式会社日企都市開発研究所

代表清算人　山本　輝明

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

香川県坂出市加茂町甲六四八番地四

株式会社グリーンコンサルティング

代表清算人　川田　智

解散公告

当組合は、令和八年五月二十二日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

佐賀県佐賀市高木瀬西六丁目三番二号

佐賀県紙業振興協同組合

代表清算人　枝吉　順佑

解散公告

当社は、令和八年五月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

熊本県菊池郡大津町大字岩坂五九六番地

株式会社ｃｈｕｖｅｌｙ

代表清算人　和田　紀子

解散公告

当社は、令和八年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

宮崎県小林市細野二一八五番地

有限会社藤丸食品

清算人　藤丸　政秀

解散公告

当社は、令和八年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

鹿児島県霧島市国分新町一五六七番地一

株式会社ＤＩＴ

代表清算人　古田　智基

解散公告

当社は、令和八年六月一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

沖縄県中頭郡北中城村字屋宜原六二一番地

Ｚ園芸合同会社

清算人　瑞慶覧朝勇

解散公告（第一回）

当組合は、解散したので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

北海道河西郡中札内村栄東二線二六〇番地

農事組合法人中札内飼料組合

清算人　渡部　文徳

解散公告（第一回）

当法人は、令和八年二月二十八日開催の社員総会の決議並びに宮城県知事の認可により、令和八年六月二日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

宮城県塩竈市新富町二八番三四号

医療法人社団大井産婦人科

清算人　大井　嗣和

解散公告（第一回）

当法人は、令和八年五月三十一日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

千葉県市川市行徳駅前四丁目二三番六号

医療法人社団誠安会

清算人　安部　幹雄

解散公告（第一回）

当土地改良区は、令和八年五月一日三重県知事の認可により解散いたしましたので、当土地改良区に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

三重県度会郡度会町棚橋一二一五番地一

度会町土地改良区

清算人　中村　忠彦

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年十一月二十七日奈良地方裁判所の解散命令確定により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

奈良市大字矢田原乙二七八番地

宗教法人実行教矢田原教会

奈良市角振町三九番地の一山田ビル一階ならまち法律事務所　清算人　宮坂　光行

解散公告（第二回）

当法人は、令和八年四月十六日の解散命令により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年六月十六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

福島県福島市松木町一〇番一九号　弁護士

法人新開法律事務所　宗教法人巳明院

清算人　弁護士　新開　文雄

解散公告（第二回）

当組合は、令和八年六月十日門真市長の認可により解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和八年六月十六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

大阪府門真市末広町四三番一号

門真市幸福東土地区画整理組合

代表清算人　川村　光世

解散公告（第二回）

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年六月十六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

和歌山県田辺市下屋敷町八〇番地

学校法人めぐみ学園

清算人　藤藪　庸一

解散公告（第二回）

当組合は、令和八年五月三十一日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年六月十五日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

大分県宇佐市安心院町内川野四三一番地の一

農事組合法人びしゃもん

清算人　佐田美次郎

解散公告（第二回）

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年六月十六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

沖縄県那覇市国場七二四番三

医療法人ゆうりな

清算人　吉田　馨

解散公告（第三回）

当法人は、令和八年五月二十日責任役員会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年六月十一日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

山形県東田川郡庄内町狩川字阿古屋九〇番地

善立寺

清算人　内藤　秀縁

解散公告（第三回）

当法人は、令和八年五月三十一日、社員の欠亡により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年六月十二日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

横浜市港南区港南台七丁目四二番三〇号サンライズ港南台二一〇号

医療法人社団信陽会

清算人　冨永　陽子

解散公告（第三回）

当組合は、令和八年五月二十八日堺市長の認可により解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和八年六月十五日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

大阪府大阪市中央区城見一丁目二番二七号

クリスタルタワー一二階株式会社ＵＲリンケージ西日本支社内

堺市高倉台近隣センター土地区画整理組合

代表清算人　辻野　佳成

解散公告（第三回）

当法人は、令和八年四月三十日開催の責任役員会の決議により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和八年六月十五日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年六月十七日

山口県岩国市相ノ谷二八九番地

宗教法人常善寺

清算人　龍石　章史

解散公告（第三回）

当法人は、平成三十年三月三十一日、山口県知事の認可を受けて解散しましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載日である令和八年六月三日の翌日から二箇月以内にお申し出ください。

なお、右期間内にお申し出がないときは、清算から除斥します。

令和八年六月十七日

山口県美祢市於福町上四三四六番地の四

学校法人於福学園

清算人　安井　定瑛

第二十六期決算公告

令和八年三月三十一日現在

貸借対照表の要旨　（単位・千円）

資産の部

流動資産　三、三〇八

合計　三、三〇八

負債及び純資産の部

流動負債　七〇

固定負債　二、〇〇〇

株主資本　一、二三八

資本金　九、八六〇

利益剰余金　△八、六二一

（うち当期純損失）　（三四四）

合計　三、三〇八

令和八年六月十六日

東京都品川区西五反田七丁目二二番一七号

株式会社Ｉ－ＴＩＮＫ

代表取締役社長　大谷　卓男

第十七期決算公告

令和八年三月三十一日現在

貸借対照表の要旨　（単位・千円）

資産の部

流動資産　二、二五〇、一三一

固定資産　二〇七、五七二

合計　二、四五七、七〇四

負債及び純資産の部

流動負債　七六、九九〇

株主資本　二、三八〇、七一三

資本金　九二、〇〇〇

資本剰余金　二六二、〇〇〇

利益剰余金　二、〇二六、七一三

（うち当期純利益）　（一四二、六六五）

合計　二、四五七、七〇四

令和八年六月十六日

東京都品川区西五反田七丁目二二番一七号

株式会社ＴＯＣディレクション

代表取締役社長　大谷　卓男

第十七期決算公告

令和八年三月三十一日現在

貸借対照表の要旨　（単位・千円）

資産の部

流動資産　六六、九九六

固定資産　一三八、二七二

有形固定資産　四三、三七〇

無形固定資産　一、九四七

投資その他の資産　九二、九五五

合計　二〇五、二六八

負債及び純資産の部

流動負債　二二七、三一四

（賞与引当金）　（一、〇〇一）

固定負債　九四、八七五

株主資本　△一一六、九二〇

資本金　一〇〇、〇〇〇

資本剰余金　一〇〇、〇〇〇

利益剰余金　△三一六、九二〇

（うち当期純損失）　（二〇、一七八）

合計　二〇五、二六八

令和八年六月十六日

東京都品川区西五反田七丁目二二番一七号

株式会社ＴＯＬＣＤ

代表取締役社長　崎山　喜代志

第十八期決算公告

令和八年三月三十一日現在

貸借対照表の要旨　（単位・千円）

資産の部

流動資産　三、二一四、四四五

固定資産　一〇、四八四、八一四

有形固定資産　三、六八七、八二八

無形固定資産　六、七九四、〇七一

投資その他の資産　二、九一三

合計　一三、六九九、二五九

負債及び純資産の部

流動負債　九〇九、五一六

固定負債　七九五、九三四

株主資本　一一、九九三、八〇九

資本金　九〇、〇〇〇

資本剰余金　八、六四四、二二五

利益剰余金　三、二五九、五八四

（うち当期純利益）　（四二六、二三二）

合計　一三、六九九、二五九

令和八年六月十六日

東京都台東区浅草一丁目二五番一五号

株式会社ＴＯＲアセットインベストメント

代表取締役社長　大谷　卓男

第五十六期決算公告

令和八年三月三十一日現在

貸借対照表の要旨　（単位・千円）

資産の部

流動資産　一、八五三、六〇九

固定資産　三一三、七二一

有形固定資産　一一、七六六

無形固定資産　二一一

投資その他の資産　三〇一、七四三

合計　二、一六七、三三〇

負債及び純資産の部

流動負債　四五、二三四

（賞与引当金）　（三、五一一）

固定負債　五二、九四〇

（退職給付引当金）　（六、三八五）

株主資本　一、九五八、五七〇

資本金　五〇、〇〇〇

資本剰余金　四八一、三四〇

利益剰余金　一、四二七、二三〇

（うち当期純利益）　（四八、八七五）

評価換算差額等　一一〇、五八五

合計　二、一六七、三三〇

令和八年六月十六日

東京都品川区西五反田七丁目二二番一七号

株式会社テーオーシーサプライ

代表取締役社長　近藤　正一

第四十五期決算公告

令和八年三月三十一日現在

貸借対照表の要旨　（単位・千円）

資産の部

流動資産　五八二、三三〇

固定資産　四二、五四二

有形固定資産　三〇、二一六

無形固定資産　五八二

投資その他の資産　一一、七四三

合計　六二四、八七二

負債及び純資産の部

流動負債　一五、六四三

固定負債　五、八五一

株主資本　五九八、一七二

資本金　七五、〇〇〇

資本剰余金　二四七、二〇一

利益剰余金　二七五、九七〇

（うち当期純損失）　（二六、〇六一）

評価換算差額等　五、二〇四

合計　六二四、八七二

令和八年六月十六日

東京都品川区西五反田七丁目二二番一七号

星製薬株式会社

代表取締役社長　大谷　卓男

第三十八期決算公告

令和八年三月三十一日現在

貸借対照表の要旨　（単位・千円）

資産の部

流動資産　四七三、三三七

固定資産　三七、三八七

合計　五一〇、七二四

負債及び純資産の部

流動負債　四〇九、三六五

株主資本　一〇一、三五九

資本金　三八、〇〇〇

利益剰余金　六三、三五九

利益準備金　九、五〇〇

その他利益剰余金　五三、八五九

（うち当期純利益）　（三、六〇二）

合計　五一〇、七二四

令和八年六月十七日

東京都中央区晴海一丁目八番一二号

株式会社晴海コーポレーション

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍北海道旭川市豊岡一条四丁目五番、最後の住所北海道旭川市豊岡一条四丁目五番九号フォーレストⅡ一〇五　被相続人　亡　鈴木　梅子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年六月十七日

北海道旭川市六条通八丁目三六番二五号

セントラル旭川ビル四階　旭山法律事務所

相続財産清算人　弁護士　多々納玲子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍北海道札幌市中央区北二条東八丁目五番地、最後の住所札幌市中央区大通東十一丁目二二番地　被相続人　亡　森岡　眞理

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年六月十七日

札幌市中央区大通西十六丁目一番地三〇第10芙蓉ビル二階　弁護士法人すぎの葉法律事務所　相続財産清算人　杉山　丈二

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍北海道苫小牧市旭町二丁目一八番地、最後の住所北海道苫小牧市緑町一丁目二七番一五－三〇四号　被相続人　亡　高松　鉄雄
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年六月十七日
事務所北海道苫小牧市表町二丁目一番一四号王子不動産第３ビル三階大谷和広法律事務所
相続財産清算人　弁護士　大谷　和広

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍北海道札幌市中央区南二条西四丁目三番地、最後の住所札幌市厚別区厚別町上野幌八二二番地グリーンホーム厚別
被相続人　亡　細川　幸子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年六月十七日
札幌市中央区北二条西二丁目四マルホビル五階　松本法律事務所
相続財産清算人　弁護士　松本　匡史

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍青森県八戸市売市一丁目一番地二七　最後の住所青森県八戸市売市一丁目一番二八号
被相続人　亡　吉田ミヤ子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年六月十七日
青森県八戸市十三日町一ヴィアノヴァ六階
弁護士法人青森リーガルサービス　八戸シティ法律事務所
相続財産清算人　弁護士　神　琢磨

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍宮城県名取市高柳字皇檀ケ原一四〇番地四、最後の住所宮城県名取市高柳字皇檀ケ原一四〇番地の四　被相続人　亡　森屋　正己
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年六月十七日
仙台市青葉区片平一丁目五番二〇号ハルシュタットビル五－Ａ菅野淳一法律事務所
相続財産清算人　弁護士　菅野　真光

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍秋田県由利本荘市鳥海町小川字戸坂三一番地、最後の住所岐阜県岐阜市東島二丁目四番三号（セレスト二一　三〇二号室）
被相続人　亡　千田　顕彦
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年六月十七日
秋田県由利本荘市給人町四〇番地二第二Ｍビル二階三号
相続財産清算人　弁護士　平野　一史

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍東京都港区高輪三丁目二番地、最後の住所山形県酒田市北今町一番二号
被相続人　亡　鈴木　豊
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年六月十七日
山形県酒田市千石町一丁目八番一五号
相続財産清算人　弁護士　新井野裕司

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍茨城県那珂市後台七〇四番地、最後の住所茨城県ひたちなか市大字高野二四三五番地の六二柏野一－二－一二
被相続人　亡　井上美保子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年六月十七日
茨城県水戸市五軒町二丁目四番一六号
相続財産清算人　司法書士　仁平　由香

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍埼玉県比企郡嵐山町大字志賀二二二番地三一、最後の住所埼玉県蓮田市大字黒浜二八〇三番地一ロータスパークＣ二〇一号
被相続人　亡　西村　信二
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年六月十七日
埼玉県富士見市鶴馬二六〇五番地一〇えりあビル二階あおい総合法律事務所
相続財産清算人　弁護士　平岡　直也

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍埼玉県さいたま市見沼区大和田町一丁目二一〇八番地、最後の住所埼玉県上尾市大字瓦葺一九八八番地三
被相続人　亡　大竹　智広
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年六月十七日
埼玉県さいたま市浦和区高砂三－一二－二四小峰ビル四階つばき法律事務所
相続財産清算人　弁護士　守田　芳浩

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍埼玉県さいたま市南区辻二丁目一一九〇番地、最後の住所埼玉県さいたま市南区辻二丁目二〇番一一号　被相続人　亡　菊地　潔
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年六月十七日
埼玉県さいたま市浦和区岸町七－一－七浦和チクラビル四階浦和法律事務所
相続財産清算人　弁護士　水口　匠

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍千葉県いすみ市上布施七四七番地二、最後の住所千葉県いすみ市上布施七四七番地二
被相続人　亡　永石　利弘
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年六月十七日
事務所千葉県千葉市中央区富士見二丁目三番一号塚本大千葉ビル六階　東葉総合法律事務所
相続財産清算人　弁護士　伊藤　愛彦

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍千葉県市川市鬼高二丁目一五四七番地、最後の住所千葉県市川市鬼高三丁目一四番一八号　被相続人　亡　堀内　周一
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年六月十七日
事務所千葉県市川市市川南一－九－二三京葉住設市川ビル五階弁護士法人リバーシティ法律事務所
相続財産清算人　弁護士　丸島　一浩

第11期決算公告　令和８年６月17日

北海道苫小牧市ときわ町３丁目７－５
上田建設株式会社
代表取締役　上田　直人

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	125,470
	固定資産	130,595
	合計	256,065
負債及び純資産の部	流動負債	59,781
	固定負債	63,857
	株主資本	132,427
	資本金	3,000
	利益剰余金	129,427
	その他利益剰余金	129,427
	（うち当期純利益）	(21,587)
	合計	256,065

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都台東区根岸一丁目一番、最後の住所東京都台東区千束四丁目四四番七―一四〇一号ロイヤルプラザ浅草

被相続人　亡　飯泉　章

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年八月十八日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年六月十七日

東京都千代田区内幸町二丁目一番四号日比谷中日ビル六階　三宅坂総合法律事務所

相続財産清算人　弁護士　大場　寿人

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都港区麻布十番三丁目六番地、最後の住所東京都あきる野市網代三二六番地一福楽園

被相続人　亡　飯田　栄枝

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年八月十八日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年六月十七日

事務所東京都渋谷区代々木一丁目三〇番一四号天翔代々木ＡＮＮＥＸビル〇一一号室安永山元法律事務所

相続財産清算人　弁護士　山元　裕子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都府中市片町三丁目一三番地の一、最後の住所東京都府中市宮町三丁目一〇番地の三

被相続人　亡　白木　清美

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年八月二十日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年六月十七日

事務所東京都目黒区自由が丘一丁目七番一五号ベルテ・フォンタン三Ｆ　ＫＡＩ法律事務所

相続財産清算人　弁護士　奈良　恒則

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍千葉県船橋市大穴南二丁目二六番、最後の住所神奈川県横須賀市三春町五丁目三番地三春コーポ一〇二　被相続人　亡　谷川　義一

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年六月十七日

神奈川県横須賀市久里浜四丁目一〇番一二号ヤマシチビル五階

相続財産清算人　弁護士　権田　理司

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍福井県福井市宝永二丁目六〇三番地、最後の住所福井県福井市若杉四丁目六〇一番地パルティール若杉一〇三

被相続人　亡　南　英二

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年六月十七日

福井県福井市順化一丁目二四番三二号藤井法律事務所

相続財産清算人　弁護士　小池麻里子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍長野県安曇野市明科東川手一三七八番地、最後の住所長野県安曇野市明科東川手一三七七番地一

被相続人　亡　小林　重幸

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年六月十七日

長野県松本市深志一丁目二番八号ノバビル四階　浅川法律事務所

相続財産清算人　弁護士　浅川　清実

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍長野県佐久市瀬戸二六五七番地、最後の住所東京都練馬区石神井町八丁目一六番五号

被相続人　亡　土屋　健二

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年六月十七日

長野県佐久市岩村田三一一二番地

相続財産清算人　司法書士法人山際・竹花合同事務所

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍岐阜県各務原市蘇原持田町一丁目三五番地、最後の住所岐阜県関市桐ケ丘三丁目二番地ひまわりの丘

被相続人　亡　小川　一夫

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年八月十八日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年六月十七日

事務所岐阜県岐阜市真砂町四―六　平和堂ビル二階　高橋博志法律事務所

相続財産清算人　弁護士　高橋　博志

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍大阪府大阪市都島区東野田町五丁目九番、最後の住所大阪府富田林市金剛伏山台一〇番二六号

被相続人　亡　辰田　昇

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年六月十七日

大阪市中央区南船場四丁目三番一一号大阪豊田ビル

相続財産清算人　弁護士　福岡　宏海

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍大阪府大阪市東成区玉津三丁目一〇番、最後の住所大阪市東成区玉津三丁目一〇番一号

被相続人　亡　杉浦　睦

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年六月十七日

大阪市北区堂島二丁目二番二号近鉄堂島ビル一九階

相続財産清算人　弁護士　小林　孝広

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍大阪府高槻市城内町四番、最後の住所大阪府茨木市花園二丁目六番一号

被相続人　亡　中藤貴代美

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年六月十七日

大阪市中央区平野町三―一―一〇オーセンティック淀屋橋一〇二

相続財産清算人　弁護士　井上　陽介

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍兵庫県朝来市生野町小野一七八一番地、最後の住所兵庫県朝来市生野町小野一七八一番地

被相続人　亡　藤原　孝昭

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年六月十七日

兵庫県姫路市西駅前町七三　姫路ターミナルスクエア六階　弁護士法人法律事務所瀬合パートナーズ

相続財産清算人　弁護士　岸　巧

第 38 期 決 算 公 告

2026年６月16日　北海道小樽市銭函３丁目524番地９

玉井化成株式会社

代表取締役　佐藤　圭司

貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	550,581	流動負債	295,828
固定資産	323,978	（賞与引当金）	(12,786)
有形固定資産	303,427	固定負債	20,270
無形固定資産	1,163	退職給付引当金	20,270
投資その他の資産	19,388	**負債合計**	**316,098**
		株主資本	558,461
		資本金	50,000
		利益剰余金	508,461
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	495,961
		（うち当期純損失）	(17,085)
		純資産合計	**558,461**
資産合計	**874,559**	**負債・純資産合計**	**874,559**

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍鳥取県東伯郡北栄町由良宿五四五番地、最後の住所福岡県福岡市城南区神松寺一丁目二二番一一号　被相続人　亡　竹歳　昭郎

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年六月十七日

鳥取県倉吉市山根五四〇―一　パープルビル四階

相続財産清算人　弁護士　道上　昭夫

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍広島県竹原市本町一丁目四四七八番地、最後の住所広島県竹原市本町一丁目一二番三号　被相続人　亡　水戸　章文

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年八月十九日までに請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年六月十七日

広島県三原市糸崎七丁目一五番一号

相続財産清算人　司法書士　安藤　由紀

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍徳島県徳島市国府町日開四七四番地七、最後の住所徳島県徳島市国府町日開四七四番地の七　被相続人　亡　伊丹　優介

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年六月十七日

徳島県徳島市中徳島町二丁目一九番地

相続財産清算人　弁護士　藤澤　和裕

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍香川県三豊市詫間町松崎一六八三番地、最後の住所香川県三豊市詫間町松崎六〇八番地一　被相続人　亡　田尾　秀明

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年六月十七日

香川県高松市塩上町三丁目一番一五号

相続財産清算人　司法書士　山下　洋輔

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍高知県吾川郡いの町槇五五五番ロ地、最後の住所高知県吾川郡いの町槇五五五番ロ地　被相続人　亡　瀧石　照尚

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年六月十七日

高知県高知市本町二丁目二番二七号ＣＭＪ高知ビル五階

相続財産清算人　弁護士　高野　亜紀

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍北九州市門司区奥田一丁目六三五七番地、最後の住所北九州市八幡西区星ケ丘六丁目二番一三号　被相続人　亡　緒方　敬一

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年六月十七日

北九州市小倉北区浅野二丁目一一番一五号ＫＭＭビル別館五階　弁護士法人河合法律事務所

相続財産清算人　弁護士　平尾　真吾

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍鹿児島県霧島市国分山下町四三一二番地、最後の住所鹿児島県鹿児島市樋之口町一〇番一八号角玉別館五〇一号　被相続人　亡　東郷　一宏

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年六月十七日

鹿児島県鹿児島市山下町一二―五　藤崎ビル二〇五号　本多法律事務所

相続財産清算人　弁護士　本多　弘毅

所有者不明土地管理人による供託公告

非訟事件手続法第九十条第八項の規定により、次のとおり供託しました。

一　対象土地　栃木県芳賀郡益子町大字益子字合ノ田一一二一番五

二　供託所　宇都宮地方法務局真岡支局

三　供託番号　令和八年度金第三十号

四　供託金額　金一、六一六、〇〇二円

五　裁判所　宇都宮地方裁判所真岡支部

六　事件名　所有者不明土地管理命令申立事件

七　事件番号　令和七年（チ）第四号

令和八年六月十七日

栃木県真岡市荒町三丁目一三番六号

所有者不明土地管理人

司法書士　薄羽　豊典

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一　不在者　阿部　二郎

住所　宮城県石巻市松並二丁目八番地一二

生年月日　一九五〇年四月十九日

二　供託所　仙台法務局石巻支局

三　供託番号　令和八年度金第五六号

四　供託金額　五、二四七、八六七円

五　裁判所　仙台家庭裁判所石巻支部

六　事件名　不在者財産管理人選任申立事件

七　事件番号　令和六年（家）第一九七号

令和八年六月十七日

宮城県東松島市矢本字上河戸一二番地三

齋藤智法律事務所

不在者財産管理人　弁護士　齋藤　智

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一　不在者　荒井　幸子こと　ＳＯＮＧ　ＹＵＮ　ＰＥＩ　宋　韞珮

住所　宮城県石巻市雄勝町雄勝字味噌作五三番地五

生年月日　一九六四年五月三十日

二　供託所　仙台法務局石巻支局

三　供託番号　令和八年度金第五五号

四　供託金額　一、四五四、四一七円

五　裁判所　仙台家庭裁判所石巻支部

六　事件名　不在者財産管理人選任申立事件

七　事件番号　令和六年（家）第三三六号

令和八年六月十七日

宮城県東松島市矢本字上河戸一二番地三

齋藤智法律事務所

不在者財産管理人　弁護士　齋藤　智

第 40 期 決 算 公 告

令和８年５月28日

札幌市中央区大通西14丁目１番地13号

株式会社札幌病理検査センター

代表取締役　中村　秀美

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	148,616
	固定資産	67,795
	合計	216,412
純資産の部 負債及び	流動負債	25,418
	株主資本	190,993
	資本金	40,000
	利益剰余金	150,993
	その他利益剰余金	150,993
	（うち当期純利益）	(16,253)
	合計	216,412

第 66 期決算公告　令和８年６月17日

北海道苫小牧市あけぼの町一丁目３番３号

株式会社北炭ゼネラルサービス

代表取締役社長　石塚　栄基

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	715,380
	固定資産	892,053
	合計	1,607,434
純資産の部 負債及び	流動負債	236,516
	（賞与引当金）	(16,400)
	固定負債	79,432
	株主資本	1,291,486
	資本金	42,000
	利益剰余金	1,249,486
	利益準備金	10,500
	その他利益剰余金	1,238,986
	（うち当期純利益）	(15,862)
	合計	1,607,434

第 54 期決算公告　令和８年６月17日

札幌市中央区南６条西４丁目５番地

株式会社ジーヨンサービス

代表取締役　村田　淳

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	99,611
	固定資産	99,648
	合計	199,260
純資産の部 負債及び	流動負債	40,761
	固定負債	97,969
	株主資本	60,528
	資本金	10,000
	利益剰余金	50,528
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	48,028
	（うち当期純利益）	(2,673)
	合計	199,260

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一　不在者　仲田　信義
　住所　長崎県松浦市志佐町庄野免一五四番地
　生年月日　昭和五年一月三十一日
二　供託所　長崎地方法務局平戸支局
三　供託番号　令和八年度金第二十四号
四　供託金額　二、五五一、〇六一円
五　裁判所　長崎家庭裁判所平戸支部
六　事件名　不在者財産管理人選任申立事件
七　事件番号　平成二十七年（家）第六〇一〇号
　令和八年六月十七日
　福岡県福岡市中央区赤坂一丁目一三番二八号ロマネスク赤坂三〇一号岩城法律事務所
　不在者財産管理人　弁護士　岩城　渉

相続財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百九十条の二第二項により準用される同法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一　被相続人　千田　政男
　最後の住所　静岡県静岡市葵区北三丁目一一番一一号
　住宅型有料老人ホーム静岡あさはた亀松亭
　生年月日　昭和十五年八月二十四日
　死亡年月日　令和六年九月十八日
二　供託所　静岡地方法務局
三　供託番号　令和八年度金第八八号
四　供託金額　金四八七、〇八〇円
五　裁判所　静岡家庭裁判所
六　事件名　相続財産管理人選任申立事件
七　事件番号　令和六年（家）第三〇二三七号
　令和八年六月十七日
　静岡県静岡市葵区馬場町九番地田辺ビル三階
　相続財産管理人　司法書士　大竹友妃子

宅地建物取引業者営業保証金取りもどし公告

宅地建物取引業法第30条及び宅地建物取引業者営業保証金規則第７条の規定により次のとおり公告します。

下記の者に係る営業保証金につき宅地建物取引業法第27条第１項の権利を有する者は、本公告掲載の翌日から６箇月以内にその債権の額、債権発生の原因たる事実並びに住所氏名又は名称を記載した申出書２通を下記提出先に提出して下さい。前記の申出書の提出がないときは、下記の者に係る営業保証金は同人に返還されます。

令和８年６月17日

記

［掲載順序］
①商号又は名称　②免許証番号　③（代表者の）氏名　④事務所の所在地　⑤営業保証金の額　⑥申出書提出先　⑦掲載者住所、商号又は名称及び氏名

①ステップ・インベストメント株式会社　②東京都知事(5)83340　③代表取締役　小泉豊　④東京都新宿区西新宿四丁目32番12号　⑤1000万円　⑥東京都知事　⑦東京都新宿区西新宿四丁目32番12号ステップ・インベストメント株式会社　代表取締役　小泉豊

①有限会社太陽エンタプライズ　②東京都知事(7)70344　③取締役　牧谷照代　④東京都杉並区和泉２丁目45番１号　⑤1000万円　⑥東京都知事　⑦東京都杉並区和泉２丁目45番１号　有限会社太陽エンタプライズ　取締役　牧谷照代

①東日本地所株式会社　②神奈川県知事(2)30617　③代表取締役　小泉秀男　④神奈川県藤沢市藤沢一丁目３番12号２Ｆ　⑤1000万円　⑥神奈川県知事　⑦横浜市中区不老町一丁目１番地５横浜東芝ビル４階　きつかわ法律事務所　破産者東日本地所株式会社　破産管財人　橘川真二

①株式会社ハート社　②愛知県知事(7)17032号　③代表取締役　田島伸彦　④名古屋市緑区水広三丁目620番地グランデ水広公園102　⑤1000万円　⑥愛知県知事　⑦名古屋市緑区水広三丁目620番地グランデ水広公園102　株式会社ハート社　代表取締役　田島伸彦

第 28 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
東京共同会計事務所内
エイエムティー・ベンチャーズ・コーポレーション
日本における代表者　内山隆太郎

貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	5,357,458
	固定資産	57,815,862
	合計	63,173,320
負債及び純資産の部	流動負債	1,784,907
	固定負債	60,046,059
	資本金及び資本剰余金	1,396,034
	利益剰余金	△53,681
	合計	63,173,320

第３期決算公告

令和８年６月17日
東京都港区虎ノ門一丁目16番16号
ＬｉｖｅＰｏｃｋｅｔ株式会社
代表取締役社長　権正　和博

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	3,076,864
	固定資産	1,308,623
	資産合計	4,385,488
負債及び純資産の部	流動負債	2,781,422
	（うち賞与引当金）	(4,878)
	株主資本	1,604,066
	資本金	5,000
	資本剰余金	5,000
	資本準備金	5,000
	利益剰余金	1,594,066
	その他利益剰余金	1,594,066
	（うち当期純利益）	(460,067)
	負債・純資産合計	4,385,488

第 67 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
青森県八戸市築港街一丁目１番地４号
マルヨ水産株式会社
代表取締役社長　榊　佳弘

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	5,256,550
	固定資産	5,169,801
	合計	10,426,351
負債及び純資産の部	流動負債	1,050,930
	固定負債	590,413
	株主資本	8,785,008
	資本金	99,225
	利益剰余金	8,685,783
	利益準備金	30,000
	その他利益剰余金	8,655,783
	（うち当期純損失）	(48,686)
	合計	10,426,351

第 18 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
東京都東大和市蔵敷一丁目431番地
株式会社クボタ
代表取締役　藤井　靖之

貸借対照表の要旨
（令和７年８月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	37,302
	固定資産	186,017
	合計	223,319
負債及び純資産の部	流動負債	3,367
	株主資本	219,951
	資本金	10,000
	利益剰余金	209,951
	利益準備金	1,765
	その他利益剰余金	208,186
	（うち当期純利益）	(37,690)
	合計	223,319

第 4 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
東京都港区港南一丁目６番31号
株式会社アクアクララボトリング
代表取締役　藤井　靖之

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	264,722
	固定資産	858,343
	合計	1,123,066
負債及び純資産の部	流動負債	105,577
	賞与引当金	13,100
	固定負債	1,037,273
	退職給付引当金	3,328
	株主資本	△19,784
	資本金	1,000
	利益剰余金	△20,784
	その他利益剰余金	△20,784
	（うち当期純損失）	(22,881)
	合計	1,123,066

第６期決算公告

令和８年６月17日
東京都中央区京橋二丁目５番１号
ＴＣＭビルディング２階
株式会社アーバンエックステクノロジーズ
代表取締役　前田　紘弥

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	148,616
	固定資産	25,997
	合計	174,614
負債及び純資産の部	流動負債	98,169
	固定負債	65,925
	株主資本	10,520
	資本金	10,000
	資本剰余金	77,899
	資本準備金	77,899
	利益剰余金	△77,379
	その他利益剰余金	△77,379
	（うち当期純損失）	(77,379)
	合計	174,614

第19期決算公告

令和８年５月27日
宮城県多賀城市中央二丁目４番３号
多賀城駅北ビルＡ棟
多賀城駅北開発株式会社
代表取締役　斎藤　孝一

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	317,221
	固定資産	518,241
	合計	835,462
負債及び純資産の部	流動負債	7,619
	固定負債	271,914
	株主資本	555,929
	資本金	499,600
	利益剰余金	56,329
	利益準備金	2,920
	その他利益剰余金	53,408
	（うち当期純利益）	(5,411)
	合計	835,462

第16期決算公告

2026年６月12日
東京都墨田区亀沢三丁目４番１号
安永クリーンテック株式会社
代表取締役社長　綿谷　典博

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	799,582
	固定資産	33,910
	合計	833,492
負債及び純資産の部	流動負債	358,874
	固定負債	3,240
	株主資本	471,378
	資本金	70,000
	資本剰余金	17,500
	利益剰余金	383,878
	（うち当期純利益）	(141,692)
	合計	833,492

第21期決算公告

2026年６月12日
東京都墨田区亀沢三丁目４番１号
安永エアポンプ株式会社
代表取締役社長　伊藤　秀雄

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,806,280
	固定資産	279,632
	合計	2,085,912
負債及び純資産の部	流動負債	486,894
	株主資本	1,599,018
	資本金	70,000
	資本剰余金	30,000
	利益剰余金	1,499,018
	（うち当期純利益）	(159,358)
	合計	2,085,912

第39期決算公告

令和８年６月17日
東京都中央区日本橋三丁目13番６号
リンベル株式会社
代表取締役　東海林秀典

貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	16,202,495
	固定資産	4,126,123
	合計	20,328,618
負債及び純資産の部	流動負債	10,900,014
	固定負債	529,869
	株主資本	8,867,427
	資本金	100,000
	資本剰余金	508,935
	利益剰余金	8,258,492
	利益準備金	60,000
	その他利益剰余金	8,198,492
	（うち当期純利益）	(861,705)
	評価・換算差額等	31,307
	合計	20,328,618

第42期決算公告

2026年６月５日
秋田市土崎港相染町字浜ナシ山７番地４
秋田石油基地防災株式会社
代表取締役　茂野　誠

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	64,357
	固定資産	0
	合計	64,357
負債及び純資産の部	流動負債	8,486
	固定負債	12,298
	株主資本	43,573
	資本金	10,000
	利益剰余金	33,573
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	31,073
	（うち当期純利益）	(60)
	合計	64,357

第７期決算公告

令和８年５月27日
宮城県仙台市宮城野区港一丁目６番１号
株式会社東北バイオフードリサイクル
代表取締役　石井　有光

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	132,805
	固定資産	1,336,891
	合計	1,469,696
負債及び純資産の部	流動負債	677,389
	固定負債	1,561,700
	株主資本	△769,393
	資本金	60,000
	資本剰余金	40,000
	資本準備金	40,000
	利益剰余金	△869,393
	その他利益剰余金	△869,393
	（うち当期純損失）	(137,953)
	合計	1,469,696

第２期決算公告

2026年６月17日
茨城県水戸市三の丸一丁目４番73号
京成電鉄茨城ホールディングス株式会社
代表取締役社長　松上英一郎

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	408,814
	固定資産	8,471,291
	合計	8,880,105
負債及び純資産の部	流動負債	630,528
	固定負債	4,462,378
	株主資本	3,787,198
	資本金	100,000
	利益剰余金	3,687,198
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	3,687,198
	（うち当期純損失）	(1,967,630)
	合計	8,880,105

第51期決算公告

令和８年６月17日
福島県郡山市谷島町４番５号
保土谷テクノサービス株式会社
代表取締役社長　松浦　裕司

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	83,625
	固定資産	15,571
	合計	99,197
負債及び純資産の部	流動負債	40,385
	（賞与引当金）	(14,103)
	株主資本	58,811
	資本金	10,000
	利益剰余金	48,811
	（利益準備金）	(2,500)
	（その他利益剰余金）	(46,311)
	（うち当期純利益）	(5,321)
	合計	99,197

第27期決算公告

令和８年６月17日
福島県相馬市光陽四丁目１番地の３
株式会社相馬リサイクルセンター
代表取締役　髙橋　義徳

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	84,287
	固定資産	815,165
	資産合計	899,452
負債及び純資産の部	流動負債	79,369
	固定負債	539,278
	株主資本	280,807
	資本金	10,000
	利益剰余金	270,807
	利益準備金	300
	その他利益剰余金	270,507
	（うち当期純利益）	(19,729)
	負債・純資産合計	899,452

第42期決算公告

令和８年６月16日
千葉県袖ケ浦市中袖３番地１
出光バルクターミナル株式会社
代表取締役社長　浦部新一郎

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	312,947
	固定資産	90
	合計	313,037
負債及び純資産の部	流動負債	181,532
	固定負債	11,304
	株主資本	120,201
	資本金	85,000
	利益剰余金	35,201
	利益準備金	21,250
	その他利益剰余金	13,951
	（うち当期純利益）	(49,312)
	合計	313,037

第72期決算公告

令和８年６月17日
埼玉県久喜市北中曽根1220番地
豊楽興産株式会社
代表取締役　鶴長　徹

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	262,394
	固定資産	74,496
	合計	336,891
負債及び純資産の部	流動負債	21,179
	固定負債	8,820
	株主資本	305,838
	資本金	10,000
	利益剰余金	295,838
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	293,338
	（うち当期純利益）	(9,905)
	評価・換算差額等	1,052
	合計	336,891

第31期決算公告

令和８年６月17日
埼玉県さいたま市岩槻区
仲町二丁目２番21号
株式会社アルファ建材
代表取締役　加藤　周

貸借対照表の要旨（令和７年10月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	93,045
	固定資産	53,258
	資産合計	146,304
負債及び純資産の部	流動負債	51,015
	固定負債	74,122
	株主資本	21,166
	資本金	10,000
	利益剰余金	11,166
	その他利益剰余金	11,166
	（うち当期純損失）	(29,178)
	負債・純資産合計	146,304

第20期決算公告　令和８年６月16日
東京都港区東新橋一丁目５番２号
株式会社ＡＮＡ総合研究所
代表取締役　矢澤　潤子
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	553,753
	固定資産	35,686
	資産合計	589,440
負債及び純資産の部	流動負債	133,965
	賞与引当金	18,563
	固定負債	52,025
	役員退職慰労引当金	52,025
	株主資本	403,449
	資本金	30,000
	利益剰余金	373,449
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	365,949
	（うち当期純利益）	(69,444)
	負債・純資産合計	589,440

第24期決算公告　令和８年６月17日
東京都江東区越中島一丁目１番１号
株式会社ＳＣＲＥＥＮ ＧＰ ジャパン
代表取締役　岩本　将基
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	9,703,651
	固定資産	628,254
	資産合計	10,331,905
負債及び純資産の部	流動負債	7,158,058
	固定負債	186,298
	株主資本	2,987,548
	資本金	300,000
	資本剰余金	126,494
	資本準備金	126,494
	利益剰余金	2,561,054
	利益準備金	75,000
	その他利益剰余金	2,486,054
	（うち当期純利益）	(1,146,904)
	負債・純資産合計	10,331,905

第48期決算公告
令和８年５月26日
千葉県船橋市前原西二丁目12番７号
株式会社ＳＨＩＮＫＯロジ
代表取締役社長　青柳　充美
貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,657,401
	固定資産	591,404
	合計	4,248,805
負債及び純資産の部	流動負債	2,020,551
	固定負債	195,432
	株主資本	2,032,822
	資本金	20,000
	利益剰余金	2,012,822
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	2,007,822
	（うち当期純利益）	(395,566)
	合計	4,248,805

第43期決算公告
令和８年６月17日
東京都墨田区東向島二丁目11番17号
トーナガ株式会社
代表取締役　丹羽　浩之
貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	99,628
	固定資産	138,607
	資産合計	238,235
負債及び純資産の部	流動負債	6,844
	固定負債	36,000
	株主資本	195,391
	資本金	5,000
	利益剰余金	190,391
	その他利益剰余金	190,391
	（うち当期純利益）	(12,691)
	負債・純資産合計	238,235

第11期決算公告　2026年６月17日
東京都港区芝公園一丁目３番12号
株式会社ディスクロージャー・プロ
代表取締役　脇　一郎
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	565,695
	固定資産	50,657
	合計	616,353
負債及び純資産の部	流動負債	97,048
	株主資本	519,305
	資本金	10,000
	利益剰余金	509,305
	その他利益剰余金	509,305
	（うち当期純利益）	(140,421)
	合計	616,353

第20期決算公告　2026年６月17日
東京都港区浜松町一丁目18番16号
日本財務翻訳株式会社
代表取締役社長　松本　智子
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	452,332
	固定資産	114,323
	合計	566,655
負債及び純資産の部	流動負債	128,147
	（賞与引当金）	(44,795)
	固定負債	31,475
	退職給付引当金	31,475
	株主資本	407,033
	資本金	80,000
	利益剰余金	327,033
	利益準備金	16,400
	その他利益剰余金	310,633
	（うち当期純利益）	(71,013)
	合計	566,655

第38期決算公告　令和８年５月31日
東京都三鷹市大沢三丁目９番６号
スバルテクニカインターナショナル株式会社
代表取締役　賚　寛海
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	4,252,109
	固定資産	977,181
	合計	5,229,290
負債及び純資産の部	流動負債	1,098,894
	固定負債	175,315
	株主資本	3,955,081
	資本金	250,000
	利益剰余金	3,705,081
	（その他利益剰余金）	(3,642,581)
	合計	5,229,290

㈱　当期純利益　582,900千円

決算公告
令和８年６月17日
東京都港区赤坂一丁目11番44号
赤坂インターシティ５階
Forvis・Mazars・Japan株式会社内
Ｚａｄａｒａ株式会社
代表取締役
エドワーズ・ヤノ・ケヴィン・ギャレス
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	308,389
	固定資産	735
	資産合計	309,124
負債及び純資産の部	流動負債	320,210
	株主資本	△11,086
	資本金	500
	利益剰余金	△11,586
	その他利益剰余金	△11,586
	（うち当期純損失）	(8,017)
	負債・純資産合計	309,124

第52期決算公告　令和８年６月17日
東京都板橋区三園一丁目44番25号
株式会社誠
代表取締役　加藤　周
貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	498,453
	固定資産	432,246
	資産合計	930,699
負債及び純資産の部	流動負債	253,364
	賞与引当金	2,967
	固定負債	184,238
	株主資本	493,097
	資本金	15,000
	利益剰余金	478,097
	利益準備金	700
	その他利益剰余金	477,397
	（うち当期純利益）	(77,171)
	負債・純資産合計	930,699

第12期決算公告　令和８年６月17日
東京都中央区晴海一丁目８番10号
サンテックエナジーディベロップメント株式会社
代表取締役　ツァオ　シャオロン
貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	154,229
	固定資産	845,449
	資産合計	999,678
負債及び純資産の部	流動負債	542,482
	固定負債	104,383
	株主資本	352,812
	資本金	100,000
	資本剰余金	25,000
	資本準備金	25,000
	利益剰余金	227,812
	その他利益剰余金	227,812
	（うち当期純利益）	(13,931)
	負債・純資産合計	999,678

第4期決算公告　令和８年６月17日
東京都千代田区神田神保町二丁目20番地
株式会社小学館アカデミー
代表取締役　喜田　力
貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	2,020
	固定資産	907
	資産合計	2,927
負債及び純資産の部	流動負債	1,399
	固定負債	—
	株主資本	1,528
	資本金	10
	資本剰余金	1,413
	その他資本剰余金	1,413
	利益剰余金	104
	その他利益剰余金	104
	（うち当期純利益）	(110)
	負債・純資産合計	2,927

第41期決算公告
令和８年６月17日
東京都港区三田三丁目９番６号
株式会社第一興商音楽出版
代表取締役社長　大山　健
貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	686,708
	固定資産	2,597
	合計	689,306
負債及び純資産の部	流動負債	109,617
	株主資本	579,688
	資本金	10,000
	利益剰余金	569,688
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	567,188
	（うち当期純利益）	(73,097)
	合計	689,306

第12期決算公告

令和８年６月17日
東京都新宿区市谷加賀町一丁目１番１号
株式会社ハコスコ
代表取締役　小松原　繁

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	140,202
	固定資産	25,684
	合計	165,887
負債及び純資産の部	流動負債	28,347
	固定負債	5,010
	株主資本	132,529
	資本金	92,500
	資本剰余金	89,500
	資本準備金	89,500
	利益剰余金	△49,470
	その他利益剰余金	△49,470
	（うち当期純損失）	(1,586)
	合計	165,887

第11期決算公告

2026年６月17日
東京都千代田区西神田三丁目２番１号
三井物産・イデラパートナーズ株式会社
代表取締役社長　菅沼　通夫

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,014,495
	固定資産	62,274
	資産合計	1,076,769
負債及び純資産の部	流動負債	154,057
	賞与引当金	31,731
	株主資本	922,711
	資本金	200,000
	資本剰余金	190,000
	資本準備金	190,000
	利益剰余金	532,711
	その他利益剰余金	532,711
	（うち当期純利益）	(455,923)
	負債・純資産合計	1,076,769

第25期決算公告

令和８年５月18日
東京都板橋区宮本町47番５号
株式会社まるやま友の会
代表取締役　柳生　哲郎

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	760
	固定資産	173
	資産合計	934
負債及び純資産の部	流動負債	359
	株主資本	575
	資本金	100
	利益剰余金	475
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	472
	（うち当期純利益）	(9)
	負債・純資産合計	934

第56期決算公告

令和８年６月17日
東京都品川区小山台１丁目20番20号
株式会社都築ソフトウェア
代表取締役社長　川津　賢司

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,165,137
	固定資産	377,918
	合計	1,543,055
負債及び純資産の部	流動負債	521,970
	固定負債	490,908
	株主資本	417,416
	資本金	152,000
	資本剰余金	102,000
	利益剰余金	163,416
	利益準備金	1,760
	その他利益剰余金	161,656
	（うち当期純利益）	(36,332)
	評価・換算差額等	112,760
	合計	1,543,055

第43期決算公告

2026年６月16日
東京都台東区駒形１丁目３番16号
株式会社アートプレスト
代表取締役　入江　耕

貸借対照表の要旨
（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	9,024,581
	固定資産	6,746,791
	合計	15,771,373
負債及び純資産の部	流動負債	6,141,016
	固定負債	3,668,885
	株主資本	5,961,472
	資本金	30,000
	利益剰余金	5,931,472
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	5,923,972
	（うち当期純利益）	(1,407,584)
	合計	15,771,373

第30期決算公告

2026年６月16日
東京都中央区日本橋室町１丁目７番１号
スルガカード株式会社
代表取締役　大石　裕之

貸借対照表の要旨
（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	11,374,510
	固定資産	430,809
	合計	11,805,319
負債及び純資産の部	流動負債	7,790,036
	固定負債	34,759
	株主資本	3,980,524
	資本金	50,000
	利益剰余金	3,930,524
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	3,918,024
	（うち当期純利益）	(129,469)
	合計	11,805,319

第４期決算公告

令和８年５月27日
東京都港区虎ノ門四丁目１番１号
Ｈｏｒｉｚｏｎ　Ｏｎｅ株式会社
代表取締役　大和　淑晃

貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	645,281
	固定資産	163,321
	合計	808,603
負債及び純資産の部	流動負債	411,088
	（賞与引当金）	(61,726)
	固定負債	26,464
	株主資本	371,050
	資本金	100,000
	資本剰余金	100,000
	資本準備金	100,000
	利益剰余金	171,050
	その他利益剰余金	171,050
	（うち当期純利益）	(124,052)
	合計	808,603

第25期決算公告

令和８年６月17日
東京都中央区日本橋三丁目６番２号
株式会社商事法務
代表取締役　石川　雅規

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,546,241
	固定資産	452,827
	合計	1,999,068
負債及び純資産の部	流動負債	299,601
	固定負債	204,256
	株主資本	1,495,211
	資本金	30,000
	利益剰余金	1,465,211
	利益準備金	1,693
	その他利益剰余金	1,463,517
	（うち当期純利益）	(117,116)
	合計	1,999,068

第８期決算公告

令和８年６月17日
東京都中央区晴海三丁目３番３号
ＪＦＣフレッシュ株式会社
代表取締役　井上　雅之

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	280,492
	固定資産	13,463
	合計	293,955
負債及び純資産の部	流動負債	216,478
	固定負債	2,917
	株主資本	74,560
	資本金	55,000
	資本剰余金	27,500
	その他資本剰余金	27,500
	利益剰余金	△7,940
	その他利益剰余金	△7,940
	（うち当期純利益）	(16,050)
	合計	293,955

第125期決算公告

令和８年６月17日
東京都新宿区東五軒町２番９号
ゼブラ株式会社
代表取締役　石川　太郎

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	19,936
	固定資産	12,142
	資産合計	32,078
負債及び純資産の部	流動負債	5,091
	固定負債	7,169
	株主資本	19,759
	資本金	90
	資本剰余金	17
	利益剰余金	19,652
	利益準備金	25
	その他利益剰余金	19,627
	（うち当期純利益）	(1,183)
	評価・換算差額等	59
	負債・純資産合計	32,078

第31期決算公告

令和８年５月27日
東京都港区虎ノ門四丁目１番１号
株式会社ベル・ソレイユ
代表取締役　島田　美幌

貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	161,496
	固定資産	1,710
	合計	163,206
負債及び純資産の部	流動負債	31,865
	（賞与引当金）	(2,961)
	株主資本	131,340
	資本金	10,000
	利益剰余金	121,340
	利益準備金	2,000
	その他利益剰余金	119,340
	（うち当期純利益）	(14,072)
	合計	163,206

第９期決算公告

令和８年５月27日
東京都港区虎ノ門四丁目１番１号
株式会社シンカー
代表取締役　藤縄　義行

貸借対照表の要旨
（令和８年２月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	211,815
	固定資産	44,432
	合計	256,247
負債及び純資産の部	流動負債	174,545
	株主資本	81,702
	資本金	5,500
	資本剰余金	—
	利益剰余金	76,202
	利益準備金	1,375
	その他利益剰余金	74,827
	（うち当期純利益）	(47,138)
	合計	256,247

第 57 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
東京都新宿区西新宿一丁目25番１号
エヌ・ピー・アイ株式会社
代表取締役社長　大坪　功武

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	89
	固定資産	16
	合計	106
負債及び純資産の部	流動負債	0
	株主資本	105
	資本金	10
	利益剰余金	95
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	93
	(うち当期純利益)	(3)
	合計	106

第 18 期決算公告

令和８年６月17日
東京都港区高輪二丁目21番１号
株式会社ＫＤＤＩチャレンジド
代表取締役　間世　英世

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	257,004
	固定資産	82,295
	合計	339,300
負債及び純資産の部	流動負債	115,330
	固定負債	5,162
	株主資本	218,807
	資本金	50,000
	資本剰余金	30,000
	利益剰余金	138,807
	利益準備金	4,160
	その他利益剰余金	134,646
	(うち当期純利益)	(15,660)
	合計	339,300

第 44 期決算公告

令和８年６月17日
東京都新宿区東五軒町２番９号
ゼブラホールディングス株式会社
代表取締役　石川　太郎

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(万円)
資産の部	流動資産	1,647
	固定資産	19,016
	資産合計	20,663
負債及び純資産の部	流動負債	2,169
	固定負債	5,609
	株主資本	12,865
	資本金	50
	資本剰余金	8,627
	利益剰余金	4,188
	その他利益剰余金	4,188
	(うち当期純利益)	(51)
	評価・換算差額等	20
	負債・純資産合計	20,663

第 26 期決算公告

2026年６月17日
茨城県水戸市城南二丁目１番20号
ＮＴＴ－ＡＴテクノコミュニケーションズ株式会社
代表取締役　荒川　賢一

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,486,447
	固定資産	397,468
	合計	2,883,916
負債及び純資産の部	流動負債	1,612,559
	固定負債	484,311
	株主資本	787,045
	資本金	100,000
	資本剰余金	100,000
	利益剰余金	587,045
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	562,045
	(うち当期純利益)	(252,197)
	合計	2,883,916

第 26 期決算公告

2026年６月17日
東京都武蔵野市中町一丁目19番18号
ＮＴＴ－ＡＴシステムズ株式会社
代表取締役　河野　真之

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,052,139
	固定資産	453,792
	合計	2,505,931
負債及び純資産の部	流動負債	1,213,470
	固定負債	533,355
	株主資本	759,106
	資本金	95,000
	利益剰余金	664,106
	利益準備金	23,750
	その他利益剰余金	640,356
	(うち当期純利益)	(443,176)
	合計	2,505,931

第 64 期決算公告

2026年６月17日
東京都千代田区飯田橋四丁目８番13号
東京鐵鋼土木株式会社
代表取締役社長　菊地　昭二

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	1,186
	固定資産	21
	合計	1,207
負債及び純資産の部	流動負債	338
	賞与引当金	3
	固定負債	5
	退職給付引当金	5
	株主資本	864
	資本金	100
	利益剰余金	764
	利益準備金	25
	その他利益剰余金	739
	(うち当期純利益)	(230)
	合計	1,207

第 40 期決算公告

2026年６月17日
東京都新宿区西新宿三丁目20番２号
ＮＴＴ－ＡＴエムタック株式会社
代表取締役　澤田　閥

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	673,267
	固定資産	481,572
	繰延資産	1,772
	合計	1,156,612
負債及び純資産の部	流動負債	395,944
	固定負債	99,286
	株主資本	661,381
	資本金	15,000
	利益剰余金	646,381
	利益準備金	3,750
	その他利益剰余金	642,631
	(うち当期純利益)	(196,888)
	合計	1,156,612

第 24 期決算公告

2026年６月17日
徳島県板野郡松茂町中喜来字福有開拓308番地の６
ＮＴＴ－ＡＴクリエイティブ株式会社
代表取締役　北原　康雄

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,706,420
	固定資産	809,514
	合計	2,515,934
負債及び純資産の部	流動負債	752,989
	固定負債	225,386
	株主資本	1,537,557
	資本金	95,000
	利益剰余金	1,442,557
	利益準備金	2,065
	その他利益剰余金	1,440,492
	(うち当期純利益)	(374,421)
	合計	2,515,934

第 25 期決算公告

2026年６月17日
神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地
ＮＴＴ－ＡＴアイピーエス株式会社
代表取締役　芳賀　恒之

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,368,883
	固定資産	553,826
	合計	2,151,388
負債及び純資産の部	流動負債	480,408
	固定負債	1,155,641
	株主資本	515,338
	資本金	100,000
	資本剰余金	100,000
	その他資本剰余金	100,000
	利益剰余金	315,338
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	290,338
	(うち当期純利益)	(118,512)
	合計	2,151,388

第７期決算公告

2026年６月17日
東京都あきる野市渕上50番地
Ｈ．Ｕ．セルズ株式会社
代表取締役　林　浩志

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	121,945
	固定資産	428,548
	資産合計	550,494
負債及び純資産の部	流動負債	730,016
	固定負債	473,000
	株主資本	△652,521
	資本金	50,000
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	50,000
	利益剰余金	△752,521
	その他利益剰余金	△752,521
	(うち当期純損失)	(84,543)
	負債・純資産合計	550,494

第９期決算公告

2026年６月17日
東京都港区赤坂一丁目８番１号
富士レビオ・ホールディングス株式会社
代表取締役　二宮　忠司

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	929,454
	固定資産	41,924,151
	資産合計	42,853,606
負債及び純資産の部	流動負債	198,526
	固定負債	415,833
	株主資本	42,239,245
	資本金	100,000
	資本剰余金	34,602,913
	資本準備金	34,584,329
	その他資本剰余金	18,583
	利益剰余金	7,536,332
	その他利益剰余金	7,536,332
	(うち当期純利益)	(7,534,016)
	負債・純資産合計	42,853,606

決　算　公　告

令和８年６月17日
東京都港区虎ノ門四丁目３番１号
城山トラストタワー９階
dunnhumby Japan株式会社
代表取締役　キャサリン・マーシャル

貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	199,189
	固定資産	428
	合計	199,617
負債及び純資産の部	流動負債	138,536
	株主資本	61,081
	資本金	5
	資本剰余金	5
	資本準備金	5
	利益剰余金	61,071
	その他利益剰余金	61,071
	(うち当期純利益)	(3,983)
	合計	199,617

第21期決算公告

令和８年６月17日
神奈川県川崎市川崎区水江町５番地１
ＪＦＥプラリソース株式会社
代表取締役社長　堀江　亮介

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	1,799
	固定資産	1,802
	合計	3,602
負債及び純資産の部	流動負債	519
	固定負債	63
	株主資本	3,018
	資本金	90
	資本剰余金	1,410
	資本準備金	1,410
	利益剰余金	1,518
	その他利益剰余金	1,518
	（うち当期純損失）	(6)
	合計	3,602

第６期決算公告

2026年６月17日
東京都港区赤坂一丁目８番１号
株式会社医針盤
代表取締役　三ツ井克博

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	287,804
	固定資産	195,945
	資産合計	483,748
負債及び純資産の部	流動負債	2,676,044
	固定負債	400,000
	株主資本	△2,592,295
	資本金	50,000
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	50,000
	利益剰余金	△2,692,295
	その他利益剰余金	△2,692,295
	（うち当期純損失）	(303,625)
	負債・純資産合計	483,748

第７期決算公告

2026年６月17日
東京都港区赤坂一丁目８番１号
Ｈ．Ｕ．キャスト株式会社
代表取締役　井辻　秀幸

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	51,653
	固定資産	9,170
	資産合計	60,824
負債及び純資産の部	流動負債	25,558
	（賞与引当金）	(1,800)
	株主資本	35,265
	資本金	10,000
	資本剰余金	10,000
	資本準備金	10,000
	利益剰余金	15,265
	その他利益剰余金	15,265
	（うち当期純利益）	(13,306)
	負債・純資産合計	60,824

第65期決算公告

令和８年６月17日
横浜市中区若葉町三丁目43番地３
株式会社神奈川教弘
代表取締役　竹内　雅彦

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	448,342
	固定資産	81,318
	合計	529,660
負債及び純資産の部	流動負債	46,618
	固定負債	7,324
	株主資本	475,717
	資本金	3,000
	利益剰余金	472,717
	利益準備金	750
	その他利益剰余金	471,967
	（うち当期純損失）	(34,977)
	合計	529,660

第63期決算公告

令和８年５月28日
横浜市中区打越30番17
ウエキ園芸株式会社
代表取締役　三樹　栄生

貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	370
	固定資産	223
	繰延資産	0
	合計	594
負債及び純資産の部	流動負債	7
	株主資本	586
	資本金	20
	利益剰余金	566
	利益準備金	3
	その他利益剰余金	563
	（うち当期純利益）	(6)
	合計	594

第５期決算公告

2026年６月17日
神奈川県小田原市西大友205番地２
ＡＫコーポレーション株式会社
代表取締役　近藤　保

貸借対照表の要旨（2026年３月20日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	163,226
	固定資産	2,136,950
	合計	2,300,177
負債及び純資産の部	流動負債	1,237,603
	固定負債	931,000
	株主資本	131,574
	資本金	10
	資本剰余金	255,550
	資本準備金	10
	その他資本剰余金	255,540
	利益剰余金	△123,986
	その他利益剰余金	△123,986
	（うち当期純損失）	(22,815)
	合計	2,300,177

第５期決算公告

2026年６月17日
神奈川県厚木市恩名五丁目１番１号
AK Radio Design株式会社
代表取締役社長　濱田　高志

貸借対照表の要旨
（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	21,399
	合計	21,399
負債及び純資産の部	流動負債	1,405
	固定負債	6,000
	株主資本	13,994
	資本金	10,000
	利益剰余金	3,994
	その他利益剰余金	3,994
	（うち当期純利益）	(132)
	合計	21,399

第24期決算公告

令和８年６月17日
神奈川県横浜市金沢区昭和町3175番地
日飛スキル株式会社
代表取締役社長　半田　昭彦

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	205,769
	固定資産	33,425
	合計	239,194
負債及び純資産の部	流動負債	186,067
	株主資本	53,126
	資本金	10,000
	利益剰余金	43,126
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	40,626
	（うち当期純利益）	(7,744)
	合計	239,194

第35期決算公告

令和８年５月26日
神奈川県小田原市高田401番地
株式会社小田原水道サービスセンター
代表取締役　石井　謙司

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	105,007
	固定資産	86,309
	合計	191,316
負債及び純資産の部	流動負債	10,710
	固定負債	7,257
	退職給付引当金	7,257
	株主資本	173,349
	資本金	60,000
	利益剰余金	113,349
	その他利益剰余金	113,349
	（うち当期純利益）	(2,650)
	合計	191,316

第50期決算公告

令和８年６月17日
新潟県新潟市東区津島屋三丁目227番地４
株式会社真喜食品
代表取締役　筒井　秀和

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,023,238
	固定資産	604,768
	合計	1,628,007
負債及び純資産の部	流動負債	243,994
	（うち賞与引当金）	(15,200)
	固定負債	86,379
	株主資本	1,297,266
	資本金	10,000
	利益剰余金	1,287,266
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	1,284,766
	（うち当期純利益）	(166,585)
	評価・換算差額等	366
	合計	1,628,007

第24期決算公告

令和８年６月17日
神奈川県川崎市川崎区鈴木町１番１号
サップス株式会社
代表取締役　伊藤　正和

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	469,616
	固定資産	757
	合計	470,373
負債及び純資産の部	流動負債	243,019
	株主資本	227,354
	資本金	50,000
	利益剰余金	177,354
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	164,854
	（うち当期純利益）	(43,666)
	合計	470,373

第54期決算公告

令和８年６月16日
相模原市南区上鶴間一丁目16番１号
神奈川青果株式会社
代表取締役　栗田　悟

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	416,353
	固定資産	1,211,182
	合計	1,627,535
負債及び純資産の部	流動負債	588,632
	固定負債	786,720
	株主資本	223,570
	資本金	100,000
	資本剰余金	60
	利益剰余金	123,510
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	98,510
	（うち当期純利益）	(5,747)
	評価・換算差額等	28,613
	合計	1,627,535

第38期決算公告　令和８年６月17日
静岡県静岡市清水区島崎町161番地の13
東洋冷蔵フード＆ロジスティクス株式会社
代表取締役社長　近藤　克彦
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,948,272
	固定資産	800,988
	資産合計	2,749,260
負債及び純資産の部	流動負債	1,010,726
	固定負債	275,061
	株主資本	1,463,472
	資本金	20,000
	資本剰余金	35,000
	利益剰余金	1,408,472
	利益準備金	11,250
	その他利益剰余金	1,397,222
	（うち当期純利益）	(709,811)
	負債・純資産合計	2,749,260

第23期決算公告
令和８年５月27日
静岡県沼津市柳沢492
株式会社オトワコーエイ
代表取締役社長　木村　能隆
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	735,394
	固定資産	343,948
	合計	1,079,342
負債及び純資産の部	流動負債	205,111
	固定負債	84,604
	株主資本	789,627
	資本金	45,000
	利益剰余金	744,627
	利益準備金	11,250
	その他利益剰余金	733,377
	（うち当期純利益）	(9,905)
	合計	1,079,342

第22期決算公告
令和８年５月27日
静岡県沼津市柳沢492
株式会社オトワコーエイ
代表取締役社長　木村　能隆
貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	732,799
	固定資産	348,921
	合計	1,081,720
負債及び純資産の部	流動負債	212,669
	固定負債	89,328
	株主資本	779,722
	資本金	45,000
	利益剰余金	734,722
	利益準備金	11,250
	その他利益剰余金	723,472
	（うち当期純利益）	(148,307)
	合計	1,081,720

第14期決算公告
令和８年６月17日
静岡県掛川市下俣625番地１
南遠州パイプライン株式会社
代表取締役社長　三好祐太郎
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	401,775
	固定資産	948,680
	資産合計	1,350,456
負債及び純資産の部	流動負債	339,012
	固定負債	415,761
	株主資本	595,682
	資本金	499,000
	資本剰余金	499,000
	資本準備金	499,000
	利益剰余金	△402,317
	その他利益剰余金	△402,317
	（うち当期純利益）	(120,129)
	負債・純資産合計	1,350,456

第44期決算公告　令和８年６月17日
静岡県駿東郡長泉町東野字八分平500番地の12
スルガビジネスソリューション株式会社
代表取締役　奥野　吉彦
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	980,523
	固定資産	411,146
	合計	1,391,669
負債及び純資産の部	流動負債	104,484
	固定負債	93,654
	株主資本	1,193,531
	資本金	50,000
	資本剰余金	52,599
	利益剰余金	1,090,932
	利益準備金	22,401
	その他利益剰余金	1,068,531
	（うち当期純利益）	(14,508)
	合計	1,391,669

第72期決算公告
令和８年６月17日
静岡県静岡市清水区長崎310番地
イハラ紙器株式会社
代表取締役　竹中　武司
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,021,538
	固定資産	2,583,190
	合計	4,604,728
負債及び純資産の部	流動負債	1,231,490
	固定負債	539,471
	株主資本	2,224,138
	資本金	61,500
	利益剰余金	2,162,638
	利益準備金	15,375
	その他利益剰余金	2,147,263
	（うち当期純利益）	(222,726)
	評価・換算差額等	609,629
	合計	4,604,728

第68期決算公告
令和８年６月17日
名古屋市中区新栄一丁目２番８号
株式会社ＣＢＣコミュニケーションズ
代表取締役　佐々部　浩
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	826,894
	固定資産	49,844
	合計	876,738
負債及び純資産の部	流動負債	532,881
	固定負債	24,780
	株主資本	319,077
	資本金	10,000
	資本剰余金	20,000
	利益剰余金	289,077
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	281,577
	（うち当期純利益）	(17,094)
	合計	876,738

第10期決算公告
令和８年５月21日
静岡県浜松市中央区田町230番地の15
一般財団法人発達支援研究所
代表理事　倉橋　徒夢
貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	14,048,402
	固定資産	0
	資産合計	14,048,402
負債及び純資産の部	流動負債	2,350,302
	負債合計	2,350,302
	剰余金	11,698,100
	その他余剰金	11,698,100
	（うち当期純利益）	(2,090,330)
	純資産合計	11,698,100
	負債・純資産合計	14,048,402

第26期決算公告　令和８年５月25日
静岡県島田市日之出町４－８
株式会社ワイケーデザインリンク
代表取締役　巻田　明彦
貸借対照表の要旨（令和８年３月20日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	458,147
	固定資産	219,589
	資産合計	677,736
負債及び純資産の部	流動負債	260,155
	（賞与引当金）	(66,950)
	固定負債	55,825
	（退職給付引当金）	(37,754)
	株主資本	361,756
	資本金	10,000
	利益剰余金	351,756
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	349,256
	（うち当期純利益）	(20,552)
	負債・純資産合計	677,736

第30期決算公告
令和８年６月16日
愛知県春日井市鳥居松町五丁目44番地
勝川開発株式会社
代表取締役　石黒　直樹
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	232,054
	固定資産	1,260,816
	資産合計	1,492,870
負債及び純資産の部	流動負債	109,560
	固定負債	669,293
	株主資本	714,017
	資本金	410,600
	資本剰余金	300,000
	資本準備金	300,000
	利益剰余金	3,417
	その他利益剰余金	3,417
	（うち当期純利益）	(41,942)
	負債・純資産合計	1,492,870

第65期決算公告　令和８年６月17日
名古屋市中区新栄一丁目２番８号
株式会社ＣＢＣピップス
代表取締役社長　鈴木　健
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,299,100
	固定資産	2,157,628
	合計	3,456,728
負債及び純資産の部	流動負債	233,980
	固定負債	688,777
	株主資本	1,606,473
	資本金	60,000
	資本剰余金	30,000
	利益剰余金	1,516,473
	利益準備金	9,500
	その他利益剰余金	1,506,973
	（うち当期純利益）	(88,974)
	評価・換算差額等	927,497
	合計	3,456,728

第71期決算公告
令和８年６月16日
名古屋市中区新栄一丁目２番８号
株式会社ＣＢＣクリエイション
代表取締役社長　伊藤　司
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,166,603
	固定資産	236,878
	合計	1,403,482
負債及び純資産の部	流動負債	279,075
	固定負債	436,113
	株主資本	688,294
	資本金	40,000
	利益剰余金	648,294
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	638,294
	（うち当期純利益）	(25,218)
	合計	1,403,482

第６期決算公告

令和８年６月17日
愛知県名古屋市中区丸の内２丁目９番23号
株式会社新東工業映像研究所ＴＡＫＵＭＩ
代表取締役　江口　和久

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	95
	固定資産	10
	合計	105
負債及び純資産の部	流動負債	83
	株主資本	22
	資本金	15
	利益剰余金	7
	その他利益剰余金	7
	（うち当期純利益）	(0)
	合計	105

第９期決算公告

令和８年６月16日
愛知県春日井市藤山台一丁目１番地
高蔵寺まちづくり株式会社
代表取締役社長　加藤　達也

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	78,946
	固定資産	29,717
	合計	108,664
負債及び純資産の部	流動負債	29,763
	固定負債	4,252
	株主資本	74,649
	資本金	20,000
	利益剰余金	54,649
	その他利益剰余金	54,649
	（うち当期純利益）	(3,810)
	合計	108,664

第66期決算公告

令和８年６月17日
名古屋市中川区二女子町七丁目52番地
名古屋科学機器株式会社
代表取締役　岡野　裕史

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	7,518,935
	固定資産	1,146,373
	合計	8,665,308
負債及び純資産の部	流動負債	6,407,169
	固定負債	790,613
	（うち退職引当金）	(70,000)
	株主資本	1,467,526
	資本金	20,000
	利益剰余金	1,452,084
	利益準備金	10,200
	その他利益剰余金	1,441,884
	（うち当期純利益）	(197,663)
	自己株式	△4,558
	合計	8,665,308

第95期決算公告

令和８年５月30日
三重県四日市市中村町1947番地23
三重日野自動車株式会社
代表取締役　木下　俊雄

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	6,317,086
	固定資産	5,056,994
	合計	11,374,080
負債及び純資産の部	流動負債	5,160,559
	固定負債	589,273
	株主資本	5,401,294
	資本金	90,000
	利益剰余金	5,311,294
	利益準備金	22,500
	その他利益剰余金	5,288,794
	（うち当期純利益）	(313,848)
	評価・換算差額等	222,954
	合計	11,374,080

第51期決算公告

2026年６月16日
愛知県名古屋市東区東桜一丁目14番25号
株式会社コンチネンタルフーズ
代表取締役社長　小林　和彦

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	137
	固定資産	74
	合計	211
負債及び純資産の部	流動負債	53
	固定負債	93
	株主資本	65
	資本金	26
	利益剰余金	39
	（利益準備金）	(4)
	（その他利益剰余金）	(34)
	（うち当期純利益）	(16)
	合計	211

第10期決算公告

令和８年５月27日
愛知県高浜市二池町五丁目５番地７
あおみが丘コミュニティ株式会社
代表取締役　近藤　智義

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	531,093
	合計	531,093
負債及び純資産の部	流動負債	7,873
	固定負債	481,887
	株主資本	41,331
	資本金	20,000
	利益剰余金	21,331
	その他利益剰余金	21,331
	（うち当期純利益）	(5,594)
	合計	531,093

第26期決算公告

令和８年６月16日
京都市南区上鳥羽北花名町８番地
株式会社文化財サービス
代表取締役　出口　弘文

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	391,187
	固定資産	26,519
	合計	417,706
負債及び純資産の部	流動負債	145,772
	固定負債	2,032
	株主資本	269,902
	資本金	20,000
	利益剰余金	249,902
	利益準備金	2,138
	その他利益剰余金	247,764
	（うち当期純利益）	(86,426)
	合計	417,706

第35期決算公告

令和８年６月２日
京都市南区東九条南河辺町34番地
中信コンピューターアンド
コミュニケーション株式会社
代表取締役社長　藪田　浩之

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	437,855
	固定資産	216,034
	合計	653,890
負債及び純資産の部	流動負債	59,901
	固定負債	66,984
	株主資本	527,003
	資本金	50,000
	利益剰余金	477,003
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	464,503
	（うち当期純利益）	(43,817)
	合計	653,890

第22期決算公告

令和８年６月17日
三重県度会郡玉城町佐田130番地
株式会社ジェイエイサービス伊勢
代表取締役　酒徳　雅明

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,334,306
	固定資産	144,219
	合計	1,478,526
負債及び純資産の部	流動負債	664,119
	（うち賞与引当金）	(16,348)
	固定負債	70,210
	退職給付引当金	70,210
	株主資本	744,196
	資本金	20,050
	利益剰余金	724,146
	利益準備金	2,907
	その他利益剰余金	721,239
	（うち当期純利益）	(44,831)
	合計	1,478,526

第68期決算公告

令和８年６月17日
大阪府寝屋川市出雲町８番19号
渡辺車輌工業株式会社
代表取締役　浅井　輝明

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	119,784
	固定資産	87,065
	合計	206,849
負債及び純資産の部	流動負債	12,305
	固定負債	59,000
	株主資本	135,544
	資本金	10,000
	利益剰余金	138,564
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	136,064
	（うち当期純損失）	(26,348)
	自己株式	△13,020
	合計	206,849

第43期決算公告

2026年６月２日
京都市南区東九条南石田町41番地
中信ビジネスサービス株式会社
代表取締役社長　西村　崇

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	257,627
	固定資産	468,737
	合計	726,365
負債及び純資産の部	流動負債	55,168
	固定負債	28,431
	株主資本	642,765
	資本金	10,000
	資本剰余金	30,000
	その他資本剰余金	30,000
	利益剰余金	602,765
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	592,765
	（うち当期純利益）	(37,748)
	合計	726,365

第33期決算公告

令和８年５月29日
京都市南区吉祥院石原上川原町１番地２
株式会社コープネットワークサービス
代表取締役　吉岡　克巳

貸借対照表の要旨（令和８年３月20日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,583,320
	固定資産	396,896
	資産合計	1,980,216
負債及び純資産の部	流動負債	1,039,170
	固定負債	73,821
	株主資本	867,224
	資本金	25,000
	利益剰余金	842,224
	利益準備金	6,012
	その他利益剰余金	836,212
	（うち当期純利益）	(70,074)
	負債・純資産合計	1,980,216

第72期決算公告　令和８年６月17日
和歌山県和歌山市小雑賀一丁目１番82号
和歌山精化工業株式会社
代表取締役　竹田　成宏
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,459,865
	固定資産	4,828,801
	資産合計	7,288,667
負債及び純資産の部	流動負債	116,794
	固定負債	481,860
	株主資本	6,690,013
	資本金	60,000
	資本剰余金	6,250
	その他資本剰余金	6,250
	利益剰余金	6,623,763
	利益準備金	15,000
	その他利益剰余金	6,608,763
	（うち当期純損失）	(22,632)
	負債・純資産合計	7,288,667

第29期決算公告
令和８年６月16日
大阪市西区南堀江一丁目４番19号
株式会社クマモト
代表取締役　山本　彰彦
貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	672,866
	固定資産	203
	合計	673,069
負債及び純資産の部	流動負債	456,437
	株主資本	216,632
	資本金	10,000
	利益剰余金	206,632
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	204,132
	（うち当期純利益）	(43,071)
	合計	673,069

第50期決算公告　令和８年６月15日
大阪市西区南堀江一丁目４番19号
北浦エスオーシー株式会社
代表取締役　山本　彰彦
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	6,499,139
	固定資産	375,368
	合計	6,874,507
負債及び純資産の部	流動負債	3,827,994
	固定負債	331,889
	株主資本	2,713,981
	資本金	90,000
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	50,000
	利益剰余金	2,573,981
	その他利益剰余金	2,573,981
	（うち当期純利益）	(249,308)
	評価・換算差額等	643
	合計	6,874,507

第73期決算公告
令和８年６月17日
島根県松江市浜乃木六丁目31番２号
島根ダイハツ販売株式会社
代表取締役　村瀬　圭亮
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	8,145,465
	固定資産	2,238,086
	資産合計	10,383,551
負債及び純資産の部	流動負債	8,276,821
	固定負債	591,147
	株主資本	1,515,583
	資本金	30,000
	利益剰余金	1,485,583
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	1,478,083
	（うち当期純利益）	(204,828)
	負債・純資産合計	10,383,551

第17期決算公告　令和８年６月17日
和歌山県西牟婁郡白浜町2998番地の10
株式会社サウステラス
代表取締役　徳山　登彦
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	69,295
	固定資産	3,077
	合計	72,372
負債及び純資産の部	流動負債	731,319
	（うち引当金）	(2,067)
	固定負債	11,627
	（うち引当金）	(11,627)
	株主資本	△670,574
	資本金	80,000
	利益剰余金	△750,574
	その他利益剰余金	△750,574
	（うち当期純損失）	(8,527)
	合計	72,372

第54期決算公告　令和８年６月17日
和歌山県和歌山市南汀丁８番地
セイカ株式会社
代表取締役　竹田　成宏
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	9,663,235
	固定資産	15,940,241
	資産合計	25,603,477
負債及び純資産の部	流動負債	1,449,907
	固定負債	5,418,939
	株主資本	18,734,630
	資本金	80,000
	資本剰余金	5,527,508
	その他資本剰余金	5,527,508
	利益剰余金	13,127,121
	利益準備金	20,000
	その他利益剰余金	13,107,121
	（うち当期純利益）	(114,766)
	負債・純資産合計	25,603,477

第14期決算公告　2026年６月17日
広島市中区紙屋町二丁目１番18号
株式会社イー・アール・ジャパン
代表取締役社長　乗常　久志
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	455,096
	固定資産	1,189,219
	合計	1,644,315
負債及び純資産の部	流動負債	488,009
	固定負債	19,799
	株主資本	1,136,506
	資本金	100,000
	利益剰余金	1,036,506
	その他利益剰余金	1,036,506
	（うち当期純利益）	(405,531)
	合計	1,644,315

第44期決算公告　令和８年６月16日
岡山県津山市原308番地
津山段ボール株式会社
代表取締役　塩見　博行
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	170,511
	固定資産	82,672
	合計	253,183
負債及び純資産の部	流動負債	154,920
	固定負債	3,190
	株主資本	95,072
	資本金	10,000
	資本剰余金	10,000
	資本準備金	10,000
	利益剰余金	75,072
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	70,072
	（うち当期純利益）	(10,950)
	合計	253,183

第67期決算公告　令和８年６月17日
島根県松江市東出雲町出雲郷881番地
島根日野自動車株式会社
代表取締役　谷　俊雄
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,148,090
	固定資産	2,939,307
	合計	6,087,397
負債及び純資産の部	流動負債	2,380,785
	固定負債	139,446
	株主資本	3,560,470
	資本金	30,000
	利益剰余金	3,530,470
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	3,522,970
	（うち当期純利益）	(234,519)
	評価・換算差額等	6,696
	合計	6,087,397

第43期決算公告　令和８年６月17日
愛媛県新居浜市菊本町一丁目10番１号
新居浜コールセンター株式会社
代表取締役社長　磯淵　一成
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	883
	固定資産	340
	合計	1,223
負債及び純資産の部	流動負債	427
	固定負債	9
	株主資本	787
	資本金	50
	利益剰余金	737
	利益準備金	13
	その他利益剰余金	724
	（うち当期純損失）	(38)
	合計	1,223

第18期決算公告　令和８年５月19日
山口県下関市大和町一丁目16番１号
株式会社下関漁業
代表取締役社長　大山　雅紀
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	910,701
	固定資産	870,947
	資産合計	1,781,648
負債及び純資産の部	流動負債	343,705
	固定負債	763,550
	株主資本	674,393
	資本金	95,000
	資本剰余金	5,000
	利益剰余金	599,393
	利益準備金	23,750
	その他利益剰余金	575,643
	（うち当期純利益）	(140,789)
	自己株式	△25,000
	負債・純資産合計	1,781,648

第26期決算公告　令和８年６月17日
広島市中区国泰寺町一丁目３番32号
株式会社福利厚生倶楽部中国
代表取締役社長　大下　勲
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	469
	固定資産	19
	合計	488
負債及び純資産の部	流動負債	70
	賞与引当金	9
	固定負債	21
	退職給付引当金	16
	株主資本	396
	資本金	50
	利益剰余金	346
	利益準備金	12
	その他利益剰余金	333
	（うち当期純利益）	(89)
	合計	488

第 46 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
熊本市東区御領六丁目３番77号
坂田道路株式会社
代表取締役　園田　勝美

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	562,808
	固定資産	2,490
	合計	565,299
負純債資産及のび部	流動負債	109,794
	株主資本	455,505
	資本金	20,000
	資本剰余金	443
	その他資本剰余金	443
	利益剰余金	435,061
	その他利益剰余金	435,061
	（うち当期純利益）	(20,795)
	合計	565,299

第 56 期 決 算 公 告

令和８年５月29日
佐賀県神埼市神埼町城原3860番地
ヤクルト食品工業株式会社
代表取締役社長　栗原　清行

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	696,085
	固定資産	636,225
	合計	1,332,310
負純債資産及のび部	流動負債	90,909
	（賞与引当金）	(21,618)
	固定負債	41,791
	株主資本	1,199,609
	資本金	90,000
	利益剰余金	1,109,609
	利益準備金	22,500
	その他利益剰余金	1,087,109
	（うち当期純損失）	(6,203)
	合計	1,332,310

第 3 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
福岡県久留米市山川安居野三丁目９番１号
筑邦トゥルーバファーム株式会社
代表取締役　小野　隆一

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	94,380
	合計	94,380
負純債資産及のび部	流動負債	51,083
	株主資本	43,296
	資本金	23,500
	資本剰余金	22,500
	資本準備金	22,500
	利益剰余金	△2,703
	その他利益剰余金	△2,703
	（うち当期純利益）	(961)
	合計	94,380

第 8 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
愛知県東海市高横須賀町桝形１番地の１
一般社団法人スポーツクラブ東海
会長　橋山　和生

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	5,249,154
	固定資産	3
	資産合計	5,249,157
負味債財及産びの正部	流動負債	1,404,583
	固定負債	—
	負債合計	1,404,583
	指定正味財産	—
	一般正味財産	3,844,574
	正味財産合計	3,844,574
	合計	5,249,157

第 44 期 決 算 公 告

2026年６月17日
鹿児島市泉町３番３号
株式会社鹿児島カード
代表取締役　諏訪田敏郎

貸借対照表の要旨
（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	7,774,947
	固定資産	293,628
	合計	8,068,576
負純債資産及のび部	流動負債	4,859,478
	固定負債	92,425
	株主資本	3,116,672
	資本金	50,000
	利益剰余金	3,066,672
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	3,054,172
	（うち当期純利益）	(76,093)
	合計	8,068,576

第 61 期決算公告

令和８年６月17日
鹿児島市南栄二丁目10番２号
株式会社南九州電設
代表取締役　荒木　勝幸

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,070,113
	固定資産	587,851
	合計	2,657,964
負純債資産及のび部	流動負債	751,150
	固定負債	48,974
	株主資本	1,857,840
	資本金	20,000
	資本剰余金	20,000
	その他資本剰余金	20,000
	利益剰余金	1,817,840
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	1,812,840
	（うち当期純利益）	(212,372)
	合計	2,657,964

第 35 期決算公告

令和８年６月16日
岩手県釜石市鈴子町23番15号
株式会社エヌエスオカムラ
代表取締役社長　菱沼　博幸

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	1,147
	固定資産	868
	合計	2,015
負純債資産及のび部	流動負債	1,461
	固定負債	240
	株主資本	313
	資本金	100
	資本剰余金	101
	その他資本剰余金	101
	利益剰余金	112
	その他利益剰余金	112
	（うち当期純利益）	(15)
	合計	2,015

第 16 期 決 算 公 告

令和８年５月26日
京都市中京区室町通二条南入
蛸薬師町272番地の２
公益財団法人覚誉会
理事長　宇野　延明

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	43,096
	固定資産	1,206,322
	合計	1,249,419
負味債財及産びの正部	流動負債	18,449
	固定負債	18,196
	負債合計	36,645
	指定正味財産	404,474
	一般正味財産	808,299
	正味財産合計	1,212,774
	合計	1,249,419

2025 年 度 決 算 公 告

2026年５月25日
京都市山科区竹鼻四丁野町19番地の４
一般社団法人愛生会
理事長　北村　智明

貸借対照表の要旨
（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,635,898
	固定資産	2,812,714
	合計	4,448,612
負味債財及産びの正部	流動負債	471,339
	固定負債	2,187,629
	負債合計	2,658,968
	指定正味財産	—
	一般正味財産	1,789,644
	正味財産合計	1,789,644
	合計	4,448,612

第 26 期決算公告

令和８年３月24日
東京都千代田区神田松永町16番地
オガミビル５階
株式会社ネオコンピタンス
代表取締役　外園　千尋

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	331,011
	固定資産	6,914
	投資その他の資産	158,095
	合計	496,021
負純債資産及のび部	流動負債	265,997
	固定負債	18,765
	株主資本	211,258
	資本金	10,000
	利益剰余金	201,258
	利益準備金	19,702
	その他利益剰余金	181,556
	（うち当期純利益）	(45,234)
	合計	496,021

第 10 期 決 算 公 告

2026年６月17日
東京都中央区日本橋本町３丁目１番11号
クリテック株式会社
代表取締役　吉成　隆則

貸借対照表の要旨
（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	59,754
	固定資産	274
	合計	60,029
負純債資産及のび部	流動負債	37,118
	固定負債	30,000
	株主資本	△ 7,089
	資本金	50,000
	利益剰余金	△ 57,089
	その他利益剰余金	△ 57,089
	（うち当期純損失）	(8,994)
	合計	60,029

第 21 期決算公告

令和８年６月17日
埼玉県幸手市大字神扇字五反割721番地24
株式会社ホーム・デコ
代表取締役社長　佐藤　雅哉

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	3,697
	固定資産	2,982
	資産合計	6,680
負純債資産及のび部	流動負債	664
	（内賞与引当金）	(16)
	固定負債	14
	退職給与引当金	14
	株主資本	6,002
	資本金	28
	利益剰余金	5,974
	その他利益剰余金	5,974
	（内当期純利益）	(643)
	負債・純資産合計	6,680

第 76 期 決 算 公 告

令和８年５月22日
東京都大田区西蒲田六丁目３番13号
株式会社三ッ芳電気
代表取締役　嘉納　秀憲

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	277
	固定資産	6
	合計	283
負債及び純資産の部	流動負債	34
	株主資本	249
	資本金	50
	利益剰余金	199
	利益準備金	12
	その他利益剰余金	187
	（うち当期純利益）	(34)
	合計	283

第 32 期決算公告

2026年５月27日
東京都千代田区有楽町１丁目６番４号
鴻池メディカル株式会社
代表取締役　西丸　重喜

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	5,424,537
	固定資産	2,654,517
	合計	8,079,054
負債及び純資産の部	流動負債	1,454,085
	固定負債	842,094
	株主資本	5,782,875
	資本金	100,000
	資本剰余金	437,279
	資本準備金	437,279
	利益剰余金	5,245,596
	その他利益剰余金	5,245,596
	（うち当期純利益）	(702,571)
	合計	8,079,054

第５期決算公告

令和８年６月17日
東京都港区高輪２丁目21－１
KDDI Sonic－Falcon株式会社
代表取締役　尾田　等

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	9,691,905
	固定資産	741,285
	資産合計	10,433,191
負債及び純資産の部	流動負債	8,946,575
	（うち賞与引当金）	(776,547)
	固定負債	130,967
	株主資本	1,355,648
	資本金	50,000
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	50,000
	利益剰余金	1,255,648
	その他利益剰余金	1,255,648
	（うち当期純利益）	(1,255,648)
	負債・純資産合計	10,433,191

第 1 期 決 算 公 告

2026年６月17日
東京都港区高輪二丁目21番１号
高輪ビジネス企画２号株式会社
代表取締役　芝﨑　哲也

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,563
	固定資産	—
	合計	1,563
負債及び純資産の部	流動負債	52
	株主資本	1,510
	資本金	1,000
	資本剰余金	1,000
	資本準備金	1,000
	利益剰余金	△ 489
	その他利益剰余金	△ 489
	（うち当期純損失）	(489)
	合計	1,563

第 12 期決算公告

令和８年６月17日
東京都千代田区飯田橋三丁目２番２号
大和ハウス不動産投資顧問株式会社
代表取締役社長　荻野　彰久

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	6,934,690
	固定資産	1,089,849
	合計	8,024,539
負債及び純資産の部	流動負債	1,019,544
	固定負債	44,917
	株主資本	6,960,077
	資本金	100,000
	資本剰余金	100,000
	資本準備金	100,000
	利益剰余金	6,760,077
	その他利益剰余金	6,760,077
	（うち当期純利益）	(2,626,461)
	合計	8,024,539

第 32 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
東京都台東区浅草橋五丁目20番８号
ＣＳタワー９階
株式会社キューピットスタッフ
代表取締役社長　吉松　幸芳

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	22,061
	合計	22,061
負債及び純資産の部	流動負債	6,244
	株主資本	15,817
	資本金	3,000
	利益剰余金	12,817
	利益準備金	642
	その他利益剰余金	12,175
	（うち当期純利益）	(2,032)
	合計	22,061

第 69 期決算公告

2026年５月25日
名古屋市中村区上ノ宮町１丁目24番地
此花運輸株式会社
代表取締役　山田　誠治

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,700,803
	固定資産	367,797
	合計	2,068,600
負債及び純資産の部	流動負債	156,989
	固定負債	36,591
	株主資本	1,845,434
	資本金	45,000
	資本剰余金	135,976
	利益剰余金	1,664,458
	利益準備金	11,250
	その他利益剰余金	1,653,208
	（うち当期純利益）	(25,907)
	評価・換算差額等	29,586
	合計	2,068,600

第 6 期 決 算 公 告

令和８年６月16日
静岡県静岡市葵区田代1301番地の１
十山株式会社
代表取締役社長　鈴木　康平

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,030,388
	固定資産	1,895,513
	合計	2,925,901
負債及び純資産の部	流動負債	3,388,503
	株主資本	△ 462,603
	資本金	90,000
	資本剰余金	90,000
	資本準備金	90,000
	利益剰余金	△ 642,603
	その他利益剰余金	△ 642,603
	（うち当期純損失）	(20,873)
	合計	2,925,901

第 33 期 決 算 公 告

2026年６月17日
神奈川県厚木市三田2528番地
株式会社ハネイシ
代表取締役　羽石　和広

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	858,137
	固定資産	205,132
	合計	1,063,270
負債及び純資産の部	流動負債	239,302
	固定負債	84,319
	株主資本	739,428
	資本金	10,000
	利益剰余金	729,428
	その他利益剰余金	729,428
	（うち当期純利益）	(96,024)
	評価差額金	220
	合計	1,063,270

第 62 期決算公告

2026年６月17日
大阪市淀川区西中島五丁目３番10号
イトーピア新大阪ビル２階
株式会社新大阪ステーションストア
代表取締役社長　水田　整

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	7,480
	固定資産	1,651
	合計	9,131
負債及び純資産の部	流動負債	1,334
	固定負債	480
	株主資本	7,316
	資本金	60
	利益剰余金	7,256
	利益準備金	15
	その他利益剰余金	7,241
	（うち当期純利益）	(549)
	合計	9,131

第 22 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
三重県四日市市富田三丁目22番83号
北勢線施設整備株式会社
代表取締役　渡邉　一陽

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	17,437
	固定資産	389,395
	合計	406,832
負債及び純資産の部	流動負債	9,429
	固定負債	385,857
	株主資本	11,546
	資本金	10,000
	利益剰余金	1,546
	その他利益剰余金	1,546
	（うち当期純利益）	(1,222)
	合計	406,832

第 53 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
愛知県豊田市土橋町三丁目77番地
マテックス加工株式会社
代表取締役　岩本　伸

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	651,247
	固定資産	175,180
	資産合計	826,428
負債及び純資産の部	流動負債	280,056
	固定負債	64,994
	株主資本	481,376
	資本金	15,000
	利益剰余金	466,376
	利益準備金	3,750
	その他利益剰余金	462,626
	（うち当期純利益）	(59,340)
	負債・純資産合計	826,428

第28期決算公告　令和８年６月17日
大阪市中央区日本橋１丁目22番25号
株式会社ディ・ティ・ネクスト
代表取締役　南里　智昭
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	179,757
	固定資産	30,412
	資産合計	210,169
負債及び純資産の部	流動負債	1,004,585
	(うち賞与引当金)	(4,800)
	固定負債	7,436
	負債合計	1,012,021
	株主資本	△ 801,851
	資本金	49,900
	利益剰余金	△ 851,751
	その他利益剰余金	△ 851,751
	(うち当期純損失)	(37,471)
	純資産合計	△ 801,851
	負債・純資産合計	210,169

第20期決算公告
2026年６月17日
大阪市西区阿波座１丁目13番15号
ダイポリシステム株式会社
代表取締役　佐藤　正
貸借対照表の要旨
（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	291,848
	固定資産	36,256
	合計	328,105
負債及び純資産の部	流動負債	137,353
	固定負債	28,255
	株主資本	162,496
	資本金	30,000
	利益剰余金	132,496
	その他利益剰余金	132,496
	(うち当期純利益)	(25,661)
	合計	328,105

第74期決算公告　2026年６月17日
大阪市西区阿波座１丁目13番15号
ダイドレ株式会社
代表取締役　出島　幸一
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,056,388
	固定資産	536,685
	合計	1,593,073
負債及び純資産の部	流動負債	364,926
	固定負債	297,710
	株主資本	914,046
	資本金	49,680
	資本剰余金	30,000
	利益剰余金	834,366
	利益準備金	13,227
	その他利益剰余金	821,139
	(うち当期純利益)	(127,573)
	評価・換算差額等	16,390
	合計	1,593,073

第16期決算公告　令和８年６月16日
大阪市西区西本町二丁目３番10号
大阪日野自動車株式会社
代表取締役社長　七海　吉彦
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	16,217,713
	固定資産	6,228,447
	資産合計	22,446,161
負債及び純資産の部	流動負債	14,794,690
	固定負債	5,995,070
	株主資本	1,656,400
	資本金	100,000
	資本剰余金	400,000
	資本準備金	400,000
	利益剰余金	1,156,400
	その他利益剰余金	1,156,400
	(うち当期純損失)	(77,563)
	負債・純資産合計	22,446,161

第20期決算公告　令和８年５月25日
大阪市中央区本町一丁目５番６号
大阪山甚ビル４階
共同信託株式会社
代表取締役　大口　保弘
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	134,817
	固定資産	85,141
	資産合計	219,958
負債及び純資産の部	流動負債	4,792
	固定負債	6,386
	負債合計	11,178
	株主資本	208,780
	資本金	55,000
	利益剰余金	153,780
	その他利益剰余金	153,780
	(うち当期純利益)	(20,554)
	純資産合計	208,780
	負債・純資産合計	219,958

第25期決算公告
令和８年６月17日
大阪府八尾市八尾木北２丁目58番地１
株式会社イングス
代表取締役社長　川合　一郎
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	181,305
	固定資産	33,807
	合計	215,112
負債及び純資産の部	流動負債	69,610
	固定負債	23,340
	株主資本	122,162
	資本金	20,000
	利益剰余金	102,162
	利益準備金	800
	その他利益剰余金	101,362
	(うち当期純利益)	(8,838)
	合計	215,112

第6期決算公告　令和８年６月17日
大阪府吹田市江の木町33番94号
Ｓ－ＲＡＣＭＯ株式会社
代表取締役　土田　敦之
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,761,674
	固定資産	6,420,146
	合計	8,181,820
負債及び純資産の部	流動負債	6,814,952
	(うち修繕引当金)	(96,752)
	株主資本	1,366,868
	資本金	450,000
	資本剰余金	450,000
	資本準備金	450,000
	利益剰余金	466,868
	その他利益剰余金	466,868
	(うち当期純利益)	(266,301)
	合計	8,181,820

第68期決算公告　2026年６月16日
大阪市福島区鷺洲二丁目15番24号
イサム土地建物株式会社
取締役社長　北村こず恵
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	350,138
	固定資産	628,268
	合計	978,406
負債及び純資産の部	流動負債	10,541
	固定負債	167,360
	株主資本	800,505
	資本金	40,000
	利益剰余金	765,460
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	755,460
	(うち当期純利益)	(28,968)
	自己株式	△ 4,955
	合計	978,406

第14期決算公告　令和８年６月17日
大阪府枚方市出屋敷西町二丁目７番３号
アルミ銅センター株式会社
代表取締役　小柴　淳二
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	6,026
	固定資産	609
	合計	6,635
負債及び純資産の部	流動負債	5,609
	(うち賞与引当金)	(50)
	固定負債	19
	役員退職引当金	19
	株主資本	1,006
	資本金	40
	利益剰余金	966
	利益準備金	10
	その他利益剰余金	956
	(うち当期純利益)	(243)
	合計	6,635

第39期決算公告
令和８年６月17日
広島市西区商工センター六丁目６番24号
株式会社ウィンシステムズ
代表取締役　平田　勲
貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	174,989
	固定資産	65,544
	合計	240,534
負債及び純資産の部	流動負債	55,624
	固定負債	7,800
	株主資本	177,110
	資本金	15,000
	利益剰余金	177,880
	その他利益剰余金	177,880
	(うち当期純損失)	(36,678)
	自己株式	△ 15,770
	合計	240,534

第7期決算公告　令和８年３月30日
兵庫県丹波市春日町多田165番地
株式会社マプリィ
代表取締役　山口　圭司
貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	965,610
	固定資産	207,282
	合計	1,172,892
負債及び純資産の部	流動負債	26,978
	株主資本	1,145,915
	資本金	100,000
	資本剰余金	1,221,061
	資本準備金	1,160,181
	その他資本剰余金	60,880
	利益剰余金	△175,147
	その他利益剰余金	△175,147
	(うち当期純損失)	(139,466)
	合計	1,172,892

第79期決算公告　令和８年６月17日
大阪市大正区三軒家東３丁目10番12号
株式会社きんぱい
代表取締役社長　関　雅之
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	5,675,566
	固定資産	2,958,446
	合計	8,634,013
負債及び純資産の部	流動負債	3,568,270
	固定負債	1,421,550
	株主資本	3,644,192
	資本金	300,000
	資本剰余金	2,503,547
	(その他資本剰余金)	(2,503,547)
	利益剰余金	840,644
	(利益準備金)	(30,384)
	(その他利益剰余金)	(810,260)
	(うち当期純利益)	(451,322)
	合計	8,634,013

第４期決算公告

令和８年６月16日
福岡県福岡市博多区冷泉町４番20号
株式会社エコア・イーテック
代表取締役　山本　博文

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	39,419
	固定資産	0
	資産合計	39,419
負債及び純資産の部	流動負債	26,230
	（賞与引当金）	(15,814)
	株主資本	13,189
	資本金	10,000
	利益剰余金	3,189
	その他利益剰余金	3,189
	（うち当期純利益）	(292)
	負債・純資産合計	39,419

第77期決算公告

令和８年６月16日
福岡県福岡市東区和白３丁目27番55号
株式会社坂本電機製作所
代表取締役　坂本　恒俊

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	782,309
	固定資産	607,692
	資産合計	1,390,001
負債及び純資産の部	流動負債	540,713
	固定負債	124,399
	株主資本	724,889
	資本金	30,000
	利益剰余金	694,889
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	684,889
	（うち当期純利益）	(74,538)
	負債・純資産合計	1,390,001

第57期決算公告

令和８年６月16日
福岡市博多区綱場町４番１号
エネクスマリンコネクト株式会社
代表取締役　和田　邦秀

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	81,580
	固定資産	46,763
	繰延資産	621
	資産合計	128,964
負債及び純資産の部	流動負債	76,880
	固定負債	16,881
	負債合計	93,761
	株主資本	35,203
	資本金	10,000
	利益剰余金	25,203
	その他利益剰余金	25,203
	（うち当期純利益）	(25,203)
	純資産合計	35,203
	負債・純資産合計	128,964

第28期決算公告

令和８年６月16日
茨城県神栖市東和田23番地
株式会社ユポ・パピエ
代表取締役社長　西澤　孝利

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	197,293
	固定資産	38,419
	合計	235,712
負債及び純資産の部	流動負債	47,407
	固定負債	155,390
	株主資本	32,915
	資本金	20,000
	利益剰余金	12,915
	（利益準備金）	(3,000)
	（その他利益剰余金）	(9,915)
	（うち当期純利益）	(457)
	合計	235,712

第67期決算公告

2026年６月16日
福岡県福岡市中央区渡辺通２丁目１番82号
九州メンテナンス株式会社
代表取締役社長　小川　裕史

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,440,603
	固定資産	3,453,223
	合計	4,893,826
負債及び純資産の部	流動負債	454,584
	固定負債	80,771
	株主資本	4,358,471
	資本金	10,000
	利益剰余金	5,287,077
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	5,284,577
	（うち当期純利益）	(82,598)
	自己株式	△938,606
	合計	4,893,826

第62期決算公告

令和８年６月17日
福岡市中央区那の津四丁目10番８号
博多港サイロ株式会社
代表取締役社長　平田　誠一

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	826,212
	固定資産	1,106,334
	合計	1,932,546
負債及び純資産の部	流動負債	52,830
	固定負債	32,204
	株主資本	1,847,510
	資本金	200,000
	利益剰余金	1,647,510
	利益準備金	50,000
	その他利益剰余金	1,597,510
	（うち当期純利益）	(49,260)
	合計	1,932,546

第53期決算公告

令和８年６月17日
さいたま市南区南本町一丁目３番１号
昭栄木材株式会社
代表取締役　岡田　紘和

貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	43
	固定資産	215
	合計	258
負債及び純資産の部	流動負債	13
	株主資本	244
	資本金	10
	利益剰余金	234
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	232
	（うち当期純利益）	(0)
	合計	258

第58期決算公告

令和８年６月17日
さいたま市南区南本町一丁目３番１号
昭栄産業株式会社
代表取締役　岡田　紘和

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	788
	固定資産	2,856
	繰延資産	6
	合計	3,651
負債及び純資産の部	流動負債	320
	（賞与引当金）	(0)
	固定負債	178
	株主資本	3,152
	資本金	99
	利益剰余金	3,053
	利益準備金	24
	その他利益剰余金	3,028
	（うち当期純利益）	(10)
	合計	3,651

第117期決算公告

令和８年６月16日
埼玉県秩父市上宮地町22番25号
有隣興業株式会社
代表取締役社長　鈴木　秀一

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,809,663
	固定資産	1,245,058
	合計	3,054,721
負債及び純資産の部	流動負債	353,685
	固定負債	256,162
	株主資本	2,208,786
	資本金	60,000
	資本剰余金	321,918
	資本準備金	321,918
	利益剰余金	1,826,867
	（うち当期純利益）	(179,514)
	評価・換算差額等	236,087
	合計	3,054,721

第36期決算公告

2026年６月17日
東京都多摩市鶴牧一丁目23番地
朝日生命ビジネスサービス株式会社
代表取締役　鹿島田耕一

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	349,457
	固定資産	24,962
	資産合計	374,419
負債及び純資産の部	流動負債	138,735
	賞与引当金	9,124
	固定負債	16,128
	退職給付引当金	16,128
	株主資本	219,556
	資本金	20,000
	利益剰余金	199,556
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	194,556
	（うち当期純利益）	(9,235)
	負債・純資産合計	374,419

第28期決算公告

令和８年６月16日
東京都江東区亀戸二丁目35番13号
アイ・ティー・エスファーム株式会社
代表取締役　髙橋　義典

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,142,463
	固定資産	8,158,823
	資産合計	11,301,286
負債及び純資産の部	流動負債	5,576,725
	固定負債	4,337,030
	株主資本	1,387,531
	資本金	175,000
	資本剰余金	25,850
	資本準備金	25,850
	利益剰余金	1,186,681
	その他利益剰余金	1,186,681
	（うち当期純利益）	(525,455)
	負債・純資産合計	11,301,286

第38期決算公告

令和８年６月17日
千葉県千葉市稲毛区長沼原町652番地
株式会社　千　建
代表取締役　柿沼　正樹

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	777,375
	固定資産	4,129
	資産合計	781,504
負債及び純資産の部	流動負債	274,911
	（賞与引当金）	(7,772)
	株主資本	506,593
	資本金	20,000
	利益剰余金	486,593
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	481,593
	（うち当期純利益）	(40,943)
	負債・純資産合計	781,504

第１期決算公告

令和８年５月28日
東京都練馬区豊玉北二丁目16番14号
Ｒｅｆｉａ株式会社
代表取締役社長　荒木　康守

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	11,703,314
	固定資産	519,300
	繰延資産	1,569,480
	資産合計	13,792,094
負債及び純資産の部	流動負債	4,547,200
	株主資本	9,244,894
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	△755,106
	その他利益剰余金	△755,106
	（うち当期純損失）	(755,106)
	負債・純資産合計	13,792,094

第53期決算公告

令和８年５月28日
東京都練馬区豊玉北二丁目16番14号
野口興産株式会社
代表取締役社長　桑田　和幸

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	12,131,434
	固定資産	3,326,778
	繰延資産	3,290
	資産合計	15,461,501
負債及び純資産の部	流動負債	11,602,009
	賞与引当金	262,596
	固定負債	134,218
	株主資本	3,725,274
	資本金	60,000
	利益剰余金	3,665,274
	利益準備金	15,000
	その他利益剰余金	3,650,274
	（うち当期純利益）	(226,687)
	負債・純資産合計	15,461,501

第41期決算公告

令和８年６月17日
東京都新宿区西新宿６丁目20番７号
セコムジャスティック株式会社

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	10,146,985
	固定資産	376,170
	合計	10,523,155
負債及び純資産の部	流動負債	2,209,702
	賞与引当金	264,430
	固定負債	7,909
	退職給付引当金	685
	株主資本	8,291,634
	資本金	100,000
	利益剰余金	8,191,634
	利益準備金	52,500
	その他利益剰余金	8,139,134
	（うち当期純利益）	(808,602)
	評価・換算差額等	13,909
	合計	10,523,155

第38期決算公告

令和８年６月17日
東京都台東区元浅草二丁目６番７号
マタイ東北株式会社
代表取締役社長　水田　博行

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	145,839
	固定資産	1,700
	資産合計	147,539
負債及び純資産の部	流動負債	42,595
	固定負債	17,650
	株主資本	86,203
	資本金	30,000
	利益剰余金	56,203
	その他利益剰余金	56,203
	（うち当期純利益）	(2,236)
	評価・換算差額等	1,090
	負債・純資産合計	147,539

第24期決算公告

令和８年６月17日
東京都府中市日新町一丁目10番地
ＮＥＣフレンドリースタフ株式会社
代表取締役社長　西村　洋

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	371,003
	固定資産	131,726
	合計	502,729
負債及び純資産の部	流動負債	184,452
	固定負債	—
	株主資本	318,277
	資本金	10,000
	利益剰余金	308,277
	その他利益剰余金	308,277
	（うち当期純利益）	(55,130)
	合計	502,729

第１期決算公告

令和８年５月28日
東京都練馬区豊玉北二丁目15番11号
株式会社ＳＭＲコンテック
代表取締役社長　粕谷　勲

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	10,392,410
	固定資産	10,000
	繰延資産	1,038,308
	資産合計	11,440,718
負債及び純資産の部	流動負債	4,349,374
	株主資本	7,091,344
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	△2,908,656
	その他利益剰余金	△2,908,656
	（うち当期純損失）	(2,908,656)
	負債・純資産合計	11,440,718

令和７年度決算公告

令和８年６月17日
東京都品川区北品川六丁目７番29号
株式会社シー・エス・ビルサービス
代表取締役　佐藤　弘幸

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	875,021
	固定資産	339,548
	合計	1,214,569
負債及び純資産の部	流動負債	562,716
	（賞与引当金）	(115,213)
	固定負債	40,792
	（退職給付引当金）	(40,792)
	株主資本	611,061
	資本金	10,000
	利益剰余金	601,061
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	598,561
	（うち当期純利益）	(160,437)
	合計	1,214,569

第18期決算公告

令和８年６月17日
東京都台東区元浅草二丁目６番７号
株式会社ヘビーデューティ・バッグ・パートナーズ
代表取締役社長　櫻井　隆悦

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	95,696
	資産合計	95,696
負債及び純資産の部	流動負債	80,645
	株主資本	15,050
	資本金	10,000
	利益剰余金	5,050
	その他利益剰余金	5,050
	（うち当期純利益）	(216)
	負債・純資産合計	95,696

第25期決算公告

令和８年６月17日
東京都台東区元浅草二丁目６番７号
柳沢マタイ株式会社
代表取締役社長　水田　博行

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	53,793
	資産合計	53,793
負債及び純資産の部	流動負債	29,498
	株主資本	24,295
	資本金	10,000
	利益剰余金	14,295
	その他利益剰余金	14,295
	（うち当期純利益）	(802)
	負債・純資産合計	53,793

第16期決算公告

令和８年６月17日
東京都千代田区丸の内一丁目３番２号
株式会社エス・シー・エア・73ＮＡ
代表取締役　坂本　隼人

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,051
	合計	2,051
負債及び純資産の部	流動負債	457
	株主資本	1,594
	資本金	500
	利益剰余金	1,094
	（その他利益剰余金）	(1,094)
	合計	2,051

(注)　当期純利益　58千円

第３期決算公告

令和８年６月17日
東京都千代田区丸の内一丁目３番２号
ウィンブルドンリーシング株式会社
代表取締役　坂本　隼人

貸借対照表の要旨（令和８年３月20日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,142,265
	固定資産	5,059,911
	合計	7,202,176
負債及び純資産の部	流動負債	473,752
	固定負債	6,725,680
	株主資本	2,744
	資本金	3,000
	利益剰余金	△256
	（その他利益剰余金）	(△256)
	合計	7,202,176

(注)　当期純損失　23千円

第３期決算公告

令和８年６月17日
東京都千代田区丸の内一丁目３番２号
ＪＥシャムロック株式会社
代表取締役　坂本　隼人

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	7,224
	合計	7,224
負債及び純資産の部	流動負債	4,111
	株主資本	3,113
	資本金	3,000
	利益剰余金	113
	（その他利益剰余金）	(113)
	合計	7,224

(注)　当期純利益　354千円

第18期決算公告

令和８年６月17日
東京都千代田区丸の内一丁目３番２号
株式会社エス・シー・エア・737Ｒ
代表取締役　坂本　隼人

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,992
	合計	3,992
負債及び純資産の部	流動負債	438
	株主資本	3,554
	資本金	3,000
	利益剰余金	554
	(その他利益剰余金)	(554)
	合計	3,992

(注)　当期純損失　63千円

第18期決算公告

令和８年６月17日
東京都千代田区丸の内一丁目３番２号
株式会社エス・シー・エア・737Ｑ
代表取締役　坂本　隼人

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	4,882
	合計	4,882
負債及び純資産の部	流動負債	505
	株主資本	4,377
	資本金	3,000
	利益剰余金	1,377
	(その他利益剰余金)	(1,377)
	合計	4,882

(注)　当期純利益　76千円

第15期決算公告

令和８年６月17日
東京都千代田区丸の内一丁目３番２号
株式会社エス・シー・エア・73ＮＨ
代表取締役　坂本　隼人

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,878
	合計	1,878
負債及び純資産の部	流動負債	462
	株主資本	1,415
	資本金	500
	利益剰余金	915
	(その他利益剰余金)	(915)
	合計	1,878

(注)　当期純利益　76千円

第13期決算公告

令和８年６月17日
東京都千代田区丸の内一丁目３番２号
サンタマリアリーシング株式会社
代表取締役　坂本　隼人

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,425,671
	固定資産	6,605,822
	合計	8,031,493
負債及び純資産の部	流動負債	520,596
	固定負債	7,507,219
	株主資本	3,678
	資本金	3,000
	利益剰余金	678
	(その他利益剰余金)	(678)
	合計	8,031,493

(注)　当期純利益　55千円

第14期決算公告

令和８年６月17日
東京都千代田区丸の内一丁目３番２号
株式会社エス・シー・エア・201301
代表取締役　坂本　隼人

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,902
	合計	2,902
負債及び純資産の部	流動負債	498
	株主資本	2,405
	資本金	500
	利益剰余金	1,905
	(その他利益剰余金)	(1,905)
	合計	2,902

(注)　当期純利益　76千円

第14期決算公告

令和８年６月17日
東京都千代田区丸の内一丁目３番２号
株式会社エス・シー・エア・201204
代表取締役　坂本　隼人

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,448
	合計	1,448
負債及び純資産の部	流動負債	462
	株主資本	986
	資本金	500
	利益剰余金	486
	(その他利益剰余金)	(486)
	合計	1,448

(注)　当期純利益　76千円

第８期決算公告

令和８年６月17日
東京都千代田区丸の内一丁目３番２号
ブラッシュウィングリーシング株式会社
代表取締役　坂本　隼人

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	6,761,241
	固定資産	3,888,952
	合計	10,650,193
負債及び純資産の部	流動負債	1,568,648
	固定負債	9,078,838
	株主資本	2,706
	資本金	3,000
	利益剰余金	△294
	(その他利益剰余金)	(△294)
	合計	10,650,193

(注)　当期純損失　30千円

第11期決算公告

令和８年６月17日
東京都千代田区丸の内一丁目３番２号
ファルコンリーシング株式会社
代表取締役　坂本　隼人

貸借対照表の要旨（令和８年３月20日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	6,413,235
	固定資産	1,211,495
	合計	7,624,729
負債及び純資産の部	流動負債	1,592,743
	固定負債	6,029,331
	株主資本	2,654
	資本金	3,000
	利益剰余金	△346
	(その他利益剰余金)	(△346)
	合計	7,624,729

(注)　当期純損失　36千円

第10期決算公告

令和８年６月17日
東京都千代田区丸の内一丁目３番２号
スウィフトリーシング株式会社
代表取締役　坂本　隼人

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	7,655,703
	固定資産	2,701,591
	合計	10,357,294
負債及び純資産の部	流動負債	1,761,477
	固定負債	8,593,136
	株主資本	2,681
	資本金	3,000
	利益剰余金	△319
	(その他利益剰余金)	(△319)
	合計	10,357,294

(注)　当期純損失　36千円

第12期決算公告

令和８年６月17日
東京都千代田区丸の内一丁目３番２号
ユニオン35リーシング株式会社
代表取締役　坂本　隼人

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	6,796,856
	固定資産	0
	合計	6,796,856
負債及び純資産の部	流動負債	972,280
	固定負債	5,822,064
	株主資本	2,512
	資本金	3,000
	利益剰余金	△488
	(その他利益剰余金)	(△488)
	合計	6,796,856

(注)　当期純損失　54千円

第22期決算公告

令和８年６月17日
東京都千代田区丸の内一丁目３番２号
ムサファリーシング株式会社
代表取締役　坂本　隼人

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,471,288
	固定資産	0
	合計	2,471,288
負債及び純資産の部	流動負債	320,769
	固定負債	2,148,445
	株主資本	2,075
	資本金	3,000
	利益剰余金	△925
	(その他利益剰余金)	(△925)
	合計	2,471,288

(注)　当期純損失　35千円

第12期決算公告

令和８年６月17日
東京都千代田区丸の内一丁目３番２号
マクタリーシング株式会社
代表取締役　坂本　隼人

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,527,714
	固定資産	0
	合計	2,527,714
負債及び純資産の部	流動負債	381,352
	固定負債	2,143,693
	株主資本	2,669
	資本金	3,000
	利益剰余金	△331
	(その他利益剰余金)	(△331)
	合計	2,527,714

(注)　当期純損失　53千円

第 20 期 決 算 公 告

令和８年５月22日
東京都渋谷区神宮前５―47―11
青山学院アスタジオ
株式会社クラスＡネットワーク
代表取締役　阿久津　智

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	61,049
	固定資産	21,316
	合計	82,365
負債及び純資産の部	流動負債	11,265
	固定負債	3,682
	株主資本	67,418
	資本金	10,000
	利益剰余金	57,418
	その他利益剰余金	57,418
	（うち当期純利益）	(4,937)
	合計	82,365

第 67 期決算公告

令和８年６月10日
東京都足立区竹の塚五丁目７番３号
シチズンカスタマーサービス株式会社
代表取締役　鈴木　紀寿

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	282,233
	固定資産	141,764
	資産合計	423,997
負債及び純資産の部	流動負債	116,688
	引当金	53,989
	固定負債	95,786
	退職給付引当金	95,786
	株主資本	211,522
	資本金	20,000
	利益剰余金	191,522
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	186,522
	（うち当期純利益）	(37,927)
	負債・純資産合計	423,997

第 5 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
東京都千代田区神田神保町二丁目10番地４
株式会社集英社ゲームズ
代表取締役　瓶子　吉久

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,303,579
	固定資産	124,879
	資産合計	1,428,459
負債及び純資産の部	流動負債	610,558
	固定負債	300,000
	株主資本	517,901
	資本金	90,000
	資本剰余金	50,000
	利益剰余金	377,901
	繰越利益剰余金	377,901
	（当期純利益）	(164,494)
	負債・純資産合計	1,428,459

第２期決算公告

2026年６月17日
東京都港区芝大門二丁目12番９号
ＳｔａｒＱガイア株式会社
代表取締役社長　中村　勝喜

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	46,668
	固定資産	631,603
	資産合計	678,272
負債及び純資産の部	流動負債	44,740
	株主資本	633,532
	資本金	130,000
	資本剰余金	500,166
	資本準備金	500,166
	利益剰余金	3,365
	その他利益剰余金	3,365
	（うち当期純利益）	(3,733)
	負債・純資産合計	678,272

第 13 期決算公告

令和８年６月17日
東京都中央区日本橋茅場町二丁目12番10号
フェイス・マトリックス・アカデミア株式会社
代表取締役　新榮　彩実

貸借対照表の要旨（令和８年１月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	1,180,531
	固定資産	16,484,270
	資産合計	17,664,801
負債及び純資産の部	流動負債	48,752,000
	固定負債	178,668,195
	株主資本	△209,755,394
	資本金	3,000,000
	利益剰余金	△212,755,394
	その他利益剰余金	△212,755,394
	（うち当期純利益）	(5,689,735)
	負債・純資産合計	17,664,801

第 20 期決算公告

令和８年６月17日
東京都中央区日本橋茅場町二丁目12番10号
Ｂ―ｂｙ―Ｃ株式会社
代表取締役　佐藤　達也

貸借対照表の要旨（令和８年１月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	836,156
	固定資産	278,395
	資産合計	1,114,551
負債及び純資産の部	流動負債	613,479
	固定負債	90,538
	株主資本	410,534
	資本金	99,892
	資本剰余金	99,892
	資本準備金	99,892
	利益剰余金	210,748
	その他利益剰余金	210,748
	（うち当期純利益）	(17,354)
	負債・純資産合計	1,114,551

第 30 期決算公告

令和８年６月16日
東京都港区赤坂２―14―32
ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ株式会社
代表取締役　榊巻　亮

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,470,414
	固定資産	538,582
	資産合計	3,008,997
負債及び純資産の部	流動負債	927,376
	負債合計	927,376
	株主資本	2,081,621
	資本金	10,000
	資本剰余金	458,695
	利益剰余金	1,612,925
	（うち当期純利益）	(491,525)
	純資産合計	2,081,621
	負債・純資産合計	3,008,997

第 16 期決算公告

令和８年６月17日
東京都港区虎ノ門四丁目１番１号
ＣＴＣひなり株式会社
代表取締役　芝　美和子

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	273,077
	固定資産	60,568
	資産合計	333,646
負債及び純資産の部	流動負債	170,448
	賞与引当金	29,704
	その他	140,744
	固定負債	4,592
	株主資本	158,606
	資本金	30,000
	利益剰余金	128,606
	その他利益剰余金	128,606
	（うち当期純利益）	(63,396)
	負債・純資産合計	333,646

第 16 期決算公告

2026年６月17日
東京都港区芝大門二丁目12番９号
株式会社ガイアメディケア
代表取締役社長　山口　隆

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	125,537
	固定資産	48,664
	資産合計	174,201
負債及び純資産の部	流動負債	443,239
	賞与引当金	24,945
	固定負債	167,900
	退職給付引当金	4,500
	株主資本	△436,938
	資本金	100,000
	利益剰余金	△536,938
	その他利益剰余金	△536,938
	（うち当期純損失）	(140,612)
	負債・純資産合計	174,201

第 44 期決算公告

令和８年６月17日
東京都八王子市宇津木町838番１号
株式会社 東京セントラル パソロジーラボラトリー
代表取締役　浦藤　操

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	1,006
	固定資産	960
	資産合計	1,966
負債及び純資産の部	流動負債	492
	固定負債	263
	株主資本	1,210
	資本金	57
	資本剰余金	22
	利益剰余金	1,131
	利益準備金	11
	その他利益剰余金	1,120
	（うち当期純利益）	(117)
	負債・純資産合計	1,966

第８期決算公告

2026年６月16日
東京都千代田区外神田四丁目14番１号
ＮＴＴ都市開発ホテルマネジメント株式会社
代表取締役社長　松本　順一

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,026,526
	固定資産	221,671
	資産合計	3,248,197
負債及び純資産の部	流動負債	4,403,933
	固定負債	110,574
	株主資本	△1,266,310
	資本金	400,000
	資本剰余金	400,000
	資本準備金	400,000
	利益剰余金	△2,066,310
	その他利益剰余金	△2,066,310
	（うち当期純損失）	(258,599)
	負債・純資産合計	3,248,197

第 18 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号
株式会社トーチライト
代表取締役　熊田　聡

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	883,641
	固定資産	20,588
	資産合計	904,229
負債及び純資産の部	流動負債	248,495
	株主資本	655,734
	資本金	50,004
	資本剰余金	70,704
	資本準備金	70,704
	利益剰余金	535,024
	その他利益剰余金	535,024
	（うち当期純利益）	(120,371)
	負債・純資産合計	904,229

第 18 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
東京都世田谷区上北沢二丁目１番１号
株式会社メディカルマネジメント松沢
代表取締役　西出　昌史

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	1,550
	固定資産	11
	資産合計	1,562
負債及び純資産の部	流動負債	586
	(賞与引当金)	(21)
	株主資本	975
	資本金	100
	資本剰余金	80
	資本準備金	80
	利益剰余金	795
	その他利益剰余金	795
	(うち当期純利益)	(27)
	負債・純資産合計	1,562

第 11 期決算公告

2026年６月16日
東京都江東区亀戸二丁目35番13号
新永ビル７階
みらい飼料株式会社
代表取締役社長　児玉　卓哉

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	3,121
	固定資産	1,305
	資産合計	4,427
負債及び純資産の部	流動負債	3,033
	固定負債	1,048
	株主資本	345
	資本金	100
	資本剰余金	165
	資本準備金	165
	利益剰余金	80
	その他利益剰余金	80
	(うち当期純利益)	(3)
	負債・純資産合計	4,427

第 8 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
東京都江東区潮見二丁目９番15号
株式会社ＤＳＢソリューションサービス
代表取締役社長　岩戸　里繁

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	35,681
	固定資産	8
	資産合計	35,690
負債及び純資産の部	流動負債	131
	株主資本	35,558
	資本金	15,000
	資本剰余金	15,000
	資本準備金	15,000
	利益剰余金	5,558
	その他利益剰余金	5,558
	(うち当期純損失)	(13,072)
	負債・純資産合計	35,690

第 39 期決算公告

令和８年６月17日
東京都港区虎ノ門四丁目３番13号
セーフティ・マネージメント・サービス株式会社
代表取締役　鈴木　好徳

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	36,760
	固定資産	40,479
	合計	77,239
負債及び純資産の部	流動負債	10,089
	株主資本	67,150
	資本金	1,000
	利益剰余金	66,150
	利益準備金	250
	その他利益剰余金	65,900
	(うち当期純損失)	(4,917)
	合計	77,239

第 25 期決算公告

令和８年６月17日
東京都港区白金二丁目５番12号
株式会社オニオン
代表取締役　川田　直美

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	772,054
	固定資産	43,127
	資産合計	815,181
負債及び純資産の部	流動負債	322,343
	固定負債	96,973
	(うち退職給付引当金)	(67,238)
	株主資本	395,864
	資本金	35,000
	利益剰余金	360,864
	利益準備金	1,911
	その他利益剰余金	358,953
	(うち当期純利益)	(37,522)
	負債・純資産合計	815,181

第 34 期決算公告

令和８年６月17日
東京都千代田区大手町二丁目２番１号
ＪＦＥ商事マテック株式会社
代表取締役　八幡　敦

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,480,823
	固定資産	21,920
	資産合計	2,502,744
負債及び純資産の部	流動負債	1,448,382
	固定負債	27,447
	退職給付引当金	16,082
	役員退職慰労引当金	8,364
	株主資本	1,026,914
	資本金	50,000
	利益剰余金	976,914
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	964,414
	(うち当期純利益)	(93,187)
	負債・純資産合計	2,502,744

第 1 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
東京都港区麻布台一丁目３番１号
アリカタ株式会社
代表取締役社長　山下　太地

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	23,704
	固定資産	790
	資産合計	24,494
負債及び純資産の部	流動負債	5,520
	株主資本	18,973
	資本金	15,000
	資本剰余金	15,000
	資本準備金	15,000
	利益剰余金	△11,026
	その他利益剰余金	△11,026
	(うち当期純損失)	(11,026)
	負債・純資産合計	24,494

第 3 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
東京都港区麻布台１－３－１
麻布台ヒルズ森ＪＰタワー31Ｆ
シングレス株式会社
代表取締役社長　六丸　直樹

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	73,005
	固定資産	4,991
	資産合計	77,996
負債及び純資産の部	流動負債	31,951
	株主資本	46,045
	資本金	15,000
	資本剰余金	15,000
	資本準備金	15,000
	利益剰余金	16,045
	その他利益剰余金	16,045
	(うち当期純利益)	(7,699)
	負債・純資産合計	77,996

第 37 期決算公告

2026年６月16日
東京都港区虎ノ門一丁目23番１号
ジャフココンサルティング株式会社
取締役社長　松田　宏明

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	63,717
	固定資産	6,712
	資産合計	70,430
負債及び純資産の部	流動負債	2,374
	株主資本	67,385
	資本金	20,000
	資本剰余金	5,000
	資本準備金	5,000
	利益剰余金	42,385
	その他利益剰余金	42,385
	(うち当期純利益)	(1,872)
	評価・換算差額等	669
	有価証券評価差額金	669
	負債・純資産合計	70,430

第 68 期決算公告

令和８年５月28日
東京都千代田区神田錦町二丁目２番地１
株式会社協同宣伝
代表取締役　稲本　浩一

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	3,025,993,982
	固定資産	361,281,401
	資産合計	3,387,275,383
負債及び純資産の部	流動負債	1,400,947,621
	固定負債	996,769,090
	退職給与引当金	15,000,000
	株主資本	989,558,672
	資本金	80,000,000
	利益剰余金	909,558,672
	利益準備金	20,000,000
	その他利益剰余金	889,558,672
	(うち当期純利益)	(162,495,855)
	負債・純資産合計	3,387,275,383

第 26 期決算公告

令和８年６月17日
東京都中央区京橋一丁目15番１号
味の素フィナンシャル・ソリューションズ株式会社
代表取締役社長　髙木　泰

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	251,668
	固定資産	46,106
	資産合計	297,774
負債及び純資産の部	流動負債	153,826
	支払出向対価引当金	14,734
	株主資本	143,947
	資本金	100,000
	利益剰余金	43,947
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	18,947
	(うち当期純利益)	(18,856)
	負債・純資産合計	297,774

第 10 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
東京都北区堀船一丁目１番９号
日本製紙総合開発リスクマネジメント株式会社
代表取締役　須藤　光男

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	123,639
	資産合計	123,639
負債及び純資産の部	流動負債	31,195
	負債合計	31,195
	株主資本	92,444
	資本金	5,000
	利益剰余金	87,444
	その他利益剰余金	87,444
	(うち当期純利益)	(60,878)
	純資産合計	92,444
	負債・純資産合計	123,639

第 62 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
東京都江東区亀戸二丁目35番13号
株式会社シムコ
代表取締役　小南　博義

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,524,655
	固定資産	3,525,433
	合計	5,050,089
負債及び純資産の部	流動負債	935,906
	固定負債	1,313,107
	株主資本	2,801,076
	資本金	450,000
	利益剰余金	2,351,076
	利益準備金	112,500
	その他利益剰余金	2,238,576
	(うち当期純利益)	(217,977)
	合計	5,050,089

第 40 期 決 算 公 告

令和８年６月16日
東京都千代田区内神田２丁目15番11号
株式会社ホクヨー
代表取締役　有賀　毅

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	11,230,560
	固定資産	76,889
	合計	11,307,449
負債及び純資産の部	流動負債	7,641,441
	固定負債	77,576
	株主資本	3,588,432
	資本金	50,000
	利益剰余金	3,538,432
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	3,525,932
	(うち当期純利益)	(241,892)
	合計	11,307,449

第 1 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
東京都千代田区丸の内三丁目３番１号
株式会社ＦＦＲＩセキュリティワークス
代表取締役　川原　一郎

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	10,000
	資産合計	10,000
負債及び純資産の部	流動負債	395
	負債合計	395
	株主資本	9,604
	資本金	10,000
	利益剰余金	△395
	その他利益剰余金	△395
	(うち当期純損失)	(395)
	純資産合計	9,604
	負債・純資産合計	10,000

第 36 期 決 算 公 告

令和８年５月21日
東京都品川区大崎１丁目11番８号
株式会社日税連保険サービス
代表取締役　大西　雄士

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,569,596
	固定資産	24,716
	合計	1,594,312
負債及び純資産の部	流動負債	115,451
	固定負債	25,071
	株主資本	1,453,790
	資本金	3,000
	利益剰余金	1,450,790
	利益準備金	750
	その他利益剰余金	1,450,040
	(うち当期純利益)	(231,936)
	合計	1,594,312

第７期決算公告　令和８年６月17日

東京都千代田区大手町二丁目２番２号
株式会社コーポレート・デザイン・パートナーズ
代表取締役　田中　秀和

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	616,729
	固定資産	38,692
	資産合計	655,421
負債及び純資産の部	流動負債	218,362
	(賞与引当金)	(89,013)
	株主資本	437,059
	資本金	100,000
	資本剰余金	100,000
	資本準備金	100,000
	利益剰余金	237,059
	その他利益剰余金	237,059
	(うち当期純利益)	(94,335)
	負債・純資産合計	655,421

第 12 期決算公告　令和８年６月16日

東京都渋谷区渋谷二丁目22番３号
株式会社みらい翻訳
代表取締役社長　鳥居　大祐

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	896,523
	固定資産	1,153,687
	資産合計	2,050,210
負債及び純資産の部	流動負債	366,778
	株主資本	1,683,431
	資本金	100,000
	資本剰余金	1,363,698
	資本準備金	1,363,698
	利益剰余金	219,733
	その他利益剰余金	219,733
	(うち当期純利益)	(124,008)
	負債・純資産合計	2,050,210

第 67 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
東京都品川区東大井五丁目22番５号
キグナス興産株式会社
代表取締役社長　木内　重彰

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,146,447
	固定資産	310,168
	合計	1,456,615
負債及び純資産の部	流動負債	357,437
	固定負債	123,889
	株主資本	975,289
	資本金	40,000
	利益剰余金	935,289
	利益準備金	1,800
	その他利益剰余金	933,489
	(うち当期純利益)	(16,146)
	合計	1,456,615

第 28 期決算公告　令和８年６月17日

東京都八王子市小宮町153番地
株式会社先端生命科学研究所
代表取締役社長　森山　和重

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	533,812
	固定資産	167,917
	資産合計	701,729
負債及び純資産の部	流動負債	88,747
	(賞与引当金)	(14,872)
	固定負債	46,663
	(退職給付引当金)	(43,243)
	株主資本	566,319
	資本金	200,000
	資本剰余金	1,010
	利益剰余金	365,309
	(うち当期純利益)	(53,379)
	負債・純資産合計	701,729

第 38 期決算公告　2026年６月17日

東京都多摩市鶴牧一丁目23番地
朝日生命カードサービス株式会社
代表取締役　立原　寿一

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,063,277
	固定資産	10,715
	合計	1,073,992
負債及び純資産の部	流動負債	708,344
	賞与引当金	2,780
	固定負債	185
	退職給付引当金	185
	株主資本	365,462
	資本金	50,000
	利益剰余金	315,462
	その他利益剰余金	315,462
	(うち当期純利益)	(3,418)
	合計	1,073,992

第５期決算公告　令和８年６月17日

東京都港区赤坂二丁目11番７号
株式会社クイックケアジョブズ

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	942,597
	固定資産	19,445
	資産合計	962,042
負債及び純資産の部	流動負債	297,734
	(賞与引当金)	(19,166)
	(役員賞与引当金)	(655)
	固定負債	15,551
	(退職給付引当金)	(15,551)
	株主資本	648,756
	資本金	50,000
	利益剰余金	598,756
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	586,256
	(うち当期純利益)	(106,201)
	負債・純資産合計	962,042

第５期決算公告　2026年６月16日

東京都江東区亀戸二丁目35番13号
株式会社Ｉ・フィード
代表取締役社長　児玉　卓哉

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	4,217
	固定資産	2,989
	資産合計	7,206
負債及び純資産の部	流動負債	4,586
	固定負債	1,647
	株主資本	972
	資本金	100
	資本剰余金	825
	資本準備金	825
	利益剰余金	47
	その他利益剰余金	47
	(うち当期純利益)	(37)
	負債・純資産合計	7,206

第 12 期決算公告　令和８年６月17日

東京都千代田区大手町一丁目５番１号
ＮＴＴ都市開発投資顧問株式会社

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,503,888
	固定資産	370,363
	資産合計	2,874,251
負債及び純資産の部	流動負債	324,665
	固定負債	74,598
	退職給付引当金	35,475
	株主資本	2,474,989
	資本金	100,000
	資本剰余金	400,000
	資本準備金	100,000
	利益剰余金	1,974,989
	その他利益剰余金	1,974,989
	(うち当期純利益)	(362,697)
	負債・純資産合計	2,874,251

第 33 期 決 算 公 告

2026年６月17日
北海道恵庭市恵南13番地の１
カネカ北海道スチロール株式会社
代表取締役社長　立石　類

貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	994,175	流動負債	562,924
固定資産	725,900	（賞与引当金）	(25,013)
		固定負債	71,395
		退職給付引当金	70,120
		役員退職慰労引当金	1,275
		株主資本	1,085,756
		資本金	90,000
		資本剰余金	90,000
		その他資本剰余金	90,000
		利益剰余金	905,756
		利益準備金	22,500
		その他利益剰余金	883,256
		（うち当期純損失）	(10,463)
資産合計	**1,720,075**	**負債・純資産合計**	**1,720,075**

第 62 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
大阪市北区西天満４丁目11番23号
コスモ建物管理株式会社
代表取締役　南　昭彦

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,118,876	流動負債	602,998
固定資産	4,516,199	固定負債	753,338
		株主資本	6,278,739
		資本金	80,000
		資本剰余金	1,937,467
		資本準備金	1,937,467
		利益剰余金	4,709,106
		利益準備金	20,000
		その他利益剰余金	4,689,106
		（うち当期純利益）	(135,377)
		自己株式	△447,834
資産合計	**7,635,075**	**負債・純資産合計**	**7,635,075**

第 55 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
大阪市北区西天満４丁目11番23号
コスモビル保全株式会社
代表取締役　南　博行

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	370,895
	固定資産	66,302
	合計	**437,197**
負債及び純資産の部	流動負債	28,535
	株主資本	408,662
	資本金	50,000
	利益剰余金	358,662
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	346,162
	（うち当期純利益）	(3,304)
	合計	**437,197**

第 54 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
大阪市北区梅田１丁目１番３号
コスモエンジニアリング株式会社
代表取締役　南　博行

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,041,067
	固定資産	126,202
	合計	**1,167,269**
負債及び純資産の部	流動負債	196,585
	株主資本	970,684
	資本金	50,000
	利益剰余金	920,684
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	908,184
	（うち当期純利益）	(53,939)
	合計	**1,167,269**

第 55 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
大阪市北区西天満４丁目８番17号
コスモ警備保障株式会社
代表取締役　南　博行

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,313,323
	固定資産	329,929
	合計	**1,643,252**
負債及び純資産の部	流動負債	144,350
	固定負債	176,819
	株主資本	1,322,083
	資本金	50,000
	利益剰余金	1,272,083
	利益準備金	12,900
	その他利益剰余金	1,259,183
	（うち当期純利益）	(41,259)
	合計	**1,643,252**

第７期決算公告

令和８年６月17日
北九州市小倉北区京町三丁目１番１号
ＮＣ建材株式会社
代表取締役社長　金﨑　研一

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	7,126
	固定資産	825
	資産合計	**7,951**
負債及び純資産の部	流動負債	5,900
	固定負債	200
	負債合計	**6,100**
	株主資本	1,847
	資本金	100
	資本剰余金	1,000
	利益剰余金	747
	（うち当期純利益）	(262)
	純資産合計	**1,850**
	負債・純資産合計	**7,951**

第40期決算公告

令和８年６月17日
大阪市中央区西心斎橋２丁目２番７号
株式会社ＫＯＳＭＯ
代表取締役　南　博行

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	969,545
	固定資産	117,263
	合計	**1,086,808**
負債及び純資産の部	流動負債	345,768
	株主資本	741,040
	資本金	100,000
	資本剰余金	321,187
	その他資本剰余金	321,187
	利益剰余金	319,853
	その他利益剰余金	319,853
	（うち当期純利益）	(99,590)
	合計	**1,086,808**

第 32 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
大阪市北区西天満４丁目11番23号
コスモビルテクノ株式会社
代表取締役　南　博行

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	822,856
	固定資産	176,451
	合計	**999,307**
負債及び純資産の部	流動負債	98,813
	株主資本	900,494
	資本金	100,000
	利益剰余金	800,494
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	775,494
	（うち当期純利益）	(69,367)
	合計	**999,307**

第 8 期 決 算 公 告

令和８年５月26日
福島県相馬市尾浜字追川196
相馬市民市場株式会社
代表取締役　阿部　勝弘

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	250,028
	固定資産	3,340
	有形固定資産	3,290
	投資その他の資産	50
	資産合計	**253,368**
負債及び純資産の部	流動負債	87,457
	株主資本	165,910
	資本金	14,100
	利益剰余金	151,810
	（うち当期純利益）	(58,148)
	負債・純資産合計	**253,368**

第 53 期 決 算 公 告

令和８年５月22日
東京都千代田区三番町24林三番町ビル５階
一般社団法人全日本吹奏楽連盟
理事長　石津谷治法

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	265,909,749
	固定資産	247,669,806
	合計	**513,579,555**
負債及び正味財産の部	流動負債	11,105,390
	固定負債	9,674,000
	負債合計	**20,779,390**
	一般正味財産	492,800,165
	正味財産合計	**492,800,165**
	合計	**513,579,555**

第 6 期 決 算 公 告

令和８年６月16日
東京都港区芝大門一丁目４番８号
一般財団法人安藤ハザマひとづくり財団
代表理事　小野　俊雄

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	14,176
	固定資産	3,045
	合計	**17,221**
負債及び正味財産の部	流動負債	9,176
	負債合計	**9,176**
	一般正味財産	8,045
	正味財産合計	**8,045**
	合計	**17,221**

第７期決算公告

令和８年５月21日
高知県高知市駅前町５－５
株式会社ＮＳＤ－ＤＳビジネスサポート
代表取締役　吉田　大作

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	49,184
	固定資産	4,122
	資産合計	53,306
負債及び純資産の部	流動負債	8,064
	（賞与引当金）	(2,089)
	固定負債	2,171
	負債合計	10,235
	株主資本	43,070
	資本金	20,000
	利益剰余金	23,070
	その他利益剰余金	23,070
	（うち当期純利益）	(4,544)
	純資産合計	43,070
	負債・純資産合計	53,306

決算公告

令和７年12月31日
静岡県掛川市西大渕字丸池3378番１
グリフィスフーズ株式会社
代表取締役　加藤　隆志

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,303,907
	固定資産	397,826
	合計	1,701,733
負債及び純資産の部	流動負債	1,417,847
	固定負債	64,373
	株主資本	219,513
	資本金	262,000
	利益剰余金	△42,487
	利益準備金	34,226
	その他利益剰余金	△76,713
	（うち当期純利益）	(68,321)
	合計	1,701,733

第29期決算公告

令和８年６月17日
川崎市高津区久地一丁目50番６号
ウトシン石油株式会社
代表取締役　藤井　靖之

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	194,159
	固定資産	371,969
	合計	566,128
負債及び純資産の部	流動負債	18,490
	賞与引当金	2,318
	固定負債	311,000
	退職給付引当金	10,000
	株主資本	236,638
	資本金	10,000
	利益剰余金	226,638
	利益準備金	40
	その他利益剰余金	226,598
	（うち当期純利益）	(10,186)
	合計	566,128

第53期決算公告

令和８年６月17日
秋田県秋田市旭北錦町２番１号
株式会社フィデア情報総研
代表取締役　石原　敏之

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,488,443	流動負債	866,764
固定資産	382,985	固定負債	158,451
		株主資本	1,846,213
		資本金	50,000
		資本剰余金	100,000
		資本準備金	100,000
		利益剰余金	1,696,213
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	1,683,713
		（うち当期純利益）	(108,322)
資産合計	2,871,428	負債・純資産合計	2,871,428

第85期決算公告

2026年６月16日　宮城県多賀城市宮内二丁目２番１号
東北電機製造株式会社
取締役社長　大山　啓介

貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	6,734	流動負債	1,844
固定資産	3,099	固定負債	222
		負債合計	2,066
		株主資本	7,713
		資本金	180
		利益剰余金	7,533
		利益準備金	45
		その他利益剰余金	7,488
		（うち当期純利益）	(601)
		評価・換算差額等	54
		その他有価証券評価差額金	54
		純資産合計	7,768
資産合計	9,834	負債・純資産合計	9,834

第38期決算公告

令和８年６月17日　東京都江東区木場一丁目５番25号
ＮＲＩデータｉテック株式会社
代表取締役　桜井　真

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	4,179	流動負債	2,042
固定資産	338	（うち賞与引当金）	(469)
		固定負債	2
		退職給付引当金	2
		負債合計	2,044
		株主資本	2,472
		資本金	50
		利益剰余金	2,422
		利益準備金	12
		その他利益剰余金	2,409
		（うち当期純利益）	(1,445)
		純資産合計	2,472
資産合計	4,517	負債・純資産合計	4,517

第43期決算公告

令和８年６月17日　福島県郡山市字大河原100－１
福島ニチレキ株式会社
代表取締役　八巻　秀一

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,287,621	流動負債	480,137
固定資産	334,049	賞与引当金	18,370
		役員賞与引当金	754
		完成工事補償引当金	2,670
		その他	458,343
		固定負債	8,890
		株主資本	1,132,643
		資本金	35,000
		利益剰余金	1,117,293
		利益準備金	8,750
		その他利益剰余金	1,108,543
		（うち当期純利益）	(104,900)
		自己株式	△19,650
資産合計	1,621,671	負債・純資産合計	1,621,671

第44期決算公告

令和８年６月16日
東京都千代田区大手町二丁目３番２号
サミットエネルギー開発株式会社
代表取締役　畠山　厚志

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	169	流動負債	18
固定資産	28	固定負債	35
		株主資本	144
		資本金	100
		資本剰余金	25
		資本準備金	25
		その他資本剰余金	0
		利益剰余金	19
		利益準備金	1
		その他利益剰余金	18
		（うち当期純利益）	(16)
資産合計	197	負債・純資産合計	197

第72期決算公告

令和８年６月16日　東京都新宿区西新宿１－23－３
廣和ビル８階
タマ生化学株式会社
代表取締役　厚見　昌平

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	21,128	流動負債	2,304
固定資産	4,068	固定負債	3,843
		負債合計	6,148
		株主資本	19,049
		資本金	60
		利益剰余金	19,088
		利益準備金	15
		その他利益剰余金	19,073
		（うち当期純利益）	(1,032)
		自己株式	△99
		純資産合計	19,049
資産合計	25,197	負債・純資産合計	25,197

第 26 期 決 算 公 告

令和８年６月16日

東京都千代田区大手町一丁目３番２号
新むつ小川原株式会社
代表取締役社長　福田　健吉

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	75,412	流動負債	373
固定資産	459	固定負債	999
繰延資産	17	株主資本	74,516
		資本金	76
		資本剰余金	71,977
		資本準備金	19
		その他資本剰余金	71,958
		利益剰余金	2,510
		その他利益剰余金	2,510
		（うち当期純利益）	（287）
		自己株式	△49
資産合計	**75,889**	**負債・純資産合計**	**75,889**

第 23 期 決 算 公 告

令和８年６月16日

東京都千代田区大手町二丁目３番２号
株式会社住商アビーム自動車総合研究所
代表取締役社長　中山浩一郎

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	166,889	流動負債	47,120
固定資産	7,057	**負債合計**	**47,120**
有形固定資産	1,637	株主資本	126,826
投資その他の資産	5,419	資本金	50,000
		利益剰余金	76,826
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	64,326
		（うち当期純利益）	（16,071）
		純資産合計	**126,826**
資産合計	**173,947**	**負債・純資産合計**	**173,947**

第 19 期 決 算 公 告

2026年６月17日

東京都港区東新橋一丁目９番２号
保土谷ＵＰＬ株式会社
代表取締役社長　七海　裕

貸借対照表の要旨
（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,069,858	流動負債	1,088,421
固定資産	5,877	（賞与引当金）	（7,947）
		固定負債	634
		（株式給付引当金）	（634）
		株主資本	986,679
		資本金	290,000
		資本剰余金	200,000
		（資本準備金）	（200,000）
		利益剰余金	496,679
		（その他利益剰余金）	（496,679）
		（うち当期純利益）	（59,438）
資産合計	**2,075,735**	**負債・純資産合計**	**2,075,735**

第 26 期 決 算 公 告

令和８年５月27日

東京都世田谷区駒沢一丁目16番７号
ＣＴＣファーストコンタクト株式会社
代表取締役　児玉　孝雄

貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,183	流動負債	924
固定資産	247	（賞与引当金）	（131）
有形固定資産	141	固定負債	69
無形固定資産	10	**負債合計**	**994**
投資その他の資産	96	株主資本	1,436
		資本金	50
		利益剰余金	1,386
		利益準備金	12
		その他利益剰余金	1,374
		（うち当期純利益）	（619）
		純資産合計	**1,436**
資産合計	**2,430**	**負債・純資産合計**	**2,430**

第 8 期 決 算 公 告

2026年６月17日

東京都港区赤坂一丁目８番１号
株式会社エスアールエル・インターナショナル
代表取締役　久保田直善

貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	43,709	流動負債	196
固定資産	49,413	**負債合計**	**196**
		株主資本	92,926
		資本金	5,000
		資本剰余金	25,000
		資本準備金	25,000
		利益剰余金	62,926
		その他利益剰余金	62,926
		（うち当期純利益）	（4,162）
		純資産合計	**92,926**
資産合計	**93,123**	**負債・純資産合計**	**93,123**

第 26 期 決 算 公 告

2026年６月17日

東京都港区芝浦三丁目４番１号
ＮＴＴアーバンバリューサポート株式会社
代表取締役社長　髙橋　庸人

貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	14,233,659	流動負債	6,276,412
固定資産	2,478,034	固定負債	7,037,735
有形固定資産	418,605	**負債合計**	**13,314,147**
無形固定資産	15,924	株主資本	3,397,545
投資その他の資産	2,043,505	資本金	300,000
		資本剰余金	138,616
		その他資本剰余金	138,616
		利益剰余金	2,958,929
		利益準備金	111,020
		その他利益剰余金	2,847,909
		（うち当期純利益）	（538,301）
		純資産合計	**3,397,545**
資産合計	**16,711,693**	**負債・純資産合計**	**16,711,693**

第 196 期 決 算 公 告

令和８年５月28日

横浜市南区唐沢15番地
横浜植木株式会社
代表取締役　伊藤　智司

貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,200	流動負債	1,128
固定資産	1,914	固定負債	71
有形固定資産	1,412	**負債合計**	**1,199**
無形固定資産	14	株主資本	7,965
投資その他の資産	487	資本金	48
繰延資産	49	利益剰余金	7,917
		利益準備金	12
		その他利益剰余金	7,905
		（うち当期純利益）	（160）
		純資産合計	**7,965**
資産合計	**9,164**	**負債・純資産合計**	**9,164**

第 7 期 決 算 公 告

2026年６月17日

東京都八王子市石川町935番地
富士レビオ・ダイアグノスティクス・ジャパン株式会社
代表取締役　本澤　直高

貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	381,470	流動負債	30,850
固定資産	55,710	固定負債	4,233
		負債合計	**35,083**
		株主資本	402,096
		資本金	250,000
		資本剰余金	250,000
		資本準備金	250,000
		利益剰余金	△97,903
		その他利益剰余金	△97,903
		（うち当期純損失）	（22,615）
		純資産合計	**402,096**
資産合計	**437,180**	**負債・純資産合計**	**437,180**

第 27 期 決 算 公 告

令和８年６月16日　新潟市中央区万代島６番１号
株式会社新潟メッセ
代表取締役社長　栗山　敏昭

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	928,928	流動負債	650,574
固定資産	540,564	固定負債	62,824
有形固定資産	41,322	**負債合計**	**713,399**
無形固定資産	53,693	株主資本	756,093
投資等	445,547	資本金	100,000
		資本剰余金	100,000
		資本準備金	100,000
		利益剰余金	556,093
		その他利益剰余金	556,093
		（うち当期純利益）	（67,438）
		純資産合計	**756,093**
資産合計	**1,469,492**	**負債・純資産合計**	**1,469,492**

第 40 期 決 算 公 告

令和８年６月16日
神奈川県川崎市高津区久本三丁目２番３号
ヴェルビュ溝の口８階
味の素ＡＦＭトレーディング株式会社
取締役社長　田附　昌樹

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,615	流動負債	559
固定資産	56	（賞与引当金）	（32）
		固定負債	41
		（退職給付引当金）	（41）
		株主資本	1,071
		資本金	20
		利益剰余金	1,051
		利益準備金	5
		その他利益剰余金	1,046
		（うち当期純利益）	（155）
資産合計	**1,671**	**負債・純資産合計**	**1,671**

第 12 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　名古屋市中村区亀島二丁目26番４号
株式会社ジェイトップ
代表取締役　池畑　裕次

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	1,112,254	流動負債	1,114,770
固定資産	779,384	（賞与引当金）	（24,759）
		固定負債	112,198
		株主資本	662,138
		資本金	94,000
		資本剰余金	1,219,250
		その他資本剰余金	1,219,250
		利益剰余金	△651,111
		その他利益剰余金	△651,111
		（うち当期純利益）	（366,270）
		評価・換算差額等	2,531
		その他有価証券評価差額金	2,531
資産合計	**1,891,639**	**負債・純資産合計**	**1,891,639**

第 37 期 決 算 公 告

2026年６月17日　富山県富山市婦中町島本郷10番地８
株式会社アスプコミュニケーションズ
代表取締役社長　上野　剛史

貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	1,314,041	流動負債	690,421
固定資産	1,711,520	（賞与引当金）	（248,360）
		固定負債	1,201,580
		（退職給付引当金）	（1,192,144）
		株主資本	1,133,560
		資本金	30,000
		利益剰余金	1,103,560
		利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	1,096,060
		（うち当期純利益）	（91,969）
資産合計	**3,025,562**	**負債・純資産合計**	**3,025,562**

第 66 期 決 算 公 告

2026年６月16日　愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地
株式会社エッチ・ピー・あいち
代表取締役社長　中尾　耕司

貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	408,391	流動負債	241,121
固定資産	204,037	固定負債	55,348
		株主資本	315,959
		資本金	10,000
		資本剰余金	712,265
		その他資本剰余金	374,475
		資本準備金	337,790
		利益剰余金	△406,305
		利益準備金	20,000
		その他利益剰余金	△426,305
		（うち当期純損失）	（104,193）
資産合計	**612,429**	**負債・純資産合計**	**612,429**

第 2 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
愛知県名古屋市中村区那古野１丁目43番５号
株式会社箱根ガラスの森リゾート
代表取締役　谷口　幸雄

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	452,413	流動負債	126,991
固定資産	114,912	（うち役員賞与引当金）	（75）
		固定負債	303,484
		（うち退職給付引当金）	（143,484）
		株主資本	136,849
		資本金	65,000
		資本剰余金	65,000
		資本準備金	65,000
		利益剰余金	6,849
		その他利益剰余金	6,849
		（うち当期純損失）	（516）
資産合計	**567,325**	**負債・純資産合計**	**567,325**

第 35 期 決 算 公 告

2026年６月17日　大阪市北区中之島３－２－４
ＮＲＩネットコム株式会社
代表取締役社長　大谷　　肇

貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	8,240	流動負債	2,489
固定資産	1,707	（賞与引当金）	（598）
		固定負債	2,060
		（退職給付引当金）	（1,962）
		株主資本	5,398
		資本金	450
		資本剰余金	404
		資本準備金	120
		その他資本剰余金	284
		利益剰余金	4,544
		利益準備金	12
		その他利益剰余金	4,532
		（うち当期純利益）	（2,049）
資産合計	**9,948**	**負債・純資産合計**	**9,948**

第 21 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　京都市伏見区竹田段川原町249番地
株式会社マツシマモビリティサービス
代表取締役　物部　哲郎

貸借対照表の要旨　（令和７年８月31日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	113,342	流動負債	60,417
固定資産	9,431	（うち賞与引当金）	（6,000）
		固定負債	56,840
		株主資本	5,517
		資本金	94,500
		資本剰余金	182,065
		資本準備金	85,500
		その他資本剰余金	96,565
		利益剰余金	△271,048
		その他利益剰余金	△271,048
		（うち当期純利益）	（186）
資産合計	**122,774**	**負債・純資産合計**	**122,774**

第 59 期 決 算 公 告

2026年６月17日

兵庫県尼崎市西向島町15番１
山村倉庫株式会社
代表取締役社長　中島　敏男

貸借対照表の要旨
（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,605,852	流動負債	972,542
固定資産	140,669	固定負債	20,064
		株主資本	1,753,915
		資本金	20,000
		資本剰余金	81,182
		資本準備金	23,650
		その他資本剰余金	57,532
		利益剰余金	1,652,733
		利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	1,645,233
		（うち当期純利益）	（73,867）
資産合計	**2,746,521**	**負債・純資産合計**	**2,746,521**

第 20 期 決 算 公 告

令和８年６月16日　大阪府門真市三ツ島六丁目17番16号
阪和ライフテック株式会社
代表取締役　下村　晃章

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	752,372	流動負債	425,316
固定資産	79,031	固定負債	65,024
		株主資本	339,245
		資本金	90,000
		資本剰余金	129,082
		資本準備金	129,082
		利益剰余金	120,162
		利益準備金	14,850
		その他利益剰余金	105,312
		（うち当期純利益）	（24,410）
		評価・換算差額等	1,818
		その他有価証券評価差額金	1,818
資産合計	**831,403**	**負債・純資産合計**	**831,403**

第 44 期 決 算 公 告

2026年６月17日　岡山県倉敷市中島2661番地１
株式会社倉敷ケーブルテレビ
代表取締役社長　伊藤　亨

貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	5,560,077	流動負債	1,050,258
固定資産	5,586,163	（内賞与引当金）	（31,185）
有形固定資産	5,286,978	固定負債	869,813
無形固定資産	35,346	（内退職給付引当金）	（255,414）
投資その他の資産	263,838	**負債合計**	**1,920,072**
		株主資本	9,226,168
		資本金	400,000
		利益剰余金	8,826,168
		利益準備金	68,772
		繰越利益剰余金	8,757,396
		純資産合計	**9,226,168**
資産合計	**11,146,240**	**負債・純資産合計**	**11,146,240**

㈜ 1. 有形固定資産の減価償却累計額　13,990,491千円
2. 当期純利益　701,959千円
3. １株当たり当期純利益　87,744円94銭

第 44 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
和歌山県和歌山市南汀丁８番地
和歌山セイカホールディングス株式会社
代表取締役　竹田　成宏

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	263,029	流動負債	26,782
固定資産	7,275,363	固定負債	154,775
		株主資本	7,356,835
		資本金	60,000
		資本剰余金	6,800,055
		資本準備金	360,000
		その他資本剰余金	6,440,055
		利益剰余金	496,799
		利益準備金	15,000
		その他利益剰余金	481,779
		（うち当期純利益）	（6,824）
資産合計	**7,538,393**	**負債・純資産合計**	**7,538,393**

第 24 期 決 算 公 告

2026年６月17日　広島市中区国泰寺町一丁目３番32号
株式会社パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス
代表取締役社長　藤本　均

貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	767,117	流動負債	215,061
固定資産	77,570	賞与引当金	25,794
有形固定資産	48,546	固定負債	59,323
無形固定資産	1,284	役員退職慰労引当金	10,686
投資その他の資産	27,740	退職給付引当金	23,047
		株主資本	570,302
		資本金	288,000
		利益剰余金	282,302
		利益準備金	46,180
		その他利益剰余金	236,121
		（うち当期純損失）	（5,595）
資産合計	**844,687**	**負債・純資産合計**	**844,687**

第 6 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
広島県東広島市黒瀬町乃美尾119
クラボウケミカルワークス株式会社
代表取締役　時間　正吉

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,164,127	流動負債	1,467,860
固定資産	568,377	賞与引当金	35,618
		固定負債	101,750
		退職給付引当金	99,293
		役員退職慰労引当金	2,457
		株主資本	1,162,893
		資本金	100,000
		利益剰余金	1,062,893
		利益準備金	17,500
		その他利益剰余金	1,045,393
		（うち当期純利益）	（186,374）
資産合計	**2,732,504**	**負債・純資産合計**	**2,732,504**

第 52 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　高知市知寄町１丁目４番30号
オーシャンリース株式会社
代表取締役　久保田雅人

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	11,883	流動負債	6,454
固定資産	628	（賞与引当金）	（1）
有形固定資産	266	固定負債	1,106
無形固定資産	26	（退職給付引当金）	（1）
投資その他の資産	335	株主資本	4,883
		資本金	20
		利益剰余金	4,863
		利益準備金	5
		その他利益剰余金	4,858
		（うち当期純利益）	（182）
		評価・換算差額等	66
		その他有価証券評価差額金	66
資産合計	**12,511**	**負債・純資産合計**	**12,511**

第 37 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
愛媛県松山市久万ノ台169番地１
株式会社内海ゴルフガーデン
代表取締役　辰巳曜一郎

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	54,715	流動負債	36,481
固定資産	194,045	うち賞与引当金	1,390
		うち修繕引当金	25,399
		固定負債	7,752
		うち退職給付引当金	7,752
		株主資本	204,527
		資本金	80,000
		利益剰余金	124,527
		利益準備金	8,600
		その他利益剰余金	115,927
		（うち当期純利益）	（10,222）
資産合計	**248,760**	**負債・純資産合計**	**248,760**

第 19 期 決 算 公 告

令和８年６月４日

大阪市北区梅田二丁目５番25号
株式会社阪急阪神ロジパートナーズ
代表取締役社長　津田　健史

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	965,517	流動負債	562,119
固定資産	213,355	固定負債	238,012
		（うち退職給付引当金）	（170,250）
		株主資本	378,740
		資本金	10,000
		資本剰余金	20,000
		その他資本剰余金	20,000
		利益剰余金	348,740
		利益準備金	2,687
		その他利益剰余金	346,052
		（うち当期純利益）	（33,158）
資産合計	**1,178,873**	**負債・純資産合計**	**1,178,873**

第 40 期 決 算 公 告

令和８年６月10日

静岡県掛川市領家1450番地
月島ジェイアクアサービス機器株式会社
代表取締役　大橋　一聡

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,306,110	流動負債	1,167,671
固定資産	442,759	固定負債	91,627
		株主資本	1,489,571
		資本金	30,000
		資本剰余金	55,401
		資本準備金	7,500
		その他資本剰余金	47,901
		利益剰余金	1,404,169
		利益準備金	1,200
		その他利益剰余金	1,402,969
		（うち当期純利益）	（397,778）
資産合計	**2,748,870**	**負債・純資産合計**	**2,748,870**

第 45 期 決 算 公 告

令和８年６月17日

大阪市東淀川区西淡路五丁目20番19号
株式会社ビーブランド・メディコーデンタル
代表取締役社長　田中　啓寿

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,665,928	流動負債	170,532
固定資産	559,323	固定負債	55,565
		負債合計	**226,097**
		株主資本	1,999,153
		資本金	10,000
		利益剰余金	1,989,153
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	1,986,653
		（うち当期純利益）	（120,652）
		純資産合計	**1,999,153**
資産合計	**2,225,251**	**負債・純資産合計**	**2,225,251**

第 42 期 決 算 公 告

2026年６月17日

大阪市北区梅田二丁目５番25号
株式会社阪急トラベルサポート
代表取締役社長　河野　哲也

貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,766,262	流動負債	818,295
固定資産	396,757	固定負債	384,505
有形固定資産	104,888	退職給付引当金	384,505
無形固定資産	15,195	**負債合計**	**1,202,801**
投資その他の資産	276,673	株主資本	960,218
		資本金	80,000
		利益剰余金	880,218
		利益準備金	20,000
		その他利益剰余金	860,218
		（うち当期純利益）	（160,766）
		純資産合計	**960,218**
資産合計	**2,163,020**	**負債・純資産合計**	**2,163,020**

第 36 期 決 算 公 告

2026年６月17日

大阪市北区角田町３番25号
ＪＲ西日本大阪開発株式会社
代表取締役社長　明瀬　寛昭

貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,137,755	流動負債	2,339,288
固定資産	6,942,107	固定負債	2,655,965
有形固定資産	6,281,525	**負債合計**	**4,995,253**
無形固定資産	126,603	株主資本	8,084,609
投資その他の資産	533,978	資本金	50,000
		資本剰余金	490,000
		その他資本剰余金	490,000
		利益剰余金	7,544,609
		利益準備金	6,650
		その他利益剰余金	7,537,959
		（うち当期純利益）	（461,017）
		純資産合計	**8,084,609**
資産合計	**13,079,863**	**負債・純資産合計**	**13,079,863**

第 55 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　大阪市中央区安土町三丁目２番14号
西日本住宅産業信用保証株式会社
代表取締役社長　佐竹　洋一

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	3,438,000	流動負債	538,927
固定資産	6,378,603	固定負債	3,775,392
有形固定資産	8,526	**負債合計**	**4,314,320**
無形固定資産	21,972	株主資本	5,200,036
投資その他の資産	6,348,106	資本金	300,000
		利益剰余金	4,900,036
		利益準備金	67,100
		その他利益剰余金	4,832,936
		（うち当期純利益）	（189,860）
		評価・換算差額等	302,247
		その他有価証券評価差額金	302,247
		純資産合計	**5,502,284**
資産合計	**9,816,603**	**負債・純資産合計**	**9,816,603**

第 64 期 決 算 公 告

2026年６月16日

広島市西区横川町３丁目２番47号
西日本バスネットサービス株式会社
代表取締役社長　酒井　俊臣

貸借対照表の要旨
（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	430,280	流動負債	148,816
固定資産	13,930	固定負債	3,127
有形固定資産	2,570	**負債合計**	**151,944**
無形固定資産	2,771	株主資本	292,266
投資その他の資産	8,588	資本金	12,000
		利益剰余金	280,266
		利益準備金	3,000
		その他利益剰余金	277,266
		（うち当期純利益）	（755）
		純資産合計	**292,266**
資産合計	**444,210**	**負債・純資産合計**	**444,210**

第 9 期 決 算 公 告

令和８年６月17日

大阪市中央区谷町９丁目１番22号
クリモトポリマー株式会社
代表取締役　大宮　敏明

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,684	流動負債	1,069
固定資産	1,144	賞与引当金	64
		その他	1,005
		固定負債	77
		株主資本	1,682
		資本金	100
		資本剰余金	884
		その他資本剰余金	884
		利益剰余金	697
		利益準備金	3
		その他利益剰余金	693
		（うち当期純利益）	（191）
資産合計	**2,829**	**負債・純資産合計**	**2,829**

第 41 期 決 算 公 告

令和８年５月28日　栃木県佐野市栄町11番地
株式会社日立プラントメカニクス
代表取締役　久恒　一修

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	9,339	流動負債	4,337
固定資産	2,593	賞与引当金	637
		受注損失引当金	111
		製品保証引当金	141
		固定負債	455
		退職給付引当金	386
		株主資本	7,140
		資本金	450
		資本剰余金	914
		利益剰余金	5,775
		利益準備金	213
		その他利益剰余金	5,562
		（うち当期純利益）	(1,687)
資産合計	11,933	負債・純資産合計	11,933

第 78 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　高知市大津甲264番地12
アルフレッサ篠原化学株式会社
代表取締役社長　篠原　裕一

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	4,573,620	流動負債	2,530,299
固定資産	1,685,016	（役員賞与引当金）	(4,950)
		（賞与引当金）	(45,451)
		固定負債	54,870
		（退職給付引当金）	(22,036)
		株主資本	3,673,468
		資本金	38,000
		利益剰余金	3,635,468
		利益準備金	9,500
		その他利益剰余金	3,625,968
		（うち当期純利益）	(187,346)
		評価・換算差額等	△1
		有価証券評価差額金	△1
資産合計	6,258,637	負債・純資産合計	6,258,637

第 15 期 決 算 公 告

令和８年６月８日
埼玉県さいたま市中央区上落合九丁目３番６号
埼玉日産自動車株式会社
代表取締役社長　白土　貴久

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,999	流動負債	5,459
固定資産	4,189	固定負債	1,571
有形固定資産	3,025	株主資本	4,158
無形固定資産	8	資本金	100
投資その他の資産	1,156	利益剰余金	4,058
		利益準備金	25
		その他利益剰余金	4,033
		（うち当期純利益）	(962)
資産合計	11,189	負債・純資産合計	11,189

第 134 期 決 算 公 告

令和８年６月８日
埼玉県さいたま市中央区上落合九丁目３番６号
株式会社サイニチホールディングス
代表取締役社長　佐藤　友昭

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	8,622	流動負債	2,425
固定資産	13,886	固定負債	174
有形固定資産	12,092	株主資本	19,908
無形固定資産	47	資本金	300
投資その他の資産	1,746	利益剰余金	19,608
		利益準備金	75
		その他利益剰余金	19,533
		（うち当期純利益）	(2,065)
資産合計	22,508	負債・純資産合計	22,508

第 40 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号
東急リニューアル株式会社
取締役社長　佐藤　順一

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	17,370	流動負債	6,226
固定資産	793	工事損失引当金	2
		賞与引当金	154
		その他	6,070
		固定負債	124
		株主資本	11,813
		資本金	100
		資本剰余金	56
		資本準備金	56
		利益剰余金	11,656
		その他利益剰余金	11,656
		（うち当期純利益）	(1,818)
		評価・換算差額等	△0
資産合計	18,164	負債・純資産合計	18,164

第 57 期 決 算 公 告

2026年６月16日　埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目61番
環境通信輸送株式会社
代表取締役社長　山本　英治

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	964,387	流動負債	319,466
固定資産	2,774,738	固定負債	120,000
		株主資本	3,289,129
		資本金	298,585
		資本剰余金	583,079
		資本準備金	198,594
		その他資本剰余金	384,485
		利益剰余金	2,484,105
		利益準備金	33,300
		その他利益剰余金	2,450,805
		（うち当期純利益）	(153,382)
		自己株式	△76,641
		評価・換算差額等	10,530
資産合計	3,739,126	負債・純資産合計	3,739,126

第 33 期 決 算 公 告

令和８年６月16日　東京都港区新橋一丁目１番13号
日軽情報システム株式会社
代表取締役社長　湊浦　俊之

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,194,284	流動負債	447,433
固定資産	284,980	（賞与引当金）	(69,016)
		固定負債	364,116
		（退職給付引当金）	(319,927)
		株主資本	667,715
		資本金	100,000
		資本剰余金	117,108
		その他資本剰余金	117,108
		利益剰余金	450,606
		その他利益剰余金	450,606
		（当期純利益）	(41,628)
資産合計	1,479,265	負債・純資産合計	1,479,265

第 26 期 決 算 公 告

2026年６月17日　東京都港区芝浦一丁目２番１号
シーバンスＮ館
株式会社ライフアシスト
代表取締役社長　炭谷　正樹

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,417,367	流動負債	116,398
固定資産	80,008	固定負債	41,913
		負債合計	158,311
		株主資本	3,339,064
		資本金	40,000
		資本剰余金	30,000
		資本準備金	30,000
		利益剰余金	3,269,064
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	3,266,564
		（うち当期純利益）	(302,420)
		純資産合計	3,339,064
資産合計	3,497,375	負債・純資産合計	3,497,375

第 47 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　東京都品川区東品川２丁目２番４号
ガイオ・テクノロジー株式会社
代表取締役　中村　吉和

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,303,439	流動負債	1,008,451
固定資産	2,378,793	賞与引当金	58,416
		その他	950,034
		固定負債	139,372
		退職給付引当金	103,063
		役員退職慰労引当金	36,309
		株主資本	3,534,408
		資本金	298,000
		資本剰余金	98,130
		利益剰余金	3,138,278
		利益準備金	15,792
		その他利益剰余金	3,122,486
		（うち当期純利益）	（513,862）
資産合計	4,682,233	負債・純資産合計	4,682,233

第 55 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　東京都渋谷区代々木２丁目11番12号
東京不動産信用保証株式会社
代表取締役　寺澤　孝二

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債の部	
流動資産	9,984,288	流動負債	596,663
固定資産	547,304	固定負債	7,687,419
有形固定資産	468,506	**純資産の部**	
無形固定資産	27,217	株主資本	1,376,305
投資その他の資産	51,581	資本金	250,000
		利益剰余金	1,126,305
		その他利益剰余金	1,126,305
		（うち当期純利益）	（169,836）
		評価・換算差額等	871,205
		その他有価証券評価差額金	871,205
資産合計	10,531,592	負債・純資産合計	10,531,592

第 9 期 決 算 公 告

令和８年５月27日
東京都練馬区関町南四丁目16番19号南関町ビル４階
ピュアロード株式会社
代表取締役　瀬尾　直樹

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,261,452	流動負債	403,890
固定資産	63,268	賞与引当金	22,170
		役員賞与引当金	1,110
		完成工事補償引当金	4,890
		その他	375,720
		株主資本	920,830
		資本金	50,000
		利益剰余金	870,830
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	858,330
		（うち当期純利益）	（304,853）
資産合計	1,324,721	負債・純資産合計	1,324,721

令和７年度決算公告

令和８年６月17日　東京都品川区北品川六丁目７番29号
株式会社ＮＳＦエンゲージメント
代表取締役　梅澤　恭太

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	11,616	流動負債	10,433
固定資産	1,582	（賞与引当金）	（619）
		固定負債	777
		（退職給付引当金）	（741）
		株主資本	1,987
		資本金	100
		資本剰余金	939
		その他資本剰余金	923
		利益剰余金	948
		利益準備金	25
		その他利益剰余金	923
		（当期純利益）	（923）
資産合計	13,198	負債・純資産合計	13,198

第 84 期 決 算 公 告

令和８年６月16日
東京都中央区日本橋本石町３丁目３番５号
株式会社　日　金
代表取締役　吉田　典弘

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	3,722,950	流動負債	2,818,883
固定資産	1,232,736	固定負債	243,119
		（退職引当金）	（168,926）
		株主資本	1,730,706
		資本金	48,000
		利益剰余金	1,682,706
		利益準備金	33,880
		その他利益剰余金	1,648,826
		（うち当期純利益）	（161,561）
		評価・換算差額等	162,978
		その他有価証券評価差額金	162,978
資産合計	4,955,686	負債・純資産合計	4,955,686

第 2 期 決 算 公 告

2026年６月17日
東京都港区赤坂一丁目８番１号
ＳｔａｒＱケア株式会社
代表取締役社長　中村　勝喜

貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	189,167	流動負債	170,609
固定資産	123,914	賞与引当金	50,012
		固定負債	239,859
		退職給付引当金	31,206
		株主資本	△97,385
		資本金	50,000
		資本剰余金	50,000
		資本準備金	50,000
		利益剰余金	△197,385
		その他利益剰余金	△197,385
		（うち当期純損失）	（139,824）
資産合計	313,082	負債・純資産合計	313,082

第 81 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　東京都中央区日本橋本町四丁目14番７号
国際衛生株式会社
代表取締役　村田　広久

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,462,396	流動負債	354,624
固定資産	581,477	賞与引当金	52,246
		その他	302,378
		固定負債	185,699
		退職給付引当金	168,148
		役員退職慰労引当金	2,194
		その他	15,357
		株主資本	1,503,549
		資本金	45,000
		利益剰余金	1,458,549
		利益準備金	11,250
		その他利益剰余金	1,447,299
		（うち当期純利益）	（288,509）
資産合計	2,043,873	負債・純資産合計	2,043,873

第 91 期 決 算 公 告

2026年６月17日　東京都国立市谷保６丁目２番地の１
東京多摩青果株式会社
代表取締役社長　松井　正美

貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	8,603	流動負債	1,675
固定資産	13,687	固定負債	1,633
有形固定資産	11,664	株主資本	18,981
無形固定資産	90	資本金	420
投資その他の資産	1,931	資本剰余金	213
		資本準備金	81
		その他資本剰余金	132
		利益剰余金	18,357
		利益準備金	82
		その他利益剰余金	18,274
		（うち当期純利益）	（541）
		自己株式	△10
資産合計	22,290	負債・純資産合計	22,290

第 18 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　東京都江東区豊洲三丁目３番３号
株式会社ＮＴＴデータだいち
代表取締役社長　掛谷　一夫

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	743,286	流動負債	192,712
固定資産	40,201	（賞与引当金）	(37,383)
		固定負債	246,769
		（退職給付引当金）	(246,735)
		株主資本	344,006
		資本金	50,000
		資本剰余金	50,000
		資本準備金	50,000
		利益剰余金	244,006
		その他利益剰余金	244,006
		（うち当期純利益）	(59,540)
資産合計	**783,488**	**負債・純資産合計**	**783,488**

第 59 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　東京都北区堀船一丁目１番９号
日本製紙総合開発株式会社
代表取締役　野尻　知巳

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,929	流動負債	1,492
固定資産	5,443	賞与引当金	100
		固定負債	1,066
		株主資本	4,814
		資本金	50
		資本剰余金	661
		資本準備金	1
		その他資本剰余金	660
		利益剰余金	4,102
		利益準備金	177
		その他利益剰余金	3,924
		（うち当期純利益）	(629)
資産合計	**7,372**	**負債・純資産合計**	**7,372**

第 54 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　東京都渋谷区渋谷一丁目24番８号
東建産業株式会社
取締役社長　細川　博之

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,247	流動負債	465
固定資産	190	賞与引当金	6
		その他	458
		固定負債	64
		退職給付引当金	26
		その他	38
		株主資本	907
		資本金	50
		利益剰余金	857
		利益準備金	12
		その他利益剰余金	844
		（うち当期純利益）	(28)
資産合計	**1,437**	**負債・純資産合計**	**1,437**

第 62 期 決 算 公 告

令和８年６月16日　東京都千代田区紀尾井町３番６号
株式会社ニッポン放送プロジェクト
代表取締役社長　松浦　大介

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	8,307	流動負債	2,688
固定資産	621	固定負債	2,960
		負債の部合計	**5,648**
		株主資本	3,276
		資本金	60
		利益剰余金	3,216
		利益準備金	15
		その他利益剰余金	3,201
		（うち当期純利益）	(66)
		評価・換算差額等	3
		その他有価証券評価差額金	3
		純資産の部合計	**3,280**
合計	**8,928**	**合計**	**8,928**

第 41 期 決 算 公 告

令和８年５月27日　東京都新宿区市谷加賀町一丁目１番１号
株式会社ＤＮＰファインオプトロニクス
代表取締役　中西　稔

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	29,040	流動負債	5,956
固定資産	11,554	賞与引当金	1,187
		固定負債	2,707
		退職給付引当金	2,693
		役員退職慰労引当金	3
		株主資本	31,931
		資本金	300
		資本剰余金	2,473
		資本準備金	862
		その他資本剰余金	1,611
		利益剰余金	29,157
		その他利益剰余金	29,157
		（うち当期純利益）	(8,744)
資産合計	**40,595**	**負債・純資産合計**	**40,595**

第 49 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　東京都中央区日本橋小網町14番１号
日新サービス株式会社
代表取締役社長　吉田　光宏

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,075,337	流動負債	456,934
固定資産	19,469	（賞与引当金）	(6,499)
		固定負債	2,308
		負債合計	**459,243**
		株主資本	635,563
		資本金	90,000
		資本剰余金	65,598
		資本準備金	60,000
		その他資本剰余金	5,598
		利益剰余金	479,964
		その他利益剰余金	479,964
		（うち当期純利益）	(55,862)
		純資産合計	**635,563**
資産合計	**1,094,807**	**負債・純資産合計**	**1,094,807**

第 86 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　東京都港区港南一丁目６番31号
アクアクララレモンガスホールディングス株式会社
代表取締役　藤井　靖之

貸借対照表の要旨
（令和７年８月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	178,710	流動負債	191,695
固定資産	12,171,016	固定負債	1,675,766
		株主資本	10,482,264
		資本金	50,000
		資本剰余金	5,446,746
		資本準備金	5,446,746
		利益剰余金	6,449,931
		利益準備金	4,643
		その他利益剰余金	6,445,288
		（うち当期純利益）	(374,613)
		自己株式	△1,464,414
資産合計	**12,349,727**	**負債・純資産合計**	**12,349,727**

第 69 期 決 算 公 告

令和８年５月22日
東京都中央区日本橋箱崎町17番８号７山京ビル
かちどき薬品株式会社
代表取締役　小林　正佳

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,943,111	流動負債	675,070
固定資産	710,217	（賞与引当金）	(39,058)
繰延資産	118,721	（役員賞与引当金）	(2,726)
		固定負債	262,060
		（退職給付引当金）	(237,873)
		株主資本	1,834,920
		資本金	99,000
		利益剰余金	1,735,920
		利益準備金	26,060
		その他利益剰余金	1,709,860
		（うち当期純利益）	(24,625)
資産合計	**2,772,049**	**負債・純資産合計**	**2,772,049**

第 54 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　神戸市東灘区住吉浜町19番２号
東灘トーメンサイロ株式会社
代表取締役社長　森川　智晴

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	186	流動負債	258
固定資産	3,312	（賞与引当金）	(9)
		固定負債	2,249
		（退職給付引当金）	(33)
		株主資本	991
		資本金	200
		利益剰余金	1,951
		利益準備金	50
		その他利益剰余金	1,901
		（うち当期純利益）	(32)
		自己株式	△1,160
資産合計	3,498	負債・純資産合計	3,498

第 38 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　神奈川県綾瀬市早川字上原2647―24
相模フレッシュ株式会社
代表取締役社長　初岡　慶一

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,481,093	流動負債	626,705
固定資産	297,627	固定負債	94,822
		負債合計	721,528
		株主資本	1,057,191
		資本金	100,000
		資本剰余金	300,000
		資本準備金	300,000
		利益剰余金	657,191
		利益準備金	30,130
		その他利益剰余金	627,061
		（うち当期純利益）	(237,243)
		純資産合計	1,057,191
資産合計	1,778,720	負債・純資産合計	1,778,720

第 35 期 決 算 公 告

令和８年６月16日　群馬県太田市植木野町328番地
株式会社カムス
代表取締役　小野寺謙司

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	3,999,062	流動負債	4,261,210
固定資産	436,361	固定負債	167,233
繰延資産	―	株主資本	△17,037
		資本金	300,000
		資本剰余金	57,879
		資本準備金	57,879
		利益剰余金	△374,917
		利益準備金	17,120
		その他利益剰余金	△392,037
		（うち当期純利益）	(112,371)
		評価・換算差額等	24,017
		その他有価証券評価差額金	24,017
資産合計	4,435,423	負債・純資産合計	4,435,423

第 20 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
札幌市北区北二十一条西十二丁目北海道産学官協働センター
株式会社エヌビィー健康研究所
代表取締役　髙山　喜好

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	321,148	流動負債	141,291
固定資産	35,744	固定負債	106,981
		株主資本	108,619
		資本金	57,437
		資本剰余金	78,028
		資本準備金	7,437
		その他資本剰余金	70,591
		利益剰余金	△26,847
		その他利益剰余金	△26,847
		（うち当期純損失）	(26,847)
資産合計	356,892	負債・純資産合計	356,892

第 25 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　東京都豊島区南池袋一丁目28番１号
株式会社ごっつお便
代表取締役　懸　浩史

貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	1,220	流動負債	987
固定資産	1,068	賞与引当金	3
		役員賞与引当金	1
		その他	983
		固定負債	8
		負債合計	995
		株主資本	1,292
		資本金	10
		利益剰余金	1,282
		その他利益剰余金	1,282
		（当期純損失）	(42)
		純資産合計	1,292
資産合計	2,288	負債・純資産合計	2,288

第 37 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　東京都中央区銀座二丁目８番９号
ＣＮＳ株式会社
代表取締役　星野修一郎

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	242	流動負債	229
固定資産	107	賞与引当金	12
		固定負債	1
		株主資本	117
		資本金	48
		資本剰余金	170
		その他資本剰余金	170
		利益剰余金	△66
		利益準備金	1
		その他利益剰余金	△67
		（うち当期純利益）	(16)
		自己株式	△33
資産合計	349	負債・純資産合計	349

第 68 期 決 算 公 告

2026年６月17日
宮城県仙台市青葉区大町二丁目15番29号
東北発電工業株式会社
取締役社長　大野　貞彦

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	38,460	流動負債	20,043
固定資産	15,657	固定負債	9,058
有形固定資産	10,199	負債合計	29,102
無形固定資産	293	株主資本	24,914
投資その他の資産	5,163	資本金	1,000
		資本剰余金	9
		（資本準備金）	(9)
		利益剰余金	23,905
		（利益準備金）	(250)
		（その他利益剰余金）	(23,655)
		評価・換算差額等	101
		純資産合計	25,015
資産合計	54,117	負債・純資産合計	54,117

損益計算書の要旨
（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	73,896
売上原価	63,377
売上総利益	10,519
販売費及び一般管理費	5,924
営業利益	4,594
営業外収益	312
営業外費用	100
経常利益	4,806
特別利益	―
特別損失	―
税引前当期純利益	4,806
法人税、住民税及び事業税	1,535
法人税等調整額	△73
当期純利益	3,344

第21期決算公告

令和８年６月17日
東京都西東京市田無町六丁目１番12号
シチズン・システムズ株式会社
代表取締役社長　向島　克敏

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	13,215,189
	固定資産	2,973,827
	合計	16,189,017
負債及び純資産の部	流動負債	4,464,159
	固定負債	660,384
	株主資本	11,047,042
	資本金	450,000
	資本剰余金	7,409,976
	利益剰余金	3,187,066
	利益準備金	70,000
	その他利益剰余金	3,117,066
	（うち当期純利益）	(1,250,708)
	評価・換算差額等	17,430
	合計	16,189,017

第35期決算公告

令和８年６月16日
東京都中央区勝どき１丁目13番６号
イヌイ倉庫オペレーションズ株式会社
代表取締役　小山　健一

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	119,170
	固定資産	12,155
	合計	131,326
負債及び純資産の部	流動負債	69,209
	固定負債	1,705
	株主資本	57,303
	資本金	20,000
	利益剰余金	37,303
	その他利益剰余金	37,303
	（うち当期純利益）	(1,986)
	評価・換算差額等	3,107
	合計	131,326

第63期決算公告

2026年６月17日
千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目７番１
ＪＦＥプラントテクノロジー株式会社
代表取締役社長　菱沼　英輔

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	10,374	流動負債	4,356
固定資産	10,669	固定負債	2,581
有形固定資産	118	負債合計	6,937
無形固定資産	97	株主資本	7,643
投資その他の資産	10,453	資本金	1,000
		利益剰余金	6,643
		利益準備金	250
		その他利益剰余金	6,393
		評価・換算差額等	6,463
		その他有価証券評価差額金	6,463
		純資産合計	14,106
資産合計	21,043	負債・純資産合計	21,043

損益計算書の要旨
（自　2025年４月１日
至　2026年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	11,629
売上原価	10,078
売上総利益	1,551
販売費及び一般管理費	829
営業利益	722
営業外収益	251
営業外費用	5
経常利益	968
税引前当期純利益	968
法人税、住民税及び事業税	157
法人税等調整額	△142
当期純利益	953

第５期決算公告

令和８年６月17日
東京都中央区京橋３丁目１－１
株式会社ミツウロコパートナーズ
代表取締役社長　古矢　大輔

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	101,347
	固定資産	90,852
	合計	192,200
負債及び純資産の部	流動負債	141,255
	固定負債	81,465
	株主資本	△30,520
	資本金	30,000
	資本剰余金	20,000
	利益剰余金	△80,520
	その他利益剰余金	△80,520
	（うち当期純損失）	(38,341)
	合計	192,200

第43期決算公告

2026年６月17日
東京都港区三田三丁目５番19号
株式会社アドテックエンジニアリング
代表取締役社長　竹田幸一郎

貸借対照表の要旨
（2026年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	18,250	流動負債	6,146
固定資産	5,334	固定負債	9,434
		株主資本	7,964
		資本金	1,661
		資本剰余金	2,044
		利益剰余金	4,258
		利益準備金	5
		その他利益剰余金	4,253
		評価・換算差額等	40
資産合計	23,585	負債・純資産合計	23,585

損益計算書の要旨
（自　2025年４月１日
至　2026年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	17,587
売上原価	12,426
売上総利益	5,160
販売費及び一般管理費	3,627
営業利益	1,533
営業外収益	76
営業外費用	108
経常利益	1,502
特別利益	0
特別損失	37
税引前当期純利益	1,464
法人税、住民税及び事業税	420
法人税等調整額	5
当期純利益	1,038

第12期決算公告

2026年６月８日
東京都江東区豊洲五丁目６番15号
株式会社エクスペリエンスＤ
代表取締役　柴田　拡

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,395,677
	固定資産	69,373
	合計	1,465,050
負債及び純資産の部	流動負債	307,950
	賞与引当金	46,489
	株主資本	1,157,099
	資本金	60,000
	利益剰余金	1,097,099
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	1,084,599
	（うち当期純利益）	(144,427)
	合計	1,465,050

第26期決算公告

令和８年６月17日
東京都中央区日本橋本町一丁目７番２号
野村プロパティーズ株式会社
代表取締役社長　木村　真教

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	4,008	流動負債	26,955
固定資産	172,327	固定負債	47,079
有形固定資産	79,901	株主資本	59,930
無形固定資産	1,044	資本金	480
投資その他の資産	91,381	資本剰余金	12,074
		資本準備金	12,074
		利益剰余金	47,375
		その他利益剰余金	47,375
		評価・換算差額等	42,370
		その他有価証券評価差額金	42,370
資産合計	176,335	負債・純資産合計	176,335

損益計算書の要旨
（自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	27,294
営業原価	23,025
営業総利益	4,269
販売費及び一般管理費	2,796
営業利益	1,473
営業外損益	3,234
経常利益	4,707
特別損益	57,423
税引前当期純利益	62,131
法人税、住民税及び事業税	12,635
法人税等調整額	6,359
当期純利益	43,136

第３期決算公告

令和８年６月17日
新潟県三条市一ツ屋敷新田479番地３
ＪＯＴＳ株式会社
代表取締役社長　野水　陽子

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	202,776
	固定資産	914,173
	合計	1,116,949
負債及び純資産の部	流動負債	1,104,154
	賞与引当金	240
	株主資本	12,795
	資本金	20,000
	利益剰余金	△7,205
	その他利益剰余金	△7,205
	（うち当期純利益）	(8,941)
	合計	1,116,949

第46期決算公告

2026年６月16日
東京都八王子市打越町2002番７
株式会社日本テクノス
代表取締役社長　塩川　敦子

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,135,433	流動負債	286,042
固定資産	1,092,151	固定負債	215,284
有形固定資産	27,846	負債合計	501,326
無形固定資産	160	株主資本	1,708,530
投資その他の資産	1,064,145	資本金	100,000
		資本剰余金	968,086
		利益剰余金	1,089,000
		利益準備金	46,346
		その他利益剰余金	1,042,653
		自己株式	△448,556
		評価・換算差額等	17,727
		純資産合計	1,726,257
資産合計	2,227,584	負債・純資産合計	2,227,584

損益計算書の要旨
（自　2025年４月１日
至　2026年３月31日）
（単位：千円）

科目	金額
売上高	1,889,754
売上原価	1,157,363
売上総利益	732,391
販売費及び一般管理費	511,043
営業利益	221,347
営業外収益	71,698
営業外費用	556
経常利益	292,489
特別利益	5,348
特別損失	5,247
税引前当期純利益	292,590
法人税、住民税及び事業税	87,407
法人税等調整額	96
当期純利益	205,086

第 56 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　東京都板橋区高島平六丁目４番
株式会社板橋紙流通センター
代表取締役社長　茂手木　明

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債・純資産の部	
流動資産	394,202	流動負債	36,194
固定資産	390,022	固定負債	25,479
有形固定資産	369,456	（うち退職給付引当金）	(25,479)
無形固定資産	4,577	**負債合計**	**61,674**
投資その他の資産	15,988	株主資本	722,550
		資本金	540,000
		利益剰余金	182,550
		（利益準備金）	(51,530)
		（その他利益剰余金）	(131,020)
		純資産合計	**722,550**
資産合計	**784,224**	**負債・純資産合計**	**784,224**

損益計算書の要旨
（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
（単位：千円）

科目	金額
売上高	309,966
売上原価	98,278
売上総利益	211,687
販売費及び一般管理費	168,919
営業利益	42,767
営業外収益	14,960
営業外費用	1
経常利益	57,726
特別利益	800
税引前当期純利益	58,526
法人税、住民税及び事業税	18,454
法人税等調整額	△492
当期純利益	40,564

第12期決算公告

2026年６月16日
富山県中新川郡上市町正印515番地
ライブリード株式会社
代表取締役社長　麻野　幸作

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	46,874
	固定資産	2,368
	資産合計	**49,242**
負債及び純資産の部	流動負債	80,013
	固定負債	0
	負債合計	**80,013**
	株主資本	△30,771
	資本金	9,500
	利益剰余金	△40,271
	その他利益剰余金	△40,271
	（うち当期純利益）	(7,091)
	純資産合計	**△30,771**
	負債・純資産合計	**49,242**

第 15 期 決 算 公 告

2026年６月17日
静岡県静岡市駿河区東新田四丁目８番１号
不二電子工業株式会社
代表取締役　村松　英明

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	4,272	流動負債	2,261
固定資産	3,066	固定負債	1,582
有形固定資産	2,567	株主資本	3,483
無形固定資産	6	資本金	675
投資その他の資産	492	資本剰余金	675
		（資本準備金）	(675)
		利益剰余金	2,132
		（その他利益剰余金）	(2,132)
		評価・換算差額等	11
		その他有価証券評価差額金	11
資産合計	**7,338**	**負債・純資産合計**	**7,338**

損益計算書の要旨
（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	7,635
売上原価	6,433
売上総利益	1,201
販売費及び一般管理費	635
営業利益	566
営業外収益	12
営業外費用	22
経常利益	556
特別利益	1
特別損失	0
税引前当期純利益	558
法人税、住民税及び事業税	176
法人税等調整額	△8
当期純利益	390

第 43 期決算公告

2026年６月２日
富山県富山市牛島町９－５
Ｄタワー富山２階
株式会社ユーコム
代表取締役社長　今牧　一盛

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,656,713
	固定資産	779,177
	合計	**2,435,890**
負債及び純資産の部	流動負債	531,050
	固定負債	251,760
	株主資本	1,618,122
	資本金	20,000
	利益剰余金	1,598,122
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	1,593,122
	（うち当期純利益）	(46,109)
	評価・換算差額等	34,958
	合計	**2,435,890**

第 65 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
熊本県水俣市塩浜町２番53号
浜田建設株式会社
代表取締役　濵田　京子

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額（円）
資産の部	流動資産	3,981,106
	固定資産	14,367,355
	合計	**18,348,461**
負債及び純資産の部	流動負債	208,500
	固定負債	12,853,522
	株主資本	5,286,439
	資本金	20,000,000
	利益剰余金	△14,713,561
	利益準備金	5,000,000
	その他利益剰余金	△19,713,561
	（うち当期純利益）	(1,203,439)
	合計	**18,348,461**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千九百万円減少し百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年六月十七日
熊本県水俣市塩浜町二番五三号
浜田建設株式会社
代表取締役　濵田　京子

第 4 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
大阪市中央区道修町二丁目１番５号
小野薬品ユーディ株式会社
代表取締役　河野　智治

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	309,331
	固定資産	28,655
	資産合計	**337,986**
負債及び純資産の部	流動負債	119,453
	固定負債	150,000
	株主資本	68,534
	資本金	10,000
	利益剰余金	58,534
	その他利益剰余金	58,534
	（うち当期純利益）	(17,242)
	負債・純資産合計	**337,986**

第 15 期 決 算 公 告

2026年６月17日
札幌市東区北７条東２丁目１番１号
北海道ＬＮＧ株式会社
代表取締役社長　芥川　直寛

貸借対照表の要旨
（2026年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	586	流動負債	406
固定資産	2,026	固定負債	160
		負債合計	**567**
		株主資本	2,046
		資本金	2,000
		利益剰余金	46
		その他利益剰余金	46
		純資産合計	**2,046**
資産合計	**2,613**	**負債・純資産合計**	**2,613**

損益計算書の要旨
（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	2,287
売上原価	2,213
売上総利益	74
販売費及び一般管理費	70
営業利益	3
営業外収益	1
営業外費用	0
経常利益	5
税引前当期純利益	5
法人税等	2
当期純利益	2

第 32 期決算公告

2026年６月17日
大阪府門真市大字門真1048番地
パナソニック ファシリティーズ株式会社
代表取締役　松尾　晃伸

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	6,705
	固定資産	296
	合計	**7,002**
負債及び純資産の部	流動負債	1,952
	固定負債	0
	株主資本	5,049
	資本金	90
	利益剰余金	4,959
	利益準備金	22
	その他利益剰余金	4,937
	（繰越利益剰余金）	(4,937)
	（うち当期純利益）	(758)
	合計	**7,002**

第57期決算公告

令和８年６月17日
兵庫県尼崎市金楽寺町２丁目２番33号（タクマビル）
タクマ・エンジニアリング株式会社
代表取締役社長　山口　桂司

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	675,431
	固定資産	114,496
	合計	789,927
負債及び純資産の部	流動負債	206,455
	固定負債	253,133
	株主資本	330,339
	資本金	160,000
	利益剰余金	170,339
	利益準備金	40,000
	その他利益剰余金	130,339
	（うち当期純利益）	(69,106)
	合計	789,927

第37期決算公告

令和８年６月17日　神奈川県横浜市金沢区八景島
株式会社横浜八景島
代表取締役社長　竹口　豊

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	2,032	流動負債	9,935
固定資産	16,708	固定負債	1,113
有形固定資産	12,692	退職給付引当金	774
無形固定資産	195	役員退職慰労引当金	43
投資その他の資産	3,819	その他	295
		負債合計	11,049
		株主資本	7,692
		資本金	820
		資本剰余金	500
		資本準備金	500
		利益剰余金	6,372
		その他利益剰余金	6,372
		純資産合計	7,692
資産合計	18,741	負債・純資産合計	18,741

損益計算書の要旨
（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	13,127
売上原価	10,477
売上総利益	2,650
販売費及び一般管理費	1,030
営業利益	1,619
営業外収益	43
営業外費用	86
経常利益	1,575
特別損失	183
税引前当期純利益	1,392
法人税、住民税及び事業税	225
法人税等調整額	△ 254
当期純利益	1,421

第21期決算公告

2026年６月17日
兵庫県神戸市中央区海岸通２丁目２番３号
丸文ウエスト株式会社
代表取締役社長　三浦　彰三

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,701,386
	固定資産	92,107
	合計	1,793,494
負債及び純資産の部	流動負債	1,256,198
	固定負債	74,467
	株主資本	462,827
	資本金	30,000
	資本剰余金	88,103
	資本準備金	88,103
	利益剰余金	344,723
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	337,223
	（うち当期純利益）	(88,754)
	合計	1,793,494

第38期決算公告

2026年６月17日　大阪市都島区東野田町４丁目15番82号
株式会社NTT西日本アセット・プランニング
代表取締役社長　井上　登晃

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	57,582	流動負債	17,119
固定資産	26,215	固定負債	57,527
		負債合計	74,647
		株主資本	9,151
		資本金	110
		資本剰余金	336
		その他資本剰余金	336
		利益剰余金	8,705
		利益準備金	28
		その他利益剰余金	8,677
		純資産合計	9,151
資産合計	83,797	負債・純資産合計	83,797

損益計算書の要旨
（2025年４月１日から2026年３月31日まで）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	28,432
売上原価	21,393
売上総利益	7,039
販売費及び一般管理費	1,892
営業利益	5,146
営業外収益	9
営業外費用	421
経常利益	4,735
特別利益	—
特別損失	73
税引前当期純利益	4,662
法人税、住民税及び事業税	1,476
法人税等調整額	△ 54
当期純利益	3,240

第83期決算公告

令和８年５月29日
兵庫県姫路市飾磨区細江1300番地
飾磨海運株式会社
代表取締役　水田裕一郎

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	991
	固定資産	1,323
	合計	2,314
負債及び純資産の部	流動負債	484
	固定負債	219
	株主資本	1,611
	資本金	60
	資本剰余金	0
	資本準備金	0
	利益剰余金	1,551
	利益準備金	15
	その他利益剰余金	1,536
	（うち当期純利益）	(104)
	合計	2,314

第75期決算公告

2026年６月17日　大阪市北区与力町７番５号
福西電機株式会社
代表取締役　岩本　秀宣

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	29,839	流動負債	18,400
固定資産	7,560	固定負債	863
有形固定資産	4,412	株主資本	17,432
無形固定資産	65	資本金	1,632
投資その他の資産	3,082	資本剰余金	1,432
		資本準備金	1,404
		その他資本剰余金	28
		利益剰余金	14,368
		利益準備金	127
		その他利益剰余金	14,240
		評価・換算差額等	702
		その他有価証券評価差額金	702
資産合計	37,399	負債・純資産合計	37,399

損益計算書の要旨
（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	93,036
売上原価	79,963
売上総利益	13,073
販売費及び一般管理費	11,249
営業利益	1,823
営業外収益	198
営業外費用	74
経常利益	1,948
特別利益	1,184
税引前当期純利益	3,132
法人税、住民税及び事業税	877
法人税等調整額	4
当期純利益	2,251

第26期決算公告

令和８年６月16日
兵庫県神戸市中央区小野浜町１番９号
株式会社日本食品エコロジー研究所
代表取締役　今岡　光芳

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	263,829
	固定資産	152,202
	合計	416,032
負債及び純資産の部	流動負債	188,821
	（賞与引当金）	(31,255)
	固定負債	237,774
	（退職給付引当金）	(34,805)
	株主資本	△10,563
	資本金	90,000
	利益剰余金	△100,563
	利益準備金	22,500
	その他利益剰余金	△123,063
	（うち当期純利益）	(23,157)
	合計	416,032

第19期決算公告

令和８年６月17日　東京都文京区本駒込三丁目18番22号
株式会社駒込ＳＰＣ
代表取締役　小宮山郁太郎

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,714,919	流動負債	2,083,982
現金及び預金	869,611	固定負債	45,304
事業未収金	1,842,259	負債の部合計	2,129,287
棚卸資産	63	株主資本	618,001
その他流動資産	2,985	資本金	500,000
固定資産	32,368	資本剰余金	—
有形固定資産	5,351	資本準備金	—
無形固定資産	2,944	利益剰余金	118,001
投資その他の資産	24,073	利益準備金	58,831
繰延資産	—	その他利益剰余金	59,170
		純資産の部合計	618,001
資産の部合計	2,747,288	負債・純資産合計	2,747,288

損益計算書の要旨
（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
（単位：千円）

科目	金額
売上高	5,523,086
売上原価	5,212,955
売上総利益	310,130
販売費及び一般管理費	223,246
営業利益	86,884
営業外収益	2,007
営業外費用	1
経常利益	88,889
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期純利益	88,889
法人税、住民税及び事業税	29,454
法人税等調整額	272
当期純利益	59,163

第 23 期 決 算 公 告

令和８年６月16日

東京都新宿区西新宿三丁目２番11号
株式会社パスモ
代表取締役　町田　武士

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	159,647	流動負債	160,209
固定資産	5,548	固定負債	98
有形固定資産	2,471	**負債合計**	**160,308**
無形固定資産	2,985	株主資本	4,887
投資その他の資産	91	資本金	100
		資本剰余金	220
		その他資本剰余金	220
		利益剰余金	4,567
		その他利益剰余金	4,567
		純資産合計	**4,887**
資産合計	**165,196**	**負債・純資産合計**	**165,196**

損益計算書の要旨
（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	11,158
売上原価	11,218
売上総損失	59
販売費及び一般管理費	958
営業損失	1,017
営業外収益	2,115
営業外費用	124
経常利益	972
特別損失	1
税引前当期純利益	971
法人税、住民税及び事業税	△0
法人税等調整額	42
当期純利益	928

第59期決算公告　令和８年６月17日

兵庫県加古川市加古川町中津566－１
株式会社陵南
代表取締役　明石　重徳

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	639,698
	固定資産	508,536
	資産合計	**1,148,234**
負債及び純資産の部	流動負債	268,804
	（うち賞与引当金）	(7,313)
	固定負債	66,612
	株主資本	812,818
	資本金	30,000
	利益剰余金	796,652
	利益準備金	6,300
	その他利益剰余金	790,352
	（うち当期純利益）	(17,951)
	自己株式	△13,834
	負債・純資産合計	**1,148,234**

第 28 期 決 算 公 告

2026年６月17日　東京都中央区築地三丁目16番９号
ＳＭＢＣ債権回収株式会社
代表取締役　柿崎　昇

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	5,477	流動負債	249
固定資産	597	賞与引当金	89
		役員賞与引当金	32
		その他	127
		固定負債	206
		退職給付引当金	45
		役員退職慰労引当金	102
		その他	58
		株主資本	5,619
		資本金	1,000
		利益剰余金	4,619
		その他利益剰余金	4,619
資産合計	**6,075**	**負債・純資産合計**	**6,075**

損益計算書の要旨
（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	3,089
売上総利益	3,089
販売費及び一般管理費	2,781
営業利益	307
営業外収益	8
営業外費用	0
経常利益	316
特別損失	0
税引前当期純利益	315
法人税、住民税及び事業税	69
法人税等調整額	22
当期純利益	223

第１期決算公告　令和８年６月１日

北海道旭川市中常盤町１丁目2434－２
株式会社ながれ技術研究所
代表取締役　稲積　慧

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	54,938
	固定資産	7,037
	資産合計	**61,976**
負債及び純資産の部	流動負債	21,755
	負債合計	**21,755**
	株主資本	40,221
	資本金	3,000
	利益剰余金	37,221
	その他利益剰余金	37,221
	純資産合計	**40,221**
	負債・純資産合計	**61,976**

(注)　当期純利益　37,221千円

第 16 期 決 算 公 告

令和８年６月17日

東京都港区赤坂１丁目８番１号
豊洲三丁目開発特定目的会社
取締役　菊池　省吾

貸借対照表の要旨
（令和８年２月28日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
特定資産	2,019,307	流動負債	19,230
その他の資産	918,141	固定負債	100,000
流動資産	917,107	**負債合計**	**119,230**
固定資産	28	社員資本	2,818,217
繰延資産	1,005	特定資本金	500
		優先資本金	2,900,000
		剰余金	△82,282
		純資産合計	**2,818,217**
資産合計	**2,937,448**	**負債・純資産合計**	**2,937,448**

損益計算書の要旨
（自　令和７年３月１日　至　令和８年２月28日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	271,258
営業費用	191,276
営業利益	79,982
営業外収益	372
営業外費用	—
経常利益	80,354
税引前当期純利益	80,354
法人税、住民税及び事業税	950
当期純利益	79,404
前期繰越損失	161,686
当期未処理損失	82,282

第 42 期 決 算 公 告

2026年５月20日
岩手県九戸郡九戸村大字江刺家第18地割字葉ノ木沢140番地１
株式会社南部ファーム
代表取締役　佐合　肇

貸借対照表の要旨
（2026年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	342,922
	固定資産	1,091,151
	合計	**1,434,073**
負債及び純資産の部	流動負債	313,164
	固定負債	301,120
	株主資本	819,789
	資本金	60,000
	利益剰余金	759,789
	その他利益剰余金	759,789
	（うち当期純利益）	(81,619)
	合計	**1,434,073**

第 5 期 決 算 公 告

令和８年６月17日

東京都中央区新川二丁目27番１号
座間デベロップメント特定目的会社
取締役　菊池　省吾

貸借対照表の要旨
（令和８年２月28日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
特定資産	36,095,254	流動負債	149,146
その他の資産	3,559,545	固定負債	631,152
流動資産	3,555,071	**負債合計**	**780,298**
固定資産	3,505	社員資本	38,874,500
繰延資産	967	特定資本金	500
		優先資本金	40,500,000
		剰余金	△1,625,999
		純資産合計	**38,874,500**
資産合計	**39,654,799**	**負債・純資産合計**	**39,654,799**

損益計算書の要旨
（自　令和７年３月１日　至　令和８年２月28日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	934,967
営業費用	1,319,667
営業損失	384,700
営業外収益	6,103
営業外費用	185
経常損失	378,782
税引前当期純損失	378,782
法人税、住民税及び事業税	1,210
当期純損失	379,992
前期繰越損失	1,246,006
当期未処理損失	1,625,999

第34期決算公告　令和８年６月17日

岩手県北上市相去町山根梨の木43番地74
株式会社ケー・アイ・ケー
代表取締役　阿部　重三

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	4,382,542
	固定資産	4,889,859
	合計	**9,272,401**
負債及び純資産の部	流動負債	6,293,237
	固定負債	51,699
	株主資本	2,927,465
	資本金	80,000
	資本剰余金	168,000
	その他資本剰余金	168,000
	利益剰余金	2,679,465
	利益準備金	430,000
	その他利益剰余金	2,249,465
	（うち当期純利益）	(548,105)
	合計	**9,272,401**

第 34 期 決 算 公 告

令和８年５月29日
長野県松本市大字島内3443番地13
株式会社甲南チケット
代表取締役　藤巻　好仁

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	2,767
	固定資産	165
	合計	2,932
負債及び純資産の部	流動負債	1,252
	固定負債	275
	株主資本	1,405
	資本金	30
	利益剰余金	1,375
	利益準備金	8
	その他利益剰余金	1,367
	（うち当期純利益）	(45)
	合計	2,932

第 28 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
東京都港区赤坂五丁目３番６号
株式会社ＢＳ－ＴＢＳ
代表取締役　伊佐野英樹

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	16,106	流動負債	2,645
固定資産	963	賞与引当金	91
		その他	2,554
		固定負債	1
		負債合計	2,646
		株主資本	14,422
		資本金	5,844
		利益剰余金	8,578
		利益準備金	1,461
		その他利益剰余金	7,117
		純資産合計	14,422
資産合計	17,069	負債・純資産合計	17,069

損益計算書の要旨
（自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	16,901
売上原価	9,194
売上総利益	7,706
販売費及び一般管理費	4,674
営業利益	3,031
営業外収益	32
営業外費用	1
経常利益	3,062
特別損失	35
税引前当期純利益	3,026
法人税、住民税及び事業税	921
法人税等調整額	△5
当期純利益	2,111

第 10 期決算公告

2026年５月26日
大阪府豊中市二葉町三丁目１番１号
株式会社ＨａｎａＶａｘ
代表取締役　沼　徹哉

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	56,293
	固定資産	—
	資産合計	56,293
負債及び純資産の部	流動負債	10,044
	固定負債	—
	株主資本	46,249
	資本金	47,216
	資本剰余金	114,504
	資本準備金	31,160
	その他資本剰余金	83,344
	利益剰余金	△115,471
	繰越利益剰余金	△115,471
	（うち当期純利益）	(20,861)
	負債・純資産合計	56,293

第 14 期 決 算 公 告

2026年６月17日
東京都港区赤坂一丁目８番１号
株式会社ディー・エス・エヌ
代表取締役社長　石井　満

貸借対照表の要旨
（2026年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	35,997	流動負債	7,511
固定資産	329	固定負債	27,294
繰延資産	—	負債合計	34,806
		株主資本	1,327
		資本金	1,000
		利益剰余金	327
		その他利益剰余金	327
		評価・換算差額等	193
		繰延ヘッジ損益	193
		純資産合計	1,520
資産合計	36,327	負債・純資産合計	36,327

損益計算書の要旨
（自　2025年４月１日
至　2026年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	62
営業原価	0
営業総利益	62
販売費及び一般管理費	65
営業損失	3
営業外収益	786
営業外費用	688
経常利益	94
税引前当期純利益	94
法人税、住民税及び事業税	14
法人税等調整額	3
当期純利益	76

第 75 期決算公告

令和８年６月17日
福岡県八女郡広川町大字日吉1164番地の４
株式会社中島田鉄工所
代表取締役社長　中島田正宏

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,946,600
	固定資産	1,474,945
	合計	5,421,546
負債及び純資産の部	流動負債	300,920
	固定負債	448,302
	株主資本	4,672,323
	資本金	45,000
	利益剰余金	4,683,813
	利益準備金	11,250
	その他利益剰余金	4,672,563
	（うち当期純利益）	(197,224)
	自己株式	△56,490
	合計	5,421,546

第 18 期 決 算 公 告

令和８年５月22日
東京都中央区日本橋一丁目４番１号
ジーシックス特定目的会社
取締役　三品　貴仙

貸借対照表の要旨
（令和８年２月28日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
特定資産の部		流動負債	223,276
固定資産	50,877,957	固定負債	27,505,870
特定資産の部合計	50,877,957	負債合計	27,729,146
その他の資産の部		社員資本	25,195,721
流動資産	1,914,128	特定資本金	1,000
繰延資産	132,781	優先資本金	25,390,000
		剰余金	△195,278
		当期未処理損失	195,278
その他の資産合計	2,046,910	純資産合計	25,195,721
合計	52,924,868	合計	52,924,868

損益計算書の要旨
（自　令和７年３月１日
至　令和８年２月28日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	2,257,044
営業費用	1,404,673
営業利益	852,371
営業外収益	15
営業外費用	328,186
経常利益	524,199
税引前当期純利益	524,199
法人税、住民税及び事業税	1,210
当期純利益	522,989
前期繰越損失	718,267
当期未処理損失	195,278

第 17 期決算公告

令和８年６月17日
沖縄県宜野湾市伊佐三丁目４番１号
株式会社ローソン沖縄
代表取締役　中西　淳

貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	3,515
	固定資産	5,950
	合計	9,465
負債及び純資産の部	流動負債	914
	（賞与引当金）	(60)
	固定負債	245
	株主資本	8,305
	資本金	10
	資本剰余金	2,796
	利益剰余金	5,499
	利益準備金	3
	その他利益剰余金	5,497
	（うち当期純利益）	(1,462)
	合計	9,465

第 20 期 決 算 公 告

令和８年５月22日
東京都中央区日本橋一丁目４番１号
Ｍ＆Ｋ特定目的会社
取締役　三品　貴仙

貸借対照表の要旨
（令和８年２月28日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
特定資産の部		流動負債	7,653,322
固定資産	10,572,855	固定負債	—
特定資産の部合計	10,572,855	負債合計	7,653,322
その他の資産の部		社員資本	4,163,107
流動資産	1,236,756	特定資本金	100
固定資産	—	優先資本金	3,500,000
繰延資産	6,818	剰余金	663,007
		当期未処分利益	663,007
その他の資産合計	1,243,574	純資産合計	4,163,107
合計	11,816,429	合計	11,816,429

損益計算書の要旨
（自　令和７年３月１日
至　令和８年２月28日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	1,033,397
営業費用	295,356
営業利益	738,040
営業外収益	0
営業外費用	73,645
経常利益	664,394
税引前当期純利益	664,394
法人税、住民税及び事業税	1,399
当期純利益	662,995
前期繰越利益	11
当期未処分利益	663,007

第 25 期 決 算 公 告

令和８年５月22日
東京都中央区日本橋一丁目４番１号
アール・ピー・アルファ特定目的会社
取締役　三品　貴仙

貸借対照表の要旨
（令和８年２月28日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
特定資産の部		流動負債	304,948
固定資産	42,754,331	固定負債	38,691,312
特定資産の部合計	42,754,331	負債合計	38,996,261
その他の資産の部		社員資本	17,420,181
流動資産	13,005,006	特定資本金	100
固定資産	628,471	優先資本金	15,210,000
繰延資産	28,634	剰余金	2,210,081
		当期未処分利益	2,210,081
その他の資産合計	13,662,111	純資産合計	17,420,181
合計	56,416,442	合計	56,416,442

損益計算書の要旨
（自　令和７年３月１日　至　令和８年２月28日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	5,048,655
営業費用	3,003,604
営業利益	2,405,051
営業外収益	4,347
営業外費用	197,563
経常利益	2,211,835
税引前当期純利益	2,211,835
法人税、住民税及び事業税	1,790
当期純利益	2,210,045
前期繰越利益	36
当期未処分利益	2,210,081

第44期決算公告

令和８年６月17日
沖縄県宜野湾市大山七丁目１番13号
サンエー運輸株式会社
代表取締役　今中　泰洋

貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	1,109
	固定資産	326
	合計	1,436
負債及び純資産の部	流動負債	730
	賞与引当金	106
	固定負債	130
	退職給付引当金	130
	株主資本	575
	資本金	10
	利益剰余金	565
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	563
	（うち当期純利益）	(77)
	合計	1,436

第 19 期 決 算 公 告

令和８年５月22日
東京都中央区日本橋一丁目４番１号
チョウカイ・プロパティーズ特定目的会社
取締役　三品　貴仙

貸借対照表の要旨
（令和８年２月28日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
特定資産の部		流動負債	63,788
固定資産	7,069,892	固定負債	3,900,000
特定資産の部合計	7,069,892	負債合計	3,963,788
その他の資産の部		社員資本	5,024,654
流動資産	1,917,330	特定資本金	1,000
繰延資産	1,220	優先資本金	4,620,000
		剰余金	403,654
		当期未処分利益	403,654
その他の資産合計	1,918,550	純資産合計	5,024,654
合計	8,988,443	合計	8,988,443

損益計算書の要旨
（自　令和７年３月１日　至　令和８年２月28日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	10,863
営業費用	110,647
営業損失	99,784
営業外収益	7
営業外費用	34,777
経常損失	134,555
特別利益	721,843
税引前当期純利益	587,288
法人税、住民税及び事業税	2,880
当期利益	584,408
前期繰越損失	180,753
当期未処分利益	403,654

第10期決算公告

令和８年６月17日
沖縄県宜野湾市大山七丁目２番10号
株式会社サンエーパルコ
代表取締役　上地　文勝

貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	1,778
	固定資産	1,234
	合計	3,012
負債及び純資産の部	流動負債	740
	賞与引当金	5
	固定負債	1,305
	株主資本	967
	資本金	10
	利益剰余金	957
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	954
	（うち当期純利益）	(508)
	合計	3,012

第 19 期 決 算 公 告

令和８年５月22日
東京都中央区日本橋一丁目４番１号
青海Ｑ区画特定目的会社
取締役　三品　貴仙

貸借対照表の要旨
（令和８年２月28日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
その他の資産の部		流動負債	2,973,451
流動資産	23,520,084	負債合計	2,973,451
		社員資本	20,546,633
		特定資本金	100
		優先資本金	15,977,500
		剰余金	4,569,033
		当期未処分利益	4,569,033
その他の資産合計	23,520,084	純資産合計	20,546,633
合計	23,520,084	合計	23,520,084

損益計算書の要旨
（自　令和７年３月１日　至　令和８年２月28日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	43,769,616
営業費用	37,913,185
営業利益	5,856,430
営業外収益	—
営業外費用	446,459
経常利益	5,409,971
税引前当期純利益	5,409,971
法人税、住民税及び事業税	4,730
当期純利益	5,405,241
前期繰越損失	836,208
当期未処分利益	4,569,033

第 33 期 決 算 公 告

令和８年５月21日
青森県つがる市森田町床舞藤山244番地
つがる地球村株式会社
代表取締役　今　正行

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	37,376
	固定資産	6,642
	合計	44,019
負債及び純資産の部	流動負債	19,720
	固定負債	36,594
	株主資本	△12,295
	資本金	15,000
	利益剰余金	△27,295
	その他利益剰余金	△27,295
	（うち当期純損失）	(5,227)
	合計	44,019

第 14 期 決 算 公 告

令和８年５月22日
東京都中央区日本橋一丁目４番１号
日野特定目的会社
取締役　三品　貴仙

貸借対照表の要旨
（令和８年２月28日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
特定資産の部		流動負債	268,053
固定資産	17,768,171	固定負債	21,360,030
特定資産の部合計	17,768,171	負債合計	21,628,083
その他の資産の部		社員資本	931,503
流動資産	4,767,171	特定資本金	1,000
固定資産	6,014	優先資本金	10,000
繰延資産	18,230	剰余金	920,503
		当期未処分利益	920,503
その他の資産合計	4,791,415	純資産合計	931,503
合計	22,559,586	合計	22,559,586

損益計算書の要旨
（自　令和７年３月１日　至　令和８年２月28日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	2,414,057
営業費用	1,273,236
営業利益	1,140,821
営業外収益	2,412
営業外費用	233,311
経常利益	909,922
税引前当期純利益	909,922
法人税、住民税及び事業税	180
当期純利益	909,742
前期繰越利益	10,761
当期未処分利益	920,503

第 48 期 決 算 公 告

2026年５月28日
岩手県北上市相去町大松沢１番45
株式会社岩手ヤクルト工場
代表取締役社長　片平　勝三

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	898,820
	固定資産	3,137,840
	資産合計	4,036,660
負債及び純資産の部	流動負債	1,921,561
	賞与引当金	110,446
	固定負債	5,645
	株主資本	2,109,454
	資本金	50,000
	利益剰余金	2,059,454
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	2,046,954
	（うち当期純利益）	(44,432)
	負債・純資産合計	4,036,660

第 12 期 決 算 公 告

2026年６月16日
東京都港区赤坂二丁目３番５号
AZ－Star株式会社
代表取締役　姫野　厳雄

貸借対照表の要旨
（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	345,666
	固定資産	2,426
	資産合計	**348,093**
負債及び純資産の部	流動負債	17,797
	株主資本	330,295
	資本金	30,000
	利益剰余金	300,295
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	292,795
	（うち当期純利益）	(46,372)
	負債・純資産合計	**348,093**

第 11 期 決 算 公 告

令和８年５月22日
東京都中央区日本橋一丁目４番１号
平塚ツインシティ４特定目的会社
取締役　三品　貴仙

貸借対照表の要旨
（令和８年２月28日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
その他の資産の部		流動負債	1,768
流動資産	155,583	**負債合計**	**1,768**
固定資産	356	社員資本	154,221
繰延資産	50	特定資本金	2,450
		優先資本金	210,000
		剰余金	△58,228
		当期未処理損失	58,228
その他の資産合計	**155,990**	**純資産合計**	**154,221**
合計	**155,990**	**合計**	**155,990**

損益計算書の要旨
（自　令和７年３月１日　至　令和８年２月28日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	—
営業費用	6,635
営業損失	6,635
営業外収益	4
営業外費用	1,013
経常損失	7,644
税引前当期純損失	7,644
法人税、住民税及び事業税	290
当期純損失	7,934
前期繰越損失	50,293
当期未処理損失	58,228

第 62 期 決 算 公 告

令和８年５月29日
福井県福井市浅水町102―10
福井ダイハツ販売株式会社
代表取締役社長　田代　勝己

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	6,505,378
	固定資産	1,895,333
	資産合計	**8,400,712**
負債及び純資産の部	流動負債	4,532,620
	固定負債	231,534
	株主資本	3,636,556
	資本金	20,000
	利益剰余金	3,616,556
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	3,611,556
	（うち当期純利益）	(277,798)
	負債・純資産合計	**8,400,712**

第 14 期 決 算 公 告

令和８年５月22日
東京都中央区日本橋一丁目４番１号
ラベニュー万代特定目的会社
取締役　三品　貴仙

貸借対照表の要旨
（令和８年２月28日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
特定資産の部		流動負債	75,844
固定資産	5,648,787	固定負債	1,300,000
特定資産の部合計	**5,648,787**	**負債合計**	**1,375,844**
その他の資産の部		社員資本	5,533,147
流動資産	1,259,005	特定資本金	1,000
固定資産	1,051	優先資本金	5,450,000
繰延資産	147	剰余金	82,147
		当期未処分利益	82,147
その他の資産合計	**1,260,204**	**純資産合計**	**5,533,147**
合計	**6,908,992**	**合計**	**6,908,992**

損益計算書の要旨
（自　令和７年３月１日　至　令和８年２月28日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	630,061
営業費用	532,998
営業利益	97,062
営業外収益	784
営業外費用	13,922
経常利益	83,924
税引前当期純利益	83,924
法人税、住民税及び事業税	1,790
当期純利益	82,133
前期繰越利益	14
当期未処分利益	82,147

第 77 期 決 算 公 告

2026年６月17日
東京都中央区新川一丁目28番23号
隅田商事株式会社
代表取締役社長　長井　誠

貸借対照表の要旨
（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	2,101,525
	固定資産	249,427
	合計	**2,350,953**
負債及び純資産の部	流動負債	1,234,950
	賞与引当金	26,809
	役員賞与引当金	2,500
	その他	1,205,640
	固定負債	122,970
	退職給付引当金	92,378
	その他	30,591
	負債の部合計	**1,357,920**
	株主資本	996,009
	資本金	26,000
	資本剰余金	6,000
	資本準備金	6,000
	利益剰余金	964,009
	利益準備金	6,500
	その他利益剰余金	957,509
	（うち当期純利益）	(89,523)
	評価・換算差額等	△2,976
	その他有価証券評価差額金	△2,976
	純資産の部合計	**993,032**
	合計	**2,350,953**

第 1 期 決 算 公 告

令和８年５月22日
東京都中央区日本橋一丁目４番１号
熊本サイエンスパーク特定目的会社
取締役　三品　貴仙

貸借対照表の要旨
（令和８年２月28日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
特定資産の部		流動負債	223
固定資産	—	固定負債	—
特定資産の部合計	**—**	**負債合計**	**223**
その他の資産の部		社員資本	572
流動資産	773	特定資本金	1,000
固定資産	—	優先資本金	—
繰延資産	21	剰余金	△428
		当期未処理損失	428
その他の資産合計	**795**	**純資産合計**	**572**
合計	**795**	**合計**	**795**

損益計算書の要旨
（自　令和７年12月25日　至　令和８年２月28日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	—
営業費用	416
営業損失	416
営業外収益	—
営業外費用	0
経常損失	416
税引前当期純損失	416
法人税、住民税及び事業税	11
当期純損失	428
前期繰越損失	—
当期未処理損失	428

第 65 期 決 算 公 告

2026年６月17日
東京都千代田区内神田二丁目２番１号
信越アステック株式会社
代表取締役社長　鈴木謙一郎

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	41,250	流動負債	32,832
固定資産	2,788	固定負債	969
		株主資本	9,875
		資本金	495
		資本剰余金	120
		資本準備金	120
		利益剰余金	9,260
		利益準備金	91
		その他利益剰余金	9,168
		評価・換算差額等	362
		その他有価証券評価差額金	362
資産合計	**44,039**	**負債・純資産合計**	**44,039**

損益計算書の要旨
（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	15,315
売上原価	9,359
売上総利益	5,955
販売費及び一般管理費	2,062
営業利益	3,892
営業外収益	286
営業外費用	10
経常利益	4,167
税引前当期純利益	4,167
法人税、住民税及び事業税	1,275
法人税等調整額	41
当期純利益	2,851

第 40 期 決 算 公 告

2026年６月16日

神奈川県川崎市高津区坂戸３丁目２番１号

株式会社ケイエスピー

代表取締役社長　窪田　規一

貸借対照表の要旨

（2026年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,049
	固定資産	8,010
	有形固定資産	7,671
	無形固定資産	9
	投資その他の資産	328
	資産合計	**9,059**
負債及び純資産の部	流動負債	625
	固定負債	1,735
	（うち退職給付引当金）	(49)
	負債合計	**2,360**
	株主資本	6,675
	資本金	100
	資本剰余金	4,400
	資本準備金	4,400
	利益剰余金	2,175
	利益準備金	42
	その他利益剰余金	2,132
	（うち当期純利益）	(52)
	評価・換算差額等	24
	その他有価証券評価差額金	24
	純資産合計	**6,699**
	負債・純資産合計	**9,059**

第 40 期 決 算 公 告

2026年６月17日

東京都港区赤坂一丁目８番１号

日本ステリ株式会社

代表取締役　新井　孝志

貸借対照表の要旨

（2026年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	4,690
	固定資産	3,590
	資産合計	**8,280**
負債及び純資産の部	流動負債	3,704
	賞与引当金	588
	その他	3,116
	固定負債	665
	退職給付引当金	23
	その他	641
	負債合計	**4,370**
	株主資本	3,910
	資本金	240
	資本剰余金	370
	資本準備金	60
	その他資本剰余金	310
	利益剰余金	3,300
	その他利益剰余金	3,300
	（うち当期純利益）	(1,264)
	純資産合計	**3,910**
	負債・純資産合計	**8,280**

第 6 期 決 算 公 告

2026年６月17日

東京都港区赤坂一丁目８番１号

Ｈ．Ｕ．フロンティア株式会社

代表取締役　砂金　悟

貸借対照表の要旨

（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,678,150
	固定資産	787,320
	資産合計	**2,465,471**
負債及び純資産の部	流動負債	1,040,110
	賞与引当金	554,172
	その他	485,937
	固定負債	1,173,172
	退職給付引当金	1,144,730
	その他	28,442
	負債合計	**2,213,283**
	株主資本	252,187
	資本金	50,000
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	50,000
	利益剰余金	152,187
	その他利益剰余金	152,187
	（うち当期純利益）	(150,941)
	純資産合計	**252,187**
	負債・純資産合計	**2,465,471**

第52期決算公告

令和８年６月17日

香川県高松市古新町１番地７

四国総合信用株式会社

代表取締役　関　幹生

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	19,025
	固定資産	3,823
	有形固定資産	695
	無形固定資産	101
	投資その他の資産	3,027
	資産合計	**22,848**
負債及び純資産の部	流動負債	8,100
	賞与引当金	25
	保証損失引当金	1,883
	その他	6,192
	固定負債	48
	退職給付引当金	36
	役員退職慰労引当金	12
	負債合計	**8,147**
	株主資本	13,834
	資本金	100
	利益剰余金	13,734
	利益準備金	25
	その他利益剰余金	13,709
	（うち当期純利益）	(867)
	評価・換算差額等	867
	その他有価証券評価差額金	867
	純資産合計	**14,701**
	負債・純資産合計	**22,848**

第 63 期 決 算 公 告

令和８年３月19日

京都市中京区寺町通夷川上る久遠院前町675番地の１

協栄ビル管理株式会社

代表取締役　濱口　正人

貸借対照表の要旨

（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,275,652
	固定資産	1,006,803
	資産合計	**2,282,455**
負債及び純資産の部	流動負債	232,073
	固定負債	49,022
	株主資本	1,995,520
	資本金	39,000
	資本剰余金	29,337
	資本準備金	26,500
	その他資本剰余金	2,837
	利益剰余金	2,303,516
	利益準備金	9,750
	その他利益剰余金	2,293,766
	（うち当期純利益）	(42,638)
	自己株式	△376,334
	評価・換算差額等	5,841
	その他有価証券評価差額金	5,841
	負債・純資産合計	**2,282,455**

第 99 期 決 算 公 告

2026年６月17日

横浜市神奈川区守屋町二丁目７番地

太陽油脂株式会社

代表取締役社長　中山　悟

貸借対照表の要旨

（2026年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	18,088
	固定資産	6,210
	有形固定資産	3,792
	無形固定資産	53
	投資その他の資産	2,364
	資産合計	**24,298**
負債及び純資産の部	流動負債	5,041
	（うち賞与引当金）	(169)
	固定負債	615
	（うち退職給付引当金）	(240)
	（うち役員退職慰労引当金）	(14)
	負債合計	**5,656**
	株主資本	17,510
	資本金	120
	資本剰余金	40
	資本準備金	40
	利益剰余金	17,350
	利益準備金	90
	その他利益剰余金	17,260
	（うち当期純利益）	(921)
	評価・換算差額等	1,131
	純資産合計	**18,642**
	負債・純資産合計	**24,298**

第72期決算公告

令和８年６月17日

大阪府吹田市中の島町２番26号

マロニー株式会社

代表取締役社長　井上　寿夫

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,656
	固定資産	1,594
	有形固定資産	1,452
	無形固定資産	3
	投資その他の資産	140
	資産合計	**3,251**
負債及び純資産の部	流動負債	520
	賞与引当金	40
	その他	480
	固定負債	247
	退職給与引当金	154
	その他	93
	負債合計	**767**
	株主資本	2,481
	資本金	60
	利益剰余金	2,421
	利益準備金	15
	その他利益剰余金	2,406
	（うち当期純利益）	（138）
	評価・換算差額等	3
	その他有価証券評価差額金	3
	純資産合計	**2,484**
	負債・純資産合計	**3,251**

第75期決算公告

令和８年５月20日

大阪市西区新町三丁目７番７号

株式会社南出キカイ

代表取締役社長　松谷　圭馬

貸借対照表の要旨

（令和８年２月28日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	10,111,006
	固定資産	2,577,535
	有形固定資産	865,580
	無形固定資産	10,794
	投資その他の資産	1,701,161
	資産合計	**12,688,541**
負債及び純資産の部	流動負債	6,123,924
	固定負債	486,893
	（うち役員退職慰労引当金）	（86,100）
	株主資本	5,582,758
	資本金	330,000
	資本剰余金	118,908
	資本準備金	115,006
	その他資本剰余金	3,902
	利益剰余金	5,732,574
	利益準備金	750
	その他利益剰余金	5,731,824
	（うち当期純利益）	（902,930）
	自己株式	△ 598,724
	評価・換算差額等	494,966
	その他有価証券評価差額金	494,966
	負債・純資産合計	**12,688,541**

第37期決算公告

令和８年６月16日

大阪市東成区中道一丁目４番２号

株式会社大阪ガスファシリティーズ

代表取締役社長　髙橋　　周

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	10,421,191
	固定資産	2,019,926
	資産合計	**12,441,118**
負債及び純資産の部	流動負債	3,646,520
	賞与引当金	449,648
	その他	3,196,872
	固定負債	1,053,629
	退職給付引当金	1,053,310
	その他	319
	負債合計	**4,700,149**
	株主資本	7,682,725
	資本金	100,000
	資本剰余金	904,947
	その他資本剰余金	904,947
	利益剰余金	6,677,777
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	6,652,777
	（うち当期純利益）	（1,022,098）
	評価・換算差額等	58,243
	その他有価証券評価差額金	58,243
	純資産合計	**7,740,968**
	負債・純資産合計	**12,441,118**

第59期決算公告

2026年６月16日

千葉市美浜区新港16番地

千葉共同サイロ株式会社

代表取締役社長　田川　晋史

貸借対照表の要旨

（2026年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	2,459,820
	固定資産	4,179,497
	有形固定資産	3,946,562
	無形固定資産	12,035
	投資その他の資産	220,899
	資産合計	**6,639,318**
負債及び純資産の部	流動負債	388,253
	（賞与引当金）	（20,368）
	固定負債	82,632
	（退職給付引当金）	（49,561）
	（役員退職慰労引当金）	（2,397）
	株主資本	6,037,605
	資本金	408,000
	利益剰余金	5,629,605
	利益準備金	177,000
	その他利益剰余金	5,452,605
	（うち当期純利益）	（346,137）
	評価・換算差額等	130,827
	その他有価証券評価差額金	130,827
	負債・純資産合計	**6,639,318**

第25期決算公告

令和８年５月31日

沖縄県那覇市金城三丁目８番地11

株式会社沖縄物産企業連合

代表取締役　羽地　朝昭

貸借対照表の要旨

（令和８年２月28日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,058,733
	固定資産	166,479
	有形固定資産	67,446
	無形固定資産	2,728
	投資その他の資産	96,305
	繰延資産	0
	資産合計	**1,225,212**
負債及び純資産の部	流動負債	732,497
	固定負債	145,275
	役員退職慰労引当金	19,298
	負債合計	**877,772**
	株主資本	347,440
	資本金	100,000
	資本剰余金	55,729
	資本準備金	3,940
	その他資本剰余金	51,789
	利益剰余金	191,711
	利益準備金	798
	その他利益剰余金	190,913
	（うち当期純利益）	（37,124）
	純資産合計	**347,440**
	負債・純資産合計	**1,225,212**

㊟ 1. 有形固定資産減価償却累計額　59,345千円
2. １株あたりの当期純利益　5,973円25銭

第61期決算公告

令和８年６月16日

福岡県福岡市博多区冷泉町４番20号

株式会社エコア

代表取締役　近藤　　茂

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	9,659
	固定資産	7,910
	有形固定資産	5,200
	無形固定資産	1,669
	投資その他の資産	1,040
	資産合計	**17,570**
負債及び純資産の部	流動負債	5,814
	固定負債	738
	負債合計	**6,553**
	株主資本	11,016
	資本金	480
	資本剰余金	1,050
	資本準備金	120
	その他資本剰余金	930
	利益剰余金	9,486
	利益準備金	11
	その他利益剰余金	9,474
	（うち当期純利益）	（1,042）
	純資産合計	**11,016**
	負債・純資産合計	**17,570**

第 112 期 決 算 公 告

令和８年６月16日

東京都目黒区東山１丁目１番２号

山洋工業株式会社

代表取締役社長　山本　一郎

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	8,523
	固定資産	1,805
	資産合計	**10,329**
負債及び純資産の部	流動負債	3,779
	賞与引当金	106
	その他	3,672
	固定負債	534
	退職給付引当金	269
	役員退職慰労引当金	54
	その他	210
	負債合計	**4,313**
	株主資本	5,427
	資本金	276
	資本剰余金	73
	資本準備金	73
	利益剰余金	5,078
	利益準備金	66
	その他利益剰余金	5,011
	（うち当期純利益）	(534)
	評価・換算差額等	588
	その他有価証券評価差額金	588
	純資産合計	**6,016**
	負債・純資産合計	**10,329**

第 35 期 決 算 公 告

2026年６月16日

東京都千代田区大手町１丁目１番１号

ティーキャピタルパートナーズ株式会社

取締役社長　佐々木康二

貸借対照表の要旨

（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	3,740,685
	固定資産	1,134,016
	資産合計	**4,874,701**
負債及び純資産の部	流動負債	576,577
	賞与引当金	20,905
	その他	555,671
	固定負債	343,439
	退職給付引当金	64,032
	役員退職慰労引当金	277,875
	その他	1,532
	負債合計	**920,016**
	株主資本	3,954,685
	資本金	400,000
	資本剰余金	1,679,247
	その他資本剰余金	1,679,247
	利益剰余金	6,152,197
	利益準備金	100,000
	その他利益剰余金	6,052,197
	（うち当期純利益）	(606,373)
	自己株式	△4,276,760
	純資産合計	**3,954,685**
	負債・純資産合計	**4,874,701**

第 55 期 決 算 公 告

令和８年６月17日

東京都港区南麻布三丁目20番１号

三和コンピュータ株式会社

代表取締役　執行役員社長　本永　実

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	3,289,992
	固定資産	989,657
	資産合計	**4,279,649**
負債及び純資産の部	流動負債	1,559,946
	その他	1,559,946
	固定負債	1,308,113
	退職給付引当金	977,028
	役員退職慰労引当金	42,865
	その他	288,220
	負債合計	**2,868,059**
	株主資本	1,411,590
	資本金	120,000
	資本剰余金	10,031
	資本準備金	10,031
	利益剰余金	1,305,499
	利益準備金	20,220
	その他利益剰余金	1,285,279
	（うち当期純利益）	(105,500)
	自己株式	△23,940
	純資産合計	**1,411,590**
	負債・純資産合計	**4,279,649**

第 22 期 決 算 公 告

令和８年６月17日

東京都港区港南一丁目６番31号

アクアクララ株式会社

代表取締役　藤井　靖之

貸借対照表の要旨

（令和７年８月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,552,478
	固定資産	2,029,284
	合計	**4,581,763**
負債及び純資産の部	流動負債	839,393
	賞与引当金	33,100
	固定負債	2,656,288
	退職給付引当金	10,451
	役員退職慰労引当金	40,443
	株主資本	1,086,081
	資本金	80,000
	資本剰余金	19,000
	資本準備金	19,000
	利益剰余金	2,794,943
	利益準備金	1,000
	その他利益剰余金	2,793,943
	（うち当期純利益）	(520,933)
	自己株式	△1,807,861
	合計	**4,581,763**

第 18 期 決 算 公 告

令和８年６月９日

東京都品川区大崎４丁目２番４号

東京ガスライフバルカンドー株式会社

代表取締役社長　首藤　浩明

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	4,196,599
	固定資産	765,190
	資産合計	**4,961,789**
負債及び純資産の部	流動負債	1,961,932
	賞与引当金	482,062
	製品保証引当金	597
	固定負債	238,337
	退職給付引当金	233,118
	役員退職慰労引当金	2,759
	負債合計	**2,200,269**
	株主資本	2,761,520
	資本金	100,000
	資本剰余金	1,313,244
	資本準備金	116,302
	その他資本剰余金	1,196,942
	利益剰余金	1,348,275
	その他利益剰余金	1,348,275
	（うち当期純利益）	(192,213)
	純資産合計	**2,761,520**
	負債・純資産合計	**4,961,789**

第 11 期 決 算 公 告

2026年６月17日

東京都港区西新橋３丁目３番１号

株式会社小桜商会

代表取締役　前田征一郎

貸借対照表の要旨

（2026年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	5,376
	固定資産	1,416
	資産合計	**6,793**
負債及び純資産の部	流動負債	3,107
	賞与引当金	11
	その他	3,096
	固定負債	324
	退職給付引当金	37
	その他	287
	負債合計	**3,432**
	株主資本	2,782
	資本金	60
	資本剰余金	15
	資本準備金	15
	利益剰余金	2,707
	その他利益剰余金	2,707
	（うち当期純利益）	(463)
	評価・換算差額等	579
	その他有価証券評価差額金	579
	純資産合計	**3,361**
	負債・純資産合計	**6,793**

第 62 期 決 算 公 告

令和８年５月28日

長野県長野市大字高田654番地１

信越ビル美装株式会社

代表取締役 山口 傑

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	590,089
	固定資産	492,563
	合計	**1,082,653**
負債及び純資産の部	流動負債	162,728
	固定負債	72,890
	株主資本	847,035
	資本金	10,000
	利益剰余金	837,035
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	834,535
	（うち当期純利益）	（27,429）
	合計	**1,082,653**

第 8 期 決 算 公 告

令和８年５月22日

福岡県福岡市博多区上呉服町10番１号

博多那珂６開発特定目的会社

取締役 三品 貴仙

貸借対照表の要旨

（令和８年２月28日現在） （単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
特定資産の部		流動負債	497,735
固定資産	48,974,343	固定負債	36,000,000
特定資産の部合計	**48,974,343**	**負債合計**	**36,497,735**
その他の資産の部		社員資本	15,842,510
流動資産	3,084,086	特定資本金	1,000
固定資産	271,771	優先資本金	15,600,000
繰延資産	10,045	剰余金	241,510
		当期未処分利益	241,510
その他の資産合計	**3,365,902**	**純資産合計**	**15,842,510**
合計	**52,340,246**	**合計**	**52,340,246**

損益計算書の要旨

（自 令和７年３月１日 至 令和８年２月28日）

（単位：千円）

科目	金額
営業収益	3,563,659
営業費用	2,634,848
営業利益	928,811
営業外収益	0
営業外費用	576,309
経常利益	352,501
税引前当期純利益	352,501
法人税、住民税及び事業税	6,511
当期純利益	345,990
前期繰越損失	104,479
当期未処分利益	241,510

第 13 期 決 算 公 告

令和８年５月28日

岩手県花巻市野田307番地２

一般社団法人

花巻地域農業管理センター

理事長 髙橋 利光

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在） （単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	612,463
	固定資産	106,456
	合計	**718,919**
負債及び正味財産の部	流動負債	29,297
	固定負債	440,432
	負債合計	**469,729**
	指定正味財産	0
	一般正味財産	249,190
	正味財産合計	**249,190**
	合計	**718,919**

第 72 期決算公告

令和８年６月17日

神奈川県藤沢市鵠沼松が岡三丁目３番６号

株式会社ひつじ

代表取締役 宮本 洋平

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	133,850
	固定資産	15,180
	資産合計	**149,030**
負債及び純資産の部	流動負債	24,035
	固定負債	74,008
	負債合計	**98,044**
	株主資本	50,986
	資本金	5,000
	利益剰余金	45,986
	その他利益剰余金	45,986
	（うち当期純利益）	（16,047）
	純資産合計	**50,986**
	負債・純資産合計	**149,030**

合併公告

株式会社ひつじ（甲）と有限会社ロール食品（乙）は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和八年六月十七日

神奈川県藤沢市鵠沼松が岡三丁目三番六号

（甲）株式会社ひつじ

代表取締役 宮本洋平

徳島県板野郡松茂町広島字東裏二九番地一

（乙）有限会社ロール食品

代表取締役 宮本洋平

第 67 期 決 算 公 告

令和８年５月29日

札幌市中央区北12条西20丁目２番２号

札幌みらい中央青果株式会社

代表取締役社長 山田 勝利

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	2,408,137
	固定資産	2,703,532
	資産合計	**5,111,670**
負債及び純資産の部	流動負債	1,536,572
	固定負債	980,125
	株主資本	2,594,972
	資本金	100,000
	資本剰余金	517,809
	利益剰余金	1,977,162
	（利益準備金）	（45,000）
	（その他利益剰余金）	（1,932,162）
	（うち当期純利益）	（196,035）
	負債・純資産合計	**5,111,670**

第 37 期 決 算 公 告

令和８年６月17日 千葉市中央区新町1000番地

株式会社地域冷暖房千葉

代表取締役 指田 孝雄

貸借対照表の要旨

（令和８年２月28日現在）（単位：百万円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
固定資産	1,385	流動負債	72
有形固定資産	1,357	**負債合計**	**72**
その他	28	株主資本	2,250
流動資産	937	資本金	1,000
		利益剰余金	1,260
		その他利益剰余金	1,260
		自己株式	△10
		純資産合計	**2,250**
資産合計	**2,323**	**負債・純資産合計**	**2,323**

損益計算書の要旨

（自 令和７年３月１日 至 令和８年２月28日）

（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	1,072
営業総利益	285
一般管理費	63
営業利益	221
営業外損益	1
経常利益	223
税引前当期純利益	223
法人税、住民税及び事業税	67
法人税等調整額	1
当期純利益	154

「官報の発行に関する法律」の施行により令和７年４月１日から「**官 報**」は電子化されました。

内 閣 府

第 1 期 決 算 公 告

令和８年６月17日

茨城県土浦市神立町3609番地２、Ａ棟

ウェルユー・フード株式会社

代表取締役 松林 克次

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	144,226
	固定資産	460
	合計	**144,686**
負債及び純資産の部	流動負債	42,820
	株主資本	101,865
	資本金	1,000
	資本剰余金	92,142
	その他資本剰余金	92,142
	利益剰余金	8,723
	その他利益剰余金	8,723
	（うち当期純利益）	（8,723）
	合計	**144,686**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和八年八月三十一日であり、甲は、会社法第七九六条第二項、乙は同法第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議は経ずに合併を決定しております。また、甲は乙の全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

（乙）左記のとおりです。

令和八年六月十七日

大阪市北区豊崎六丁目一一番二七号

（甲）尾家産業株式会社

代表取締役 尾家健太郎

茨城県土浦市神立町三六〇九番地二、Ａ棟

（乙）ウェルユー・フード株式会社

代表取締役 松林克次

第15期決算公告

令和８年６月17日
三重県津市白山町二本木707番地
ユニテック株式会社
代表取締役　植野　泰治

貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,660,037
	固定資産	24,606,977
	合計	28,267,014
負債及び純資産の部	流動負債	105,748,903
	固定負債	34,148,000
	株主資本	△111,629,889
	資本金	5,000,000
	利益剰余金	△116,629,889
	その他利益剰余金	△116,629,889
	（うち当期純損失）	(13,171,463)
	合計	28,267,014

第45期決算公告

令和８年６月17日
大阪府大阪市阿倍野区文の里四丁目21番地20号
株式会社大阪ユニオン
代表取締役　植野　泰治

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	50,320,819
	固定資産	5,000,000
	合計	55,320,819
負債及び純資産の部	流動負債	2,107,185
	株主資本	53,213,634
	資本金	4,000,000
	利益剰余金	49,213,634
	利益準備金	1,000,000
	その他利益剰余金	48,213,634
	（うち当期純利益）	(55,659)
	合計	55,320,819

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年六月十七日
大阪府大阪市阿倍野区文の里四丁目二番地二〇号
（甲）株式会社大阪ユニオン
代表取締役　植野　泰治
三重県津市白山町二本木七〇七番地
（乙）ユニテック株式会社
代表取締役　植野　泰治

第20期決算公告

令和８年６月17日
広島市南区出汐三丁目６番10号
株式会社ライズ
代表取締役　竹本久美恵

貸借対照表の要旨
（令和７年10月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	70,927
	固定資産	43,181
	合計	114,109
負債及び純資産の部	流動負債	16,135
	固定負債	72,180
	株主資本	25,794
	資本金	10,000
	利益剰余金	15,794
	利益準備金	100
	その他利益剰余金	15,694
	（うち当期純利益）	(1,644)
	合計	114,109

第19期決算公告

令和８年６月17日
広島市南区出汐三丁目６番13号
株式会社芦屋コーポレーション
代表取締役　竹本　翔

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	32,617
	固定資産	84,551
	繰延資産	66
	合計	117,235
負債及び純資産の部	流動負債	9,478
	固定負債	89,509
	株主資本	18,247
	資本金	5,000
	利益剰余金	13,247
	その他利益剰余金	13,247
	（うち当期純利益）	(4,611)
	合計	117,235

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年六月十七日
広島市南区出汐三丁目六番一三号
（甲）株式会社芦屋コーポレーション
代表取締役　竹本　翔
広島市南区出汐三丁目六番一〇号
（乙）株式会社ライズ
代表取締役　竹本久美恵

第37期決算公告

令和８年６月17日
秋田県横手市平鹿町下鍋倉字下六ツ段132番地１
株式会社菅与
代表取締役　菅原　茂範

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,353,172
	固定資産	3,013,157
	合計	6,366,329
負債及び純資産の部	流動負債	645,248
	固定負債	1,508,158
	株主資本	4,212,923
	資本金	70,000
	資本剰余金	5,000
	利益剰余金	4,137,923
	その他利益剰余金	4,137,923
	（うち当期純利益）	(475,847)
	合計	6,366,329

第12期決算公告

令和８年６月17日
秋田県雄勝郡東成瀬村椿川字ウル井23番１
株式会社仙人ファーム
代表取締役　菅原　一範

貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	56,126
	固定資産	62,951
	合計	119,077
負債及び純資産の部	流動負債	70,765
	固定負債	31,108
	株主資本	17,204
	資本金	10,000
	利益剰余金	7,204
	その他利益剰余金	7,204
	（うち当期純利益）	(22,751)
	合計	119,077

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の牛畜産事業に関する権利義務を承継し、乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

効力発生日は令和八年八月一日であり、甲及び乙の株主総会の承認決議は令和八年六月一日に終了しております。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年六月十七日
秋田県雄勝郡東成瀬村椿川字ウル井二三番一
（甲）株式会社仙人ファーム
代表取締役　菅原　一範
秋田県横手市平鹿町下鍋倉字下六ツ段一番地一
（乙）株式会社菅与
代表取締役　菅原　茂範

第16期決算公告

令和８年６月17日
東京都目黒区大橋１－７－４
株式会社ｗｉｓｅ
代表取締役　尾小山良哉

貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	15
	固定資産	16
	資産合計	32
負債及び純資産の部	流動負債	1
	株主資本	31
	資本金	9
	利益剰余金	22
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	19
	（うち当期純損失）	(4)
	負債・純資産合計	32

第12期決算公告

令和８年６月17日
東京都目黒区大橋１－７－４
株式会社ｄｒａｗ
代表取締役　尾小山良哉

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	44
	固定資産	507
	資産合計	551
負債及び純資産の部	流動負債	3
	固定負債	202
	株主資本	345
	資本金	1
	資本剰余金	9
	資本準備金	9
	利益剰余金	335
	その他利益剰余金	335
	（うち当期純損失）	(1)
	負債・純資産合計	551

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年六月十七日
東京都目黒区大橋一－七－四
（甲）株式会社ｄｒａｗ
代表取締役　尾小山良哉
東京都目黒区大橋一－七－四
（乙）株式会社ｗｉｓｅ
代表取締役　尾小山良哉

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年六月十七日

岐阜県多治見市明和町三丁目一番地の一

（甲）株式会社ヒロエンタープライズ

代表取締役　山口　弘起

岐阜県多治見市大原町二丁目一七番地の一

（乙）株式会社光陽鈑金塗装

代表取締役　山口　松吾

第26期決算公告　令和８年６月17日

岐阜県多治見市明和町三丁目１番地の１

株式会社ヒロエンタープライズ

代表取締役　山口　弘起

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	2,159,739,671
	固定資産	793,732,772
	繰延資産	217,829
	資産合計	2,953,690,272
負債及び純資産の部	流動負債	842,838,076
	固定負債	1,351,649,220
	株主資本	759,202,976
	資本金	26,000,000
	利益剰余金	733,202,976
	その他利益剰余金	733,202,976
	（うち当期純利益）	(225,703,729)
	負債・純資産合計	2,953,690,272

第13期決算公告　令和８年６月17日

岐阜県多治見市大原町二丁目17番地の１

株式会社光陽鈑金塗装

代表取締役　山口　松吾

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	29,038,142
	固定資産	14,316,889
	資産合計	43,355,031
負債及び純資産の部	流動負債	4,001,816
	固定負債	47,448,000
	株主資本	△8,094,785
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	△18,094,785
	その他利益剰余金	△18,094,785
	（うち当期純損失）	(3,437,212)
	負債・純資産合計	43,355,031

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年六月十七日

兵庫県芦屋市翠ケ丘町一三―二―C

（甲）オンリーワンパートナーズ株式会社

代表取締役　海江田和記

兵庫県芦屋市翠ケ丘町一三―二―C

（乙）ｔｅｂａｎａｓｕ株式会社

代表取締役　海江田和記

決　算　公　告

令和８年６月17日

兵庫県芦屋市翠ケ丘町13―２―C

オンリーワンパートナーズ株式会社

代表取締役　海江田和記

貸借対照表の要旨

（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	26,967
	固定資産	72,404
	合計	99,371
負債及び純資産の部	流動負債	13,752
	固定負債	7,561
	株主資本	78,057
	資本金	1,000
	利益剰余金	77,057
	その他利益剰余金	77,057
	（うち当期純利益）	(2,665)
	合計	99,371

決　算　公　告

令和８年６月17日

兵庫県芦屋市翠ケ丘町13―２―C

ｔｅｂａｎａｓｕ株式会社

代表取締役　海江田和記

貸借対照表の要旨

（令和８年２月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	14,752
	固定資産	5,410
	合計	20,163
負債及び純資産の部	流動負債	1,824
	株主資本	18,339
	資本金	3,000
	利益剰余金	15,339
	その他利益剰余金	15,339
	（うち当期純利益）	(4,933)
	合計	20,163

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年六月十七日

鹿児島市南新町七番四六号

（甲）株式会社リンクエスト

代表取締役　藤根　力

鹿児島市宇宿二丁目二三番三号

（乙）株式会社健康の森

代表取締役　岩城　圭相

第10期決算公告

令和８年６月17日

鹿児島市南新町７番46号

株式会社リンクエスト

代表取締役　藤根　力

貸借対照表の要旨

（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	12,898
	固定資産	255,725
	合計	268,623
負債及び純資産の部	流動負債	51,995
	固定負債	103,102
	株主資本	113,526
	資本金	3,000
	利益剰余金	110,526
	その他利益剰余金	110,526
	（うち当期純利益）	(3,622)
	合計	268,623

第29期決算公告

令和８年６月17日

鹿児島市宇宿二丁目23番３号

株式会社健康の森

代表取締役　岩城　圭相

貸借対照表の要旨

（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	46,736
	固定資産	6,653
	合計	53,389
負債及び純資産の部	流動負債	8,310
	株主資本	45,079
	資本金	20,000
	利益剰余金	25,079
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	20,079
	（うち当期純利益）	(14,932)
	合計	53,389

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年六月十七日

石川県加賀市別所町漆器団地一二番地四

（甲）株式会社たつみや

代表取締役　齊官　慶一

石川県加賀市別所町漆器団地一二番地四

（乙）株式会社ハコヤショップ

代表取締役　齊官　慶一

第55期決算公告

令和８年６月17日

石川県加賀市別所町漆器団地12番地４

株式会社たつみや

代表取締役　齊官　慶一

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	299,714
	固定資産	96,327
	合計	396,042
負債及び純資産の部	流動負債	91,532
	固定負債	101,490
	株主資本	203,019
	資本金	10,000
	利益剰余金	193,019
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	190,519
	（うち当期純利益）	(18,468)
	合計	396,042

第16期決算公告

令和８年６月17日

石川県加賀市別所町漆器団地12番地４

株式会社ハコヤショップ

代表取締役　齊官　慶一

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	7,523
	固定資産	1,567
	合計	9,091
負債及び純資産の部	流動負債	3,494
	固定負債	—
	株主資本	5,597
	資本金	1,000
	利益剰余金	4,597
	その他利益剰余金	4,597
	（うち当期純損失）	(1,268)
	合計	9,091

第 49 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　神奈川県伊勢原市鈴川46番地
株式会社ＵＥＸ管材
代表取締役　遠藤　秀樹

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	438,244	流動負債	167,314
固定資産	100,473	賞与引当金	9,214
有形固定資産	3,104	固定負債	33,466
無形固定資産	10,011	株主資本	288,187
投資その他の資産	87,358	資本金	12,800
		利益剰余金	275,387
		利益準備金	3,200
		その他利益剰余金	272,187
		（うち当期純利益）	(36,177)
		評価・換算差額等	49,750
		その他有価証券評価差額金	49,750
資産合計	538,717	負債・純資産合計	538,717

第 20 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　東京都港区芝５―37―８
株式会社バンダイナムコウィル
代表取締役社長　露木　項治

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	134,608	流動負債	153,473
固定資産	62,381	賞与引当金	65,094
有形固定資産	29,925	役員賞与引当金	14,112
無形固定資産	304	株式給付引当金	5,568
投資その他の資産	32,151	株式報酬引当金	1,546
		固定負債	33,722
		退職給付引当金	17,372
		株主資本	9,794
		資本金	10,000
		利益剰余金	△206
		その他利益剰余金	△206
		（うち当期純損失）	(64,942)
資産合計	196,989	負債・純資産合計	196,989

第 7 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　福岡県北九州市若松区北湊町９番27号
ＫＨファシリテック株式会社
代表取締役社長　平見　勝洋

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	1,226,586	流動負債	537,270
固定資産	880,202	賞与引当金	50,884
		固定負債	120,051
		退職給付引当金	59,900
		株主資本	1,449,467
		資本金	50,000
		資本剰余金	390,399
		その他資本剰余金	390,399
		利益剰余金	1,009,068
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	996,568
		（うち当期純損失）	(10,596)
資産合計	2,106,788	負債・純資産合計	2,106,788

第 47 期 決 算 公 告

令和８年６月17日
兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通１丁目５番１号
株式会社コベルコ科研
代表取締役社長　谷川　正樹

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	12,562	流動負債	5,084
固定資産	6,732	固定負債	5,685
有形固定資産	3,143	株主資本	8,525
無形固定資産	894	資本金	300
投資その他の資産	2,693	利益剰余金	8,225
		利益準備金	75
		その他利益剰余金	8,150
		（うち当期純利益）	(1,811)
資産合計	19,294	負債・純資産合計	19,294

第 53 期 決 算 公 告

2026年６月17日　東京都中央区日本橋二丁目３番４号
三菱ＵＦＪキャピタル株式会社
代表取締役社長　小島　拓朗

貸借対照表の要旨
（2026年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	49,109	流動負債	7,436
固定資産	30,192	賞与引当金	51
		その他	7,384
		固定負債	7,698
		退職給付引当金	73
		役員退職慰労引当金	42
		執行役員退職慰労引当金	3
		その他	7,578
		負債合計	15,134
		株主資本	44,585
		資本金	2,950
		資本剰余金	55
		資本準備金	55
		利益剰余金	41,580
		利益準備金	682
		その他利益剰余金	40,898
		評価・換算差額等	19,581
		その他有価証券評価差額金	19,581
		純資産合計	64,167
資産合計	79,301	負債・純資産合計	79,301

損益計算書の要旨
（2025年４月１日から2026年３月31日まで）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	8,853	税引前当期純利益	5,808
売上原価	1,485	法人税、住民税及び事業税	1,525
売上総利益	7,367	法人税等調整額	156
販売費及び一般管理費	1,876	当期純利益	4,126
営業利益	5,490		
営業外損益	317		
経常利益	5,808		

第 45 期 決 算 公 告

2026年６月16日　大分県大分市大字国分字森の木78―１
東和安全産業株式会社
代表取締役　三ノ宮洋一

貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	326,818	流動負債	71,177
固定資産	30,183	賞与引当金	7,848
有形固定資産	29,482	その他未払金他	63,329
無形固定資産	661	固定負債	12,044
投資その他の資産	40	役員退職慰労引当金	12,044
		株主資本	273,780
		資本金	10,000
		利益剰余金	263,780
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	261,280
		（うち当期純損失）	(14,024)
合計	357,001	合計	357,001

第 27 期 決 算 公 告

令和８年５月19日　新潟県新潟市北区島見町3399番地16
株式会社シーエフエス
取締役社長　新畑　直毅

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,640	流動負債	1,165
固定資産	168	（賞与引当金）	(16)
		（役員賞与引当金）	(9)
		固定負債	149
		（退職給付引当金）	(36)
		（役員退職引当金）	(35)
		株主資本	484
		資本金	30
		利益剰余金	454
		（利益準備金）	(7)
		（その他利益剰余金）	(447)
		（うち当期純利益）	(78)
		評価・換算差額等	8
資産合計	1,808	負債・純資産合計	1,808

第 84 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　名古屋市中区錦三丁目23番21号

安藤証券株式会社

取締役社長　安藤　敏行

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	29,545	流動負債	12,950
固定資産	35,884	引当金	805
		その他	12,145
		固定負債	9,853
		特別法上の準備金	43
		金融商品取引責任準備金	43
		負債合計	**22,846**
		株主資本	26,511
		資本金	2,280
		利益剰余金	24,625
		利益準備金	375
		その他利益剰余金	24,250
		自己株式	△ 394
		評価・換算差額等	16,071
		その他有価証券評価差額金	16,071
		純資産合計	**42,582**
資産合計	**65,429**	**負債・純資産合計**	**65,429**

損益計算書の要旨（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
営業収益	8,548	経常利益	3,546
金融費用	80	特別利益	201
純営業収益	8,468	特別損失	11
販売費及び一般管理費	4,979	税引前当期純利益	3,737
営業利益	3,489	法人税、住民税及び事業税	1,283
営業外利益	58	法人税等調整額	△ 2
営業外費用	0	当期純利益	2,456

第 57 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　東京都港区港南二丁目15番１号

株式会社近鉄エクスプレス

代表取締役 社長執行役員　山中　哲也

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	46,797	流動負債	37,884
固定資産	109,922	賞与引当金	1,415
		役員賞与引当金	3
		その他	36,465
		固定負債	55,602
		負債合計	**93,487**
		株主資本	62,314
		資本金	7,216
		資本剰余金	4,867
		資本準備金	4,867
		利益剰余金	50,231
		利益準備金	791
		その他利益剰余金	49,440
		評価・換算差額等	917
		その他有価証券評価差額金	917
		純資産合計	**63,232**
資産合計	**156,720**	**負債・純資産合計**	**156,720**

損益計算書の要旨（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
営業収入	140,767	経常利益	16,692
営業原価	118,656	特別利益	61
営業総利益	22,111	特別損失	1,171
販売費及び一般管理費	19,597	税引前当期純利益	15,583
営業利益	2,513	法人税、住民税及び事業税	1,218
営業外収益	14,754	法人税等調整額	25
営業外費用	575	当期純利益	14,340

第 83 期 決 算 公 告

2026年６月17日　大阪市西区立売堀５丁目８番11号

住友電工産業電線株式会社

代表取締役社長　阪口　克也

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	**19,694**	**流動負債**	**14,214**
固定資産	**3,762**	賞与引当金	231
有形固定資産	2,699	役員賞与引当金	13
無形固定資産	210	その他	13,969
投資その他の資産	853	**固定負債**	**639**
		退職給付引当金	627
		役員退職慰労引当金	10
		その他	2
		負債合計	**14,852**
		株主資本	**8,382**
		資本金	604
		資本剰余金	763
		資本準備金	763
		利益剰余金	7,015
		利益準備金	164
		その他利益剰余金	6,851
		評価・換算差額等	**222**
		その他有価証券評価差額金	222
		純資産合計	**8,604**
資産合計	**23,456**	**負債・純資産合計**	**23,456**

損益計算書の要旨（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	30,586	特別利益	3
売上原価	26,849	特別損失	7
売上総利益	3,737	税引前当期純利益	1,777
販売費及び一般管理費	2,003	法人税、住民税及び事業税	574
営業利益	1,734	法人税等調整額	△ 25
営業外収益	51	当期純利益	1,228
営業外費用	4		
経常利益	1,782		

第 21 期 決 算 公 告

2026年６月17日　東京都港区赤坂一丁目８番１号

富士レビオ株式会社

代表取締役　青柳　克己

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	18,229	流動負債	5,166
固定資産	17,513	賞与引当金	301
		その他	4,864
		固定負債	6,925
		退職給付引当金	519
		その他	6,405
		負債合計	**12,091**
		株主資本	23,652
		資本金	4,252
		資本剰余金	10,673
		資本準備金	10,673
		利益剰余金	8,725
		その他利益剰余金	8,725
		純資産合計	**23,652**
資産合計	**35,743**	**負債・純資産合計**	**35,743**

損益計算書の要旨（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	27,700	**経常利益**	**4,220**
売上原価	10,992	特別利益	453
売上総利益	**16,708**	特別損失	65
販売費及び一般管理費	12,460	**税引前当期純利益**	**4,608**
営業利益	**4,247**	法人税、住民税及び事業税	1,287
営業外収益	118	法人税等調整額	29
営業外費用	145	**当期純利益**	**3,291**

第15期決算公告

令和８年６月17日
東京都港区南青山二丁目２番15号
株式会社ハン・インターナショナル
代表取締役　花井　榮渭

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	71,214
	固定資産	14,793
	合計	86,007
負債及び純資産の部	流動負債	5,642
	固定負債	114,646
	株主資本	△34,281
	資本金	30,000
	資本剰余金	0
	資本準備金	0
	利益剰余金	△64,281
	その他利益剰余金	△64,281
	（うち当期純損失）	(24,390)
	合計	86,007

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二千万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年六月十七日
東京都港区南青山二丁目二番一五号
株式会社ハン・インターナショナル
代表取締役　花井　榮渭

第77期決算公告

令和８年６月17日
神奈川県三浦市三崎町諸磯1574
三崎観光株式会社
代表取締役　市橋　樹也

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	512,361
	固定資産	412,034
	有形固定資産	397,495
	無形固定資産	1,459
	投資その他の資産	13,080
	資産合計	924,396
負債及び純資産の部	流動負債	155,274
	（賞与引当金）	(4,855)
	固定負債	104,605
	（退職給付引当金）	(285)
	（役員退職慰労引当金）	(0)
	負債合計	259,879
	株主資本	664,039
	資本金	100,000
	資本剰余金	398,229
	資本準備金	58,229
	その他資本剰余金	340,000
	利益剰余金	165,809
	利益準備金	7,283
	その他利益剰余金	158,526
	（当期純利益）	(20,323)
	評価・換算差額等	477
	その他有価証券評価差額金	477
	純資産合計	664,516
	負債・純資産合計	924,396

第40期決算公告

令和８年６月17日
新潟県三条市上大浦441番地１
株式会社丸正土木
代表取締役　桐生　竜治

貸借対照表の要旨（令和８年３月20日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	313,007
	固定資産	534,409
	資産合計	847,417
負債及び純資産の部	流動負債	121,564
	固定負債	25,635
	株主資本	700,218
	資本金	50,000
	利益剰余金	650,218
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	637,718
	（うち当期純利益）	(77,269)
	負債・純資産合計	847,417

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二千万円減少し三千万円とすることにいたしました。なお、減少する資本金の全額を資本準備金とします。

効力発生日は令和八年九月一日であり、株主総会の決議は、令和八年六月一日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年六月十七日
新潟県三条市上大浦四四一番地一
株式会社丸正土木
代表取締役　桐生　竜治

第72期決算公告

令和８年６月17日
神奈川県平塚市高根一丁目１番11号
レモンガス株式会社
代表取締役　藤井　靖之

貸借対照表の要旨
（令和７年８月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	6,656,593
	固定資産	11,797,255
	合計	18,453,848
負債及び純資産の部	流動負債	3,556,587
	賞与引当金	164,363
	固定負債	1,220,768
	退職給付引当金	112,274
	役員退職慰労引当金	246,496
	株主資本	13,671,358
	資本金	20,000
	資本剰余金	2,059,101
	資本準備金	1,631,640
	その他資本剰余金	427,460
	利益剰余金	11,592,257
	利益準備金	32,900
	その他利益剰余金	11,559,357
	（うち当期純利益）	(1,874,564)
	評価・換算差額等	5,134
	その他有価証券評価差額金	5,134
	合計	18,453,848

第２期決算公告

令和８年６月17日
横浜市都筑区仲町台一丁目３番７号
株式会社Ｂｉｚｌｉｎｅ
代表取締役　菊地　昭博

貸借対照表の要旨
（令和７年８月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,903,396
	固定資産	467,058
	合計	2,370,454
負債及び純資産の部	流動負債	3,140,500
	株主資本	△770,046
	資本金	50,000
	利益剰余金	△820,046
	その他利益剰余金	△820,046
	（うち当期純損失）	(242,644)
	合計	2,370,454

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継しては存続し乙及び丙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年六月十七日
横浜市都筑区仲町台一丁目三番七号
（甲）株式会社ワーク・イノベーション
代表取締役　菊地　昭博
横浜市都筑区仲町台一丁目三番七号
（乙）株式会社Ｂｉｚｌｉｎｅ
代表取締役　菊地　昭博
横浜市都筑区仲町台一丁目三番七号
（丙）株式会社Ｂｉｚｌｉｎｅライフスタイル
代表取締役　菊地　昭博

第１期決算公告

令和８年６月17日
横浜市都筑区仲町台一丁目３番７号
株式会社Ｂｉｚｌｉｎｅライフスタイル
代表取締役　菊地　昭博

貸借対照表の要旨
（令和７年８月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	277,330
	合計	277,330
負債及び純資産の部	流動負債	571,826
	株主資本	△294,496
	資本金	50,000
	利益剰余金	△344,496
	その他利益剰余金	△344,496
	（うち当期純損失）	(344,496)
	合計	277,330

第14期決算公告

令和８年６月17日
横浜市都筑区仲町台一丁目３番７号
株式会社ワーク・イノベーション
代表取締役　菊地　昭博

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	19,151,998
	固定資産	50,930,211
	合計	70,082,209
負債及び純資産の部	流動負債	10,247,365
	固定負債	46,225,700
	株主資本	13,609,144
	資本金	5,000,000
	利益剰余金	8,609,144
	その他利益剰余金	8,609,144
	（うち当期純利益）	(2,893,567)
	合計	70,082,209

第45期決算公告

令和８年６月17日

長野県南佐久郡南牧村海の口2244番地１

株式会社八ケ岳高原ロッジ

代表取締役社長　山本　俊祐

貸借対照表の要旨

（令和８年２月28日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	312
	固定資産	179
	資産合計	**492**
負債及び純資産の部	流動負債	298
	賞与引当金	35
	役員賞与引当金	2
	その他	260
	固定負債	29
	役員退職慰労引当金	16
	その他	12
	負債合計	**327**
	株主資本	165
	資本金	100
	資本剰余金	21
	資本準備金	21
	利益剰余金	44
	その他利益剰余金	44
	（当期純利益）	(27)
	純資産合計	**165**
	負債・純資産合計	**492**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和八年八月一日であり、甲は会社法第七九六条第二項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議は経ずに合併を決定しております。また、甲は乙の全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は下記のとおりです。

令和八年六月十七日

神奈川県藤沢市遠藤四六六〇番地

（甲）株式会社鈴機商事

代表取締役　鈴木百合子

東京都八王子市高月町四七七番地

（乙）株式会社八王子鈴機

代表取締役　鈴木百合子

第25期決算公告

令和８年６月17日

東京都八王子市高月町477番地

株式会社八王子鈴機

代表取締役　鈴木百合子

貸借対照表の要旨

（令和７年７月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	214,549
	固定資産	120,853
	合計	**335,402**
負債及び純資産の部	流動負債	29,199
	固定負債	17,415
	株主資本	288,787
	資本金	20,000
	利益剰余金	268,787
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	263,787
	（うち当期純利益）	(4,613)
	合計	**335,402**

第52期決算公告

令和８年６月17日

神奈川県藤沢市遠藤4660番地

株式会社鈴機商事

代表取締役　鈴木百合子

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	2,560,689
	固定資産	1,606,083
	合計	**4,166,773**
負債及び純資産の部	流動負債	1,641,021
	固定負債	481,920
	株主資本	2,043,830
	資本金	100,000
	資本剰余金	823,480
	資本準備金	357,900
	利益剰余金	1,161,259
	その他利益剰余金	1,161,259
	（うち当期純利益）	(75,973)
	自己株式	△40,909
	合計	**4,166,773**

第62期決算公告

2026年６月17日

沖縄県那覇市鏡水150番地

ＡＮＡ沖縄空港株式会社

代表取締役社長　小安土宗勲

貸借対照表の要旨

（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,318,513
	固定資産	1,452,735
	資産合計	**4,771,249**
負債及び純資産の部	流動負債	2,546,225
	（うち賞与引当金）	(1,676,201)
	固定負債	1,267,823
	（うち退職給付引当金）	(1,136,016)
	（うち役員退職慰労引当金）	(35,753)
	株主資本	942,736
	資本金	44,000
	利益剰余金	898,736
	利益準備金	11,000
	その他利益剰余金	887,736
	（うち当期純損失）	(442,347)
	評価・換算差額等	14,463
	その他有価証券評価差額金	14,463
	負債・純資産合計	**4,771,249**

第54期決算公告

令和８年６月17日

福井市北四ツ居一丁目９番１号

株式会社松本フードセンター

代表取締役　木村　博常

貸借対照表の要旨

（令和７年７月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	336,824
	固定資産	573,947
	繰延資産	485
	合計	**911,256**
負債及び純資産の部	流動負債	264,558
	固定負債	689,988
	株主資本	△43,290
	資本金	58,000
	資本剰余金	35,000
	資本準備金	35,000
	利益剰余金	△136,290
	利益準備金	5,750
	その他利益剰余金	△142,040
	（うち当期純損失）	(29,948)
	合計	**911,256**

合併公告及び準備金の額の減少公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

また、乙は資本準備金の額を三千五百万円減少し〇円とすることにいたしました。

この合併及び準備金の額の減少に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年六月十七日

福井市成和一丁目三二一〇番地

（甲）株式会社東部プラザ

代表取締役　木村　博常

福井市北四ツ居一丁目九番一号

（乙）株式会社松本フードセンター

代表取締役　木村　博常

第41期決算公告

令和８年６月17日

福井市成和一丁目3210番地

株式会社東部プラザ

代表取締役　木村　博常

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	146,779
	固定資産	538,165
	合計	**684,944**
負債及び純資産の部	流動負債	181,231
	固定負債	358,641
	株主資本	145,071
	資本金	10,000
	利益剰余金	135,071
	利益準備金	200
	その他利益剰余金	134,871
	（うち当期純損失）	(5,397)
	合計	**684,944**

第 59 期 決 算 公 告

令和８年６月17日

名古屋市東区東桜一丁目10番37号

興和地所株式会社

代表取締役　来海　忠男

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	20,993,748	流動負債	16,339,894
固定資産	15,731,028	固定負債	8,379,105
		退職給付引当金	1,540
		役員退職慰労引当金	9,000
		株主資本	12,005,777
		資本金	480,000
		利益剰余金	11,525,777
		利益準備金	120,000
		その他利益剰余金	11,405,777
資産合計	36,724,777	負債・純資産合計	36,724,777

損益計算書の要旨
（自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日）
（単位：千円）

科目	金額
売上高	11,088,593
売上原価	9,629,997
売上総利益	1,458,596
販売費及び一般管理費	1,075,214
営業利益	383,381
営業外収益	39,828
営業外費用	333,088
経常利益	90,121
特別利益	1,328,752
特別損失	776
税引前当期純利益	1,418,098
法人税、住民税及び事業税	289,751
法人税等調整額	117,831
当期純利益	1,010,514

第 77 期 決 算 公 告

2026年６月17日

東京都台東区小島２丁目21番11号

オリエンタルモーター株式会社

代表取締役執行役員社長　川人　英二

連結貸借対照表の要旨

（2026年３月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	71,714	流動負債	16,608
現金預金	36,995	支払手形・買掛金	4,617
受取手形・売掛金	17,427	短期借入金	20
棚卸資産	13,061	その他	11,971
その他	4,264	固定負債	4,420
貸倒引当金	△ 34	退職給付に係る負債	73
固定資産	29,278	その他	4,346
有形固定資産	20,964	負債合計	21,028
建物及び構築物	8,607	株主資本	70,651
土地	5,563	資本金	4,100
その他	6,792	資本剰余金	1,185
無形固定資産	1,012	利益剰余金	65,366
投資その他の資産	7,301	その他の包括利益累計額	9,299
投資有価証券	3,990	非支配株主持分	13
退職給付に係る資産	2,296		
その他	1,061		
貸倒引当金	△ 47	純資産合計	79,964
資産合計	100,992	負債・純資産合計	100,992

連結損益計算書の要旨

（2025年４月１日から
2026年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	75,439
売上原価	44,232
売上総利益	31,206
販売費及び一般管理費	20,110
営業利益	11,096
営業外収益	636
営業外費用	289
経常利益	11,443
特別利益	158
特別損失	78
税金等調整前当期純利益	11,524
法人税、住民税及び事業税	3,043
法人税等調整額	△ 162
当期純利益	8,642
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	8,642

貸借対照表の要旨

（2026年３月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	46,879	流動負債	12,674
現金預金	20,799	支払手形・買掛金	5,618
受取手形・売掛金	12,182	短期借入金	20
棚卸資産	9,375	その他	7,035
その他	4,521	固定負債	2,927
固定資産	27,189	退職給付引当金	322
有形固定資産	18,505	その他	2,604
建物及び構築物	8,417	負債合計	15,601
土地	5,563	株主資本	57,590
その他	4,523	資本金	4,100
無形固定資産	495	資本剰余金	1,185
投資その他の資産	8,189	資本準備金	1,185
投資有価証券	2,897	利益剰余金	52,305
関係会社株式・出資金	4,117	利益準備金	1,000
その他	1,221	その他利益剰余金	51,305
貸倒引当金	△ 47	評価・換算差額等	877
		その他有価証券評価差額金	877
		純資産合計	58,467
資産合計	74,069	負債・純資産合計	74,069

損益計算書の要旨

（2025年４月１日から
2026年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	59,389
売上原価	41,161
売上総利益	18,228
販売費及び一般管理費	11,581
営業利益	6,647
営業外収益	1,714
営業外費用	189
経常利益	8,172
特別利益	115
特別損失	35
税引前当期純利益	8,252
法人税、住民税及び事業税	2,056
法人税等調整額	△ 203
当期純利益	6,398

第 20 期 決 算 公 告

2026年６月17日

東京都中央区日本橋小伝馬町11番９号

メトロ開発株式会社

代表取締役社長　野焼　計史

貸借対照表の要旨

（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	3,273,118
	固定資産	4,779,452
	合計	8,052,570
負債及び純資産の部	流動負債	2,113,080
	賞与引当金	193,207
	その他	1,919,873
	固定負債	2,074,474
	退職給付引当金等	342,039
	その他	1,732,435
	株主資本	3,865,015
	資本金	30,000
	資本剰余金	15,000
	資本準備金	15,000
	利益剰余金	3,820,015
	その他利益剰余金	3,820,015
	（うち当期純利益）	(353,462)
	合計	8,052,570

第 65 期 決 算 公 告

令和８年６月17日

大阪市西成区津守３丁目７番10号

宮脇鋼管株式会社

代表取締役　宮脇　健

貸借対照表の要旨

（令和８年３月20日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	3,692
	固定資産	4,065
	資産合計	7,758
負債及び純資産の部	流動負債	2,404
	賞与引当金	55
	その他	2,348
	固定負債	1,770
	退職給付引当金	92
	役員退職慰労引当金	136
	その他	1,541
	負債合計	4,175
	株主資本	3,534
	資本金	100
	資本剰余金	256
	資本準備金	130
	その他資本剰余金	126
	利益剰余金	3,177
	利益準備金	7
	その他利益剰余金	3,170
	（うち当期純利益）	(154)
	評価・換算差額等	47
	その他有価証券評価差額金	47
	純資産合計	3,582
	負債・純資産合計	7,758